令和４年度

阿 見 町 予 算 の 概 要

阿　見　町

目　　次

１　令和４年度予算編成方針・・・・・・・・・・・　１

２　当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　事業別予算の概要

議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８５

衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６２

農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８７

商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０８

土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１７

消防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３７

教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４１

公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９５

諸支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９７

特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０５

※掲載している表等の構成比率等は，項目ごとに四捨五入で記載しているため，合計が合わない場合があります。

１　令和４年度予算編成方針

国において，本年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2021」の中で，当面の経済財政運営について『政府は，決してデフレに戻さないとの決意を持って，経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに，成長分野で新たな雇用や所得を生み，多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指す。

当面は，感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で，厳しい経済的な影響に対して，雇用の確保と事業の継続，生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ，国民の命と暮らしを守り抜く。さらに，グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら，人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより，生産性を高め，賃金の継続的な上昇を促し，民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげる。』としている。

本町の財政状況については，新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下においても，減収見込みを覆し，町税収入が前年度を上回った。また，地方交付税も増額になったため，令和 2 年度決算では，7 年ぶりに実質単年度収支が黒字となった。しかし，新型コロナウイルス感染症の影響により，来年度の町税収入は減収が見込まれていること，また，その後の町税収入への影響が不透明であることなど，今後の歳入について，不確定要素が多くなっている。

また，歳出面では，新型コロナウイルス感染症拡大により中止を余儀なくされていた事業の再開や，医療・介護等の扶助費，人件費，公債費の義務的経費の増，公共施設の老朽化に伴う修繕や更新費用の増などの要因により，増加が見込まれている。

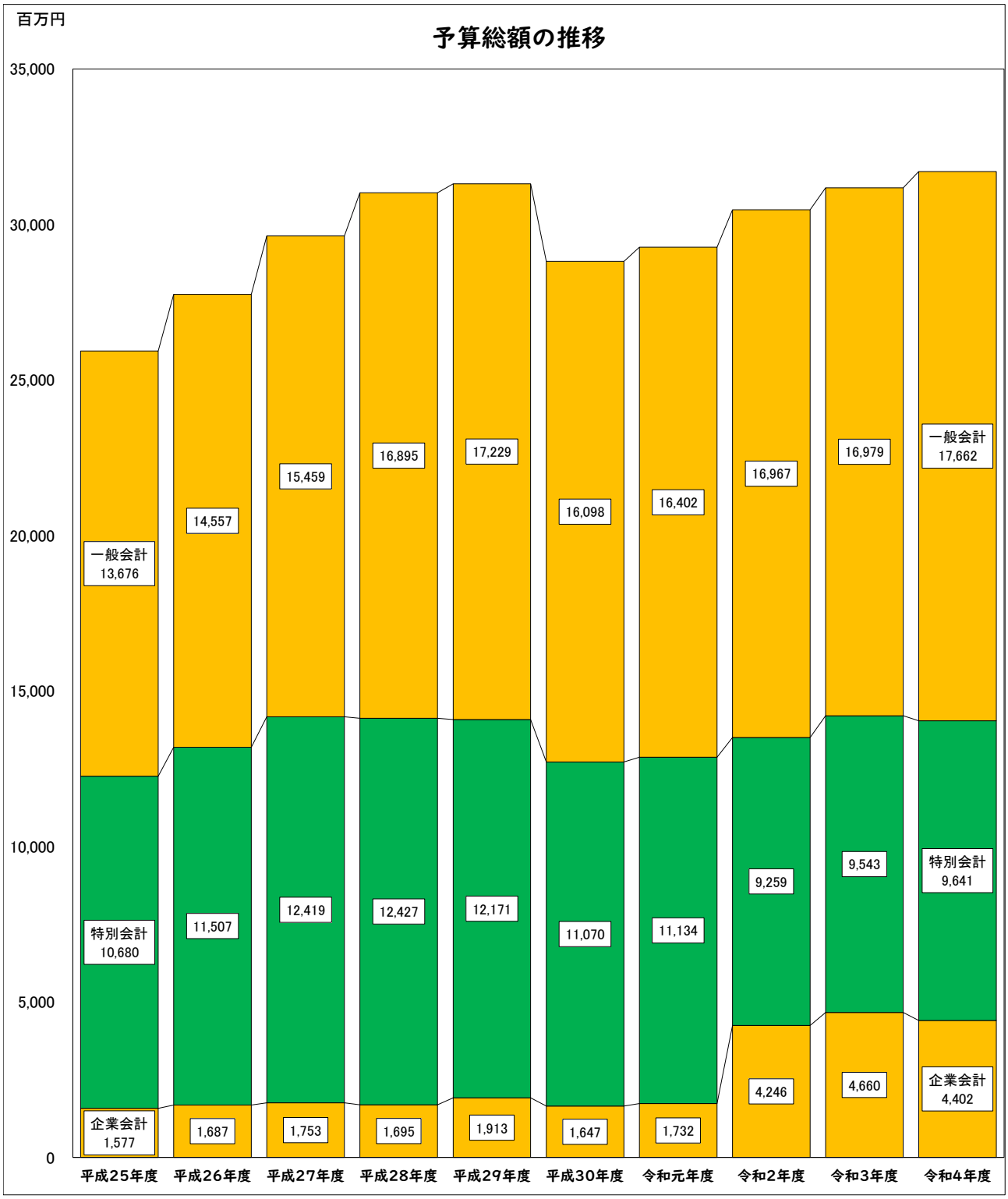
以上のような状況を踏まえ，令和 4 年度の予算編成に当たっては，財政の健全化を図りつつ，阿見町第 6 次総合計画後期基本計画に定めた施策を着実に推進するため，税収入の確保，補助金・交付金の確保等財源の確保に努める一方，各種施策の無駄を排除し，優先順位付けによって，効果的な資源配分を行う必要がある。

厳しい現状を職員全員が自らの問題として十分に認識し，スクラップアンドビルド及びゼロベースの視点に立ち，施策をあらゆる角度から検討し，最適な方法と最少のコストで，最大かつ最良の行政サービスを町民に提供できるよう，これまで以上に創意工夫を凝らし，施策を厳選のうえ，予算編成を行うこととする。

当初予算の状況

（単位：千円，％）

会　　計	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一　般　会　計	17,662,000	16,979,000	683,000	4.0
特　別　会　計	9,641,000	9,543,000	98,000	1.0
企　業　会　計	4,401,704	4,659,720	▲258,016	▲5.5
全　会　計　合　計	31,704,704	31,181,720	522,984	1.7

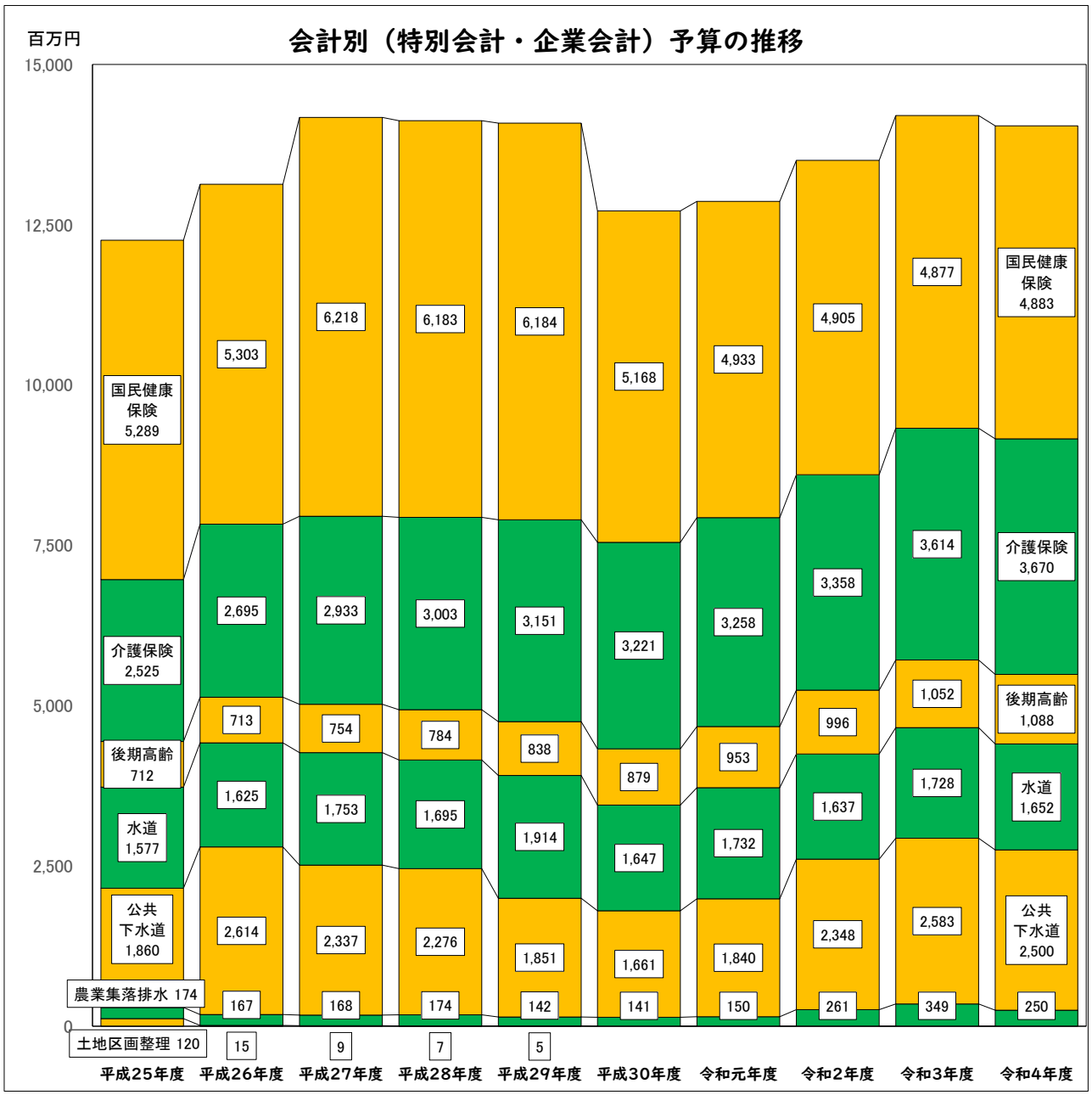


会計別予算の状況

（単位：千円，％）

会計	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	17,662,000	16,979,000	683,000	4.0
特別会計	9,641,000	9,543,000	98,000	1.0
国民健康保険特別会計	4,883,000	4,877,000	6,000	0.1
介護保険特別会計	3,670,000	3,614,000	56,000	1.5
後期高齢者医療特別会計	1,088,000	1,052,000	36,000	3.4
企業会計	4,401,704	4,659,720	▲258,016	▲5.5
水道事業会計	1,651,875	1,727,749	▲75,874	▲4.4
下水道事業会計	2,749,829	2,931,971	▲182,142	▲6.2
公共下水道事業	2,500,192	2,583,336	▲83,144	▲3.2
農業集落排水事業	249,637	348,635	▲98,998	▲28.4

※企業会計は，収益的支出と資本的支出を合算した歳出予算額

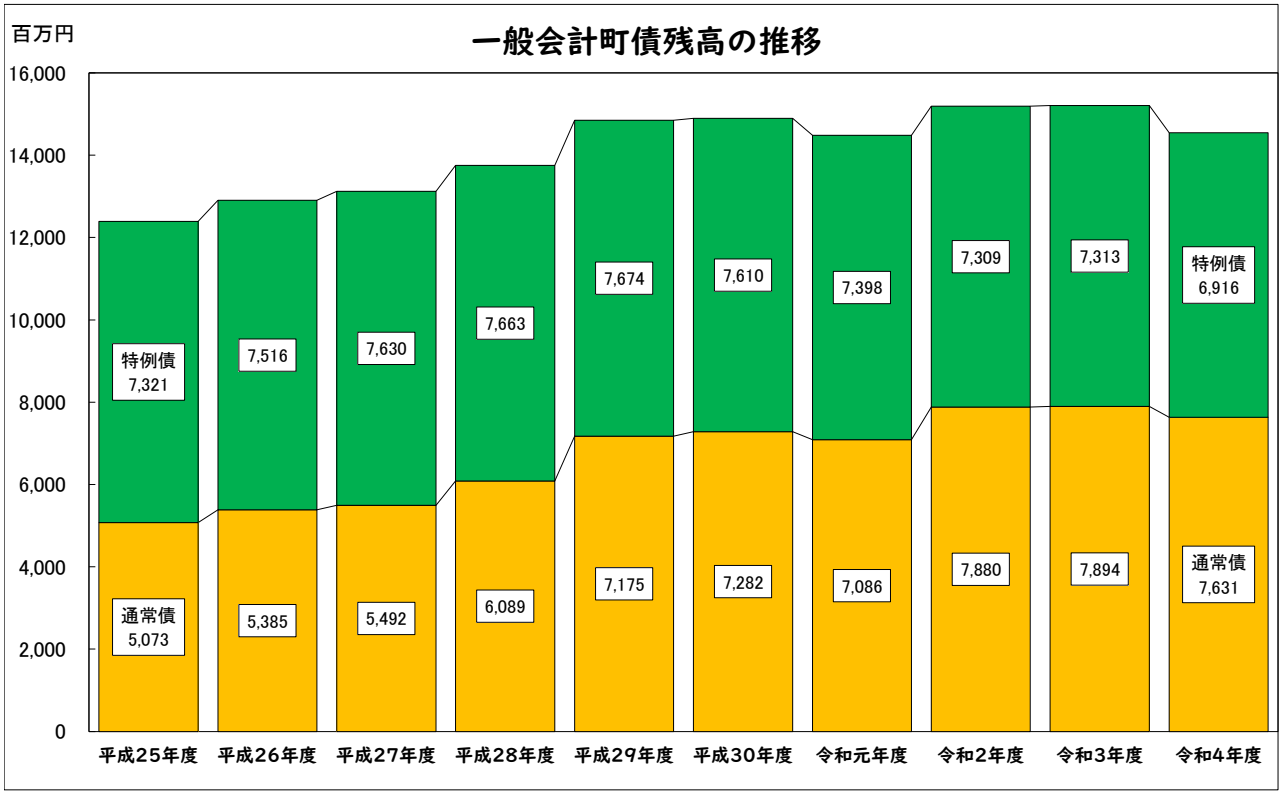


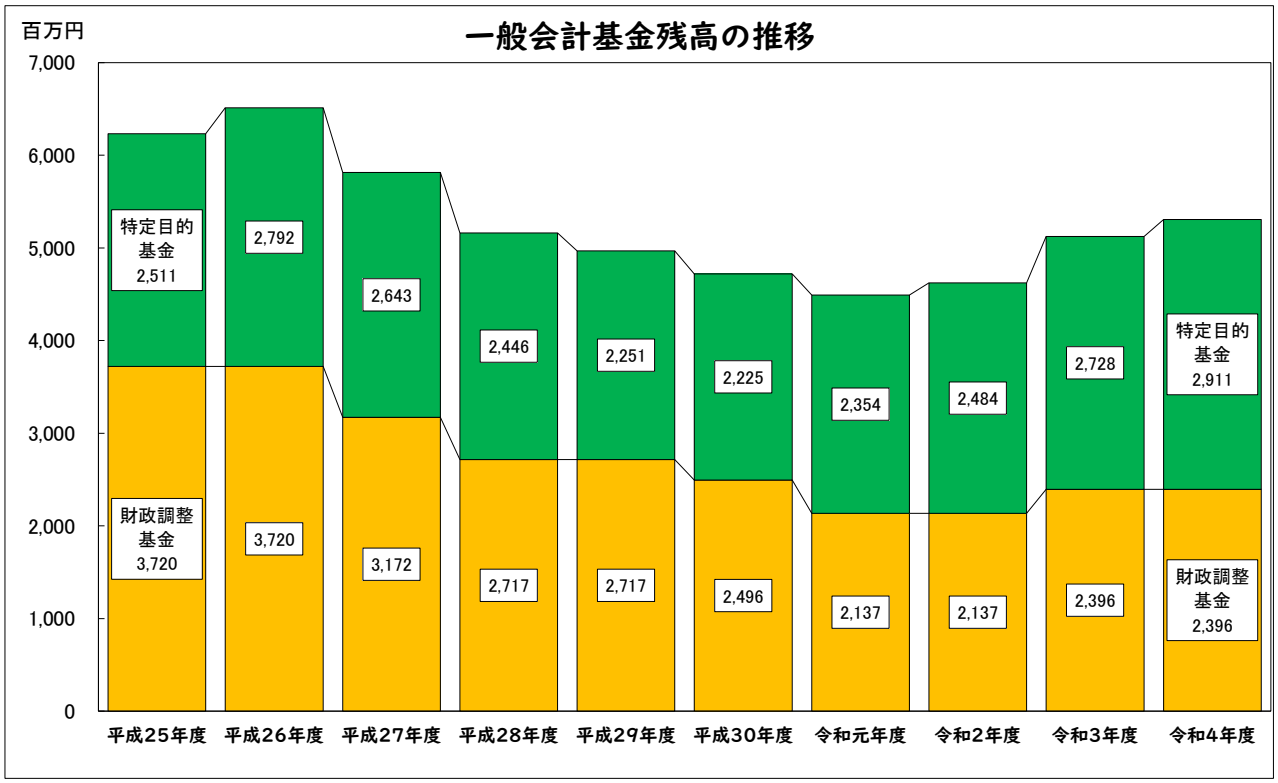
一般会計町債（借入金）及び基金の状況

（単位：千円，％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町債借入額	897,200	1,709,500	▲812,300	▲47.5
うち通常債借入額	592,900	773,200	▲180,300	▲23.3
年度末町債残高	14,546,247	15,206,576	▲660,329	▲4.3
うち通常債残高	7,630,515	7,893,608	▲263,093	▲3.3
年度末基金残高	5,306,952	5,123,945	183,007	3.6

※通常債は建設事業に対するもの，特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの



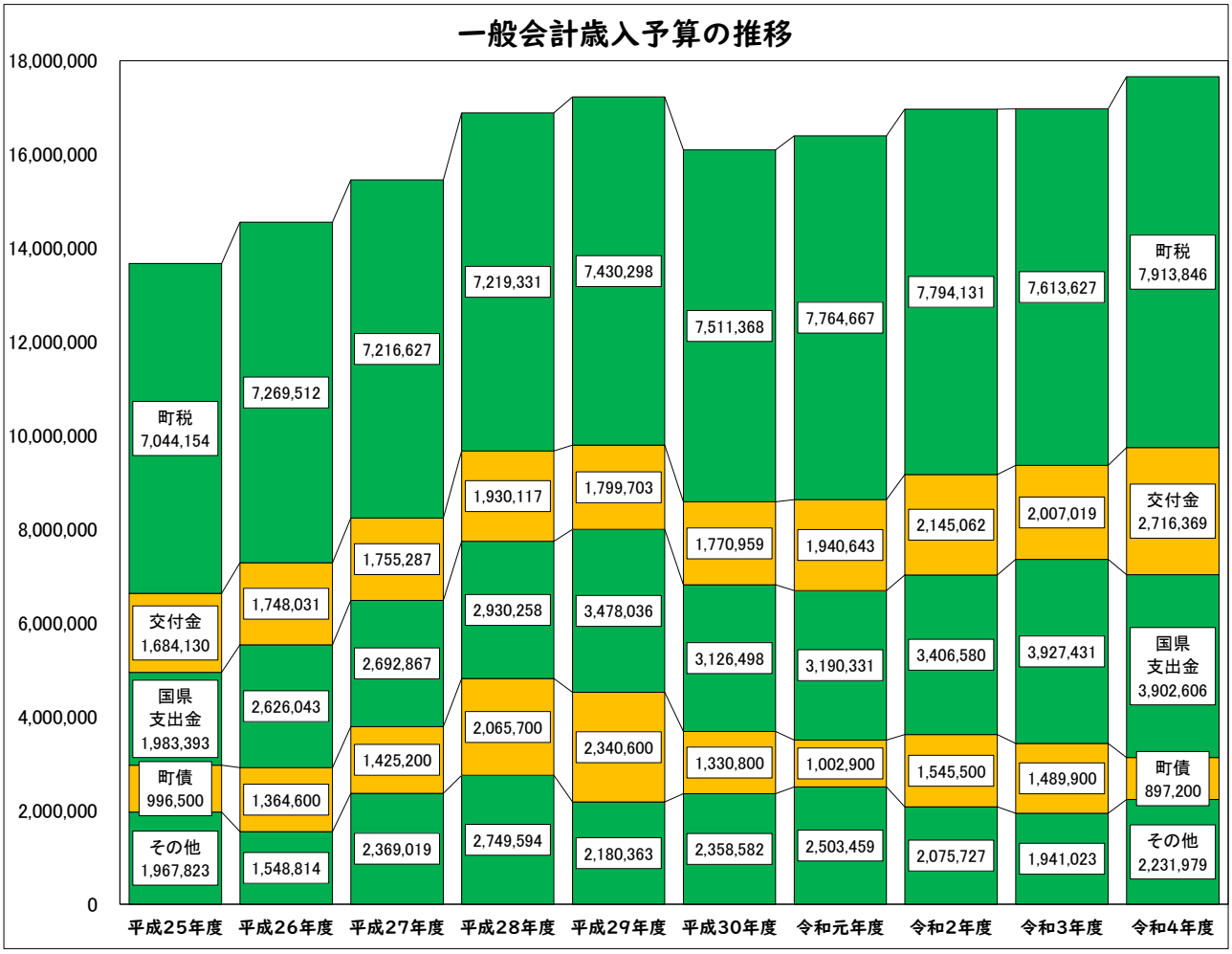


※上記2つのグラフ（表）中，町債残高，基金残高に係る令和3・4年度については，予算編成時点での見込額。

一般会計歳入予算の状況

（単位：千円，％）

区	分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	町税	7,913,846	7,613,627	300,219	3.9	44.8
2	地方譲与税	196,410	182,700	13,710	7.5	1.1
3	利子割交付金	3,644	4,305	▲661	▲15.4	0.0
4	配当割交付金	24,824	24,035	789	3.3	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	36,288	25,223	11,065	43.9	0.2
6	法人事業税交付金	100,000	62,000	38,000	61.3	0.6
7	地方消費税交付金	1,097,601	1,014,681	82,920	8.2	6.2
8	ゴルフ場利用税交付金	43,000	43,000	0	0.0	0.2
9	環境性能割交付金	15,000	16,000	▲1,000	▲6.3	0.1
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	35,600	32,074	3,526	11.0	0.2
11	地方特例交付金	57,001	85,000	▲27,999	▲32.9	0.3
12	地方交付税	1,100,001	511,001	589,000	115.3	6.2
13	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
14	分担金及び負担金	169,279	141,074	28,205	20.0	1.0
15	使用料及び手数料	233,420	238,151	▲4,731	▲2.0	1.3
16	国庫支出金	2,481,174	2,537,580	▲56,406	▲2.2	14.0
17	県支出金	1,421,432	1,389,851	31,581	2.3	8.0
18	財産収入	86,364	129,888	▲43,524	▲33.5	0.5
19	寄附金	150,002	40,002	110,000	275.0	0.8
20	繰入金	697,715	736,073	▲38,358	▲5.2	4.0
21	繰越金	450,000	200,000	250,000	125.0	2.5
22	諸収入	445,199	455,835	▲10,636	▲2.3	2.5
23	町債	897,200	1,489,900	▲592,700	▲39.8	5.1
歳　入　合　計		17,662,000	16,979,000	683,000	4.0	100.0



一般会計町税予算の状況

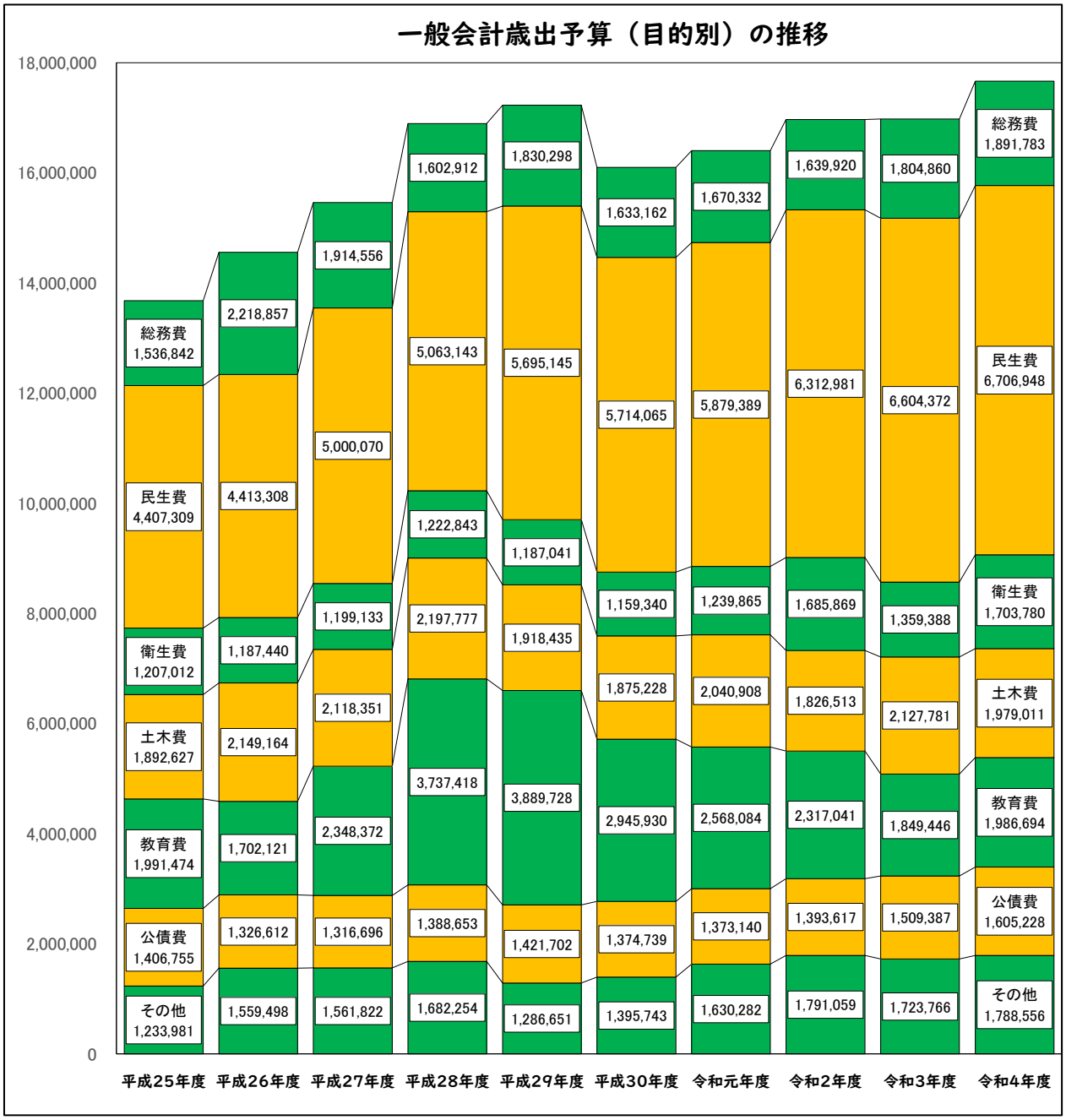
（単位：千円，％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
個人町民税	2,601,000	2,544,000	57,000	2.2
法人町民税	552,800	424,600	128,200	30.2
固定資産税	3,713,146	3,651,427	61,719	1.7
軽自動車税	142,400	139,500	2,900	2.1
町たばこ税	409,500	375,100	34,400	9.2
都市計画税	495,000	479,000	16,000	3.3
合　　計	7,913,846	7,613,627	300,219	3.9

一般会計歳出予算の状況

○歳出の目的別内訳　　（単位：千円，％）

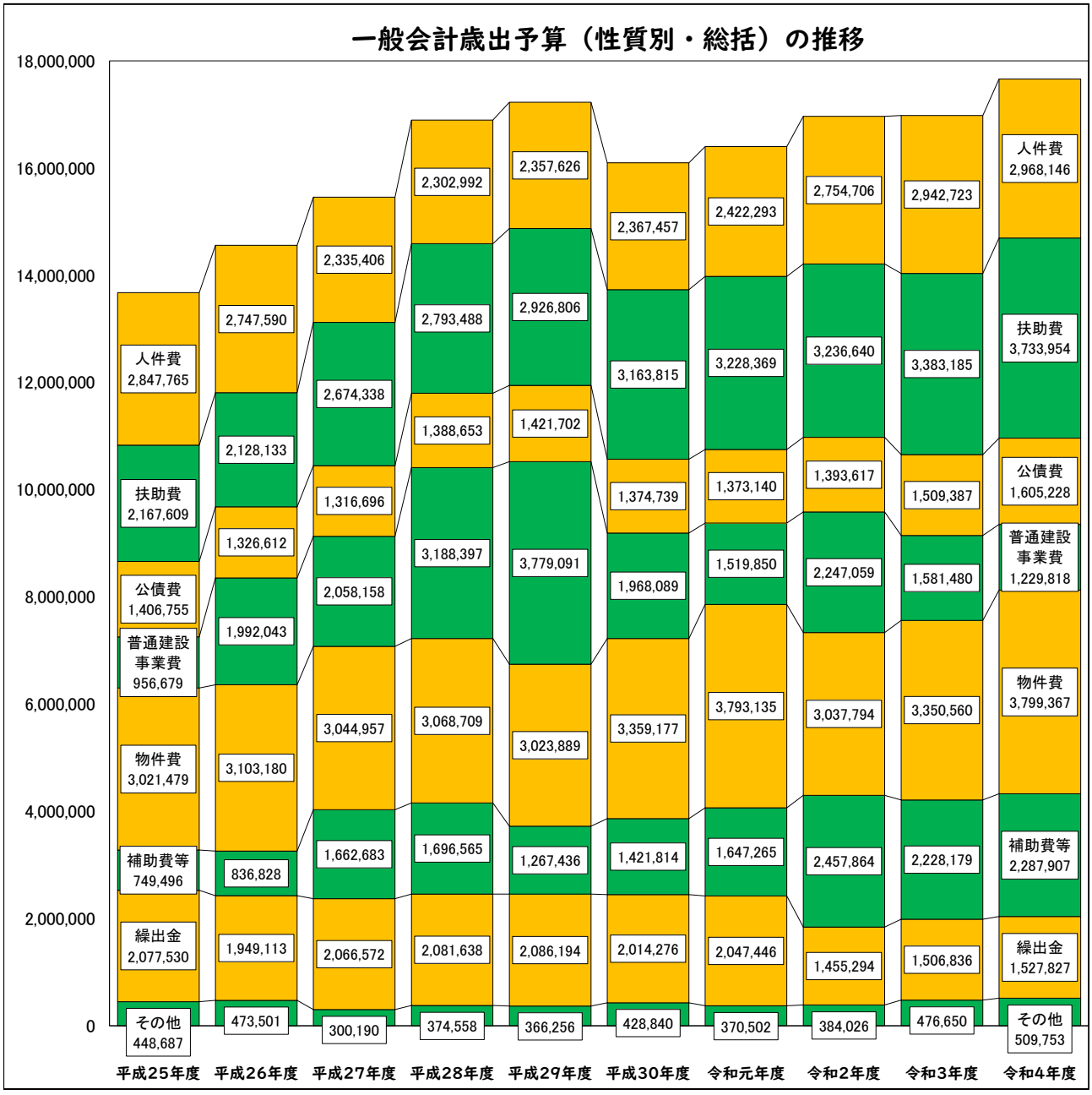
区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	議会費	157,258	156,055	1,203	0.8	0.9
2	総務費	1,891,783	1,804,860	86,923	4.8	10.7
3	民生費	6,706,948	6,604,372	102,576	1.6	38.0
4	衛生費	1,703,780	1,359,388	344,392	25.3	9.6
5	農林水産業費	319,347	338,682	▲19,335	▲5.7	1.8
6	商工費	330,742	224,300	106,442	47.5	1.9
7	土木費	1,979,011	2,127,781	▲148,770	▲7.0	11.2
8	消防費	722,835	704,755	18,080	2.6	4.1
9	教育費	1,986,694	1,849,446	137,248	7.4	11.2
10	災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
11	公債費	1,605,228	1,509,387	95,841	6.3	9.1
12	諸支出金	238,373	279,973	▲41,600	▲14.9	1.3
13	予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳出合計		17,662,000	16,979,000	683,000	4.0	100.0



一般会計歳出予算（性質別・総括）の状況

（単位：千円，％）

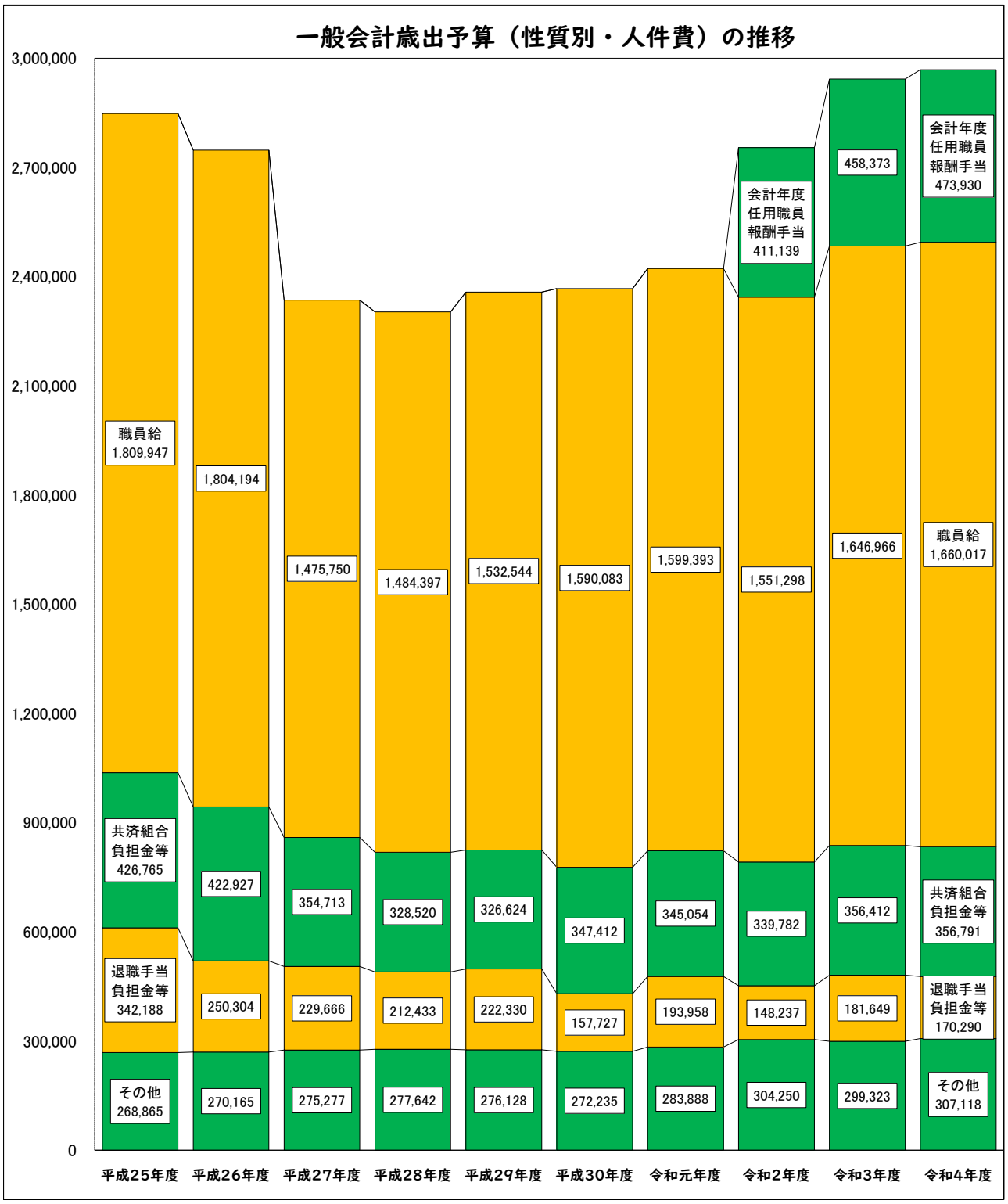
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
義務的経費	8,307,328	7,835,295	472,033	6.0	47.0
人件費	2,968,146	2,942,723	25,423	0.9	16.8
扶助費	3,733,954	3,383,185	350,769	10.4	21.1
公債費	1,605,228	1,509,387	95,841	6.3	9.1
投資的経費	1,229,819	1,581,481	▲351,662	▲22.2	7.0
普通建設事業費	1,229,818	1,581,480	▲351,662	▲22.2	7.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
その他の経費	8,124,853	7,562,224	562,629	7.4	46.0
物件費	3,799,367	3,350,560	448,807	13.4	21.5
維持補修費	237,043	160,340	76,703	47.8	1.3
補助費等	2,287,907	2,228,179	59,728	2.7	13.0
積立金	238,373	279,973	▲41,600	▲14.9	1.3
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	14,336	16,336	▲2,000	▲12.2	0.1
繰出金	1,527,827	1,506,836	20,991	1.4	8.7
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
合計	17,662,000	16,979,000	683,000	4.0	100.0



一般会計歳出予算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円，％）

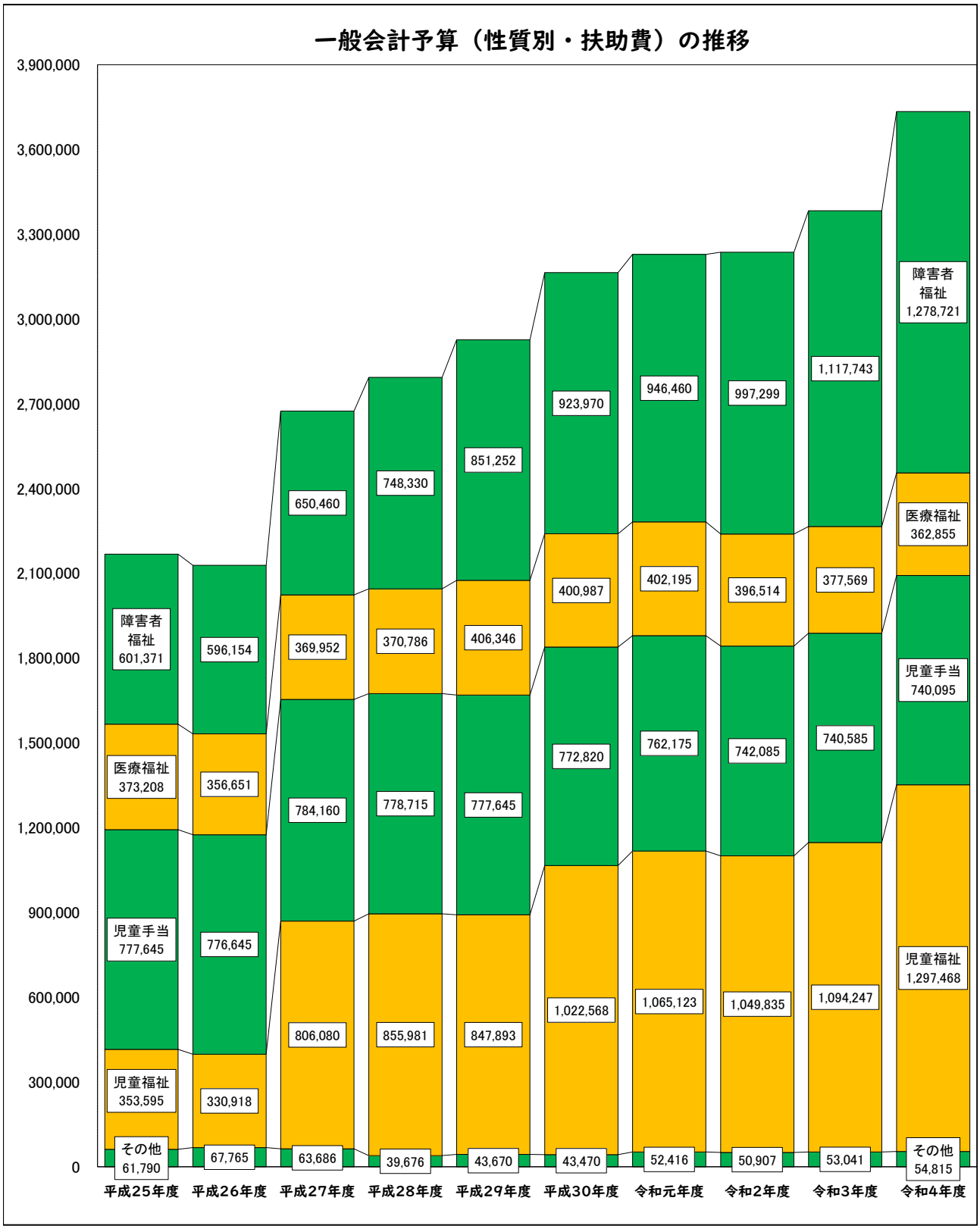
区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	89,838	90,471	▲633	▲0.7	3.0
委員等報酬手当	52,427	51,310	1,117	2.2	1.8
会計年度任用職員報酬手当	473,930	458,373	15,557	3.4	16.0
特別職給与（常勤）	28,974	29,186	▲212	▲0.7	1.0
職員給	1,660,017	1,646,966	13,051	0.8	55.9
共済組合負担金等	356,791	356,412	379	0.1	12.0
退職手当組合負担金等	170,290	181,649	▲11,359	▲6.3	5.7
その他	135,879	128,356	7,523	5.9	4.6
合計	2,968,146	2,942,723	25,423	0.9	100.0



一般会計歳出予算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円，％）

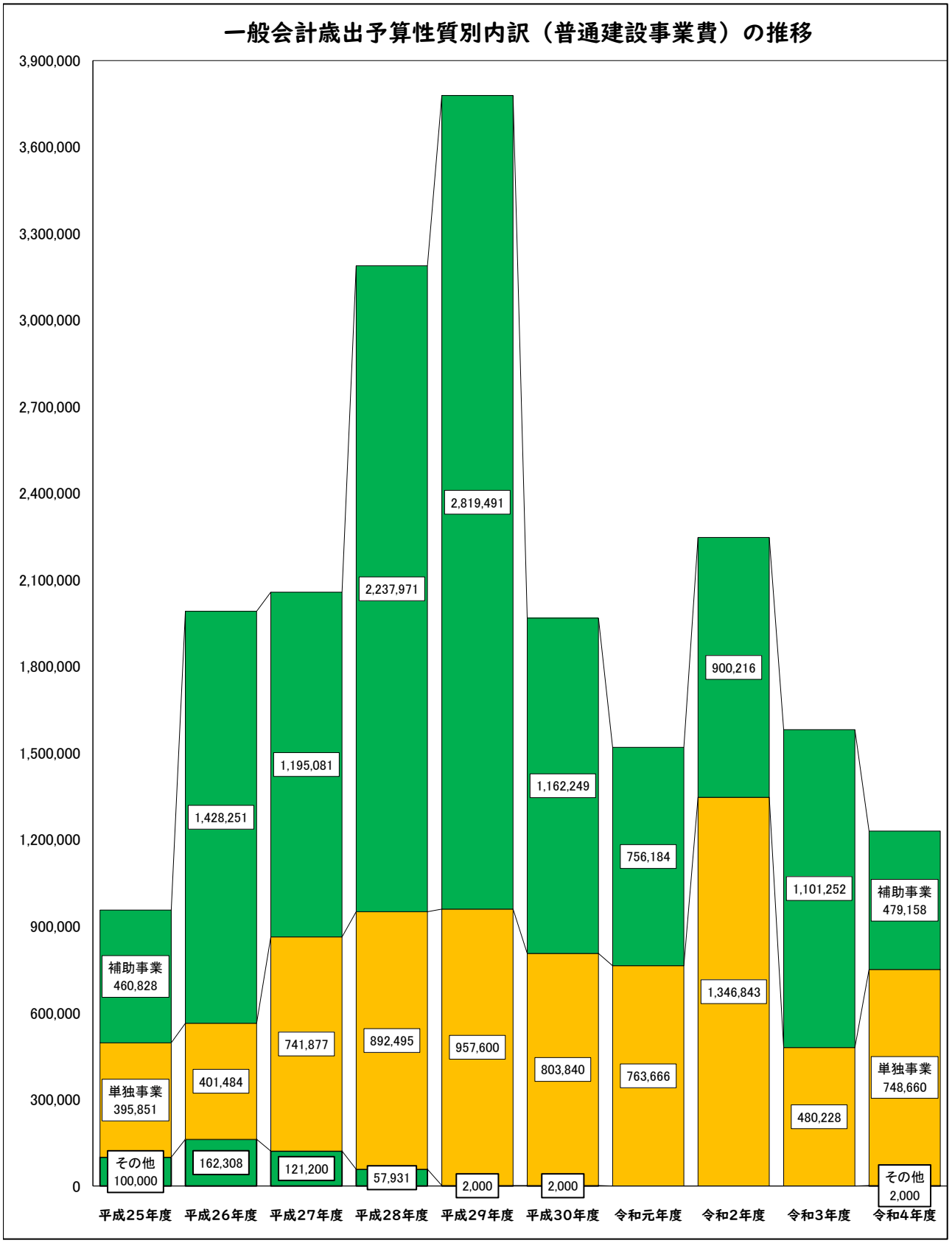
区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	1,278,721	1,117,743	160,978	14.4	34.2
医療福祉	362,855	377,569	▲14,714	▲3.9	9.7
児童手当	740,095	740,585	▲490	▲0.1	19.8
児童福祉（児童手当除く）	1,297,468	1,094,247	203,221	18.6	34.7
その他	54,815	53,041	1,774	3.3	1.5
合計	3,733,954	3,383,185	350,769	10.4	100.0



一般会計歳出予算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円，％）

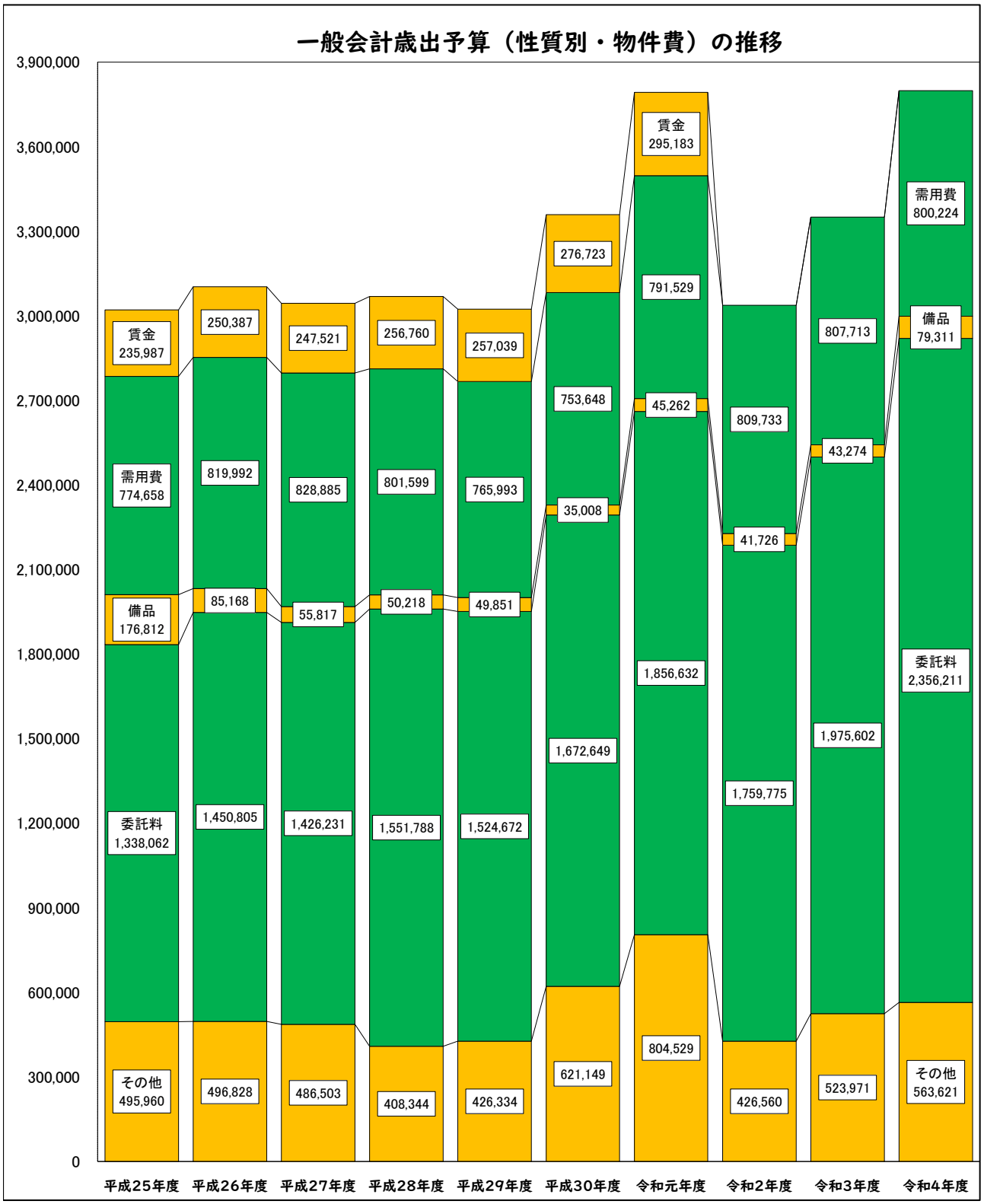
区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	479,158	1,101,252	▲622,094	▲56.5	39.0
単独事業費	748,660	480,228	268,432	55.9	60.9
その他	2,000	0	2,000	0.0	0.2
合　　計	1,229,818	1,581,480	▲351,662	▲22.2	100.0



一般会計歳出予算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円，％）

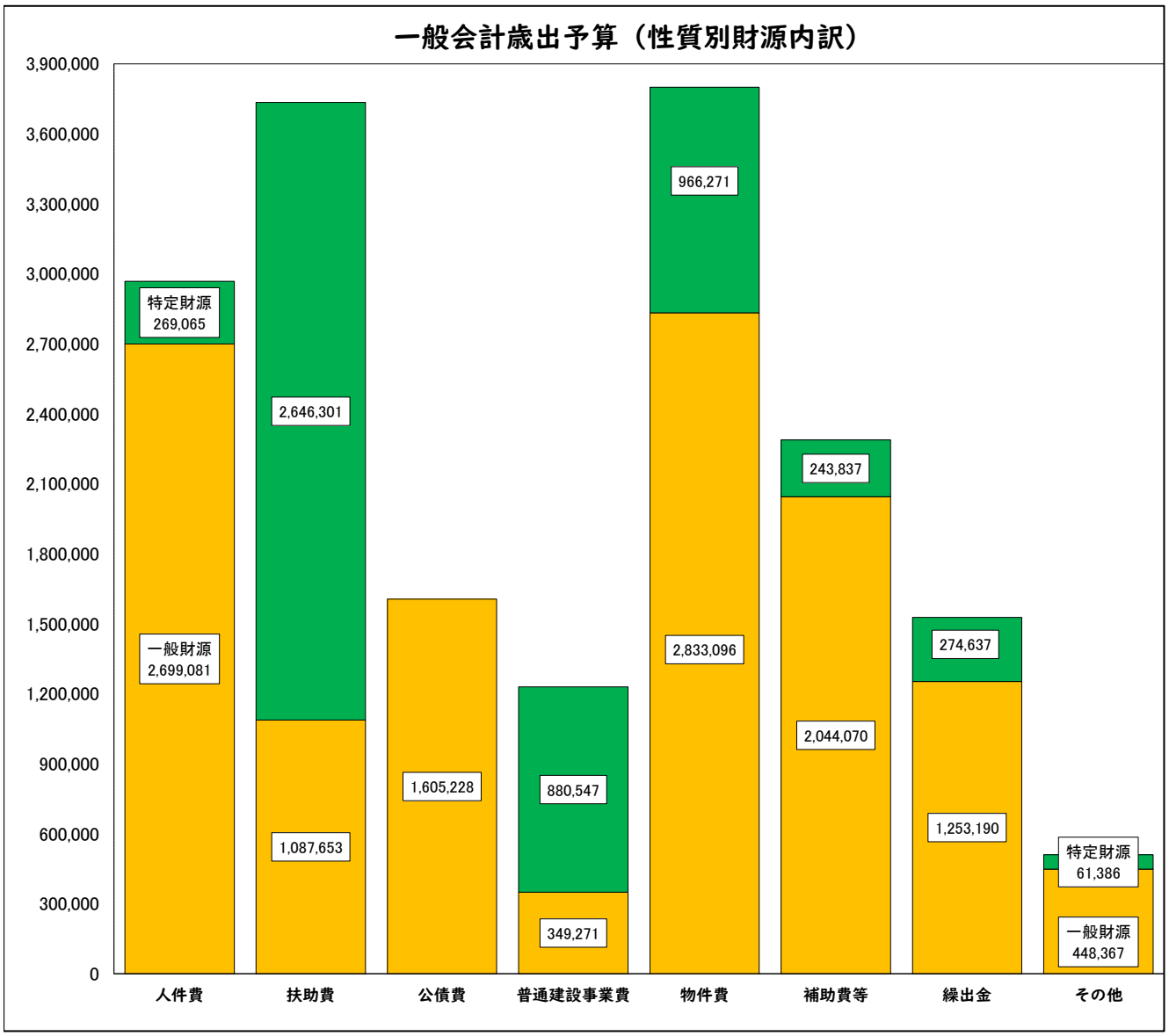
区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
旅　　費	38,328	37,676	652	1.7	1.0
交　際　費	1,960	1,960	0	0.0	0.1
需　用　費	800,224	807,713	▲7,489	▲0.9	21.1
役　務　費	112,957	104,350	8,607	8.2	3.0
備品購入費	79,311	43,274	36,037	83.3	2.1
委　託　料	2,356,211	1,975,602	380,609	19.3	62.0
そ　の　他	410,376	379,985	30,391	8.0	10.8
合　　計	3,799,367	3,350,560	448,807	13.4	100.0



一般会計歳出予算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額	一般財源	特　定　財　源						
			国庫支出金	県支出金	使用料手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義務的経費	8,307,328	5,391,962	1,691,702	960,147	2,991	23,256	131,293	0	105,977
人件費	2,968,146	2,699,081	40,761	101,475	2,991	6,000	102,111	0	15,727
扶助費	3,733,954	1,087,653	1,650,941	858,672	0	17,256	29,182	0	90,250
公債費	1,605,228	1,605,228	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	1,229,819	349,272	230,846	43,600	0	0	13,200	592,900	1
普通建設事業費	1,229,818	349,271	230,846	43,600	0	0	13,200	592,900	1
災害復旧費	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	8,124,853	6,578,722	558,626	415,385	196,351	32,110	282,673	0	60,986
物件費	3,799,367	2,833,096	346,473	79,125	195,734	31,158	258,717	0	55,064
維持補修費	237,043	237,043	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	2,287,907	2,044,070	104,373	126,267	617	952	5,756	0	5,872
積立金	238,373	191,323	47,000	0	0	0	0	0	50
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	14,336	0	0	0	0	0	14,336	0	0
繰出金	1,527,827	1,253,190	60,780	209,993	0	0	3,864	0	0
予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,662,000	12,319,956	2,481,174	1,419,132	199,342	55,366	427,166	592,900	166,964



令和４年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　611,412 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　6,153,924 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名（目）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	50,130	0	0	3,336	10,175	36,619
	老人福祉費	70,415	37	0	3,268	14,593	52,517
	障害者福祉費	1,284,772	905,426	0	4	82,486	296,856
	医療福祉費	362,855	127,392	0	45,818	41,237	148,408
	福祉センター費	43,050	832	0	214	9,134	32,870
	総合保健福祉会館費	145,946	0	98,600	3,563	9,520	34,263
	児童福祉総務費	3,629	1,332	0	0	499	1,798
	児童措置費	729,852	617,395	0	0	24,453	88,004
	児童福祉施設費	669	0	0	0	145	524
	保育所費	1,724,389	1,018,648	0	122,923	126,731	456,087
	児童館費	149,734	42,578	0	39,350	14,744	53,062
	小計	4,565,441	2,713,640	98,600	218,476	333,718	1,201,007
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	279,325	165,187	0	0	24,819	89,319
	後期高齢者医療特別会計繰出金	535,790	75,069	0	0	100,181	360,540
	介護保険特別会計繰出金	494,327	30,517	0	0	100,853	362,957
	小計	1,309,442	270,773	0	0	225,853	812,816
保健衛生	保健衛生総務費	52,359	3,842	0	317	10,481	37,719
	予防費	176,684	1,979	0	26,000	32,335	116,370
	健康増進費	49,998	1,699	0	6,797	9,024	32,478
	小計	279,041	7,520	0	33,114	51,840	186,567
合計		6,153,924	2,991,933	98,600	251,590	611,412	2,200,389

（注）　「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」は，予算編成時点での見込額です。

交付金の充当は，各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

歳入・歳出予算増減の概要

【歳入】	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1．町税	7,913,846 千円	300,219 千円	3.9 %
（増減の主な理由）			
・町民税	3,153,800	185,200	6.2
個人町民税	2,601,000	57,000	2.2
法人町民税	552,800	128,200	30.2
・固定資産税	3,713,146	61,719	1.7
土地	963,000	▲7,000	▲0.7
家屋	1,672,000	35,000	2.1
償却資産	1,020,000	32,000	3.2
国有資産等所在市町村交付金	27,146	▲281	▲1.0
・軽自動車税	142,400	2,900	2.1
・町たばこ税	409,500	34,400	9.2
・都市計画税	495,000	16,000	3.3
土地	192,000	0	0.0
家屋	299,000	15,000	5.3
2．地方譲与税	196,410 千円	13,710 千円	7.5 %
（増減の主な理由）			
・地方揮発油譲与税	47,000	0	0.0
・自動車重量譲与税	142,000	12,000	9.2
・森林環境譲与税	7,410	1,710	30.0
3．利子割交付金	3,644 千円	▲661 千円	▲15.4 %
4．配当割交付金	24,824 千円	789 千円	3.3 %
5．株式等譲渡所得割交付金	36,288 千円	11,065 千円	43.9 %
6．法人事業税交付金	100,000 千円	38,000 千円	61.3 %
7．地方消費税交付金	1,097,601 千円	82,920 千円	8.2 %
8．ゴルフ場利用税交付金	43,000 千円	0 千円	0.0 %
9．環境性能割交付金	15,000 千円	▲1,000 千円	▲6.3 %
10．国有提供施設等所在市町村助成交付金	35,600 千円	3,526 千円	11.0 %
11．地方特例交付金	57,001 千円	▲27,999 千円	▲32.9 %
（増減の主な理由）			
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	▲24,999	▲100.0
12．地方交付税	1,100,001 千円	589,000 千円	115.3 %
（増減の主な理由）			
・普通交付税	1,000,000	589,000	143.3
・特別交付税	100,000	0	0.0
・震災復興特別交付税	1	0	0.0

	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
１３．交通安全対策特別交付金	7,000 千円	0 千円	0.0 %

１４．分担金及び負担金	169,279 千円	28,205 千円	20.0 %
（増減の主な理由）			
・保育所利用者負担金	118,740	22,980	24.0
・保育所利用者負担金（管外保育）	4,053	1,368	50.9
・放課後児童健全育成事業負担金	39,200	2,720	7.5

１５．使用料及び手数料	233,420 千円	▲4,731 千円	▲2.0 %
（増減の主な理由）			
・町営住宅使用料（現年度分）	40,820	▲2,693	▲6.2
・道路占用料	18,660	1,701	10.0
・事業系ごみ処理手数料	101,200	▲6,900	▲6.4

１６．国庫支出金	2,481,174 千円	▲56,406 千円	▲2.2 %
（増減の主な理由）			
・障害者自立支援給付費負担金	454,732	60,269	15.3
・施設型給付費負担金	494,175	87,711	21.6
・子育て支援施設等利用給付費負担金	14,389	▲17,737	▲55.2
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	226,629	79,584	54.1
・個人番号カード利用環境整備費補助金	10,936	10,936	皆増
・個人番号カード交付事業費補助金	0	▲25,305	皆減
・保育所等整備交付金	0	▲253,731	皆減
・非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	11,589	11,589	皆増
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	94,570	68,085	257.1
・社会資本整備総合交付金（都市計画費分）	49,620	▲35,310	▲41.6
・防災・安全交付金（都市計画費分）	111,706	▲36,286	▲24.5

１７．県支出金	1,421,432 千円	31,581 千円	2.3 %
(増減の主な理由)			
・障害者自立支援給付費負担金	227,366	30,135	15.3
・施設型給付費負担金	291,676	54,925	23.2
・地域医療介護総合確保基金事業補助金	33,560	33,560	皆増
・保育対策総合支援事業費	23,034	16,069	230.7
・認定こども園施設整備事業費補助金	0	▲98,813	皆減
・浄化槽設置事業補助金	10,040	▲11,037	▲52.4
・参議院議員通常選挙費委託金	28,887	28,887	皆増
・茨城県議会議員一般選挙費委託金	19,251	19,251	皆増
・衆議院議員総選挙費委託金	0	▲17,254	皆減
・茨城県知事選挙費委託金	0	▲16,887	皆減

１８．財産収入	86,364 千円	▲43,524 千円	▲33.5 %
（増減の主な理由）			
・土地売払代金	83,913	▲43,229	▲34.0

１９．寄附金	150,002 千円	110,000 千円	275.0 %
（増減の主な理由）			
・ふるさと応援寄附金	150,000	110,000	275.0

	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
２０．繰入金	697,715 千円	▲38,358 千円	▲5.2 %
（増減の主な理由）			
・財政調整基金繰入金	642,348	▲36,375	▲5.4
・文化財保護基金繰入金	0	▲1,562	皆減
２１．繰越金	450,000 千円	250,000 千円	125.0 %
２２．諸収入	445,199 千円	▲10,636 千円	▲2.3 %
（増減の主な理由）			
・延滞金	16,482	▲7,103	▲30.1
・社会保険料	57,644	4,323	8.1
・市町村派遣職員負担金	17,796	8,648	94.5
・有価物売上代金	24,555	▲2,434	▲9.0
・道路路面復旧負担金	13,200	▲10,140	▲43.4
２３．町債	897,200 千円	▲592,700 千円	▲39.8 %
（増減の主な理由）			
・総合保健福祉会館改修事業債	98,600	98,600	皆増
・都市再生整備事業債	54,500	▲51,200	▲48.4
・学校施設整備事業債	103,400	103,400	皆増
・図書館改修事業債	0	▲66,600	皆減
・臨時財政対策債	304,300	▲575,500	▲65.4

【歳出】

	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
１．議会費	157,258 千円	1,203 千円	0.8 %
（増減の主な理由）			
・議会事務局費	15,909	1,966	14.1
２．総務費	1,891,783 千円	86,923 千円	4.8 %
（増減の主な理由）			
・会計年度任用職員関係経費	120,304	7,395	6.5
・二所ノ関部屋連携推進事業	5,847	5,847	皆増
・財産管理費	80,153	30,112	60.2
・庁舎維持管理費	89,356	39,808	80.3
・総合計画策定事業	10,255	9,199	871.1
・ふるさと納税事業	0	▲21,792	皆減
・行政情報ネットワーク運営事業	100,245	17,257	20.8
・住民情報ネットワーク運営事業	150,028	19,576	15.0
・集会施設整備事業	7,767	▲12,422	▲61.5
・住民基本台帳事務費	37,248	▲19,688	▲34.6
・参議院議員通常選挙事業	28,887	28,887	皆増
・茨城県議会議員一般選挙事業	19,251	19,251	皆増
・衆議院議員総選挙事業	0	▲17,254	皆減
・茨城県知事選挙事業	0	▲16,887	皆減
・阿見町長選挙事業	0	▲17,605	皆減

	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3．民生費	6,706,948 千円	102,576 千円	1.6 %
（増減の主な理由）			
・社会福祉協議会助成費	39,323	5,783	17.2
・国民健康保険特別会計繰出金	364,353	▲18,425	▲4.8
・後期高齢者医療特別会計繰出金	592,403	31,555	5.6
・介護保険特別会計繰出金	571,071	7,861	1.4
・非課税世帯等臨時特別給付金事業	11,589	11,589	皆増
・高齢者福祉事務費	35,051	34,778	12,739.2
・自立支援医療給付事業	35,950	▲10,575	▲22.7
・障害者介護給付事業	721,293	39,193	5.7
・障害者訓練等給付事業	427,215	107,566	33.7
・障害者地域生活支援事業	65,261	23,251	55.3
・医療給付事業	362,855	▲14,714	▲3.9
・総合保健福祉会館維持管理費	143,317	95,917	202.4
・保育所運営費	145,174	▲9,560	▲6.2
・民間保育所等管理運営事業	1,552,292	224,599	16.9
・保育施設整備事業	880	▲432,787	▲99.8

4．衛生費	1,703,780 千円	344,392 千円	25.3 %
（増減の主な理由）			
・保健衛生事務費	26,840	7,452	38.4
・予防接種事業	175,168	39,394	29.0
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	326,568	153,038	88.2
・霞クリーンセンター運営費	293,062	47,530	19.4
・霞クリーンセンター維持管理費	265,555	34,784	15.1
・さくらクリーンセンター維持管理費	33,270	▲9,201	▲21.7
・牛久市・阿見町斎場組合負担金	87,660	21,110	31.7
・廃棄物対策事務費	0	▲9,491	皆減
・不法投棄対策事業	22,118	14,847	204.2
・環境美化事業	35,011	5,116	17.1
・浄化槽設置事業	42,885	▲10,651	▲19.9

5．農林水産業費	319,347 千円	▲19,335 千円	▲5.7 %
（増減の主な理由）			
・農業委員会事務費	24,604	8,012	48.3
・農業事務費	2,292	2,139	1,398.0
・農業振興推進事業	8,528	▲2,411	▲22.0
・平地林保全整備事業	7,307	▲6,238	▲46.1
・新規就農者支援事業	12,101	▲2,250	▲15.7
・下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	113,200	2,601	2.4

6．商工費	330,742 千円	106,442 千円	47.5 %
（増減の主な理由）			
・まい・あみ・まつり事業	17,000	6,500	61.9
・阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	110,625	15,220	16.0
・あみコミュニケーションセンター運営事業	12,034	3,907	48.1
・ふるさと納税事業	82,466	82,466	皆増

	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
7．土木費	1,979,011 千円	▲148,770 千円	▲7.0 %
（増減の主な理由）			
・道路橋梁管理費	41,385	7,246	21.2
・道路新設改良事業	111,691	23,699	26.9
・都市計画事務費	23,379	10,858	86.7
・下水道事業会計繰出金（公共下水道）	525,240	▲28,287	▲5.1
・公園維持管理費	157,773	36,455	30.0
・都市排水路整備事業	94,420	▲116,547	▲55.2
・都市排水路管理費	101,591	58,660	136.6
・土地区画整理事務費	111	▲62,474	▲99.8
・荒川本郷地区まちづくり事業	29,784	9,133	44.2
・都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	224,436	▲89,327	▲28.5
・住宅維持管理費	67,587	7,377	12.3

8．消防費	722,835 千円	18,080 千円	2.6 %
（増減の主な理由）			
・団員報酬・福利厚生費	0	▲29,721	皆減
・非常備消防事業	45,713	34,574	310.4
・消防施設管理事業	39,865	39,865	皆増
・消防水利整備事業	0	▲15,004	皆減

9．教育費	1,986,694 千円	137,248 千円	7.4 %
（増減の主な理由）			
・事務局事務費	221,756	10,039	4.7
・小学校施設整備事業	172,148	51,542	42.7
・中学校施設整備事業	172,829	95,549	123.6
・中学校教育設備教材費	4,434	▲8,535	▲65.8
・本郷ふれあいセンター維持管理費	24,745	6,387	34.8
・地区公民館整備事業	19,721	16,121	447.8
・図書館維持管理費	12,468	▲72,400	▲85.3
・保健体育事務費	47,331	34,053	256.5

10．災害復旧費	1 千円	0 千円	0.0 %

11．公債費	1,605,228 千円	95,841 千円	6.3 %
（増減の主な理由）			
・元金償還費	1,557,529	115,097	8.0
・利子償還費	47,699	▲19,256	▲28.8

12．諸支出金	238,373 千円	▲41,600 千円	▲14.9 %
（増減の主な理由）			
・公共公益施設整備基金費	183,913	▲43,287	▲19.1
・森林環境譲与税基金費	7,410	1,710	30.0

13．予備費	20,000 千円	0 千円	0.0 %

0101010101　議員報酬関係経費（議会事務局）

予算書 P27　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	110,279,000	111,789,000	▲ 1,510,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	110,279,000	111,789,000	▲ 1,510,000	

目的

議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう，活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給するため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	68,508,000	68,484,000	24,000	議員18名分
職員手当等	21,330,000	21,987,000	▲ 657,000	議員期末手当
共済費	20,441,000	21,318,000	▲ 877,000	議員共済組合負担金

【主な増減と理由】

議員期末手当の年間支給率の減（3.35%→3.25%）（▲671,000円）

議員共済組合負担金の負担金率の減（33.6%→32.2%）（▲877,000円）

【事業概要】

○　報酬・職員手当等

議員に報酬と期末手当を支払います。

報酬

議長　369,000円×12ヵ月＋12,300円（議長選挙日は，新旧議長が重複するため）

副議長　330,000円×12ヵ月＋11,000円（副議長選挙日は，新旧副議長が重複するため）

議員　313,000円×12ヵ月×16名

期末手当

議長　369,000円+55,350円（役職加算15パーセント）×3.25%（年間支給率）

副議長　330,000円+49,500円（役職加算15パーセント）×3.25%（年間支給率）

議員　313,000円+46,950円（役職加算15パーセント）×3.25%（年間支給率）×16名

○　共済費

・議員共済組合負担金　現議員数18名×標準報酬月額290,000円×12ヵ月×負担金率32.2%

・議員共済組合事務費負担金　基準額15,000円×議員定数18名

010101 1111　議会活動費（議会事務局）

予算書 P27　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,450,000	4,672,000	778,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,450,000	4,672,000	778,000	

目的

議員の審議・発案能力を向上させるための調査活動・議員研修の充実を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
旅費	3,994,000	3,323,000	671,000	費用弁償
需用費	73,000	70,000	3,000	消耗品
負担金，補助及び交付金	405,000	401,000	4,000	負担金

【主な増減と理由】

参考人（意見陳述申出者・議会改革アドバイザー）の費用弁償を計上。また，全員協議会を地方自治法上明確に位置付け，費用弁償を支払うための増。(+671,000円)

【事業概要】

○　報償費・謝礼・議会モニター

阿見町議会モニターの謝礼を新規計上します。　１００,０００円（５,０００円×２０名）

・阿見町議会モニターの設置は，町民からの要望，提言，その他の意見を広く聴取し，議会の改革・活性化の推進及び政策提案機能を強化することを目的とします。

○　旅費・費用弁償

議会運営委員会や各常任委員会等の先進地視察，定例会，委員会，法第100条第12項の規定による協議調整のための会議に出席した議員に費用弁償を支払います。また，請願の意見陳述申出者及び議会改革アドバイザーの費用弁償を計上しています。

・町の課題が高度化，専門化することに対応するため，先進地視察等の調査を積極的に行い，政策立案能力や審議能力の向上を図ります。また，他の自治体と比較することで町の状況を客観的に判断できるようにします。

・各常任委員会所管の調査研究を行う中で，先進的な考えを学び，地方自治の課題研究に取り組むことにより，行政施策に対する認識を深め，町民のための施策向上を図ります。

・意見陳述申出者から意見を聴取することで，議員が請願の主旨をよりよく理解し審査を行うことができます。22,000円（日額2,200円×10名）

・議会改革アドバイザーの専門的視点からの意見を聴取することで，他市町村との連携により先進地での成功事例をいち早く取り入れ，議会改革の早期実現を目指すことができます。55,200円（日額2,200円+車賃1,480円）×15日

○　需用費

議員手帳，会議ノート，Ｑ＆Ａ議会運営ハンドブック等を購入します。

○　業務委託料

議員研修会を開催し，地方議会，地方自治の制度，自治体の財政制度等の基本的内容，また，昨今の地方議会の課題等を学びます。

○　負担金，補助及び交付金　　各種，負担金を支払います。

・全国町村議会議長会　205,000円
・茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議会　10,000円
・町村議会議長 副議長研修会負担金　60,000円
・茨城県町村議会議長行政視察参加者負担金　30,000円
・県南町村会地方行政等視察研修会負担金　100,000円

010101 1112　議会事務局費（議会事務局）

予算書 P28　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	15,909,000	13,943,000	1,966,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,909,000	13,943,000	1,966,000	

目的

議会（議員）活動を支援するため，事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行する。また，町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	4,063,000	3,888,000	175,000	印刷製本費（議会だより）
役務費	1,676,000	3,324,000	▲ 1,648,000	電話料（通信費）
委託料	5,531,000	2,443,000	3,088,000	会議録作成委託料

【主な増減と理由】

需用費の増は，印刷製本費の減と第１･第２･第３委員会室のカーペット張替をするため。（+175,000円）

役務費の減は，筆耕翻訳料を委託料の会議録作成委託料に計上したため。（▲1,648,000円）

委託料の増は，議会だよりデザイン作成料と役務費からの筆耕翻訳料を計上したため。（+3,088,000円）

【事業概要】

○　需用費・印刷製本費・議会だより

議会だより年４回の印刷製本費です。　2,094,400円

開かれた議会が求められる中，定例会及び臨時会の審議結果や一般質問，町の予算・決算の審査結果，各委員会の活動等を議会だよりに掲載し，発行しています。

・議会だより（5月・8月・11月・2月発行）　各号　20頁×17,300部　予定

○　役務費・電話料

議員18名，議会事務局職員3名，合計21台のタブレット端末を契約しています。　1,608,000円

○　委託料

・年４回，議会放送設備の保守点検を行います。　561,000円

議場放送設備システムで，定例会，臨時会及び予算決算特別委員会の庁舎内ライブ中継を行っています。また，令和元年第3回定例会から，同システムによるインターネット配信も開始しており，町民が議会を視聴しやすくなっています。

・議会だよりのデザイン作成を委託します。　880,000円

議会だよりのリニューアルに伴い，議会だより誌面のデザインを作成してもらいます。

・定例会4回分（臨時会，予算決算特別委員会含む）の会議録作成（製本含む）を委託します。1,926,100円

本会議の会議録を作成し閲覧に供したり，町議会のホームページに会議録等の議会情報を公開することで，町民に町議会への関心と理解を深めてもらいます。

・委員会等の会議録作成を委託します。　2,130,700円

○　電算システム使賃料

・議場システム機器等の使用料を支払っています。　1,313,400円

・２１台のタブレット端末の各種サービス料を支払っています。　720,500円

議員及び議会事務局職員にペーパーレス会議アプリケーションを組み込んだタブレット端末を貸与し，議案書をはじめ各種議会関係資料のペーパーレス化による地球環境保全に寄与するとともに，スムーズな議案等の審議・審査を行っています。

020101 0202　特別職給与関係経費（人事課）

予算書 P29　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	26,496,000	26,667,000	▲ 171,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,496,000	26,667,000	▲ 171,000	

目的

町長及び副町長給与関係経費

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
給与	15,684,000	15,684,000	0	
職員手当等	7,027,000	7,178,000	▲ 151,000	期末手当，退職手当負担金，通勤手当
共済費	3,785,000	3,805,000	▲ 20,000	共済組合負担金

【主な増減と理由】
期末手当の支給月数の引下げによる減（▲151,000円）

【事業概要】
町長及び副町長の給与，期末手当，退職手当負担金，通勤手当，共済組合負担金

020101 1111　総務事務費（総務課）

予算書 P30　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,050,000	4,816,000	234,000	
国庫支出金	34,000	34,000	0	自衛官募集事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,016,000	4,782,000	234,000	

目的

行政相談事業の実施，賠償補償保険の加入，外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い，町政全体の円滑な運営を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	55,000	334,000	▲ 279,000	行政相談時弁当代他
役務費	4,953,000	4,440,000	513,000	郵便料，全国町村会総合損害賠償保険
負担金，補助及び交付金	42,000	42,000	0	各種団体負担金等

【主な増減と理由】

新聞購読料の所管替えに伴う需用費の減（▲279,000円）

自治体委託業務等災害補償保険等加入対象者追加によるその他保険料の増（+513,000円）

【事業概要】

○　行政相談の実施

総務大臣より委嘱された行政相談委員が，町民からの行政に関する相談などに応じるため，月1回（第一木曜日）に行政相談所を開設します。

○　全国町村会総合賠償補償保険への加入

町が利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し，町からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ，財政の安定性に寄与するため，賠償保険に加入します。

○　自治体委託業務等災害補償保険への加入

町の業務の委託を受けた者等が，業務及び当該業務のための通勤途中に被った業務上の負傷等に対する補償をするために補償保険に加入します。

補償対象者：町青少年相談員，町いじめ問題対策連絡協議会委員，身体障害者相談員，知的障害者相談員，作業療法士，オレンジの会委員，シルバーリハビリ体操指導士，令和4年新規加入：区長・副区長

○　外部団体への負担金

公益性の高い事業を目的として設立された団体等について，町はその趣旨に賛同し，会員として引き続き加入します。

加入団体：県原子力協議会，県防衛協会，県電力協会，土浦地区電信電話ユーザー協会，稲敷地方市町村自衛隊協力会，平和首長会議

020101 1112　文書管理法制事務費（総務課）

予算書 P31　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	10,186,000	9,338,000	848,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他	1,000	1,000	0	コピー代
一　般　財　源	10,185,000	9,337,000	848,000	

目的

職員の法務能力の向上等を図るとともに，町民が町政に関し必要な情報を得られるよう，情報公開の促進，文書管理の整備を行い，町の保有する情報を積極的に公開することで，行政の説明責任を果たし，町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	864,000	873,000	▲ 9,000	法規追録代等
委託料	660,000	660,000	0	弁護士委託料
使用料及び賃借料	7,986,000	7,129,000	857,000	法制執務管理システム，文書管理システム

【主な増減と理由】

法規追録代の減額に伴う需用費の減（▲9,000円）

文書管理システムの更新及び電子決裁システム利用のための電算システム使賃料の増（+857,000円）

【事業概要】

○　法規追録代等

地方自治関係の法規に関する事務提要等について，法令の改正等に伴い，随時加除します。

○　顧問弁護士への法律相談

町が当事者となる争訟等に対処するため，弁護士に法的な助言を受けられるよう顧問弁護士業務を委託します。

○　例規整備

法令等に基づく行政の執行に寄与するため，条例，規則，告示，訓令等の制定改廃を効率的に行えるよう法制執務管理システムを使用します。

○　文書管理

適正な文書管理及び情報公開に対応するため，ファイリングシステムと連動した文書管理システムを使用します。また，電子決裁の導入に向けて，同システムの試用を開始します。

020102 1111　秘書事務費（秘書広聴課）

予算書 P32　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,746,000	4,807,000	▲ 61,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,746,000	4,807,000	▲ 61,000	

目的

町長，副町長の職務が最大限に発揮できるよう，また，町民をはじめとした関係者との円滑な交渉等が行われるよう用務を司る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報償費	267,000	216,000	51,000	記念品代（行政功労者額縁）
旅費	14,000	14,000	0	普通旅費
交際費	1,200,000	1,200,000	0	町長交際費
需用費	617,000	656,000	▲ 39,000	消耗品，印刷製本費（賞状等）
役務費	749,000	835,000	▲ 86,000	郵便料，情報利用料（iJAMP）
使用料及び賃借料	244,000	244,000	0	有料道路通行料等
負担金，補助及び交付金	1,655,000	1,642,000	13,000	全国・県町村会負担金等

【主な増減と理由】

行政功労者記念品（額縁）の値上げ等による増（+51,000円）

町長選実施年度終了に伴う就任挨拶等にかかる事務用品費の減（▲39,000円）

町長選実施年度終了に伴う各関係機関に対する就任挨拶状等の送付にかかる郵便料の減（▲86,000円）

【事業概要】

○　町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長の公務が円滑に行えるように，スケジュールの管理，公務に必要となる情報の収集及び資料の整理，交際費の支出管理及び公表，来客対応，挨拶状の作成などを行います。

○　叙位・叙勲，及び表彰関係の事務手続き

叙位・叙勲，及び各種表彰対象者の推薦を県などに行います。また，行政功労者に対する表彰に関して，各課からの申請を受け，表彰状用紙および額縁の交付を行います。

○　報道機関との連携

新聞等に町長メッセージや阿見町の特集広告等の記事の掲載を行います。

○　町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき，町長の資産（所得，土地，家屋，預貯金，債券等）資料の作成を行います。

○　公用車の運転業務

町長が出張，視察，出先機関訪問等する際の送迎を行います。

020102 1112　広聴事業（秘書広聴課）

予算書 P33　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	21,000	10,000	11,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	21,000	10,000	11,000	

目的

町民の生の声を町長が直接聴くことで意見や要望にスムーズに対応するとともに，町民の行政への参画意識を高める。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	17,000	6,000	11,000	消耗品（ポスト），食糧費
役務費	4,000	4,000	0	郵便料

【主な増減と理由】
新設された吉原交流センターに「まちづくり提案箱（町長への提案制度）」の専用ポストを設置するための，ポスト購入にかかる費用の増（＋11,000円）

【事業概要】

○　行政区広聴会（町長と語る会）の開催
　町民の提言や要望を町政に反映させるため，町長が各行政区の公会堂に直接出向き，広聴会を実施します。

○　町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施
　町政運営の参考とするため，町民が日頃思っている意見や提案を，役場や公民館等に設置してある専用ポストに投函してもらうほか，郵便やメールでの受付を行います。

020103 0305　会計年度任用職員関係経費（人事課）

予算書 P34　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	120,304,000	112,909,000	7,395,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	57,121,000	52,777,000	4,344,000	社会保険料，雇用保険料（被保険者負担分）
一般財源	63,183,000	60,132,000	3,051,000	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため正規職員を中心とした行政運営を基本としつつそれらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待される。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,712,000	1,705,000	7,000	会計年度任用職員報酬（臨時採用分）
職員手当等	343,000	363,000	▲ 20,000	会計年度任用職員期末手当（臨時採用分）
共済費	118,163,000	110,755,000	7,408,000	社会保険料（192人），労働雇用保険料（246人）
旅費	86,000	86,000	0	会計年度任用職員費用弁償（臨時採用分）

【主な増減と理由】

社会保険加入者の増（＋8,588,000円）

労働雇用保険料の減（▲1,180,000円）

【事業概要】

地方自治体の臨時・非常勤職員は，従来制度が不明確であり，自治体ごとに任用・勤務条件等に関する取り扱いが様々でした。

地方自治体の臨時・非常勤職員は，事務補助職員のみならず，専門的知識や経験が必要な職種にまで多岐に渡り，かつ上記目的に示す内容が求められることから，適正な任用・勤務条件を確保するため，令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が創設されました。併せて，任用，服務規律等の整備を図るとともに，期末手当の支給を可能としました。

会計年度任用職員には，地方公務員法上の一般職に適用される各規定が適用され，かつ，懲戒処分等の対象となることを踏まえ，公務運営の適正確保の観点から担当課ごとに適切な雇用及び運用が行われています。

020103 1111　職員厚生費（人事課）

予算書 P34　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	6,288,000	5,942,000	346,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,282,000	1,326,000	▲ 44,000	生命保険事務取扱料
一般財源	5,006,000	4,616,000	390,000	

目的

労働安全衛生法の規定に基づき，職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	672,000	672,000	0	産業医報酬
旅費	4,000	4,000	0	産業医研修費用弁償
需用費	11,000	11,000	0	消耗品
役務費	54,000	54,000	0	茨城カウンセリングセンター相談手数料等
委託料	5,240,000	4,904,000	336,000	職員健康診断等委託
負担金，補助金及び交付金	307,000	297,000	10,000	特定健康診断負担金等

【主な増減と理由】
各種検診単価変更及び対象者数増に伴う健康診断委託料の増（＋629,000円）

【事業概要】
産業医報酬，職員健康診断用ファイル等の消耗品，茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費，職員健康診断に係る委託料及び負担金　等

身体健康管理対策：
　職員定期健康診断
　各種がん検診

メンタルヘルス対策：
　ストレスチェックの実施
　産業医による面談
　茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

020103 1112　職員研修費（人事課）

予算書 P35　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,759,000	3,549,000	210,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	175,000	175,000	0	職員研修負担金（個人負担分）
一般財源	3,584,000	3,374,000	210,000	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	78,000	78,000	0	講師謝礼（管理職研修等）
旅費	76,000	76,000	0	市町村アカデミー派遣研修時電車代等
需用費	51,000	51,000	0	新任職員研修テキスト代
役務費	8,000	8,000	0	入庁前研修資料郵送代
委託料	2,336,000	2,325,000	11,000	各種研修講師委託料等
負担金，補助及び交付金	1,210,000	1,011,000	199,000	自治研修所負担金等

【主な増減と理由】

各種研修対象者の増（自治研修所研修，稲敷地方広域市町村圏事務組合研修等）（＋199,000円）

【事業概要】

職員の職位段階に応じ，職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し，専門的知識・技能等の向上，時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施する。

階層別研修：

新任職員研修，初級職員1部～3部研修，上級職員1部～3部研修，新任係長研修，現任係長研修，新任課長補佐研修，新任課長研修，現任課長研修，新任部長研修　等

特別研修：

人事評価評価者研修，ハラスメント防止研修，接遇・CS向上研修　等

派遣研修：

茨城県自治研修所派遣研修，稲敷広域市町村圏事務組合派遣研修，海外派遣研修　等

020103 1113　人事給与事務費（人事課）

予算書 P36　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	15,742,000	15,038,000	704,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,742,000	15,038,000	704,000	

目的

人事・給与に関する事務経費

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
旅費	10,000	10,000	0	担当者研修時電車代等
需用費	686,000	616,000	70,000	追録代，タイムカード，トナー等消耗品代
役務費	193,000	193,000	0	郵便料
委託料	2,035,000	1,320,000	715,000	職員採用試験委託料，例規整備等支援業務委託料
使用料及び賃借料	3,203,000	3,065,000	138,000	人事・給与関連トータルシステム使用料等
負担金，補助及び交付金	9,615,000	9,834,000	▲ 219,000	市町村派遣職員負担金等

【主な増減と理由】

定年延長に伴う例規整備等支援業務の増（＋770,000円）

国家公務員法等改正法により，国家公務員の定年が令和5年度から段階的に引き上げられ，65歳とされることを踏まえ，関連する例規整備を行うもの。

市町村派遣職員負担金の減（▲180,000円）

【事業概要】

タイムカードや名札等の消耗品，職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料，採用試験委託料，人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金　等

020104 1111　広報活動費（秘書広聴課）

予算書 P36　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	14,737,000	16,889,000	▲ 2,152,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,737,000	16,889,000	▲ 2,152,000	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により，行政サービスを受けたりイベント等に参加するなど，日常生活に役立てていただく。また，町の現状や課題を知ってもらうことで，町政への理解や関心が深まり，地域活動や町民活動に積極的に参加することを期待するものである。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	7,469,000	7,242,000	227,000	消耗品，印刷製本費（広報あみ）
役務費	112,000	120,000	▲ 8,000	郵便料，運搬料
委託料	3,675,000	8,179,000	▲ 4,504,000	HP管理運営，広報紙配達業務
使用料及び賃借料	641,000	1,323,000	▲ 682,000	広報編集用パソコン使賃料
工事請負費	2,816,000	0	皆 増	掲示板設置工事費

【主な増減と理由】

町ホームページの改修完了によるホームページ改修委託料の減（▲4,345,000円）

地域予算による掲示板設置工事費の皆増（+2,816,000円）

【事業概要】

○ 広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼のとりまとめや取材の実施により，「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ，年24回発行します。

○ 町ホームページ・Twitter等の運営・管理

令和3年度にリニューアルした町最大の情報発信ツールである町ホームページのほか，Twitterやあみメール，ユーチューブチャンネルの運営管理を行い，町政情報を提供します。

○ あみメール登録促進の取り組み

新型コロナウイルス感染症関連情報や防災情報などをいち早くより確実に届けるため,メール配信サービス「あみメール」の利用登録の促進を図ります。

○ 文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し，配達員4名により年間48回（企業配達および区長配達を月2回ずつ）実施します。

○ 記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回（5月・8月・11月・2月）記者会見を開催します。
また，土浦市政記者クラブあてに適宜プレスリリースを実施します。

○ 掲示板設置工事

地域づくり会議での決定により予算化された3地域へ計7基の掲示板設置工事を実施します。

020104 1112　情報発信推進事業（秘書広聴課）

予算書 P37　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事業費	7,017,000	2,517,000	4,500,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,017,000	2,517,000	4,500,000	

目的

産業，観光，子育てなど，これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境，雇用環境等の魅力を多くの媒体（広報紙，ホームページ，あみメール，ツイッター，公式フェイスブック， YouTube ，デジタルサイネージ等）を活用し町内外に発信していくことで「居住先として選ばれるまち」を目指す。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	1,844,000	393,000	1,451,000	印刷製本費，あみメール推進景品代
役務費	485,000	164,000	321,000	運搬料，着ぐるみクリーニング代
委託料	4,340,000	1,612,000	2,728,000	婚活力向上支援業務，映像制作費

【主な増減と理由】

2年に1回の頻度で製作する「暮らしのガイド」による印刷製本費の増（+704,000円）

あみメール推進に係る景品発送回数の増加による消耗品費，運搬料の増（+630,000円，+321,000円）

町プロモーション映像制作による業務委託料の増（+2,508,000円）

【事業概要】

○ シティプロモーション戦略の推進

令和2年9月に，積極的な情報発信を推進することを目的に策定した「町シティプロモーション戦略」に基づき，「取材活動による魅力の発信強化」および「あみメールの登録強化」のほか，町ホームページ内に設けた魅力発信サイト「あみっぺのへや」等を活用し，さらなる町の魅力発信の推進を図ります。

○ 町プロモーション映像の制作

子育てや福祉，生活環境など，町に存するさまざまな資源を取り上げた「町プロモーション映像」の制作・公開により，町の魅力発信の強化を図ります。

○ 町公式マスコットキャラクターの活用

町公式マスコットキャラクター「あみっぺ」の着ぐるみやハンドパペットを活用し，広報紙やホームページ等に掲載する写真や動画で活用するほか，新たにイラストの新ポーズを作成し町の魅力発信を強化します。

○ 町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像を再編集してもらい，2次利用として年間12本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開します。

○ あみ大使の委嘱

町の魅力を全国に紹介するとともに，町への有益な情報の提供，提言及び助言を受けるため設置する「あみ大使（ノブ＆フッキー，薬師るり，藤田加奈子，諏訪原寛幸，みならいモンスター，井坂斗絲幸，深山英房，泉水いづみ＆淺野勝盛）」に，新たに二所ノ関親方へ委嘱し魅力発信を強化します。

○ 婚活力向上支援業務

NPO法人マリッジクラブとの協働により，「結婚支援相談窓口」業務を実施するほか，親御さん向けに町内の公民館・ふれあいセンターへ出向く「婚活支援出張相談会」や「ミニお見合いパーティー」を実施します。

020104 1113　二所ノ関部屋連携推進事業（秘書広聴課）

予算書 P38　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主な財源名称
事業費	5,847,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,847,000	0	皆 増	

目的

令和4年5月に開所する大相撲の「二所ノ関部屋」との連携・支援について，スポーツや文化，観光や農業のみならず，全庁的に様々な分野で効果的な連携・支援の推進を図り，全国へ町をＰＲし定住人口・交流人口の増加を目指す。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報償費	1,800,000	0	皆 増	事業協力者謝礼
役務費	1,158,000	0	皆 増	横断幕設置広告費
委託料	2,739,000	0	皆 増	横断幕製作，アドバイザリー業務

【主な増減と理由】

二所ノ関部屋の開所に伴い連携・支援の推進を図り，町の魅力発信を強化するため事業を新設したことによる皆増

※荒磯部屋から二所ノ関部屋に名称変更

【事業概要】

役場内の関係課を中心に「二所ノ関部屋連携推進委員会（事務局：秘書広聴課広報戦略室）」を設置し，アドバイザーの助言・調整を受けながら二所ノ関部屋や日本相撲協会等との連携・支援の取り組みを図ります。

また，町ホームページや広報紙，ＳＮＳ等の活用により全国へ町の魅力を発信します。

〈連携・支援の主な取り組み〉

・JR荒川沖駅およびひたち野うしく駅への横断幕の設置
・講演会や，見学バスツアー，保育所への力士訪問，相撲イベント，ちゃんこ鍋企画等の実施
・地元農産物，特産品の差し入れ　　等

020104 1121　さわやかフェア事業（秘書広聴課）

予算書 P38　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主な財源名称
事業費	4,152,000	4,046,000	106,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,152,000	4,046,000	106,000	

目的

行政が実施している事業等について，町民に対面でわかりやすく説明することにより，事業に対する理解と周知を図る。開催にあたっては，事務の効率化と集客力のアップを図り，事業の一層の効果を上げるため，県立医療大学学園祭「創療祭」と町商工会「あみ商工まつり」との同時開催としている。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	1,522,000	1,428,000	94,000	消耗品，食糧費
役務費	38,000	38,000	0	営業許可申請手数料
委託料	2,533,000	2,515,000	18,000	会場設営，保菌検査委託

【主な増減と理由】

出展の増加に伴う，消耗品費の増（+92,000円）

保菌検査の対象人数増加による健康診断等委託料の増（+18,000円）

【事業概要】

阿見町総合保健福祉会館「さわやかセンター」を会場に，町の健康・福祉・環境・産業・防災・交通等及び町社会福祉協議会，町シルバー人材センター等の事業を紹介する行政PRイベントを開催します。

開催予定日：令和4年10月23日（日）

◆健康づくり展
◆福祉展
◆動物愛護展
◆産業生活展
◆町特産品展
◆第７次総合計画展（新規）
◆都市整備展
◆防災・消防救急展
◆交通・防犯展
◆生涯学習展
◆社会福祉協議会展
◆シルバー人材センター展　他

020105 1111　財政事務費（財政課）

予算書 P39　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,937,000	6,966,000	971,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,937,000	6,966,000	971,000	

目的

当初予算，補正予算の編成，決算の概要など決算説明資料の作成，町債の借入・償還など町債の管理，地方交付税の算定，基金の総合調整，国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行うため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	516,000	843,000	▲ 327,000	消耗品，印刷製本費（予算書）
委託料	1,122,000	0	皆 増	財務会計システム改修費
使用料及び賃借料	6,288,000	6,112,000	176,000	財務会計・公会計システム

【主な増減と理由】

町長選挙に伴う骨格予算書印刷製本費の減（▲333,000円）

電子決済対応等による財務会計システム改修委託料の皆増（＋1,122,000円）

【事業概要】

○　次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

一般会計，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計の令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算を編成します。

○　主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和3年度の実績について，主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し，9月議会定例会に提出し，認定を受けます。

○　地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し，比較分析等を行います。また，国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い，ホームページで公表します。

○　統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し，ホームページで公表します。

○　町債の借入及び償還

令和4年度起債計画書，起債協議書，起債借入申込書などの作成を行い，町債を借り入れます。また，過年度に借り入れた町債について，令和4年度分の償還を行います。

○　普通交付税，特別交付税の算定

令和4年度の基準により，普通交付税及び特別交付税の算定を行います。

020105 1112　行政改革推進事業（財政課）

予算書 P40　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	338,000	400,000	▲ 62,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	338,000	400,000	▲ 62,000	

目的

事業の選択と集中をすることにより，社会情勢の変化や地方分権の推進，町民ニーズの高度化・多様化等に対応した，持続可能な行政運営を実現する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	265,000	318,000	▲ 53,000	行政改革推進委員報酬
旅費	41,000	48,000	▲ 7,000	委員会費用弁償
需用費	13,000	15,000	▲ 2,000	委員会時飲物，参考図書

【主な増減と理由】

行政改革推進委員会の回数及び人数見込み精査による減（▲53,000円）

【事業概要】

行政改革推進本部会議，行政改革推進委員会を開催し，行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認及び外部評価を行います。

○　行政改革推進本部会議

行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認，外部評価対象事業の選定，外部評価対応方針の決定など

	会議内容
行政改革 推進本部会議	第1回　行政改革大綱実施計画の進捗状況，外部評価対象事業の選定 第2回　外部評価結果に対する対応方針，外部評価に対する経過報告

○　行政改革推進委員会（委員数11名）

行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認，外部評価対象事業の選定，外部評価など

	会議内容
行政改革 推進委員会	第1回　行政改革大綱実施計画の進捗状況，外部評価対象事業の選定 第2回　外部評価① 第3回　外部評価② 第4回　外部評価③ 第5回　外部評価④ 第6回　外部評価結果に対する対応方針，外部評価に対する経過報告

020106 1111　会計事務費（会計課）

予算書 P40　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,882,000	7,363,000	1,519,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,882,000	7,363,000	1,519,000	

目的

公金収納，公金管理，支払審査，決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	536,000	551,000	▲ 15,000	決算書印刷製本費等
役務費	4,878,000	3,280,000	1,598,000	公金収納情報データ化サービス手数料等
使用料及び賃借料	153,000	153,000	0	電算システム使賃料

【主な増減と理由】

税金等の納付書収納手数料の新規負担に伴う増（+1,320,000円）

公共料金明細事前通知サービスの導入に伴う増（+475,200円）

【事業概要】

決算書の作成

令和３年度の決算について，決算書を作成し，9月議会定例会に提出します。

公共料金明細事前通知サービスの導入

公共料金の支払を口座振替に一本化するとともに，事前に取得した口座振替データにより事前審査から伝票起票までを行います。公共料金の支払遅延の防止及び支払事務の効率化を図るものです。

020107 1111　財産管理費（管財課）

予算書 P42　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	80,153,000	50,041,000	30,112,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,000	7,000	▲ 2,000	公衆電話使用料
一般財源	80,148,000	50,034,000	30,114,000	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう,公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	14,310,000	13,606,000	704,000	消耗品費
役務費	4,449,000	4,656,000	▲ 207,000	電話料
委託料	38,161,000	12,478,000	25,683,000	電算システム委託料，草刈委託料，廃棄物等処分委託料
使用料及び賃借料	7,859,000	7,869,000	▲ 10,000	電算システム使賃料，コピー機借上料
工事請負費	1,870,000	3,000,000	▲ 1,130,000	維持補修工事
備品購入費	10,605,000	5,529,000	5,076,000	庁舎備品購入代
負担金，補助及び交付金	2,873,000	2,889,000	▲ 16,000	県電子入札システム共同利用負担金

【主な増減と理由】

高濃度PCB処分による委託料の増（+24,675,200円）

【事業概要】

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより，経費削減を図るなど効率的に購入を行います。また，庁用備品についても各課計上分を集約して購入をします。

消耗品購入

・プリンタートナー，コピー用紙，印刷機インク，その他事務用消耗品

備品購入

・片袖机，脇机，椅子，他32件

・アルコールチェッカー　24台

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し，適正な維持管理を行います。また，公有財産台帳管理システムを用い，町の保有する公有財産の総括管理を行います。

・シルバー人材センターへの草刈業務委託　対象面積　268,559㎡

・高濃度PCB汚染物及びPFOSの処分を行います。

使用料及び賃借料

庁舎で使用している，印刷機やコピー機・FAXなどの機器の借上げを行います。

町有建物の維持管理

公共施設の老朽化に対し，所管課の修繕費で補えない中規模緊急工事に対応します。

・町有建物の修繕工事

020107 1112　庁舎維持管理費（管財課）

予算書 P43　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	89,356,000	49,548,000	39,808,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,156,000	1,156,000	0	自動販売機設置納付金
一般財源	88,200,000	48,392,000	39,808,000	

目的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより，事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるよう保全します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	19,350,000	19,175,000	175,000	電気使用料，都市ガス使用料，施設修繕料
委託料	35,136,000	29,844,000	5,292,000	維持管理委託料，保守点検委託料，清掃委託料，警備委託料，業務委託料
工事請負費	34,205,000	0	皆　増	維持補修工事

【主な増減と理由】

自家用電気工作物定期点検の指摘事項改修による修繕費の増（+1,344,200円）

役場庁舎内における設備の老朽化に伴い，修繕補修工事費が必要となったため。（+32,860,300円）

【事業概要】

消耗品等の管理

役場庁舎内の快適な環境維持を図るための耗品を購入します。

・トイレットペーパー，ゴミ袋，蛍光灯・LED電灯等

新型コロナウイルス感染症の予防対策として，消毒液等を購入します。

・ウェルパス・ウェルフォーム等

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレットペーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに，庁舎の電気空調設備，エレベータ設備，自動ドア，消防設備，冷暖房設備，電話設備，照明制御装置などの保守点検及び，夜間警備，電話交換，用務清掃委託等業務を専門業者に委託し実施します。

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の維持補修工事を行います。

・維持補修工事

役場庁舎議場アスベスト撤去工事

役場庁舎手摺塗装工事

役場庁舎喫煙所区画線設置工事

役場庁舎空気調和機更新工事

役場庁舎2,3,4階非常用照明等改修工事

役場庁舎３階内装改修工事

020107 1113　公用車維持管理費（管財課）

予算書 P44　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	30,314,000	33,443,000	▲ 3,129,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	182,000	182,000	0	行政バス使用料
一般財源	30,132,000	33,261,000	▲ 3,129,000	

目的

行政バス運行事業については，町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに，自家用バスを運行することにより，借り上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は，購入計画を立て計画的に購入していくことで，購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	11,063,000	11,050,000	13,000	公用車等燃料代，公用車等修繕料
役務費	3,945,000	4,719,000	▲ 774,000	自動車損害保険料
委託料	6,775,000	6,775,000	0	業務委託料
備品購入費	7,975,000	10,229,000	▲ 2,254,000	公用車購入代

【主な増減と理由】

本年度購入台数及び車種が，前年度の購入台数及び車種と異なることにより減（▲2,254,000円）

【事業概要】

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を，阿見町行政バス運行規定により運行しており，運行業務及び法廷整備管理を入札にて複数年（令和2～4年度）の委託契約をしております。当分の間，行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

また，令和2年度及び令和３年度は新型コロナウイルス感染予防対策として，行政バスの関係団体使用を制限したことから例年に比べ使用回数が減っております。

・行政バスの運行実績

令和２年度実績　大型バス　19階，マイクロバス　9回

令和３年度実績　大型バス　24回，マイクロバス　17回（令和3年12月10日現在）

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき，公用車の安全な管理の確保，効率的な使用及び適正な管理を実施するため，供用車，各課管理車，行政バスに区分し，それぞれ管理責任者を置き，点検，整備，保険等車両管理を行っています。財政負担を軽減するため，車両購入費用の平準化を確保しながら必要台数を購入していきます。

公用車及び行政バスの車両管理

【令和３年度】　総数　84台（内行政バス2台・保育園バス1台）

車検　38台（バス〈大型・マイクロ・保育園〉含む），点検　27台（定期点検）

修理等　95件（タイヤ交換，バッテリー交換等），ドライブレコーダーの設置　公用車7台

【令和４年度】　総数　84台（内行政バス2台・保育園バス1台）

車検　41台（バス〈大型・マイクロ・保育園〉含む），点検　41台（定期点検）

修理等111件（タイヤ交換，バッテリー交換等），ドライブレコーダーの設置　公用車5台

公用車購入台数

【令和３年度】

軽貨物自動車　4台

小型ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車　1台

普通ﾜﾝﾎﾞｯｸｽ車　1台

【令和４年度】

軽貨物自動車　3台

小型ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車　1台

小型乗用車　1台

020108 1111　企画事務費（政策企画課）

予算書 P46　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,277,000	3,013,000	2,264,000	
国庫支出金				
県支出金	1,500,000	1,500,000	0	わくわく茨城生活実現事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,777,000	1,513,000	2,264,000	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要

【主な予算】（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	106,000	106,000	0	附属機関委員報酬
旅費	53,000	53,000	0	費用弁償等
需用費	73,000	66,000	7,000	消耗品，会議時飲物代
役務費	39,000	39,000	0	郵便料
委託料	2,838,000	484,000	2,354,000	調査委託料，草刈委託料
使用料及び賃借料	69,000	61,000	8,000	有料道路通行料等
負担金，補助及び交付金	2,099,000	2,204,000	▲ 105,000	関係協議会等への負担金，移住支援金

【主な増減と理由】

・国体跡地利活用調査委託料を新規に計上したための増

【事業概要】

・行政課題解決に向け関係市町村と取り組む協議会等活動や，大学等との連携・調整を図ります。
・新規事業や新たな行政課題への対応を図るための調査・研究に努めます。
・地方創生や防衛施設周辺に関する補助金等の獲得に向けた情報収集及び調整等に努めます。

＜主な事業費＞

・報酬　106,000円（有識者会議委員報酬）
　人と自然が織りなす輝くまち創生有識者会議委員への報酬

・委託料　2,838,000円（国体跡地利活用調査委託料等）
　国体跡地の基礎情報を整理し，民間事業者の動向を含め活用策の検討を行うための調査業務
　追原地内町有地除草作業（年2回：作業面積4,300㎡）

・負担金，補助及び交付金　2,099,000円

【負担金】99,000円
　全国基地協議会負担金：3,000円
　防衛施設周辺整備全国協議会負担金：5,000円
　霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金：4,000円
　霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金：20,000円
　茨城空港利用推進等協議会負担金：60,000円
　図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金：7,000円

【補助金】2,000,000円
　わくわく茨城生活実現事業補助金
　世帯100万円，単身60万円の支援を実施

020108 1124　総合計画策定事業（政策企画課）

予算書 P47　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	10,255,000	1,056,000	9,199,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,255,000	1,056,000	9,199,000	

目的

現計画である「第6次総合計画 後期基本計画（2019～2023）」が令和5年度に計画期間満了を迎えることから，次期計画である「第7次総合計画 基本構想」を策定し，町政を総合的かつ計画的に運営します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	795,000	0	皆増	附属機関委員報酬
報償費	690,000	370,000	320,000	講師謝礼，事業協力者謝礼
旅費	105,000	0	皆増	費用弁償
需用費	357,000	52,000	305,000	消耗品，会議時飲物代等
役務費	880,000	634,000	246,000	郵便料
委託料	7,428,000	0	皆増	業務委託料

【主な増減と理由】

・総合計画策定に関する業務委託料の増

・SDGsに関して町民等に認識していただけるよう講習会などを開催する際の業務委託料の増

【事業概要】

2019年3月に策定した「阿見町第6次総合計画 後期基本計画」では，次の時代に向けて重点的に取り組む施策を「あみ・未来プロジェクト」と名付け，総合的・横断的に「参加」，「支え合い」，「賑わい」の3つのテーマを設定し，これらに沿って6つの重点プロジェクトを掲げています。町民と行政の協働に一層取り組み，第7次総合計画の策定に向けた準備を進めていきます。

＜主な事業費＞

・報酬　795,000円（総合計画審議会委員報酬）
　会議開催５回実施

・報償費　690,000円（講師謝礼及び事業協力者謝礼）
　SDGs講演会講師謝礼
　第7次総合計画策定ワークショップ及びヒアリング協力者謝礼

・役務費　880,000円
　審議会，ワークショップ，ヒアリング等開催通知
　町民意向調査郵送，返信等（対象者：3,000人）

・委託料　7,428,000円（総合計画策定委託料，SDGs推進業務委託料）
　基礎調査及びアンケート調査委託料
　総合計画策定業務委託料
　SDGs推進のための業務委託料

020109 1111　情報化推進事業（総務課）

予算書 P47　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	12,187,000	9,623,000	2,564,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,187,000	9,623,000	2,564,000	

目的

新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を実現するため，行政情報化を推進し，電子自治体の構築を目指す。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	40,000	40,000	0	消耗品費
役務費	82,000	82,000	0	電話料
負担金，補助及び交付金	12,065,000	9,501,000	2,564,000	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

【主な増減と理由】

県市町村共同システム整備運営協議会負担金の増（+2,564,000円）

インターネット閲覧システムについて茨城県が共同利用から離脱することに伴う負担増

【事業概要】

○　情報システム化の推進

県内の市町村や企業が共同運営している光回線のネットワークをいばらきブロードバンドネットワーク（通称IBBN)と呼び，インターネット，電子メール，その他各種システムの通信用として利用しており，回線使用料，機器借り上げ料，保守委託料等に対する運営負担金を支出しています。

○　事務の効率化・コスト削減

事務の効率化やコスト削減のために，県内市町村共同で，各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GIS等を運用しており，それらに関する使賃料や業務委託料に対する運営負担金を支出しています。県内市町村共同で運用しているシステムとして，その他に森林クラウド，インターネット閲覧システム，いばらき情報セキュリティクラウドがあります。

○　インターネット閲覧システム

インターネット閲覧システムは，インターネットを閲覧する際のセキュリティ対策として，県内の市町村が共同で利用しているシステムです。

020109 1112　行政情報ネットワーク運営事業（総務課）

予算書 P48　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	100,245,000	82,988,000	17,257,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100,245,000	82,988,000	17,257,000	

目的

庁内の各課，出先機関，小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより，行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	16,959,000	16,319,000	640,000	電話料
委託料	42,138,000	31,812,000	10,326,000	保守業務委託料
使用料及び賃借料	40,065,000	33,141,000	6,924,000	サーバ，PC賃借料

【主な増減と理由】

職員数の増等に伴うパソコン賃借見込台数等の増（+6,924,000円）

パソコン賃借見込台数の増等に伴う委託料の増（+3,366,000円）

部署移転に伴うLAN配線等セッティングの増に伴う委託料の増（+3,572,000円）

【事業概要】

○　行政情報ネットワークシステム係る業務委託

行政情報ネットワークシステムのサーバ，ネットワーク，パソコン，プリンタ等の機器の管理や故障対応，ソフトウェアの更新などを業務委託しています。

○　行政情報ネットワークシステム係る賃貸借

行政情報ネットワークシステムに関するサーバ，パソコン，プリンタ，ネットワーク機器等（令和3年度時点で，パソコン472台，プリンタ55台，その他サーバ等）をリースしています。令和4年度は，リース期間満了となるパソコン等の入れ替え（パソコン136台，プリンタ48台，ネットワーク機器12台等）及び職員数増等に伴うパソコン追加等（パソコン27台，プリンタ1台）のため予算が増加しています。

○　DX推進業務委託料

デジタルトランスフォーメーション（DX）を戦略的に推進するため，計画を策定します。

020109 1113　住民情報ネットワーク運営事業（総務課）

予算書 P48　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	150,028,000	130,452,000	19,576,000	
国庫支出金	10,936,000	1,064,000	9,872,000	個人番号カード利用環境整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	139,092,000	129,388,000	9,704,000	

目的

個人情報を主体に扱う住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのシステムを管理運営し，行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	74,170,000	51,114,000	23,056,000	電算システム委託料
使用料及び賃借料	72,590,000	72,754,000	▲ 164,000	PC, ソフトウェア賃借料
負担金，補助及び交付金	3,101,000	4,163,000	▲ 1,062,000	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

【主な増減と理由】

自治体中間サーバー・プラットフォームシステム更改の終了に伴う負担金の減（▲1,062,000円）
自治体情報システムの標準化・共通化に係る対応に伴う電算システム委託料の増（＋4,730,000円）
行政手続オンライン化対応に伴う増（+8,803,000円）
マイナポイント申請支援業務委託料の皆増（＋10,936,000円）

【事業概要】

○　住民情報ネットワークシステムに係る業務委託

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務，封入封緘業務，システム保守等）を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託，ブッキング（封入封緘）委託，ＯＡ委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は，ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で，課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので，ブッキングは文字通り本（冊子）にするもので，納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

○　住民情報ネットワークシステムに係る賃貸借

住民情報ネットワークに関するサーバ，パソコン，プリンタ，ネットワーク機器等（令和3年度は，パソコン19台，プリンタ32台，その他サーバ等）やソフトウェアをリースしています。令和4年度は，リース期間満了によるパソコン4台の返却により，パソコンの台数は15台となります。

○　自治体情報システムの標準化・共通化に係る対応

自治体DX推進計画において重点取組事項に位置付けられており，令和7年度までの完了を目標に段階的に情報システムの標準化・共通化を図っていくこととしています。

○　行政手続オンライン化対応

こちらも，自治体DX推進計画において重点取組事項に位置付けられており，令和4年度はマイナポータルからのオンライン手続き受付環境を整備することとしています。

0201101111　出張所事務費（うずら出張所）

予算書 P49　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,568,000	3,570,000	▲ 2,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,000	2,000	▲ 1,000	公衆電話使用料
一般財源	3,567,000	3,568,000	▲ 1,000	

目的

地域の身近な行政窓口として，町民に親しまれ，また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	2,111,000	2,089,000	22,000	会計年度任用職員の報酬
職員手当	423,000	444,000	▲ 21,000	会計年度任用職員の期末手当
旅費	103,000	103,000	0	会計年度任用職員の費用弁償
需用費	47,000	47,000	0	消耗品
役務費	479,000	538,000	▲ 59,000	郵便料，電話料，Ｗｉ－Ｆｉ使用料
使用料及び賃借料	405,000	301,000	104,000	カードプリンタ，ＡＥＤ，コピー機借上料

【主な増減と理由】

○役務費　　令和3年度に行ったＷｉ－Ｆｉ設備設置工事費の減（▲59,000円）

○使用料及び賃借料　　機器借上料（カードプリンタ）の増（＋104,000円）

【事業概要】

○出張所業務を円滑に遂行し，効率的で安定した行政サービスを提供できるよう会計年度任用職員を配置します。

○事務の効率化を図るため，事務機器等を借り上げます。

0201101112　出張所維持管理費（うずら出張所）

予算書 P49　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,375,000	2,081,000	1,294,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,375,000	2,081,000	1,294,000	

目的

来所者に対し，安全で安心できる状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	1,515,000	771,000	744,000	消耗品，光熱費，修繕料
役務費	16,000	14,000	2,000	カーテンクリーニング，建物損害保険料
委託料	1,353,000	1,267,000	86,000	清掃，機械警備，植栽管理
使用料及び賃借料	29,000	29,000	0	玄関マット賃借，ＮＨＫ受信料
工事請負費	462,000	0	皆増	防犯カメラ設置工事

【主な増減と理由】

○需用費　　二区保育所分室廃止に伴い光熱費（庁舎用燃料代・電気料・上下水道使用料）の分担割合がなくなったことによる増及び老朽化による修繕料の増（＋744,000円）
○委託料　　二区保育所分室廃止に伴う清掃業務実施面積の増（＋86,000円）
○工事請負費　　老朽化した防犯カメラの更新工事による皆増（＋462,000円）

【事業概要】
○出張所施設及び敷地内の「機能保全」「衛生」「安全」「景観」を保つため，「設備保守」「清掃」「機械警備」「植栽管理」を行います。
○防犯対策として，老朽化した防犯カメラの更新を行います。

020111 1111　自治振興費（町民活動課）

予算書 P51　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	40,778,000	39,041,000	1,737,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,503,000	1,002,000	1,501,000	コミュニティ事業助成金
一般財源	38,275,000	38,039,000	236,000	

目的

行政区活動を支援することによって町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげる。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報償費	36,164,000	35,877,000	287,000	区長・副区長謝礼，記念品代
役務費	1,962,000	1,959,000	3,000	自治会活動保険，郵便料
負担金，補助及び交付金	2,620,000	1,155,000	1,465,000	コミュニティ助成事業補助金，区長会補助金

【主な増減と理由】

人口の増加に伴う世帯数の増を見込み区長謝礼の増（＋272,000円）

コミュニティ助成事業の行政区からの要望の増による負担金，補助及び交付金の増（＋1,500,000円）

【事業概要】

○区長・副区長謝礼

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して謝礼を支払います。

令和4年度：区長66人

区長謝礼：均等割158,400円＋世帯割1,360円×世帯数（年2回払い）

副区長95人

副区長謝礼：年額24,500円（定額年1回払い）

○自治会活動保険への加入

町民の皆様に安心して行政区活動に参加していただくため，また継続的に活発な行政区活動を進めていくために自治会活動保険に加入します。

○コミュニティ助成事業

（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用して，地域のコミュニティ活動に必要な備品等を整備することに対して補助金を交付します。

令和4年度コミュニティ助成事業応募地区：阿見台（エアコン，草刈り機，パソコン等）

○区長会への支援

町内66ヶ所の行政区長により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し，総会，役員会，研修会を行う事により区長間の交流につなげます。

020111 1112　集会施設整備事業（町民活動課）

予算書 P51　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,767,000	20,189,000	▲ 12,422,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,767,000	20,189,000	▲ 12,422,000	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し自主的な活動を行うための集会施設を適切な状態に整備しておく。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
役務費	9,000	9,000	0	郵便料
負担金，補助及び交付金	7,758,000	20,180,000	▲ 12,422,000	集会施設整備等補助金

【主な増減と理由】

集会施設の新築事業を行う行政区が無いため負担金，補助及び交付金の減（▲10,000,000円）

集会施設の整備事業を行う行政区が減ったため負担金，補助及び交付金の減（▲3,286,000円）

【事業概要】

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付します。

補助率　：　1／2

補助上限　：　10万円

令和4年度対象　：　19件　862,000円

（立ノ越，廻戸，北，宿，西方，上郷，二区北，二区南，中根，上吉原，新山，福田，君島，大形，飯倉，飯倉二区，上島津，下島津，南島津）

○集会施設整備事業補助金

集会施設の整備に対して補助金を交付します。

補助率　：　1／2

補助上限　：　100万円

令和4年度対象　：　13件　6,031,000円

（中郷東，西郷，大室，西方，中央北，下小池，筑見，中吉原，下吉原，大形，石川，追原，下島津）

○集会施設敷地購入事業補助金

集会施設の敷地購入に対して補助金を交付します。

補助率　：　2／3

補助上限　：　上限なし

令和4年度対象　：　1件　865,000円

（北）

020111 1113　町民活動センター事業（町民活動課）

予算書 P51　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	10,525,000	10,686,000	▲ 161,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	24,000	48,000	▲ 24,000	コピー代
一般財源	10,501,000	10,638,000	▲ 137,000	

目的

継続的に活動できるNPO等の市民活動団体への支援をする一方，多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	4,278,000	4,488,000	▲ 210,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	813,000	704,000	109,000	会計年度任用職員期末手当
委託料	1,966,000	1,972,000	▲ 6,000	受付業務委託料，印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,253,000	2,285,000	▲ 32,000	施設使用料，印刷機借上料

【事業概要】

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し，機能強化に努めています。

また，センターの所在が㈱阿見商業開発ビルの一室を間借りしているために，施設使用料等を支払っています。

開所時間：午前10時～午後9時（月曜日および年末年始は休み）

○町民活動センターの利用

ボランティア活動その他の社会貢献活動を行っている団体に会議スペースや印刷機等を用意しています。また，利用者がいつでも閲覧することができるパソコンを設置し，気軽に活動に参加できる環境を作っています。

○町民活動センターだよりの発行

町民活動センターへの登録団体の活動情報を収集し，町民の皆さんに活動内容をお伝えするとともに，市民活動団体等の活性化を目的としてセンターだより「えがお」を年4回発行します。

○町民活動センターへの登録

市民活動をしている団体の方に団体登録をしていただき，市民活動団体と個人のボランティアさんをつなぐお手伝いをしていきます。

○今後の展望

コーディネーターや町民活動センターを中心に，市民活動団体のニーズに合わせた支援を行っていきます。

また，講座等を開催し，市民活動の活性化につなげていきます。

020111 1115　男女共同参画推進事業（町民活動課）

予算書 P52　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	912,000	2,847,000	▲ 1,935,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	912,000	2,847,000	▲ 1,935,000	

目的

令和4年度から施行する阿見町第4次男女共同参画プランの進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
報酬	398,000	557,000	▲ 159,000	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	311,000	281,000	30,000	講座・講演会開催時の講師謝礼
需用費	97,000	545,000	▲ 448,000	消耗品，会議時飲物代
委託料	0	1,320,000	皆　減	町民意識調査委託料

【主な増減と理由】

第4次男女共同参画プラン策定完了に伴う男女共同参画社会推進会議の開催数の減（報酬▲159,000円）

第4次男女共同参画プラン策定完了のため，印刷製本費の皆減（▲445,000円）

第4次男女共同参画プラン策定完了のため，町民意識調査委託料の皆減（▲1,320,000円）

【事業概要】

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働し，男女共同参画基本計画の進捗状況の点検，評価等男女共同参画の推進に関することを所掌する審議会で，計5回開催します。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として，学習会等の講師への謝礼の支弁（1団体7,000円を限度）や講師の紹介等をします。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として，町民を対象とした講演会を開催します。また，講演会の模様をYouTubeで動画配信します。

○ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）相談

配偶者等からの暴力に関する相談窓口を設置し，関係機関と連携して対応します。

0201111116　町民協働推進事業（町民活動課）

予算書 P53　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,744,000	1,711,000	33,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,744,000	1,711,000	33,000	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより，町民の幸せづくりを進めていきます。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	212,000	186,000	26,000	協働のまちづくり運営委員会委員報酬
役務費	25,000	21,000	4,000	郵便料
負担金，補助及び交付金	1,400,000	1,400,000	0	市民活動支援補助金

【事業概要】

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催します。

開催予定回数：5回

構成人員：11名（県立医療大学教授，町民代表，工業団地代表，ボランティア協議会代表等）

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体に対し，事業活動内容等について審査を行い，その費用の一部を補助する仕組みです。

補助の金額：1事業につき15万円以内（1,000円未満は切り捨て）

補助率：補助対象経費総額の4分の3以内

○市民活動支援補助金の見直し

昨年度までは当該年度になってから募集を開始し，審査等を行っていました。

そこで事業期間を長く確保するため，募集要項の見直しを行い，応募を前年度に前倒して実施することによって，申請団体が効率良く活動できるようになっています。

020111 1117　男女共同参画センター事業（町民活動課）

予算書 P54　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,941,000	6,852,000	89,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,941,000	6,852,000	89,000	

目的

男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い，町民の意識の向上を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	5,052,000	5,012,000	40,000	会計年度任用職員の報酬
職員手当等	942,000	998,000	▲ 56,000	会計年度任用職員の期末手当
報償費	200,000	170,000	30,000	講座開催時の講師謝礼，事業協力者謝礼
使用料及び賃借料	240,000	170,000	70,000	センターのコピー機借り上げ料

【事業概要】

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する審議会で，計5回開催します。

○男女共同参画センターの主な実施事業

・町民講座：各回内容等を変えて計5回開催します。
・啓発パネル展：中央公民館ロビーを使用し，男女共同参画週間等に合わせて計2回実施します。
・センターだよりの発行：計3回発行します。(町ホームページ掲載，全行政区へ回覧)
・出前講座：男女共同参画推進活動をしている町民団体との協働事業として実施します。
・小・中学生意識調査：町立小学校の５年生および中学校２年生を対象に男女共同参画に関わる意識や実態の変容を把握し，男女共同参画の取組に反映させることを目的に，3年毎に実施しています。また，この調査も，町民団体との協働事業として実施します。

○活動団体の育成支援

男女共同参画社会づくりを目指す団体やグループに活動の場所や機会等を提供し，活動が充実し交流が促進するように支援します。

020111 1118　みんなが主役のまちづくり事業（町民活動課）

予算書 P54　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,769,000	2,603,000	1,166,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,769,000	2,603,000	1,166,000	

目的

町民と町職員が対話等を通じて，目的共有や相互理解を図りながら住みたいまちづくりの推進を図っていく。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
職員手当等	2,003,000	1,368,000	635,000	地域担当職員の時間外勤務手当
報償費	854,000	451,000	403,000	町民討議会・ワークショップ謝礼
需用費	234,000	220,000	14,000	消耗品，会議時飲物代
役務費	661,000	547,000	114,000	郵便料

【主な増減と理由】

地域づくり会議を8地域から9地域に増やしたため，地域担当職員の時間外勤務手当の増（＋635,000円）

住民自治活動等を周知するワークショップ等を開催するため，報償費の増（＋403,000円）

【事業概要】

○町民討議会の開催

令和元年度から実施していますが，令和2年度，令和3年度は，新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて中止としました。令和4年度は2回予定しています。

○地域予算制度の実施

地域予算制度とは，小学校区単位に「地域づくり会議」を設置し，そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い，地域で解決できないものを町に要望するものです。

令和4年度も各「地域づくり会議」を設置し，話し合いを行いながら要望の集約を行います。

○ワークショップの開催

人口が急増している地域の方々を対象として，行政区活動や町のことを良く知っていただくために，ワークショップや講演会を開催し，日頃，顔を合わせることのない方々と膝を交えて話すことにより自治意識を醸成し，住民相互の融和を図っていきます。

020111 1120　国際交流推進事業（町民活動課）

予算書 P55　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,987,000	6,961,000	▲ 1,974,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,987,000	6,961,000	▲ 1,974,000	

目的

町民の国際感覚を養成するための知識や教養を身につける学習機会を提供します。また，外国人にとって 暮らしやすいまちづくりを進めます。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	3,014,000	3,008,000	6,000	国際交流推進員，事務局員報酬
旅費	1,249,000	1,708,000	▲ 459,000	費用弁償，特別旅費
負担金，補助及び交付金	10,000	1,485,000	▲ 1,475,000	国際交流協会補助金

【主な増減と理由】

国際交流協会の令和2年度決算に余剰金があるため負担金，補助及び交付金の減（▲1,475,000円）

【事業概要】

○国際交流推進員，事務局員の配置

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名，事務局員1名を配置しています。

○国際交流協会の活動

・都市・文化交流委員会
　バス旅行交流会，交流ウォーキング，親善花見会
・語学研修委員会
　通訳研修会，English Café
・日本語教室委員会
　外国人のための日本語教室，日本語講師スキルアップ講座
・ホームステイ委員会
　姉妹都市・友好都市使節団の対応，世界の文化紹介
・広報委員会
　会報誌の発行，パネル・写真展，広報活動

○茨城大学との連携事業

茨城大学地域研究・地域連携プロジェクト，ボランティア日本語講師養成講座を行います。

○姉妹都市の交流

まいあみまつりに合わせて，8月に米国スーペリア市からの訪問団を受け入れます。

○友好都市の交流

夏休み中に中学生と協会会員による親善訪問団を中国柳州市へ派遣します。

0201121111　交通安全対策事業（生活環境課）

予算書 P56　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	9,975,000	9,957,000	18,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,975,000	9,957,000	18,000	

目的

交通事故の発生を抑止し，関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い，交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	4,121,000	4,121,000	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	876,000	876,000	0	会計年度任用職員期末手当
報償費	1,403,000	1,403,000	0	交通指導隊協力者謝礼
旅費	171,000	171,000	0	費用弁償
需用費	1,015,000	1,014,000	1,000	高齢者運転免許自主返納支援事業，消耗品
役務費	99,000	90,000	9,000	郵便料，交通指導隊の保険料
負担金，補助及び交付金	2,290,000	2,282,000	8,000	各種団体への負担金及び補助金

【主な増減と理由】

高齢者運転免許自主返納支援事業の増による役務費の増（＋9,000円）

牛久地区交通安全協会負担金の増による負担金，補助及び交付金の増（＋8,000円）

【事業概要】

○　高齢者運転免許自主返納支援事業の実施

高齢者の関わる交通事故が増加している現状に鑑み，その改善を図るため，運転に不安のある高齢者の運転免許の自主返納をした満75歳以上の高齢者にデマンドタクシー券1万円分を進呈します。

○　交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に牛久警察署や牛久地区交通安全協会，交通指導隊，交通安全母の会の協力のもと，幼稚園，保育園，小学校，中学校，放課後児童クラブ等に対し交通安全教室を開催します。

○　夜間立哨や横断幕の実施

四半期ごとに行われる全国交通安全運動又は茨城県交通安全運動に合わせ，主要交差点における交通指導隊による夜間立哨並びに，陸上自衛隊補給処歩道橋や土浦三高下歩道橋における飲酒運転撲滅運動の横断幕の掲出により，交通安全マナーの啓発を進めます。

○　交通安全キャンペーンの実施

全国交通安全運動に合わせ，牛久警察署や牛久地区交通安全協会，交通指導隊，交通安全母の会の協力のもと，東京医大西交差点や阿見西郷バイパス交差点付近で通勤・通学の時間帯に合わせ，交通事故防止や飲酒運転撲滅などの交通安全キャンペーンを実施します。

○　信号機設置や速度規制等の要望

行政区や団体等からの要望に基づき，牛久警察署に信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出します。また，速度規制等については，地域の同意が必要となるため，行政区と協議・連携を取りながら対応します。

020112 1112　県民交通安全災害共済加入促進事業（生活環境課）

予算書 P57　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	410,000	446,000	▲ 36,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	228,000	248,000	▲ 20,000	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	182,000	198,000	▲ 16,000	

目的

茨城県全市町村が共同で運営し，会員の交通事故により怪我や死亡等の災害にあった場合に見舞金を支給する相互共済制度です。会員になることで交通安全の意識を一層高めるとともに，万が一の交通事故に備えるための加入促進を図る。また，交通事故に遭われた加入者に対し，見舞金の支給を行う。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬費	229,000	265,000	▲ 36,000	交通安全母の会報奨金
需用費	9,000	9,000	0	食糧費
役務費	172,000	172,000	0	郵便料

【主な増減と理由】

交通安全母の会報奨金の減による報酬の減（▲36,000円）

【事業概要】

○　令和5年度県民交通災害共済の加入促進

令和5年2月から受付を開始する令和5年度の県民交通災害共済について，広報あみやチラシによる啓発や，行政区や交通安全母の会の協力のもと加入促進を図ります。

・県民交通災害共済の加入者数

内訳	令和3年12月31日	令和2年度
大人	3,066人	3,563人
小人	218人	248人
合計	3,284人	3,811人

※小人とは中学生以下の町民が対象です。

○　見舞金の支給

加入者が交通事故に遭われた場合は，見舞金の支給を行います。

・県民交通災害共済の加入者数

内訳	令和3年12月31日	令和2年度
支給件数	27件	32件
支給額	2,280,000円	2,870,000円

0201121211　防犯対策事業（生活環境課）

予算書 P57　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	27,246,000	24,954,000	2,292,000	
国庫支出金				
県支出金	1,200,000		皆 増	茨城県警察街頭防犯カメラ設置費補助事業
地方債				
その他				
一般財源	26,046,000	24,954,000	1,092,000	

目的

防犯活動物資等の支援や防犯灯の整備などにより，犯罪の起きにくい安全で安心なまちを目指す。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	0	1,705,000	皆 減	会計年度任用職員
職員手当等	0	363,000	皆 減	会計年度任用職員期末手当
旅費	0	86,000	皆 減	費用弁償
需用費	15,284,000	15,139,000	145,000	消耗品，電気使用料，施設等修繕
役務費	27,000	27,000	0	郵便料
委託料	660,000	660,000	0	防犯カメラ保守点検
工事請負費	8,427,000	2,892,000	5,535,000	防犯灯新設工事，街頭防犯カメラ設置工事
負担金，補助及び交付金	2,848,000	4,082,000	▲ 1,234,000	各種団体等への負担金及び補助金

【主な増減と理由】

会計年度任用職員の皆減による報酬，職員手当等，旅費の減（▲2,154,000円）

街頭防犯カメラ設置工事の皆増による工事請負費の増（+5,535,000円）

自動車盗難防止装置購入補助金の減による負担金，補助及び交付金の減（▲1,234,000円）

【事業概要】

○　街頭防犯カメラ設置工事の実施

街頭防犯カメラについて主要交差点に4基，地域予算要望により2基設置します。

○　防犯灯新設工事・防犯灯修繕工事の実施

防犯灯の新設工事については，行政区からの申請により新たに設置します。また，町民等からの問合せにより防犯灯の不点灯等が発見された場合は速やかに修繕します。

○　青色防犯パトロール講習会の実施

自主的な防犯活動が行えるよう，牛久警察署の協力のもと青色防犯パトロール講習会を開催します。

○　防犯教室の開催

牛久警察署を中心に防犯連絡員の協力のもと保育園，保育所，幼稚園，シルバークラブに対し防犯教室を開催します。

○　地域防犯活動支援品の支給

自警団組織が行う防犯に関する活動に対し地域防犯活動支援品（反射腕章，車両用マグネットステッカー，のぼり旗，のぼり旗用ポール，帽子，タスキ，防犯ベスト，合図灯，手旗）を貸与します。

○　ニセ電話詐欺被害防止の啓発

牛久警察署と連携しながらニセ電話詐欺の被害防止の内容を広報あみやホームページに掲載することで啓発を行います。

020112 1221　空き家対策事業（生活環境課）

予算書 P58　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	558,000	1,598,000	▲ 1,040,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	558,000	1,598,000	▲ 1,040,000	

目的

空き家等が管理不全な状態となることを防止し，又はその解消を促すことで町民の生活環境の保全及び安全を確保する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	144,000	144,000	0	空家等対策協議会委員
旅費	33,000	33,000	0	費用弁償
需用費	311,000	311,000	0	食糧費，施設等修繕
役務費	63,000	63,000	0	郵便料
委託料	0	1,040,000	皆 減	特定空家等調査業務，弁護士委託
使用料及び賃借料	7,000	7,000	0	有料道路通行料

【主な増減と理由】

特定空家等調査業務，弁護士委託の減による委託料の皆減（▲1,040,000円）

【事業概要】

○　一般空家の指導

町民等からの一般空家の問い合わせについて，現地を確認し，管理されていない空き家である場合は，所有者等に対し指導書により指導を行います。

○　特定空家の指導等

管理不全な状態の空き家について空家等対策協議会を開催し，特定空家等と判定を行います。特定空家と判定された空き家は，町で認定を行い，建物又は土地の所有者に対し，指導書により指導を行います。なお，指導に従わない場合は勧告，命令，行政代執行の手続きを行う場合があります。

○　空家等対策協議会の開催

特定空家等判定基準及び特定空家等判定基準に基づく現地調査の結果について空家等対策協議会を開催し，特定空家等の判定を行います。

○　所有者等の調査

管理不全な状態の空き家については，不動産登記簿情報による登記名義人の確認，住民票情報や戸籍謄本等による登記名義人や相続人の存否及び住所の確認等と併せ，地域住民への聞き取り調査等を行います。

○　空き家の調査

平成27年度の空家調査を補完する目的で，区長に聞き取り調査を行い，町にある空き家の場所等を把握します。

020112 1311　防災管理費（防災危機管理課）

予算書 P58　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	17,214,000	17,328,000	▲ 114,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,000	2,000	▲ 1,000	防災倉庫火災保険料
一般財源	17,213,000	17,326,000	▲ 113,000	

目的

災害時に町民の生命及び財産を守るために，組織体制の整備，各種計画の策定，情報伝達手段の構築等に努めます。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	5,194,000	1,573,000	3,621,000	防災ハンドブック印刷製本，防災行政無線修繕等
役務費	1,412,000	1,387,000	25,000	防災行政無線回線使用料等
委託料	7,924,000	11,893,000	▲ 3,969,000	防災行政無線保守点検委託料

【主な増減と理由】

防災ハンドブックの更新に伴う印刷製本費の増（+3,960,000円）
地域防災計画印刷製本費の減（▲328,000円）
防災行政無線保守点検項目の内，バッテリー交換の数量変動による費用の減（▲3,969,000円）

【事業概要】

○　防災ハンドブックの更新

防災ハンドブックを最新の法改正等に対応した内容に更新し，町内全世帯や転入者へ配布します。

○　防災行政無線屋外スピーカーの故障修繕費

防災行政無線の屋外スピーカーが故障した場合に修繕を行います。事業費は前年同額の705,000円です。

○　防災行政無線の運用及び保守点検

「阿見町防災行政用無線局管理運営規則」に基づき，防災行政無線の正常な機能の維持と，障害発生の未然防止を目的に保守点検を行います。事業費は7,924,000円です。

0201121312　災害対策費（防災危機管理課）

予算書 P59　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	9,673,000	6,491,000	3,182,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,673,000	6,491,000	3,182,000	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費や避難所運営のための防災備蓄品購入経費，県事業の実施に伴う負担金を計上します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
職員手当等	3,908,000	3,910,000	▲ 2,000	災害対応職員の時間外勤務手当
需用費	3,203,000	2,521,000	682,000	防災備蓄品購入
委託料	462,000	0	皆　増	一時避難所看板製作・設置業務委託料
負担金,補助及び交付金	2,000,000	0	皆　増	急傾斜地崩壊対策事業負担金

【主な増減と理由】

地域予算の採択による需用費（防災備蓄品購入）の増（+883,660円）

地域予算の採択による一時避難所看板製作・設置業務委託料の増（+462,000円）

県事業の実施に伴う青宿急傾斜地崩壊対策事業負担金の増（+2,000,000円）

【事業概要】

○　災害対応職員への時間外勤務手当支給

地震や台風等により災害対応業務が発生した場合，業務に従事した職員に対し時間外勤務手当を支給します。事業費は3,798,000円です。

○　防災備蓄品の入れ替え

「阿見町地域防災計画」に定められた備蓄量を維持できるよう，指定避難所の防災倉庫に備蓄している食料等の賞味期限切れに伴う入れ替えを実施します。事業費は1,285,516円です。

○　地域予算の執行

地域づくり会議から要望のあった地域予算のうち，防災危機管理課担当分の事業を実施します。

・本郷あさひ地域づくり会議：避難所支援活動要員の識別ベスト購入（需用費被服類購入費160,380円）
・君原地域づくり会議：防災備蓄品の購入（需用費消耗品費883,660円）
・吉原地域づくり会議：新山農村集落センターへの一時避難所看板設置
　（委託料物品等作成委託料462,000円）

○　急傾斜地崩壊対策事業の実施に伴う負担金

青宿地内で発生した土砂崩れの対策として，「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき，県による急傾斜地崩壊対策事業を実施しています。令和3年度は事業区域の測量・地質調査・工事設計を実施し，令和4年度から工事開始予定です。県事業費20,000,000円の10%，2,000,000円を町が負担します。

020112 1313　自主防災組織育成事業（防災危機管理課）

予算書 P60　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,587,000	1,647,000	▲ 60,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,587,000	1,647,000	▲ 60,000	

目的

防災アドバイザーの協力のもと，行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また，自主防災組織に対して，訓練や資機材購入の補助を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	440,000	368,000	72,000	防災アドバイザー謝礼
需用費	155,000	232,000	▲ 77,000	研修用消耗品等
負担金,補助及び交付金	960,000	960,000	0	自主防災組織補助金

【主な増減と理由】
防災アドバイザーが参加する事業回数想定を増加させたことによる事業協力者謝礼の増（+72,000円）
地区防災計画の印刷を業者委託から自主印刷とすることによる印刷製本費の減（▲89,000円）

【事業概要】

○　地区防災計画の策定と防災アドバイザーの活用
町内在中防災士の内，有志を「阿見町防災アドバイザーの設置及び運用に関する要綱」に基づき，防災アドバイザーとして委嘱し，町からの要請により実施した活動1回に対し，謝礼2,000円を支払います。
防災アドバイザーの協力のもと，各自主防災組織が主体となって作成する「地区防災計画」の作成を支援します。
また，防災アドバイザーは町が実施する防災訓練等の事業にも参加し，スキルアップを図っていただきます。
事業費は440,000円です。

○　自主防災組織補助金
自主防災組織の活動活性化のため，「阿見町自主防災組織補助金交付要綱」に基づき，地区で行う防災訓練や災害対応に必要な資機材購入に対し補助金を交付します。事業費は960,000円です。

0201131114　過誤納還付金等（総務課）

予算書 P60　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	750,000	750,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	750,000	750,000	0	

目的

町の適法行為により相手方に与えた損失の補償金，町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方に与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金，過誤納による還付金，加算金等を支払うことにより適正な町政運営を確保する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
補償，補填及び賠償金	700,000	700,000	0	補填金，賠償金
償還金，利子及び割引料	50,000	50,000	0	過誤納還付金

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　固定資産税等過誤納による補填金の支払

課税誤りにより納税者の被った不利益を補填するため，地方税法に基づく還付を行うことができない税相当額につき補填金を支払います。

○　賠償金の支払

町が利用者等に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う事故について，全国町村会総合賠償補償保険の保険金により補填された賠償金を相手方に支払います。

○　過誤納還付金の支払

過年度に納付された使用料，負担金，手数料に過誤納金が生じた場合に，当該過誤納金を納付者に返還します。

0201131116　固定資産評価審査委員会費（総務課）

予算書 P61　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	38,000	38,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,000	38,000	0	

目的

固定資産課税台帳に登録された価格＝評価額に関する不服を審査決定するために置く法定行政委員会である固定資産評価審査委員会に中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定させることにより，適正かつ公平な価格の決定を保障し，固定資産税における課税の公平を期する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	32,000	32,000	0	固定資産評価審査委員会委員報酬
旅費	5,000	5,000	0	固定資産評価審査委員会委員費用弁償
需用費	1,000	1,000	0	委員会開催時飲物代

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は，3人の委員の合議体で，納税者が固定資産課税台帳の登録価格（評価額）に不服があり，このことについて審査の申出があった際に，固定資産課税台帳の登録価格（評価額）が適正なものであるかどうかについて，中立的な立場から審査を行います。

0201131118　政治倫理審査会費（総務課）

予算書 P61　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	75,000	75,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	75,000	75,000	0	

目的

町長等並びに町議会議員が，阿見町政治倫理条例の規定に違反する疑いあると認められ，政治倫理審査会に調査請求があった場合，必要な事項の調査等を行い結果を報告することで，政治倫理の確立に寄与する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	64,000	64,000	0	政治倫理審査会委員報酬
旅費	9,000	9,000	0	政治倫理審査会委員費用弁償
需用費	2,000	2,000	0	審査会開催時飲物代

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　政治倫理審査会

政治倫理審査会は，4人の有識者と2人の公募町民で構成され，町長等および議員が政治倫理基準又は遵守事項に違反している疑いがあると認められ，町長又は議長若しくは町民から調査請求があった場合に，当該事実の調査等を行い，政治倫理の確立のため適切な処理を行います。

0201131120　行政不服審査会費（総務課）

予算書 P61　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	62,000	62,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	62,000	62,000	0	

目的

町の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し審査請求があった場合に，町長からの諮問を受け，第三者機関として公正中立な立場で町の判断をチェックし，裁決の公平性・透明性を確保することで，国民の権利利益の救済を図るとともに，行政の適正な運営を確保する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	53,000	53,000	0	行政不服審査会委員報酬
旅費	7,000	7,000	0	行政不服審査会委員費用弁償
需用費	2,000	2,000	0	審査会開催時飲物代

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　行政不服審査会

行政不服審査会は，5人の有識者で構成され，町に対する審査請求に関して，審査庁（町長）からの諮問を受けて，第三者機関として，公正中立な立場で町の判断をチェックし，答申書を作成します。

0201131121　いじめ再調査委員会費（総務課）

予算書 P61　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	184,000	184,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	184,000	184,000	0	

目的

いじめ防止対策推進法に基づく阿見町いじめ調査委員会の調査の結果について，町長の諮問に応じ，いじめ再調査委員会が必要な調査を行い，重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止に寄与する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	159,000	159,000	0	いじめ再調査委員会委員報酬
旅費	21,000	21,000	0	いじめ再調査委員会委員費用弁償
需用費	4,000	4,000	0	委員会開催時飲物代

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　いじめ再調査委員会

いじめ再調査委員会は，いじめ防止対策推進法に基づく阿見町いじめ調査委員会の調査の結果について，町長が重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要と認めたとき，必要な調査を行います。同委員会は，教育，法律，医療，心理，福祉等についての専門的な知識及び経験を有する者15人以内で組織します。

020201 1114　税務事務費（税務課）

予算書 P62　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,171,000	1,824,000	347,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	435,000	497,000	▲ 62,000	諸証明手数料
一般財源	1,736,000	1,327,000	409,000	

目的

最新の参考図書等を購入することで，税改正を適切に把握し適正な課税につなげます。また，知識を深めるため税法研修会や滞納処分実務研修会，納税相談実務研修会等を実施します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	435,000	497,000	▲ 62,000	追録代，参考図書購入代
負担金，補助及び交付金	1,736,000	1,327,000	409,000	地方税共同機構負担金

【主な増減と理由】

地方税共同機構負担金の増（+409,000円）

・地方税の電子申告，電子納税を取り扱うeLTAX（地方税ポータルシステム）の開発及び運用等の経費が増えたため。（負担金は各都道府県市区町村で按分）

【事業概要】

○　確定申告相談会（延べ２６日）

確定申告期間中に申告書の作成がわからない方の申告相談を行い適切な申告書の作成を行います。

○　阿見町税条例・都市計画税条例の改正

令和４年度税改正による地方税法等の一部を改正する法律の可決成立に基づき，阿見町税条例・都市計画税条例の改正を行います。

○　罹災証明書・被害証明書の発行

災害により被害を受けた資産（家屋等）の所有者等の申請に基づき，罹災証明書及び被害証明書を発行します。また，被害程度の状況により，被害認定調査を実施します。

※地方税共同機構

地方税の手続をオンラインで受け付けるeLTAXは，全国の都道府県・市町村・特別区が会員の地方税電子化協議会（J-LIS）が運営していました。この協議会は，一般社団法人という民間法人の組織形態であるため，総務大臣の監督に服しない，役員・職員の守秘義務が法定されていないなど，eLTAXを安全かつ安定的に運営するには法的に不十分な点がありました。そこで，地方共同法人として地方税共同機構を設立し，eLTAXの運営を地方税電子化協議会から引き継ぐこととしました。地方税共同機構については，総務大臣の監督権限，役員・職員等の守秘義務・罰則，役員・職員をみなし公務員とすることなどの規定が整備されています。

※地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））

地方税に関する総合窓口として地方税に関する様々な手続きを電子的に行うためのシステム。地方税の申告，申請，納税などの手続きは，それぞれの団体で行う必要がありましたが，団体が共同でシステムを運営することにより，電子的な一つの窓口からそれぞれの団体に手続きできるようになりました。公的年金からの個人住民税の特別徴収，及び公的年金等支払報告に関するデータ授受を行っています。

020202 1111　賦課事務費（税務課）

予算書 P63　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	61,322,000	56,613,000	4,709,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,295,000	2,435,000	▲ 140,000	諸証明手数料，土地評価事務交付金
一般財源	59,027,000	54,178,000	4,849,000	

目的

町財源の核となる町税等（町民税（個人，法人），固定資産税（都市計画税を含む），軽自動車税等）を的確に把握し，適正かつ公平な賦課を行うことにより，町の財源を確保します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	5,489,000	5,454,000	35,000	会計年度任用職員報酬
需用費	1,694,000	1,567,000	127,000	封筒，用紙代
役務費	6,664,000	6,433,000	231,000	郵便料
委託料	43,895,000	40,344,000	3,551,000	不動産鑑定，土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	2,531,000	1,726,000	805,000	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

【主な増減と理由】

評価替えに伴う標準宅地等不動産鑑定による不動産鑑定委託料の増（+16,058,000円）

地目・画地認定調査，家屋異動判読調査等の減による土地家屋評価委託料の減（▲12,507,000円）

サーバー構築による電算システム使賃料の増（+805,000円）

【事業概要】

○　町民税（個人）賦課事務

確定申告及び住民税申告や給与支払報告書等の賦課資料に基づき納税義務者を的確に把握するとともに，税額を決定し課税をします。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行います。

○　町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告書を発送し，提出された資料に基づき徴収を行い，未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行います。

○　軽自動車税賦課事務

軽自動車税申告書等の賦課資料に基づき，納税義務者や課税客体を把握し適正に課税を行います。

○　固定資産税（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送します。

○　固定資産税（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送します。

○　固定資産税（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を正確に把握し，固定資産税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送します。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行います。

020203 1111　徴収事務費（収納課）

予算書 P64　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	39,350,000	39,321,000	29,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,311,000	2,359,000	▲ 48,000	徴税督促手数料，諸証明手数料
一般財源	37,039,000	36,962,000	77,000	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに，正確な収納管理を進める。また，滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り，収納率の向上，自主財源の確保に資する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	844,000	849,000	▲ 5,000	消耗品費，印刷製本費
役務費	8,351,000	8,165,000	186,000	郵便料，口座振替・コンビニ収納手数料等
委託料	624,000	636,000	▲ 12,000	不動産鑑定委託料等
負担金，補助金及び交付金	3,168,000	3,273,000	▲ 105,000	茨城租税債権管理機構負担金

【主な増減と理由】

コンビニ収納，スマートフォンアプリ収納の増加による手数料，郵便料の増（＋186,000円）

徴収実績の減少に伴う茨城租税債権管理機構負担金の減（▲105,000円）

【事業概要】

○　口座振替，コンビニ収納，スマートフォンアプリによる収納の実施

固定資産税，軽自動車税，個人住民税，国民健康保険税について，納付書による窓口納付の他に，口座振替，コンビニ収納，スマートフォンアプリによる収納を実施します。

※コンビニ収納実績　令和元年度：44,554件，令和2年度：48,906件（スマホアプリ収納含）
対前年比4,352件の増

※スマホアプリ収納（令和2年10月開始）実績　令和2年度：293件，令和3年11月末現在3,269件

○　督促状の送付，文書による一斉催告及び滞納整理（電話催告，臨戸訪問）の実施

納期限を過ぎても納付がない場合に，地方税法に基づき督促状を送付します。

督促状送付後も納付がない者に対し，文書による一斉催告を実施します。（7月・12月・３月）

収納課職員による電話催告，臨戸訪問催告を実施します。

○　滞納処分（差押等）の実施

督促，催告にもかかわらず納付に応じない滞納者に対して，財産差押などの滞納処分を実施します。

また，町で徴収困難な滞納者については茨城租税債権管理機構に移管し徴収を行います。

※茨城租税債権管理機構負担金

令和3年度予算：均等割50,000円，処理券数割16件×90,000円＝1,440,000円，
徴収実績割：令和元年度機構徴収額の10%＝1,783,000円，合計3,273,000円

令和4年度予算：均等割50,000円，処理券数割16件×110,000円＝1,760,000円，
徴収実績割：令和2年度機構徴収額の10%＝1,358,000円，合計3,168,000円
前年比105,000円の減

※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし，徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体（一部事務組合）です。

020301 1111　戸籍事務費（町民課）

予算書 P66　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	12,495,000	15,509,000	▲ 3,014,000	
国庫支出金	0	2,382,000	皆 減	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金	0	0		
地方債	0	0		
その他	4,720,000	4,787,000	▲ 67,000	戸籍謄抄本交付手数料
一般財源	7,775,000	8,340,000	▲ 565,000	

目的

戸籍は，国民の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録・公証する制度です。町は法定受託事務として，戸籍事務を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	1,187,000	1,890,000	▲ 703,000	消耗品費,備品修繕費
委託料	1,803,000	2,482,000	▲ 679,000	電算システム委託料
使用料及び賃借料	9,333,000	10,993,000	▲ 1,660,000	電算システム使賃料

【主な増減と理由】

戸籍回転保管庫について，大規模修繕を要しないことによる備品修繕料の減（▲703,000円）

システムの改修作業を要しないため，委託料の減（▲679,000円）

システム更新（再リース）のため，使用料及び賃借料の減（▲1,660,000）

【事業概要】

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的身分関係を登録公証する唯一の公簿であり，婚姻，認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として，市区町村長が管掌しており，戸籍法や関係法令に基づき，帳簿の整理，戸籍の公開，届出に基づく戸籍の編製記載を行います。

人口動態統計の基礎資料の提供を行います。

0203011112　住民基本台帳事務費（町民課）

予算書 P66　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	37,248,000	56,936,000	▲ 19,688,000	
国庫支出金	16,228,000	38,260,000	▲ 22,032,000	個人番号カード交付事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他	5,778,000	5,316,000	462,000	住民票，諸証明手数料
一般財源	15,242,000	13,360,000	1,882,000	

目的

住民基本台帳は，氏名，生年月日，性別，住所などが記載された住民票を編成したものです。住民票の写しの交付などにより，住民の居住関係を公証したり，選挙人名簿の登録や学齢簿の作成などに利用されます。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	22,327,000	18,915,000	3,412,000	会計年度任用職員報酬
委託料	2,804,000	2,661,000	143,000	電算システム委託料
負担金，補助及び交付金	691,000	25,996,000	▲ 25,305,000	個人番号カード関連事務費負担金

【主な増減と理由】

会計年度任用職員の増員による報酬の増（+3,412,000円）

個人番号カード関連事務費負担金の廃止による負担金，補助金及び交付金の減(▲25,305,000円)

【事業概要】

○住民基本台帳事務

住民基本台帳法や関係法令に基づき，各種証明書の交付，印鑑登録，住民の居住関係を公証するため，住民に関する記録の適正な事務処理を行います。

○休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して，休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行っています。また，令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しています。　休日開庁の日時・・・毎週日曜日，午前9時から正午まで

○個人番号事務事業

番号法に基づき，申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い，希望者には，電子証明書の格納を行います。また，転入や転居に伴いマイナンバーカードの券面更新，継続利用及び電子証明書の更新に必要な手続きを行います。

令和元年6月から窓口でマイナンバーカードの申請補助を行っています。

休日開庁時に，予約制でマイナンバーカードの交付を行っています。

020301 1115　人口動態事務費（町民課）

予算書 P67　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	60,000	60,000	0	
国庫支出金				
県支出金	60,000	60,000	0	人口動態調査費交付金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

我が国の人口動態事象を把握し，人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	60,000	60,000	0	消耗品

【事業概要】

人口動態調査事業

　統計法に基づく基幹統計である人口動態統計です。人口動態調査令(厚生労働省)に基づき，出生，死亡，婚姻，離婚及び死産の届出について人口動態票を作成し，竜ケ崎保健所に毎月送付しています。

　人口統計(総務省)，将来推計人口(厚生労働省)，生命表(厚生労働省)等の他統計での利用，その他，行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されます。

020301 1116　旅券事務費（町民課）

予算書 P67　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	163,000	137,000	26,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	110,000	110,000	0	自動販売機設置納付金
一般財源	53,000	27,000	26,000	

目的

所持人が日本人であることや氏名，年齢などを日本政府が証明する国際的身分証明書である一般旅券（パスポート）の申請受付と交付を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	8,000	8,000	0	消耗品
役務費	49,000	49,000	0	電話料
使賃料	80,000	80,000	0	機器借上料
備品購入費	26,000	0	皆増	

【主な増減と理由】

令和4年度よりパスポートの電子申請が開始予定となっている。その際に必要な備品購入費の皆増（+26,000円）

【事業概要】

旅券事務

外務省令の定めるところにより，一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行っています。

020401 1112　選挙事務費（総務課）

予算書 P68　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,399,000	1,554,000	▲ 155,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,399,000	1,554,000	▲ 155,000	

目的

公職選挙法の規定に基づき，阿見町における選挙人名簿の調製，選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか，新有権者及び若年層に対する啓発活動を行うなど，選挙管理委員会の権限に属する事項を行い，各種選挙を適正に管理執行する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	373,000	373,000	0	選挙管理委員会委員報酬
需用費	896,000	1,050,000	▲ 154,000	法規追録代・選挙啓発品
役務費	107,000	108,000	▲ 1,000	郵送代（新有権者啓発・不在者投票）

【主な増減と理由】

各種選挙事務において使用する郵送用封筒の印刷製本費の皆減（▲147,000）

令和3年10月1日の郵便法改正に伴う郵便料金の見直しによる郵便料の減（▲1,000）

【事業概要】

○　選挙管理委員会

選挙管理委員会は，4人の委員で構成され，選挙人名簿の登録，選挙の管理執行や選挙啓発などの選挙管理委員会の権限に属する事項について審議するため，4回の定時及び選挙時の臨時委員会を開催します。

○　公職選挙法に基づく選挙人名簿調製

公職選挙法に基づき，年4回の登録月（毎年6月，9月，12月及び3月）の1日現在で行う定時登録，各種選挙が行われる際に定められる基準日（公示日又は告示日の前日）で行う選挙時登録をし，選挙人名簿を調整します。

○　他市町村不在者投票執行事務

他市町村において執行される選挙について，公職選挙法第49条に基づく不在者投票制度を利用して阿見町で投票を行う選挙人に対し，当該投票手続きを行います。

○　選挙啓発

新有権者（約500人）及び新成人（500人）に選挙啓発のパンフレットや小冊子を配布するなど，各種選挙啓発を行います。

020402 1111　参議院議員通常選挙事業（総務課）

予算書 P68　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	28,887,000		皆増	
国庫支出金				
県支出金	28,887,000		皆増	参議院議員通常選挙費委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙について，公職選挙法，その他法令を遵守し，選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに，選挙人の利便向上に資する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
職員手当等	8,750,000	0	皆増	時間外勤務手当
委託料	7,007,000	0	皆増	人材派遣委託料・ポスター掲示場作成設置撤去委託料
備品購入費	7,824,000	0	皆増	管理用備品購入代

【主な増減と理由】

参議院議員通常選挙は，任期満了に伴う3年毎の執行のため皆増（+28,887,000）

【事業概要】

○　公職選挙法に基づく選挙の執行

公職選挙法に基づく公営ポスター掲示板の作成・設置・撤去のほか，期日前投票所（2か所）の適正な開設，投票日当日の投票所（17投票区）における適正な執行，開票所での円滑な開票作業を行います。

○　投票率向上に向けた実証実験

選挙人の利便向上を図り，投票率の向上を目指し，期日前投票所（1か所）の実験的な増設を行い，その効果について検証を行います。

○　交通弱者に対する投票所移動支援

交通弱者が期日前投票所に行くための移動支援として，デマンドタクシー利用者の利用運賃を無料化します。

○　開票事務機器の購入

開票作業の効率化及び事務従事者の負担軽減を図り，開票時間を短縮するため，投票用紙を読み取り，候補者又は政党別に仕分けができる読取分類機を購入します。

020403 1111　茨城県議会議員一般選挙事業（総務課）

予算書 P70　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	19,251,000		皆 増	
国庫支出金				
県支出金	19,251,000		皆 増	茨城県議会議員一般選挙費委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

令和5年1月7日任期満了に伴う茨城県議会議員一般選挙の執行について，公職選挙法，その他法令を遵守し，選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに，選挙人の利便向上に資するもの。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
職員手当等	7,571,000		皆 増	時間外勤務手当
役務費	1,980,000		皆 増	郵便料
委託料	5,241,000		皆 増	人材派遣委託料・ポスター掲示場作成設置撤去委託料

【主な増減と理由】

茨城県議会議員一般選挙は，任期満了に伴う4年毎の執行のため皆増（+19,251,000）

【事業概要】

○　公職選挙法に基づく選挙の執行

公職選挙法に基づく公営ポスター掲示板の作成・設置・撤去のほか，期日前投票所（2か所）の適正な開設，投票日当日の投票所（17投票区）における適正な執行，開票所での円滑な開票作業を行います。

○　投票率向上に向けた実証実験

選挙人の利便向上を図り，投票率の向上を目指し，期日前投票所（1か所）の実験的な増設を行い，その効果について検証を行います。

○　交通弱者に対する投票所移動支援

交通弱者が期日前投票所に行くための移動支援として，デマンドタクシー利用者の利用運賃を無料化します。

○　茨城県選挙管理委員会より委託された事務の執行

平成30年12月9日執行の同選挙より茨城県から委託された事務（立候補予定者説明会，出納責任者説明会，立候補届受付及び選挙会）について，公職選挙法及び茨城県選挙管理委員会の指示に基づき，適正に執行します。

020501 1112　統計調査事務費（総務課）

予算書 P72　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,843,000	1,843,000	0	
国庫支出金				
県支出金	15,000	15,000	0	統計調査員確保対策委託金
地方債				
その他				
一般財源	1,828,000	1,828,000	0	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため，統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,617,000	1,617,000	0	統計調査員報酬
報償費	73,000	72,000	1,000	記念品代
負担金，補助及び交付金	84,000	85,000	▲ 1,000	県統計協会負担金，町統計会補助金

【主な増減と理由】

県統計協会負担金の減

記念品（賞状額）見積額の増

【事業概要】

○　統計調査員の委嘱等

各種統計調査の円滑な実施を図るため，行政区からの推薦者66名を統計調査員として委嘱します。

2年以上統計調査員を継続し，退任される方に対し，感謝状と記念品を贈呈します。

○　阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として，事業の企画運営の補助を行います。

020502 1112　茨城県常住人口調査事業（総務課）

予算書 P72　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	35,000	35,000	0	
国庫支出金				
県支出金	35,000	34,000	1,000	常住人口調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	1,000	皆 減	

目的

5年毎の国勢調査間における人口を把握する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	35,000	35,000	0	消耗品費

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　毎月の人口及び世帯の状況を把握し，県へ報告しています。

020502 1113　学校基本調査事業（総務課）

予算書 P72　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	13,000	14,000	▲ 1,000	
国庫支出金				
県支出金	13,000	13,000	0	学校基本調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	1,000	皆 減	

目的

学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	13,000	14,000	▲ 1,000	消耗品費

【主な増減と理由】
消耗品使用見込の減

【事業概要】

○ 教育行政上，必要な法規の作成のための国会・議会等の参考資料及び教育諸問題の検討，学校の設置・廃止等具体的な教育行政施策等の検討や策定のための基礎資料等として利用されています。

020502 1133　就業構造基本調査事業（総務課）

予算書 P72　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	644,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	644,000	0	皆 増	就業構造基本調査委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

就業及び不就業の状態を調査し，全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	436,000	0	皆 増	統計調査員報酬
職員手当等	71,000	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	46,000	0	皆 増	郵便料

【主な増減と理由】
5年毎の実施による皆増

【事業概要】

○就業構造基本調査

阿見町内の一部の地域を対象に，就業構造基本調査を実施します。提出された調査票は，指導員による審査を行い，茨城県を通じて国へ提出します。この調査の結果は，政府の各種労働関連施策に関する企画・立案のための基礎資料や行政機関及び民間研究機関などによる就業構造の分析等に利用されています。

調査基準日：令和4年10月1日現在
調査対象：指定された調査区のうち，各15世帯
調査方法：調査員が調査票及びオンラインID等を配布，オンライン又は郵送又は調査員による回収
調査区数：10調査区（平成29年実績）
調査員数：10人（平成29年実績）
指導員数：1人（平成29年実績）

020502 1134　住宅・土地統計調査単位区設定事業（総務課）

予算書 P73　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	269,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金	269,000	0	皆 増	住宅・土地統計調査単位区設定事務委託金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	0	0		

目的

令和5年に行う住宅・土地統計調査に先立ち，調査区域を明確にし，調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	252,000	0	皆 増	統計調査員報酬
需用費	12,000	0	皆 増	消耗品費
役務費	5,000	0	皆 増	郵便料

【主な増減と理由】
5年毎の実施による皆増

【事業概要】

○　住宅・土地統計調査の単位区設定
令和5年度に実施する住宅・土地統計調査を円滑に行うため，単位区を設定します。
設定基準日：令和5年2月1日現在
設定方法：指導員による実査
調査区数：84調査区（平成29年実績）
指導員数：9人（平成29年実績）

020601 1112　監査事務費（総務課）

予算書 P73　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,001,000	1,001,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,001,000	1,001,000	0	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し，業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	876,000	876,000	0	監査委員報酬
旅費	45,000	45,000	0	監査委員費用弁償
負担金，補助及び交付金	80,000	80,000	0	会議研修負担金

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　各種監査の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき，有識者である代表監査委員と議会選出の監査委員が，例月出納検査（月1回），定期監査，決算審査，財政援助団体等監査，随時監査，入札監視を実施します。

○　監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき，各種監査結果等の報告をします。

030101 1111　社会福祉事務費（社会福祉課）

予算書 P74　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,527,000	13,542,000	▲ 15,000	
国庫支出金				
県支出金	12,000	12,000	0	市町村民生委員推薦会委託金
地方債				
その他	54,000	56,000	▲ 2,000	地域福祉基金預金利子
一般財源	13,461,000	13,474,000	▲ 13,000	

目的

地域福祉の推進を図るための事業を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	219,000	219,000	0	民生委員推薦会委員報酬 地域福祉計画策定委員会委員報酬
報償費	274,000	49,000	225,000	民生委員児童委員一斉改正に伴う退任者への記念品等
旅費	29,000	29,000	0	
需用費	241,000	272,000	▲ 31,000	
役務費	113,000	263,000	▲ 150,000	生活保護，特別弔慰金，地域福祉策定委員会，各通知発送における郵便料
負担金，補助及び交付金	12,651,000	12,710,000	▲ 59,000	民生委員児童委員協議会補助金　他

【主な増減と理由】

民生委員児童委員の一斉改選に伴う退任者への記念品購入のため報償費の増。及び，生活保護関係通知が県南県民センターから直接送付されることになったため郵便料の減。

【事業の概要】

○　民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償
　民生委員推薦会は，民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか，欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。委嘱にあたっては，区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

○「阿見町地域福祉計画」策定・進捗管理に係る費用
　地域福祉を推進するため社会福祉法第107条の規定に基づき策定した「第3次阿見町地域福祉計画」の進捗管理を行うための，地域福祉計画策定委員会委員への報酬・費用弁償。

○　社会福祉事務に係る諸費用（参考書，郵便料　等）

○　各種負担金・補助金

030101 1112　要援護事業（社会福祉課）

予算書 P75　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,748,000	1,227,000	521,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,748,000	1,227,000	521,000	

目的

火災等により自宅が全･半焼等の際の見舞金の支給や，死亡者の親族や身元不明者の調査を行うほか，災害時に一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有し，迅速な安否確認や救助活動を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	391,000	119,000	272,000	行旅死亡人等用消耗品
役務費	502,000	308,000	194,000	行旅死亡人等用手数料　等
委託料	55,000	0	皆 増	無縁簿・納骨堂清掃委託料
扶助費	800,000	800,000	0	災害見舞金

【主な増減と理由】
引受人のない死亡者の火葬等件数の増加による増。

【事業の概要】
○行旅死亡人，身元不明者及び，引受人のない死亡者の火葬等の実施や，災害等で被災された人へ見舞金等の支給を行います。
○避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料及び電算システム導入に係る委託料等。

【主な業務】
○行旅死亡人等の発生時に親族調査等を実施します。
身元不明ではないが死亡者に親族がいなかったり，関わりを拒否された案件について，葬儀を行う者がいなかった場合等に，墓地埋葬法第9条に基づいて火葬等を行います。
（費用については町が立て替え払いし，行旅死亡人の取扱いに準じ終結後に県に請求します）

○避難行動要支援者については，「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新します。
町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し，希望者を登録して，新しいファイルを区長や民生委員等に配布し，支援体制の構築を図ります。

030101 1113　人権・同和問題啓発事業（社会福祉課）

予算書 P75　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	505,000	545,000	▲ 40,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	505,000	545,000	▲ 40,000	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また，人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	30,000	30,000	0	
旅費	120,000	135,000	▲ 15,000	研修会参加旅費
需用費	169,000	194,000	▲ 25,000	研修会資料代等
役務費	10,000	10,000	0	
使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
負担金，補助及び交付金	156,000	156,000	0	土浦人権擁護委員協議会負担金

【主な増減と理由】

令和3年度においては，1団体の35周年研修会の開催に伴う旅費及び需用費を計上しましたが，令和4年度は予定されていないため減。

【事業概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより，職員の理解を深めます。
人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び，人権について町民への周知啓発を図ります。

報償費　：講師謝礼
旅費　　：日帰り研修，宿泊研修　旅費
需用費　：消耗品費（研修会資料代，機関紙等の購入費）
　　：食糧費　（人権相談時の人権擁護相談員弁当代，茶代）
役務費
使用料及び賃借料　　：駐車場使用料，有料道路通行料
負担金,補助及び交付金：土浦人権擁護委員協議会負担金会議研修負担金

030101 1116　社会福祉協議会助成費（社会福祉課）

予算書 P76　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	39,323,000	33,540,000	5,783,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,323,000	33,540,000	5,783,000	

目的

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに，民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	39,323,000	33,540,000	5,783,000	町社会福祉協議会補助金

【主な増減と理由】

コロナウイルスの影響により収入が減少した方への生活福祉資金の貸し付け等の業務増加への対応として，人員を１名増員したことによる増額。

【事業の概要】

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに，民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため，社会福祉協議会職員に対する人件費及を助成します。

【補助対象事業】

・ボランティア事業
・地域福祉事業
・共同募金事業
・小口貸付業務
・生活福祉資金事業
・善意銀行事業

030101 1117　遺族等援護費（社会福祉課）

予算書 P76　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,953,000	619,000	2,334,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,953,000	619,000	2,334,000	

目的

戦没者の慰霊と，戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業を行いながら恒久平和を推進することで，戦争の風化を防ぎ，町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	2,747,000	413,000	2,334,000	慰霊碑等敷地管理（消毒，剪定，除草）
負担金，補助及び交付金	206,000	206,000	0	町遺族会補助金等

【主な増減と理由】

慰霊碑敷地内の樹木の剪定・伐採及び，仮置き中の慰霊碑敷地の測量のため。

【事業の概要】

国・県が主催する戦没者追悼式への参加や神社参拝及び研修会など，さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（遺族会）への事務支援。また，会員の高齢化により，敷地管理等の支援を行います。

委託料：慰霊碑等敷地内植木剪定作業，消毒作業，除草，阿見地区戦没者慰霊碑敷地測量業務
負担金，補助及び交付金：町遺族会補助金，戦没者慰霊碑巡拝等補助金

0301011118　国民健康保険特別会計繰出金（国保年金課）

予算書 P76　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	364,353,000	382,778,000	▲ 18,425,000	
国庫支出金	40,435,000	40,330,000	105,000	国民健康保険保険基盤安定負担金
県支出金	124,752,000	122,465,000	2,287,000	国民健康保険保険基盤安定負担金
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	199,166,000	219,983,000	▲ 20,817,000	

目的

国民健康保険制度の安定的な運営，財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために，法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
職員給与費等繰出金	85,028,000	90,660,000	▲ 5,632,000	職員給与費等
財政安定化支援事業繰出金	14,646,000	14,641,000	5,000	
その他繰出金	30,429,000	46,417,000	▲ 15,988,000	保健事業等
保険基盤安定繰出金	139,380,000	136,400,000	2,980,000	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	80,870,000	80,660,000	210,000	保険者支援分
出産一時金等繰出金	14,000,000	14,000,000	0	

【主な増減と理由】

職員給与費等繰出金について，職員給与関係経費，国民健康保険事務費等の減。

その他繰出金については，医療福祉費の波及額の減。

【事業概要】

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で，国民健康保険特別会計繰出金，保険基盤安定繰出金，出産育児一時金等繰出金の3種類あります。

○ 国民健康保険特別会計繰出金…130,103,000円

・職員給与費等繰出金

国民健康保険特別会計の，職員給与関係経費，国民健康保険事務費，賦課徴収事務費，国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

・財政安定化支援事業繰出金

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため，保険者の責めに帰することができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

財政安定化支援事業繰出金の金額は，地方交付税で交付される金額と同額になっています。

・その他繰出金

国民健康保険特別会計の疾病予防事業，特定健康診査等事業費の一部を繰出します。

○ 保険基盤安定繰出金…220,250,000円

・保険税軽減分

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。

繰出金のうち4分の3は県が負担します。

・保険者支援分

保険税軽減となる低所得者数に応じ，平均保険税の一定割合の金額を繰出します。

繰出金のうち2分の1を国，4分の1を県が負担します。

○ 出産育児一時金等繰出金…14,000,000円

・出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。（出産育児一時金：420,000円）

030101 1120　後期高齢者医療特別会計繰出金（国保年金課）

予算書 P76　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	592,403,000	560,848,000	31,555,000	
国庫支出金				
県支出金	75,069,000	72,738,000	2,331,000	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債				
その他	3,864,000	5,471,000	▲ 1,607,000	市町村派遣職員負担金
一般財源	513,470,000	482,639,000	30,831,000	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営，財政の健全化のために，法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を国民健康保険に繰り出します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
職員給与費等繰出金	18,782,000	17,983,000	799,000	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	19,887,000	16,849,000	3,038,000	後期高齢者医療・徴収事務・健康診査事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	100,093,000	96,985,000	3,108,000	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	17,944,000	17,728,000	216,000	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	435,697,000	411,303,000	24,394,000	医療給付費に係る市町村負担金

【主な増減と理由】

後期高齢者の増加に伴う増

【事業概要】

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与，職員手当，共済費等）

事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費，郵便料，印刷製本費，システム使賃料，会計年度任用職員報酬等）
徴収事務費（消耗品，郵便料，システム委託料等）
健康診査事業（印刷製本費，郵便料，システム委託料，健康診査等委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担

広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担
（均等割10%＋人口割45%＋高齢者割45%）

療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

030101 1121　介護保険特別会計繰出金（高齢福祉課）

予算書 P77　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	571,071,000	563,210,000	7,861,000	
国庫支出金	20,354,000	19,829,000	525,000	低所得者保険料軽減負担金
県支出金	10,172,000	9,914,000	258,000	低所得者保険料軽減負担金
地方債				
その他				
一般財源	540,545,000	533,467,000	7,078,000	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費（介護予防事業）に対する町の法定負担分，保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行う。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
介護給付費繰出金	474,180,000	466,333,000	7,847,000	介護給付費に対する町の法定負担分
事務費等繰出金	76,744,000	76,647,000	97,000	職員給与関係経費（6人分），事務費
地域支援事業繰出金	20,147,000	20,230,000	▲ 83,000	地域支援事業費に対する町の法定負担分

【主な増減と理由】

介護給付費繰出金：保険給付費に対する町の法定負担分及び低所得者保険料軽減負担金の増（＋7,847,000円）

事務費等繰出金：職員給与関係諸費及び事務費繰出金の増（＋97,000円）

地域支援事業繰出金：地域支援事業費に対する町の法定負担分の減（▲83,000円）

【事業概要】

○　一般会計から介護保険特別会計への繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%，低所得者保険料軽減負担金（国・県・町）を，地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%，包括的支援事業・任意事業費の19.25%を，事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出します。

○　介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は，高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加，介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で，核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため，高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。この介護保険制度は，各市町村が保険者となる仕組みで，その財源については利用者の負担額を除いた介護給付費にかかる費用（給付費）の50%を国・県・町による公費，残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

030101 1122　阿見町戦没者追悼式事業（社会福祉課）

予算書 P77　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,673,000	0	皆 増	阿見町戦没者追悼式
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,673,000	0	皆 増	

目的

先の大戦において戦没された町関係者の霊に対し，町民をあげて追悼の誠を捧げ，平和への決意を新たにする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	139,000	0	皆 増	戦没者追悼式消耗品
役務費	45,000	0	皆 増	戦没者追悼式通知
委託料	1,489,000	0	皆 増	戦没者追悼式典設置委託

【主な増減と理由】
3年に1回の開催のための増額。

【事業概要】

○需用費：戦没者追悼式消耗品（リボン記章，式典記念タオル，封筒　他）

○役務費：通知等送付のための郵便料

○委託料：祭壇設営及び音響設備設置一式

○参考（前回の状況）
開催日：令和元年１０月２０日（日）
出席者：来賓 84名，一般 240名，遺族 45名　　合計 369名

030101 1123　高額療養費貸付事業（国保年金課）

予算書 P77　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,000,000	3,005,000	▲ 5,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,000,000	3,000,000	0	国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入
一般財源	0	5,000	皆 減	

目的

入院等で高額な医療費が医療機関から請求され，その支払いが困難な世帯主に対し，当該療養に要した費用の一部を貸し付けることで必要とする療養を容易に受けられるようにすることにより，適切な療養の機会を確保し，福祉の向上に寄与することを目的とします。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	0	5,000	皆減	郵便料
貸付金	3,000,000	3,000,000	0	貸付金

【主な増減と理由】

申請者及び医療機関とのやりとりに使用する切手代の減（▲5,000円）

（国保会計の国民健康保険事務費で対応）

【事業概要】

国民健康保険の高額療養費支給を前提に，支給見込み額の9割相当額の範囲で貸し付けを行います。貸付額が30,000円を超えた場合に対象となります。

030101 1124　出産費資金貸付事業（国保年金課）

予算書 P77　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	336,000	336,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	336,000	336,000	0	国民健康保険被保険者出産費資金貸付金元金収入
一般財源	0	0		

目的

国民健康保険被保険者が出産し，出産一時金の支給を受けることが見込まれる場合に，一時金の支給を受けるまでの間に，出産費用を支払うための資金を貸し付けることで，福祉の向上に寄与することを目的とします。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
貸付金	336,000	336,000	0	貸付金

【主な増減と理由】

【事業概要】

出産一時金の支給見込み額の10分の8を限度として貸し付けを実施します。

030101 1128　生涯活躍のまちづくり事業（高齢福祉課）

予算書 P77　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	202,000	456,000	▲ 254,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	202,000	456,000	▲ 254,000	

目的

地域移住することが可能な60代アクティブシニアをメインターゲットに，東京圏からの移住を促進することによって，町の社会資源と自然環境が調和した社会参加型の生涯活躍のまち「あみプラチナタウン」を形成する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	159,000	318,000	▲ 159,000	地域再生協議会委員報酬
旅費	31,000	99,000	▲ 68,000	委員費用弁償，普通旅費
需用費	4,000	22,000	▲ 18,000	会議時飲み物代

【主な増減と理由】

地域再生協議会開催の減による報酬・旅費・需用費・役務費等の減（▲254,000円）

【事業概要】

○　事業の経緯

平成28年8月に内閣総理大臣より認定を受けた地域再生計画に基づき，生涯活躍のまち形成事業計画の策定等事業を進めてきましたが，事業の中核となる地域再生法人東京霞ケ浦プラチナプロジェクト（TKPP)の運営基盤が弱く事業が一切進まず，令和2年1月の協議により地域再生法人を辞退する運びとなり，その後再三にわたり辞退届の提出を求め，令和3年7月に町へ辞退届が提出されました。町ではTKPPの地域再生法人の指定の取消しを行い，今後新たな事業者の選定を行う予定です。

030101 1129　子ども食堂事業（社会福祉課）

予算書 P78　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	390,000	390,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	390,000	390,000	0	

目的

地域子ども食堂の運営を行う団体に対し補助金を交付することで，全ての子どもが将来に希望をもって健やかに成長できるよう，子どもを取り巻く地域環境の整備を促進する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	390,000	390,000	0	開設準備補助，運営補助

【主な増減と理由】

【事業概要】

子どもを取り巻く地域環境の整備を促進し，もって子どもの健やかな成長に資するため，地域において，子ども等に無料又は低額で食事を提供するとともに，地域で安心して過ごすことのできる居場所として設置する地域子ども食堂の運営を行う団体に対し，予算の範囲内において阿見町地域子ども食堂支援事業補助金を交付する。

【補助対象団体】

町内において地域子ども食堂を開設し，継続的に運営する任意団体又は非営利団体で，次に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1)　阿見町内に住所を有する地域住民で組織し活動する団体又は阿見町内に主たる活動の拠点を有する団体で，1年以上継続して地域子ども食堂を運営する意志及び能力を有すると認められるものであること。

(2)　団体規則，会則その他の組織及び運営に関する事項を定めたものがあること。

(3)　代表者が明確であること。

(4)　次条の規定による補助対象事業の実施に際し，明朗な会計及び経理を実施し，その報告が可能な体制を有していること。

(5)　宗教活動，政治活動又は営利活動を目的としないこと。

(6)　活動内容が，公序良俗に反するものでないこと。

(7)　阿見町暴力団排除条例(平成23年阿見町条例第19号)第2条第1項第1号に規定する暴力団，同項第2号に規定する暴力団員又は同項第3号に規定する暴力団員等と密接な関係にある団体でないこと。

【補助対象事業】

町内において地域子ども食堂を開設及び運営する事業で，次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1)　町内に住所を有する者を対象としていること。

(2)　月1回以上，年間おおむね12回以上の活動が見込めること。

(3)　1年以上，かつ，1回当たり2時間以上継続して実施していく見込みがあること。ただし，災害その他のやむを得ない事情により開催できなかった場合は，この限りでない。

(4)　提供する食事に対する対価は，無料又は食材等の実費相当額とすること。

(5)　1回当たりの参加人数を10名以上の規模としていること。

(6)　事業に関し，他の補助金又は交付金の交付を受けていないこと。

【補助金の額】

(1)　開設経費　5万円

(2)　運営経費　5,000円に当該年度の開催回数を乗じて得た額(ただし，当該金額が12万円を超えた場合は，12万円)

0301011213 非課税世帯等臨時特別給付金事業（社会福祉課）

予算書 P78　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	11,589,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金	11,589,000	0	皆 増	非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金
県　支　出　金				
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で，様々な困難に直面した方々に対し，速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から，住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。

概要及び効果

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
職員手当等	5,978,000	0	皆 増	時間外勤務手当
委託料	4,590,000	0	皆 増	人材派遣委託料
使用料及び賃借料	1,021,000	0	皆 増	機器借上料，電算システム委託料等

【主な増減と理由】

令和4年1月臨時会補正予算における実施事業のうち，令和4年度支出見込み分の計上。

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で，様々な困難に直面した方々に対し，速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から，住民税非課税世帯等に対して給付金を支給します。

030102 1111　高齢者福祉事務費（高齢福祉課）

予算書 P79　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	35,051,000	273,000	34,778,000	
国庫支出金				
県支出金	33,560,000	0	皆 増	地域医療介護総合確保基金事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,491,000	273,000	1,218,000	

目的

高齢者が生活に必要となる適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	1,017,000	59,000	958,000	委員報酬，会計年度任用職員報酬1名分
負担金，補助及び交付金	33,690,000	130,000	33,560,000	介護施設開設準備経費等支援補助金

【主な増減と理由】

会計年度任用職員雇用による報酬，職員手当等の増（＋1,218,000円）

特別養護老人ホーム阿見こなん増床による開設準備経費等支援補助金の増（+33,560,000円）

【事業概要】

○　事業の概要

高齢者福祉事務全般に関する経費。高齢者虐待防止ネットワーク協議会，福祉有償運送等運営協議会の委員報酬及び費用弁償，事務消耗品費，郵便料，全国及び県シルバー人材センター協会負担金など。

○　地域医療介護総合確保基金事業

県が実施する地域医療介護総合確保基金を活用し，令和4年度に増床工事を予定している特別養護老人ホーム阿見こなんへ，開設準備経費等の補助（県10/10）を行います。

○　高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク協議会は，家庭内における高齢者虐待の防止に向けて関係機関の連携を図るとともに，早期発見や未然防止対策等の協議を行い，住み慣れた地域における高齢者の安心した生活に資することを目的としています。協議会委員は，牛久警察署・法務局・保健所・社会福祉協議会・民生委員児童委員・区長会・医療機関・老人福祉施設等の代表で構成されています。

030102 1115　成年後見制度利用支援事業（高齢福祉課）

予算書 P79　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,679,000	947,000	732,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,679,000	947,000	732,000	

目的

判断能力が不十分な高齢者等を対象に，成年後見制度利用が困難な者に対し制度利用の支援を行うことにより，要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	239,000	227,000	12,000	郵便料，収入印紙等
負担金，補助及び交付金	1,440,000	720,000	720,000	成年後見人等報酬助成金

【主な増減と理由】

成年後見制度支援者数の増による報酬助成金の増（＋720,000円）

【事業概要】

○　成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者，精神障害者等に対し，成年後見制度利用の支援を行うことにより，支援者がその有する能力を活用し，高齢者等の自己決定を尊重し，希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

○　要支援者に対しての支援

・成年後見審判の申し立てに関する支援

・申立に係る収入印紙代，登記印紙代，診断書作成料，精神鑑定手数料に関する支援

・成年後見人，補佐人又は補助人の業務に関する報酬等に関する支援

030102 1121　老人保護措置事業（高齢福祉課）

予算書 P80　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	13,106,000	12,505,000	601,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,964,000	1,944,000	1,020,000	老人施設保護措置費負担金
一般財源	10,142,000	10,561,000	▲419,000	

目的

老人福祉法第11条に基づいて，65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について，町が費用を負担して特別養護老人ホーム等に入所を委託し，安心して暮らすことを目的とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	34,000	34,000	0	入所判定委員会委員報酬
使用料及び賃借料	7,000	0	皆増	有料道路通行料
扶助費	13,062,000	12,468,000	594,000	老人保護措置費

【主な増減と理由】

保護措置対象者及び新規措置の増による扶助費の増（＋594,000円）

【事業概要】

○　老人ホーム入所判定会議

必要に応じて老人ホームの入所措置を適正に行うことを目的に入所判定会議を開催する。入所判定委員会の委員は県南県民センター地域福祉室室長，竜ケ崎保健所長，茨城医療センター医師，阿見こなん施設長で構成されています。

○　関係法令（老人福祉法第11条）

市町村は，必要に応じて，次の措置を採らなければならない。

2　65歳以上の者であって，①身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし，かつ②居宅においてこれを受けることが困難なものが，③やむを得ない事由により介護保険法に規定する地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設に入所することが著しく困難であると認めるときは，その者を当該市町村の設置する特別養護老人ホームに入所させ，又は当該市町村以外の者の設置する特別養護老人ホームに入所を委託すること。

030102 1126　シルバーカー補助事業（高齢福祉課）

予算書 P80　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	50,000	50,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,000	50,000	0	

目的

高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため，シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
扶助費	50,000	50,000	0	シルバーカー購入助成費

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　シルバーカー購入費助成

シルバーカーを購入する際の経済的負担を軽減し，長距離の歩行が困難な高齢者等の歩行を容易にするとともに，自立を促進することを目的として費用の一部を助成します。

○　阿見町シルバーカー購入費助成事業実施要綱より抜粋

（助成の対象）

第3条　助成事業の対象者は，町内に住所を有する者であって，次の各号のいずれにも該当する者とする。

（1）次のいずれかに該当する者

ア　65歳以上の者であって，歩行が可能であるが，屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者

イ　65歳未満の者であって，歩行が可能であるが，屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者のうち，助成金を交付する必要があると町長が認めた者

（2）住民税が非課税である世帯に属している者

（3）助成事業の助成金を過去において受けていない者

2　助成事業の対象となる経費は，シルバーカー1台の購入に係る費用とする。

（助成金の上限）

第4条　助成金の上限は，5,000円とする。

030102 1127　高齢者日常生活用具給付事業（高齢福祉課）

予算書 P80　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	52,000	43,000	9,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	52,000	43,000	9,000	

目的

ひとり暮らし高齢者に対し，電磁調理器や自動消火器を給付することにより火災の発生を未然に防ぎ，当該高齢者の日常生活における安心安全の確保を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
扶助費	52,000	43,000	9,000	電磁調理器，自動消火器の給付

【主な増減と理由】

電磁調理器，自動消火器の購入費用の増（＋9,000円）

【事業概要】

○　電磁調理器，自動消火器の設置

030102 1131　福祉電話貸与事業（高齢福祉課）

予算書 P80　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	293,000	234,000	59,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,000	2,000	0	福祉電話使用料
一般財源	291,000	232,000	59,000	

目的

電話を設置することが困難な低所得者のひとり暮らし高齢者に対し，電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
扶助費	293,000	234,000	59,000	新規設置費，利用料

【主な増減と理由】

福祉電話設置申請者の増加による増（＋59,000円）

【事業概要】

○　阿見町福祉電話貸与事業実施要綱

（対象者）

第２条　事業の対象者は，町内に住所を定め居住する者であって，次の各号のいずれにも該当する者とする。

（１）　65歳以上のひとり暮らし高齢者

（２）　生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者である者又は同法第６条第２項に規定する要保護者である者

（３）　現に電話回線及び電話機（携帯電話等を含む。）を有していない者

（４）　過去に福祉電話の貸与に関する取消しの決定を受けていない者

２　前項の規定にかかわらず，町長は，福祉電話の貸与がその者の生命，身体又は財産の安全を守るため特に必要であると認めるときは，前項に定める者以外の者を事業の対象者とすることができる。

（費用負担）

第９条　福祉電話の貸与に当たって町が負担する費用及び利用者が負担する費用は，別表に掲げるとおりとする。

２　利用者は，町が発行する納入通知書により，別に指定する期日までにその負担すべき費用を納付しなければならない。

３　町長は，利用者が貸与を受けた福祉電話を故意又は過失により紛失し，又は損壊したときは，その買換え又は修理に係る実費相当の費用の一部又は全部について，支払を求めることができる。

別表（第9条関係）

負担者	負担する費用
利用者	（１）　通話料，番号案内サービスその他の従量制費用 （２）　従量制費用に係る消費税及び地方消費税 （３）　福祉電話機の使用に係る電気料金
町	（１）　電話回線の敷設及び撤去に係る工事費用 （２）　回線使用料及び屋内配線使用料 （３）　福祉電話機使用料 （４）　ユニバーサルサービス料 （５）　（１)から(４)までの費用に係る消費税及び地方消費税 （６）　その他この表に掲げるもの以外の費用

030102 1133　敬老事業（高齢福祉課）

予算書 P80　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	28,584,000	26,209,000	2,375,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	28,584,000	26,209,000	2,375,000	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者（75歳以上）に対し，敬老の誠を表し，末永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の増進を図る。（社会福祉協議会への委託事業）

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	28,584,000	26,209,000	2,375,000	業務委託料

【主な増減と理由】

社会福祉協議会職員(5名分）の人件費の増（＋1,165,000円）

敬老対象者の増加に伴う行政区への助成金，報償費（記念品）等の増（＋1,210,000円）

【事業概要】

○　敬老事業（委託先：社会福祉協議会）

例年，敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し，褒状や記念品等の授与を行っていますが，令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症対策として行政区ごとの敬老会の開催は中止し，代替事業として敬老会対象者にクオカード1,000円分を配布しました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら，敬老会の開催方法等も含め検討していく予定です。

○　記念品対象者数

・米寿88歳（褒状，記念品，祝金5,000円）対象者270名（見込）

・100歳（褒状，祝金20,000円）　対象者21名（見込）

・101歳以上（祝金20,000円）　対象者29名（見込）

・初高砂夫婦（80歳以上）（褒状，記念品，祝金10,000円）　対象者150組（見込）

030102 1134　シルバー人材センター助成費（高齢福祉課）

予算書 P80　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,900,000	7,900,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,900,000	7,900,000	0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに，ボランティア活動をはじめとする様々な社会参加を通じて，高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会福祉の向上・活性化に貢献する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	補助金

【主な増減と理由】

【事業概要】

○ シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは，「高齢者等の雇用の安定性に関する法律」に基づき，豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が，仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに，活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的団体で，その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しています。

○　シルバー人材センターの登録会員数

令和3年度：348名（令和3年12月末現在）　令和2年度：335名　令和元年度：352名

○　阿見町シルバー人材センター補助金交付要綱

補助対象経費から，高年齢者就業機会確保事業費補助金（シルバー人材センター事業）に基づき交付される補助金（国庫補助金）のうち，人件費に相当する額を除いた額に55/100を乗じて得た額とし，上限額1,400万円か町長が予算で定める額のいずれか少ない額としています。

030102 1135　生活環境づくり支援事業（高齢福祉課）

予算書 P81　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	552,000	820,000	▲ 268,000	
国庫支出金				
県支出金	0	410,000	皆 減	高齢者買物支援実証事業補助金（令和3年終了）
地方債				
その他				
一般財源	552,000	410,000	142,000	

目的

町内の公共交通が不便な地域等において，買物が不便な地域住民を支援するとともに高齢者等の見守りの役割を担う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	552,000	820,000	▲ 268,000	高齢者買物支援実証事業委託料

【主な増減と理由】

（株）カスミによる移動販売委託料の減（▲268,000円）

【事業概要】

○　高齢者買物支援（移動スーパー）実証事業

歩いて行ける範囲に食料品等の日常生活必需品を販売する店舗が無い，自家用車が無い等，移動手段が無いため，日常生活必需品の購入が日常的に困難な高齢者を，移動販売車による食料品等の販売を行う事業者と連携し，買い物支援を行います。

○　事業の経緯

当事業は令和2年2月から開始し，令和3年1月より1台増車して移動販売車2台により運行を行っています。令和4年1月末時点で37行政区，65箇所で実施しています。行政区からの新規停留場所の要望があった場合は，委託事業者の（株）カスミと随時調整しながら増設を検討しています。

030102 1139　在宅福祉サービスセンター事業（高齢福祉課）

予算書 P81　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,506,000	2,165,000	▲ 659,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,506,000	2,165,000	▲ 659,000	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し，その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに，高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。（社会福祉協議会への委託事業）

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	1,506,000	2,165,000	▲ 659,000	業務委託料

【主な増減と理由】

社会福祉協議会職員（1名分）の人件費等の減（▲659,000円）

【事業概要】

○　在宅福祉サービスセンター事業（委託先：社会福祉協議会）

在宅の高齢者等に対し，家事・介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスを設置・運営し，利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図っていきます。サービスの内容は，食事・家事・買物・洗濯等生活関連の援助等のサービス，日常生活の相談及び助言，外出・通院等の際の付き添いサービスを行います。利用会員及び協力会員ともに登録制で利用時間は午前7時から午後7時，利用料金は1時間当たり600円です。

030102 1141　元気わくわく支援事業（高齢福祉課）

予算書 P81　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,245,000	6,797,000	448,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,245,000	6,797,000	448,000	

目的

65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで，安否確認及び孤独感の解消を図り，本人及び家族等の安心を得る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	4,933,000	4,185,000	748,000	給食サービス業務委託料
扶助費	2,312,000	2,612,000	▲ 300,000	ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業

【主な増減と理由】

社会福祉協議会職員（5名分）の人件費等の増（＋748,000円）

ひとり暮らし高齢者愛の定期便の利用者数の減（▲300,000円）

【事業概要】

○　給食サービス委託料（委託先：社会福祉協議会）

ひとり暮らし高齢者宅へ，調理ボランティアが作った栄養のバランスのとれたお弁当を提供し，配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い，高齢者の在宅生活を支援しています。毎月2回（7，8月を除く）実施していますが，令和2年度，令和3年度においては新型コロナウイルス感染症対策に伴い，一部の期間で事業を中止しました。

○　ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者へヤクルトを週2回直接手渡しにより配達し，安否確認を行います。訪問時に利用者が不在の場合は不在票を置き，当日午後4時30分までに高齢福祉課に連絡をしていただきます。連絡がない場合は，高齢福祉課で不在者の安否確認を行います。

○　高齢者住宅リフォーム助成費（住宅リフォームによる居住環境改善事業）

介護保険における要介護者及び要支援者である65歳以上の高齢者が居住する住宅を，その高齢者に適応するよう住宅を改造するための費用の一部を助成します。補助対象者は住民税非課税世帯に属する者とし，補助金の額はリフォームに要する費用の1/2（10万円を限度とする）です。

030102 1148　緊急通報システム整備事業（高齢福祉課）

予算書 P81　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,447,000	3,447,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	302,000	325,000	▲ 23,000	緊急通報システム使用者負担金
一般財源	3,145,000	3,122,000	23,000	

目的

ひとり暮らし高齢者が急病，災害，その他の緊急を要する事態が発生した時，迅速かつ適切に対応し，生活の安全確保が図られるように，緊急通報装置及びペンダント型無発信機を貸与する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	18,000	18,000	0	郵便料
委託料	3,429,000	3,429,000	0	緊急通報システム業務委託料

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　緊急通報装置の貸与

65歳以上のひとり暮らし高齢者や世帯全員が75歳以上の世帯に対し，自宅に緊急通報装置・ペンダント型無線発信機を設置し，急病や災害などの緊急時に迅速かつ適切な対応をすることで不安解消や生活の安全を図ります。月1回利用者の安否確認を行うほか，相談ボタンを押すことで看護師の健康相談も可能です。利用者からは月175円の負担金を徴収します（生活保護世帯は除く）。

030102 1149　介護予防・地域支え合い事業（高齢福祉課）

予算書 P81　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	4,816,000	4,556,000	260,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,816,000	4,556,000	260,000	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ，介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	4,574,000	4,362,000	212,000	業務委託料
扶助費	240,000	192,000	48,000	福祉タクシー利用料金助成費

【主な増減と理由】

社会福祉協議会職員（5名分）の人件費及び心配ごと相談員報酬の増（＋370,000円）

高齢者と子どものふれあい事業実施シルバークラブの減少による業務委託料の減（▲158,000円）

要介護認定者福祉タクシー利用者数の増加による扶助費の増（＋48,000円）

【事業概要】

○　心配ごと相談事業（委託先：社会福祉協議会）

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ，適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし，心配ごと相談員（人権擁護委員，民生委員・児童委員，弁護士等）が相談に応じます。

○　ふれあい電話事業（委託先：社会福祉協議会）

在宅のひとり暮らし高齢者に対し，電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより，ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消に努めます。

○　高齢者と子どものふれあい事業（委託先：シルバークラブ連合会）

高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに，高齢者の生きがいと社会参加を促進し，高齢者の生きがいを高め，子どもの健全育成を図るため，シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援します。

○　生活管理指導短期宿泊事業

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で，基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者に対し，短期宿泊による支援を行うことにより，要介護状態への進行を予防します。

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し，介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより，要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります。

○　要介護認定者福祉タクシー利用料助成金

一般の公共機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の，医療機関への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため，費用の一部を助成します。

030102 1152　家族介護支援事業（高齢福祉課）

予算書 P82　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	821,000	919,000	▲ 98,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	821,000	919,000	▲ 98,000	

目的

中学生が介護に関する体験や研修を受講し，介護に対する理解・興味を深める。（社会福祉協議会への委託事業）

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	821,000	769,000	52,000	業務委託料
負担金，補助及び交付金	0	150,000	皆　減	介護職員初任者研修受講者補助金

【主な増減と理由】

社会福祉協議会職員（5名分）の人件費の増（＋52,000円）

介護員養成研修受講支援補助金の減（▲150,000円）

【事業概要】

○　中学生いきいき介護教室事業（委託先：社会福祉協議会）

地域の介護予防の担い手となる中学生に対し，介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し，地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。対象者は町内在住の中学生，募集人数は20名程度です。令和2年度，令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い中止しています。

030102 1155　訪問介護利用者負担助成事業（高齢福祉課）

予算書 P82　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	26,000	26,000	0	
国庫支出金				
県支出金	18,000	18,000	0	訪問介護サービス利用者負担軽減措置事業費
地方債				
その他				
一般財源	8,000	8,000	0	

目的

低所得者層の障害者でホームヘルプサービスを利用し，障害者総合支援法による減免を受けていた者が，65歳到達により介護保険の被保険者になった場合に，負担の激変緩和の観点から利用者負担の助成を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	2,000	2,000	0	国保連への審査支払手数料
扶助費	24,000	24,000	0	訪問介護利用者負担助成費

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　訪問介護利用者負担助成費

訪問介護（生活補助）ホームヘルプサービス利用に係る利用者負担助成を行います。

030102 1156　社会福祉法人による利用者負担減免措置事業費補助事業（高齢福祉課）

予算書 P82　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	27,000	27,000	0	
国庫支出金				
県支出金	19,000	19,000	0	社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	8,000	8,000	0	

目的

低所得者で特に生計が困難な者等による介護サービスの利用の促進を図るため，介護サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減する場合に，利用者負担額の一部の助成措置を講じる。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	27,000	27,000	0	利用者負担減免措置事業費補助金

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　社会福祉法人による利用者負担減免措置事業費補助金

低所得者のうち特に生計が困難な者について，社会的な役割のある社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち，当該法人の本来受領すべき利用者負担収入の1%を超えた部分を助成対象とし，その1/2を助成します。

030102 1158　徘徊高齢者家族支援サービス事業（高齢福祉課）

予算書 P82　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	311,000	279,000	32,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	311,000	279,000	32,000	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にＧＰＳ発信機の貸与・ＱＲコードを配布することで，徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り，高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	26,000	23,000	3,000	GPSバッテリー
委託料	285,000	256,000	29,000	業務委託料

【主な増減と理由】

業務委託費の価格改定による増（＋29,000円）

【事業概要】

○　徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して，ＧＰＳを利用した無線発信機（充電器，バッテリー等の付帯機器を含む）を貸与，又はＱＲコードシートを配布することにより，徘徊その他の緊急時における迅速かつ適切な対応を図ることで，高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し，高齢者福祉の増進に寄与します。

GPS発信機及びQRコードシート料金(税抜)

・ＧＰＳ発信機：基本料金（月額1,200円），加入料金（4,500円）
　　位置情報提供料金（1回200円），現場急行料金（1回10,000円）

・QRコードシート：発行手数料(3,000円/人)

030103 1111　障害福祉事務費（社会福祉課）

予算書 P83　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,160,000	4,017,000	2,143,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,160,000	4,017,000	2,143,000	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬・職員手当等	3,930,000	1,930,000	2,000,000	会計年度職員報酬・期末手当
旅費	209,000	112,000	97,000	会計年度職員費用弁償
需用費	170,000	129,000	41,000	消耗品費・印刷製本費
役務費	550,000	545,000	5,000	郵便料
使用料及び貸借料	1,020,000	1,020,000	0	電算システム使賃料・バス借上料
負担金，補助及び交付金	281,000	281,000	0	町障害者福祉協議会補助金　等

【主な増減と理由】

窓口や電話等の応対業務に当たる会計年度任用職員の増員

【事業概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費。職員研修，会議等への参加。図書購入等及び，各種団体への補助等。

030103 1115　自立支援医療給付事業（社会福祉課）

予算書 P83　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	35,950,000	46,525,000	▲ 10,575,000	
国庫支出金	17,969,000	23,254,000	▲ 5,285,000	自立支援医療給付費負担金
県支出金	8,984,000	11,627,000	▲ 2,643,000	自立支援医療給付費負担金
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	8,997,000	11,644,000	▲ 2,647,000	

目的

障害者総合支援法に基づき，身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し，自己負担を軽減します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
役務費	11,000	16,000	▲ 5,000	社会保険診療報酬支払基金への支払手数料
扶助費	35,939,000	46,509,000	▲ 10,570,000	更生医療，育成医療に係る町負担金

【主な増減と理由】

１件あたりが高額な更生医療受給者の減

【事業概要】

医療費のうち１割を利用者が負担（上限有り）し，残りを町が負担します。（生活保護者は全額町負担）

【対象者】

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で，その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（腎臓機能障害の人工血液透析，心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術，免疫機能障害の抗平成IV療法，視覚障害者も角膜移植術，聴覚障害の人工内耳，肢体不自由の人工関節置換術等）

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で，その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（更生医療と異なり，身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる）

030103 1116　軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（社会福祉課）

予算書 P84　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	263,000	263,000	0	
国庫支出金				
県支出金	131,000	131,000	0	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	132,000	132,000	0	

目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して，補聴器購入に必要な費用の一部を補助を行い言語の習得や教育上等における健全な発達を支援します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	263,000	263,000	0	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

【主な増減と理由】

【事業概要】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な言語や社会性の発達を支援するため，補聴器購入に係る費用の一部を助成します。

助成額

補聴器購入に係る費用と基準額を比較して，少ない額の3分の2(1,000円未満切捨て)

030103 1117　補装具給付事業（社会福祉課）

予算書 P84　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	13,317,000	13,337,000	▲ 20,000	
国庫支出金	6,658,000	6,668,000	▲ 10,000	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	3,329,000	3,334,000	▲ 5,000	障害者自立支援給付費負担金
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	3,330,000	3,335,000	▲ 5,000	

目的

障害者総合支援法に基づき，身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすくするための補装具を給付します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
扶助費	13,317,000	13,337,000	▲ 20,000	補装具給付費（購入補助）

【主な増減と理由】

【事業概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し，町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担します。（非課税世帯，生活保護世帯は町が全額負担）

補装具の品目：
義肢，装具，座位保持装置，視覚障害者安全つえ，義眼，眼鏡，補聴器，車椅子，電動車椅子，座位保持椅子，起立保持具，歩行器，頭部保持具，排便補助具，歩行補助つえ，重度障害者意思伝達装置

030103 1120　身体障害者診断書料助成事業（社会福祉課）

予算書 P84　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	600,000	600,000	0	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	600,000	600,000	0	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に，添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し，障害者の負担軽減を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
扶助費	600,000	600,000	0	身体障害者診断書料助成費

【主な増減と理由】

【事業概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に，添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について，5,000円を上限に助成し，障害者の負担軽減を図ります。

030103 1121　在宅心身障害児福祉手当支給事業（社会福祉課）

予算書 P84　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,365,000	4,740,000	625,000	
国庫支出金				
県支出金	477,000	486,000	▲ 9,000	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,888,000	4,254,000	634,000	

目的

在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的，身体的労苦に報い，家庭の経済的援助を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
扶助費	5,365,000	4,740,000	625,000	在宅心身障害児福祉手当

【主な増減と理由】

受給者増による扶助費の増

【事業概要】

在宅心身障害児（在宅で20歳未満の，心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

（対象となる障害児の障害の程度）

・身体障害者手帳1・2・3級
・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
　① 両下肢の全ての指を欠く
　② 一下肢の足関節以上を欠く
　③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
・療育手帳　Ⓐ（最重度），A（重度），B
・精神保健福祉手帳1・2級
・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

（手当額）

月額　5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

0301031122　重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業（社会福祉課）

予算書 P84　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	825,000	825,000	0	
国庫支出金	371,000	371,000	0	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	454,000	454,000	0	

目的

重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成し，経済的負担を軽減して重度の障害者（児）の福祉の増進を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
扶助費	825,000	825,000	0	重度障害者（児）住宅リフォーム助成

【主な増減と理由】

【事業概要】

重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成します。

（対象者）

町内に住所を有し下記のいずれかに該当する方。

・身体障害者手帳の所持者のうち，手帳に記載されている個別の障害の等級が1級又は2級の下肢，体幹機能障害。又は，乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害（移動機能障害に限る）である人。

・療育手帳要項に規定する療育手帳の所持者のうち，手帳に記載されている障害の程度（総合判定）がⒶ（最重度）の人。

※ 前記載の規定にかかわらず，次のいずれかに該当する場合は非該当。

・対象者が助成事業により既に助成金の交付を受けている場合。

・対象者若しくはその配偶者又は扶養義務者について，助成事業により住宅及びその設備の改善を行う月の属する年の前年の所得税に係る課税所得金額（各種所得控除後の額とする）が，特別障害者手当又は障害児福祉手当の所得制限限度額を超える場合。（助成額）

対象経費の3／4（上限額412,500円）

（対象となる経費）

対象者が現に居住する住宅に係る工事又は設備等の整備であって，次の各号のいずれかに該当するものに要する費用。

・住宅内又は住宅外における対象者の移動を容易にする工事又は設備等の整備。

・階段，廊下，居室，浴室，便所，洗面所，台所等について対象者による使用を容易にする工事又は設備等の整備。

※ 助成事業の対象となるリフォームのうち，介護保険制度における居宅介護住宅改修費又は阿見町重度身体障害者日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付が適用されるものについては非該当。

030103 1123　福祉タクシー利用券助成事業（社会福祉課）

予算書 P84　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	992,000	992,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	992,000	992,000	0	

目的

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金について，自動車税・軽自動車税の減免を受けていないことを条件に初乗り料金相当分を助成し，タクシー利用に 係る経済的負担を軽減し，重度の障害者等の福祉の増進を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	30,000	30,000	0	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	962,000	962,000	0	福祉タクシー利用券助成

【主な増減と理由】

【事業概要】

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金の一部（中型の初乗り料金相当）を助成します。

（慢性透析実施者に初乗り料金相当分の利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

（対象者）

町内に住所を有し，かつ，次の各号のいずれかに該当する人。

（ただし，自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）

（1） 身体障害者手帳の所有者のうち，1級又は2級の方。

（2） 療育手帳の所有者のうち，Ⓐ又はＡの方。

（3） 次に掲げる要件のいずれをも満たす方。

① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち，1級又は2級である方

② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

（助成金の額等）

助成金の交付に当たっては，阿見町福祉タクシー利用券を交付する。

・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る初乗運賃相当額。

・ 移送団体の利用1回の利用につき500円。

・助成金の交付回数は年間36回（上限）。

ただし，慢性透析療法を実施している者については，年間60回（上限）。

030103 1124　身体障害者健康診査事業（社会福祉課）

予算書 P85　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	134,000	134,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	134,000	134,000	0	

目的

脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
（一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結）

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	134,000	134,000	0	健康診断等委託料

【主な増減と理由】

【事業概要】
脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
（一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結）

（対象者）
町内に居住地を有し，脊椎損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。
※ ただし，次のいずれかに該当する方は除く。
・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
・医療機関に入院中又は通院により，過去１年以内にこの事業で行う検査項目と同様の検査を受けた方。
・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

（検診費用）
１人あたり12,100円（委託契約に基づき町が全額負担）

030103 1135　障害者基本計画推進事業（社会福祉課）

予算書 P85　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	380,000	357,000	23,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	380,000	357,000	23,000	

目的

「障害者基本計画」，「障害者福祉計画・障害児福祉計画」に基づく障害者（児）福祉の推進を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	314,000	287,000	27,000	附属機関報酬
旅費	42,000	38,000	4,000	
需用費	9,000	9,000	0	印刷製本費等
役務費	15,000	0	皆増	郵便料
委託料	0	23,000	皆減	業務委託料

【主な増減と理由】
対象委員数の増加による報酬及び旅費の増

【事業概要】
【事業の概要】
「第4次阿見町障害者基本計画」（令和2年度～令和6年度）の進捗状況管理。
「第6期阿見町障害者福祉計画・第2期障害児福祉計画」（令和3年度～令和5年度）の進捗状況管理。

○第4次阿見町障害者基本計画
阿見町障害者施策推進協議会：20名
（識見を有する者，各障害者団体より推薦を頂いた方，議会を代表する者，地域の保健医療関係者，地域の福祉関係者，障害者福祉に関する事業に従事する団体の代表者，障害福祉に関する事業に従事する行政関係者）

○第5期阿見町障害者福祉計画・第1期障害児福祉計画
阿見町地域自立支援協議会：20名
（学識経験者，民生委員，相談支援事業者，障害者福祉サービス事業者，保健・医療関係機関，教育関係機関，子育て支援機関の代表者，雇用・就労関係機関，関係行政機関，必要と認める者）

030103 1137　精神障害者デイケア事業（社会福祉課）

予算書 P85　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	286,000	267,000	19,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他	4,000	4,000	0	調理実習負担金
一　般　財　源	282,000	263,000	19,000	

目的

精神障害者の社会復帰及び地域における自立の促進のため，生活指導，レクリエーション活動，創造的活動などの事業を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報償費	267,000	248,000	19,000	事業協力者謝礼
旅費	4,000	4,000	0	
需用費	15,000	15,000	0	消耗品費

【主な増減と理由】
実施予定日数の増。

【事業概要】
精神障害者の社会復帰及び地域における自立の促進のための生活指導,レクリエーション活動,創造的活動などの事業を行います。指導は作業療法士（県立医療大学派遣）及び保健師。
県立医療大学連携事業。

（事業費内容）
・ 報償費：作業療法士謝礼（茨城県立医療大学作業療法学科准教授）
・ 旅費　：費用弁償〔講師分〕，普通旅費〔職員分〕(野外訓練のための移動時のバス代等)
・ 需用費：消耗品費（調理実習等材料費）

（対象者）
回復途上にある精神障害者で，次に掲げる事項全てを満たす方
① 町内在住である者
② 通院中で，主治医の了解が得られる者
③ 状態が安定している者

（定員）　概ね10名
（実施日時）　毎月第1・3金曜日の午前9時30分から午前11時30分まで
（実施場所）　阿見町総合保健福祉会館及び野外
（実施内容）　スポーツ，野外活動，調理実習，創作活動，実施内容についてのミーティング
（費用負担）　調理実習などに要する材料費等は自己負担（活動に係る費用は無料）

030103 1138　難病患者福祉手当支給事業（社会福祉課）

予算書 P85　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	10,965,000	10,008,000	957,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,965,000	10,008,000	957,000	

目的

原因が不明で治療法が確立していない，難病患者への生活を支援します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
扶助費	10,965,000	10,008,000	957,000	難病患者福祉手当

【主な増減と理由】

手当支給対象者増による扶助費の増

【事業概要】

原因が不明で治療法が確立していない,いわゆる「難病」のうち,医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている330の特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため,月額3,000円の福祉手当を支給します。

（対象者）

県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。

（ただし，障害者支援施設や，特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く）

（手当の額）　月額　3,000円

030103 1139　難病居宅生活支援事業（社会福祉課）

予算書 P85　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	63,000	35,000	28,000	
国庫支出金				
県支出金	47,000	26,000	21,000	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	16,000	9,000	7,000	

目的

小児慢性特定疾病児童等について,在宅生活を支援する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
扶助費	63,000	35,000	28,000	

【主な増減と理由】
日常生活用具給付申請増による扶助費の増

【事業概要】
小児慢性特定疾病児童等について,在宅生活を支援するために居宅生活支援事業として日常生活用具の給付を行います。

030103 1141　障害者介護給付事業（社会福祉課）

予算書 P86　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	721,293,000	682,100,000	39,193,000	
国庫支出金	363,599,000	340,144,000	23,455,000	障害者自立支援給付費負担金，障害児施設措置費 等
県支出金	184,224,000	176,293,000	7,931,000	障害者自立支援給付費負担金，障害児施設措置費 等
地方債				
その他				
一般財源	173,470,000	165,663,000	7,807,000	

目的

介護を要する障害者へ必要な援護・介護・援助を行い日常生活の支援を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	599,000	559,000	40,000	手数料
扶助費	720,694,000	681,541,000	39,153,000	障害者介護給付費　等

【主な増減と理由】
障害者介護給付サービスの利用者におけるサービス利用量の増加による増額

【事業概要】

障害者総合支援法に基づき,障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。
（居宅介護,生活介護,療養介護,施設入所,短期入所,行動援護,重度訪問介護,重度障害者包括支援）
あわせて,児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。
（障害児相談支援,児童発達支援,放課後デイサービス）

（障害者介護給付事業費内訳）
・役務費（手数料）
介護給付費審査支払手数料，療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に，療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金に支払います。
・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者介護給付費）
・障害者介護給付費（居宅介護，生活介護，療養介護，施設入所，短期入所，行動援護，重度訪問介護，重度障害者包括支援）を国保連合会に支払います。
・療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会に支払います。
・療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金に支払います。

（高額障害福祉サービス）
・障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について利用者へ高額障害福祉サービス費として返還を行います。

（障害児給付費）
・障害児給付費（障害児相談支援，児童発達支援，放課後デイサービス）を国保連合会に支払います。

030103 1142　障害者訓練等給付事業（社会福祉課）

予算書 P86　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	427,215,000	319,649,000	107,566,000	
国庫支出金	204,042,000	160,214,000	43,828,000	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	102,021,000	79,795,000	22,226,000	障害者自立支援給付費負担金
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	121,152,000	79,640,000	41,512,000	

目的

障害者総合支援法に基づき，障害者（児）の生活能力の維持・向上等のための訓練サービスを提供します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
役務費	553,000	469,000	84,000	手数料
扶助費	426,662,000	319,180,000	107,482,000	障害者訓練等給付費　等

【主な増減と理由】
障害者訓練等給付サービスの利用量の増加による増

【事業概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援，就労継続支援（A型，B型），地域移行支援，地域定着支援，計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）
・役務費（手数料）
・介護給付費（内，訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会に支払います。
・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）
・障害者訓練等給付費（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援）を国保連合会に支払います。
・就労継続支援（A型，B型），地域移行支援を国保連合会に支払います。
・相談支援給付費を国保連合会に支払いました。
・障害児給付費（地域定着支援，計画相談支援）を国保連合会に支払います。

030103 1144　特別障害者手当等事務費（社会福祉課）

予算書 P86　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	162,000	157,000	5,000	
国庫支出金	161,000	157,000	4,000	特別児童扶養手当事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,000	0	皆増	

目的

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して，障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	55,000	50,000	5,000	消耗品費
役務費	107,000	107,000	0	郵便料

【主な増減と理由】

【事業概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して，障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費。

（特別児童扶養手当支給額）
・1級：52,500円
・2級：34,970円

030103 1148　知的障害者探索支援サービス事業（社会福祉課）

予算書 P86　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	145,000	95,000	50,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	145,000	95,000	50,000	

目的

知的障害者の探索を必要としている家族等にGPS（全地球測位システム）を利用した無線発信機及び付帯機器（充電器，バッテリー等）を貸与することにより，探索その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り，当該知的障害者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保し，もって福祉の増進に寄与することを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
消耗品費	10,000	14,000	▲ 4,000	交換用バッテリー
委託料	135,000	81,000	54,000	セコムとの事業委託料

【主な増減と理由】
現在貸与しているＧＰＳ装置が旧型（約20年前の物）となり，修理・交換が出来ないため，新たな装置及びシステムを導入することによる増額

【事業の概要】
知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し,その費用を負担します。（町単独事業）

（利用料金）
・無料

030103 1149　介護給付費等支給審査会事業（社会福祉課）

予算書 P86　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,556,000	1,673,000	▲ 117,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,556,000	1,673,000	▲ 117,000	

目的

介護給付費を支給するに当たり,障害者の支援区分の判定を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	995,000	1,170,000	▲ 175,000	付属機関報酬
旅費	60,000	75,000	▲ 15,000	費用弁償
役務費	492,000	417,000	75,000	手数料　等
使用料及び賃借料	9,000	11,000	▲ 2,000	

【主な増減と理由】
年間審査会数の減による減額（令和3年度20回から令和4年度17回）

【事業概要】
介護給付費を支給するに当たり,障害者の支援区分の判定を行うための医師意見書の手数料及び審査会委員の報酬等。

（事業内容）
審査判定を行う審査会の開催及び判定資料となる医師意見書の発行手数料

（審査会）
基本は月1回（第4金曜日）に開催。
※但し，審査件数の多い月は2回開催。

（審査会委員構成）
委員数：5名
・医師：2名
・入所施設職員：1名
・作業療法士：1名
・理学療法士：1名

030103 1150　障害者地域生活支援事業（社会福祉課）

予算書 P87　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	65,261,000	42,010,000	23,251,000	
国庫支出金	8,942,000	9,073,000	▲ 131,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)
県支出金	4,471,000	4,536,000	▲ 65,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	51,848,000	28,401,000	23,447,000	

目的

障害者総合支援法により 障害者 が地域で生活するために必要なサービスにより支援を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,847,000	1,866,000	▲ 19,000	会計年度任用職員報酬
報償費	222,000	189,000	33,000	講師謝礼　等
旅費	40,000	103,000	▲ 63,000	費用弁償
需用費	45,000	35,000	10,000	消耗品費
役務費	239,000	239,000	0	郵便料　等
委託料	51,498,000	26,818,000	24,680,000	日中一時支援事業委託料　等
負担金，補助及び交付金	601,000	610,000	▲ 9,000	成年後見人助成金　等
扶助費	10,769,000	12,150,000	▲ 1,381,000	日常生活用具給付費　等

【主な増減と理由】

地域生活支援拠点事業所業務委託料（新規事業　＋19,966,000円）

日中一時支援事業委託料（新規利用者増　＋3,169,000円）

訪問入浴サービス事業委託料（新規利用者増　＋1,285,000円）

【事業概要】

次のサービスにより支援を行います。

（地域生活支援拠点事業，つぼみ教室，相談支援事業，意思疎通支援事業，日常生活用具給付等事業，移動支援事業，地域活動支援センター，訪問入浴サービス事業，更生訓練費支給事業，施設入所者就職支度金給付事業，日中一時支援事業，生活サポート事業，自動車運転免許取得助成事業，自動車改造費助成事業等）

【新たな事業】

〇地域生活支援拠点事業

（事業実施内容）

・相談支援事業

・緊急時の受入，対応（2室を確保）

・体験の機会，場の提供（1室を確保）

・地域の体制づくり（コーディネーターの配置）

・日中活動の場の確保（就労継続支援Ｂ型事業所（授産施設））

030104 1111　国民年金事務費（国保年金課）

予算書 P89　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	151,000	151,000	0	
国庫支出金	66,000	66,000	0	国保年金事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	85,000	85,000	0	

目的

法定受託事務として，国民年金被保険者の資格取得，喪失及び変更等の届出事務を行います。また，年金制度の周知を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	93,000	93,000	0	消耗品費
役務費	58,000	58,000	0	郵便料

【主な増減と理由】

【事業概要】

○国民年金制度の啓発

窓口にてパンフレットを使用しながら，国民年金被保険者へ制度説明を行います。
広報あみに年複数回国民年金制度の啓発を行います。
新成人へ国民年金制度の啓発用パンフレットを配布します。

○法定受託事務として受理した届出の年金事務所・広域事務センターへの進達

国民年金被保険者の資格取得・種別変更等受理した届出を年金事務所・広域事務センターへ進達を行います。

030105 1111　医療福祉事務費（国保年金課）

予算書 P89　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,287,000	13,692,000	▲ 405,000	
国庫支出金				
県支出金	2,991,000	2,932,000	59,000	医療福祉支給事務費補助金
地方債				
その他				
一般財源	10,296,000	10,760,000	▲ 464,000	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで，事業の円滑な運営を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	3,195,000	3,409,000	▲ 214,000	会計年度任用職員報酬
職員手当	639,000	725,000	▲ 86,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	171,000	171,000	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	271,000	263,000	8,000	用紙代，印刷代
役務費	7,980,000	8,010,000	▲ 30,000	郵便料・審査支払手数料
委託料	1,031,000	1,114,000	▲ 83,000	電算システム委託料

【主な増減と理由】
会計年度任用職員の勤務時間の短縮による減。
審査件数の減少による，国保団体連合会への共同電算業務委託料の減。

【事業概要】
阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。
対象となる事務費については，医療福祉支給事務費補助金が県から交付されます。

〈県補助対象分〉
・妊産婦（産婦人科分）
・小児
（所得制限以下の小学生以下，入院のみの中学生）
・ひとり親
・重度心身障害者　・高齢重度心身障害者

〈町単独事業分〉
・妊産婦（産婦人科以外分）
・小児（所得制限超過・中学生外来分・高校生）

・重度障害者，ひとり親については，例年7月に受給資格の確認と受給者証の更新・発送を行います。
・重度障害者　372人（令和2年度）　・ひとり親　母子　771人（令和2年度）
・高齢重度障害者454人（令和2年度）　・ひとり親　父子　46人（令和2年度）

・新たに医療福祉助成の対象となる方に受給者証の発行を行います。
・新規資格取得者　1,151人（令和2年度）

・小児については，誕生日月に更新を行い，受給者証を発送し，
未申請の人に対しては，申請をいただけるよう通知書を送付しています。
・小児例月更新者　6,974人（令和2年度）

030105 1112　医療給付事業（国保年金課）

予算書 P90　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	362,855,000	377,569,000	▲ 14,714,000	
国庫支出金				
県支出金	127,392,000	131,953,000	▲ 4,561,000	医療費補助金
地方債				
その他	45,818,000	45,805,000	13,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	189,645,000	199,811,000	▲ 10,166,000	

目的

小児，妊産婦，ひとり親，重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう，医療費の一部を助成することで，経時的負担を軽減するとともに，健康の保持増進と生活の安定を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
扶助費	323,605,000	334,200,000	▲ 10,595,000	医療費助成費
扶助費	38,640,000	42,706,000	▲ 4,066,000	外来自己負担金助成費
扶助費	610,000	663,000	▲ 53,000	入院自己負担金助成費

【主な増減と理由】

新型コロナウイルスの影響により，来年度も受診控えの傾向が続き，医療費の減少が見込まれるため。

【事業概要】

○医療費助成費

県補助対象分として，妊産婦，小児，ひとり親家庭，重度心身障害者の医療費を助成しています。

妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したもの，小児の県基準の所得制限を超えたものに対しては，町単独事業として助成を行っています。

○外来自己負担金・入院自己負担金の助成

小児の外来および入院の自己負担金についても，町単独事業として，助成（償還）しています。

医療費助成費の内訳

県補助対象分		令和4年度	令和3年度	備考
	妊産婦	12,237,862	12,912,210	産婦人科受診分
	小児	107,844,613	112,473,747	
	ひとり親	28,276,728	27,724,037	
	重度心身障害	134,989,056	138,603,710	
	小　計	283,348,259	291,713,704	
町単独事業分		令和4年度	令和3年度	備考
	妊産婦	791,744	880,663	産婦人科以外の受診分
	小児	39,464,205	41,605,537	所得制限超過・中学生外来・高校生
	小　計	40,255,949	42,486,200	
合　計		323,604,208	334,199,904	

030106 1111　福祉センター運営費（高齢福祉課）

予算書 P90　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	13,111,000	13,734,000	▲ 623,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	94,000	95,000	▲ 1,000	自動販売機設置納付金
一般財源	13,017,000	13,639,000	▲ 622,000	

目的

高齢者に対し，各種相談・教養講座・趣味教室の開催・その他老人福祉に関する事業を行うとともに，休養娯楽・研修などに場所を提供し，健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	280,000	269,000	11,000	消耗品
役務費	219,000	221,000	▲ 2,000	電話料
委託料	12,207,000	12,839,000	▲ 632,000	業務委託料（シルバー人材センター）

【主な増減と理由】

シルバー人材センターへの業務委託内容の変更等による減（▲632,000円）

【事業概要】

○　福祉センターまほろばの運営

福祉センターまほろばは，高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため，多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで，利用者の生きがいづくりやレクリエーションの円滑な利用に寄与しています。

また，新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら，適切な施設運営を行っています。

030106 1112　福祉センター維持管理費（高齢福祉課）

予算書 P90　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	26,819,000	25,466,000	1,353,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	120,000	120,000	0	福祉センター使用料
一般財源	26,699,000	25,346,000	1,353,000	

目的

福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより，高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	12,091,000	11,913,000	178,000	消耗品，光熱水費，修繕費
委託料	9,659,000	9,289,000	370,000	施設管理等委託料
工事請負費	775,000	0	皆　増	維持補修工事

【主な増減と理由】

施設修繕料の増（＋342,000円）

清掃委託料の契約変更（委託業務から派遣業務）に伴う増（＋615,000円）

維持補修工事の皆増（＋775,000円）

【事業概要】

○　福祉センターまほろばの維持管理

高齢者が安心して施設を利用できるよう施設管理を行います。具体的には，施設の冷房や暖房・照明にかかる電気代，入浴施設にかかる上下水道代等の光熱水費，施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。

030106 1113　福祉センター事業（高齢福祉課）

予算書 P91　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,120,000	3,129,000	▲ 9,000	
国庫支出金				
県支出金	832,000	876,000	▲ 44,000	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,288,000	2,253,000	35,000	

目的

福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に関する費用を補助することにより，高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	245,000	92,000	153,000	賞品代
使用料及び賃借料	198,000	198,000	0	バス借上料
負担金，補助及び交付金	2,647,000	2,809,000	▲ 162,000	シルバークラブ補助金

【主な増減と理由】

シルバークラブ連合会イベント用賞品代の増（＋153,000円）

シルバークラブ数及び会員数減少による補助金の減（▲162,000円）

【事業概要】

○　シルバークラブ連合会への補助

町単位シルバークラブ（35クラブ）及びシルバークラブ連合会に対して補助金を交付します。

・町単位シルバークラブ補助金

① 20名～29名　2,500円×12月×　3クラブ

② 30名～49名　4,000円×12月×17クラブ

③ 50名以上　　5,000円×12月×15クラブ

・町シルバークラブ連合会補助金

① 基準額　　400,000円

② 均等割（会員数20人以上）35クラブ×10,000円

③ 人数割（会員数20人以上のクラブの総会員数）1,750人×42円

0301071112　総合保健福祉会館維持管理費（健康づくり課）

予算書 P92　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	143,317,000	47,400,000	95,917,000	
国庫支出金				
県支出金				
地　方　債	98,600,000	0	皆 増	総合保健福祉会館改修事業債
そ　の　他	3,563,000	3,336,000	227,000	民生費雑入（会館維持管理費負担金など）
一　般　財　源	41,154,000	44,064,000	▲ 2,910,000	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物，設備，植栽等について，近隣環境との調和や新型コロナウイルス対策への対応力確保を踏まえ，来館者及び職員等が安全・快適に施設利用できるよう，施設機能の維持改善を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	17,356,000	17,516,000	▲ 160,000	電気等使用料，施設等修繕料
委託料	33,875,000	29,570,000	4,305,000	施設管理，植栽管理，工事監理
工事請負費	91,762,000	0	皆 増	非常用自家発電装置等改修工事

【主な増減と理由】

非常用自家発電装置等改修工事に係る委託料・工事請負費の増（+94,337,000円）

都市ガス使用量見直し等に伴う需用費の減（▲160,000円）

【事業概要】

○　施設・設備の維持管理（需用費）

開館27年目を迎え，施設・設備とも機能維持が課題となっています。日常的な維持管理の重要度を踏まえ，小さな不具合のうちに予防的見地に立った機能回復を図るなど，効果的な会館管理を進めます。

○　施設管理及び工事の進行管理（委託料）

総合的施設管理業務や館内外の清掃，植栽管理など，例年の管理業務委託を進めるほか，非常用自家発電装置等改修工事の専門的な進行管理に向け，工事監理業務を委託します。

○　非常用自家発電装置等改修工事（工事請負費）

福祉避難所として位置づけられる会館の自家発電能力を高めて災害発生に備えるとともに，空調設備の部分改修を併せて行い，平常時の運転効率向上による経費節減も見据えた設備改修を計ります。

030107 1113　総合保健福祉会館運営費（健康づくり課）

予算書 P93　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,629,000	2,265,000	364,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,629,000	2,265,000	364,000	

目的

健康づくり課の庶務に属する経費を措置することにより，円滑で効果的な事務執行に資する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	225,000	222,000	3,000	消耗品費，印刷製本費
役務費	1,375,000	1,053,000	322,000	電話料（フリーWi-Fi含む）
使用料及び賃借料	974,000	910,000	64,000	印刷機・コピー機借上料

【主な増減と理由】

コロナワクチン接種関係の着信集中に起因する折り返し発信増加に伴う電話料の増（+322,000円）

コロナ禍に起因する紙媒体への依存度上昇に伴うコピー機超過枚数使用料の増（+83,000円）

【事業概要】

○　朝刊2紙の配備及び事務用消耗品の調達（需用費）

　来館者への情報提供の一環として，朝刊新聞2紙（全国紙・地方紙各1）を配備し，また，勤怠管理用品や館の名入封筒など，課内共通の事務用消耗品を適時調達します。

○　電話通信の確保及びフリーWi-Fi環境の提供（役務費）

　コロナ禍により依存度が高まる電話通信需要に対応するため，適切な通信経費を確保するとともに，来館者への情報提供の一環として引き続きフリーWi-Fi環境を提供し，館の通信利便性を高めます。

○　事務関係機材等の的確な配備（使用料及び賃借料）

　コピー機や印刷機などの事務機材や応急手当機材（AED）を配備し，効率的な執務環境と安心・安全な館の利用環境を維持します。

030201 1111　児童福祉事務費（子ども家庭課）

予算書 P94　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,389,000	6,169,000	1,220,000	
国庫支出金	2,540,000	2,565,000	▲ 25,000	保育対策総合支援事業費補助金，児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金　等
県支出金	590,000	593,000	▲ 3,000	保育対策総合支援事業費補助金，子ども・子育て支援交付金 等
地方債				
その他	690,000	696,000	▲ 6,000	社会保険料，雇用保険料，子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	3,569,000	2,315,000	1,254,000	

目的

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報　酬	4,439,000	3,406,000	1,033,000	附属機関報酬，会計年度任用職員
需用費	220,000	236,000	▲ 16,000	印刷製本費(封筒)
委託料	268,000	268,000	0	子育て短期支援委託料

【主な増減と理由】
会計年度職員を１名増加したため。

【事業概要】
報　酬
・要保護児童対策地域協議会委員
　要保護児童（虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童）の早期発見及び適切な保護のため設置。協議会の代表者会議。責任者レベルでの連携を深め，支援に関するシステム全体の検討を行います。　構成委員数　8名（年１回開催　令和3年度は11月16日）

・会計年度任用職員報酬
　家庭的保育支援者　１名，要保護児童相談員　１名，一般事務　１名

委託料
・子育て短期支援委託料
　家族において保護者の疾病その他の理由で，養育をすることが一時的に困難となった児童について，委託先の児童養護施設等において一時的に預かりを行います。
　委託先４か所（土浦２，つくば２　いずれも児童養護施設）

0302011112　保育所入所事務費（子ども家庭課）

予算書 P95　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,063,000	998,000	65,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	64,000	67,000	▲ 3,000	督促手数料
一般財源	999,000	931,000	68,000	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	96,000	96,000	0	納入通知書，参考図書代
役務費	967,000	902,000	65,000	郵便料（入所通知，納入通知書）,口座振替手数料

【主な増減と理由】
新設保育園「LIFE　SCHOOL阿見」の開設による郵送料の増額。

【事業概要】
翌年度の入所　：11月広報，11月下旬受付（金・土），2月上旬入所決定通知送付
年度途中の入所：毎月10日受付〆切，下旬入所決定等通知送付

郵便料　774,000円
保育料納付書，催告状，利用承諾･不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料　193,000円

金融機関　年間件数件　8,340件　68,805円
（単価※×消費税×各月の件数）×12回分
※単価：ゆうちょ＝10円（消費税なし），常陽(送信)＝5円（消費税あり）
常陽（受信）及びその他金融機関１０円（消費税有）

コンビニ収納手数料　年間件数件　1,980件　124,146円
（単価57円×消費税×各月の件数）×12回分

0302011113　児童扶養手当支給事務費（子ども家庭課）

予算書 P95　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	147,000	147,000	0	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	147,000	147,000	0	

目的

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母，父または養育者に対し手当を支給することで，母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
役務費	147,000	147,000	0	郵便料（現況届，証書交付等）

【主な増減と理由】

増減なし。

【事業概要】

手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付，進達を行いました。

対象者：18歳（高校3年生）以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。

発送世帯数：　令和元年度：421世帯　令和2年度：468世帯 令和3年：419世帯

0302011115　ファミリーサポートセンター事業（子ども家庭課）

予算書 P95　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,356,000	3,241,000	115,000	
国庫支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	2,024,000	1,909,000	115,000	

目的

地域の育児に関する相互援助活動により，安心して子どもを育てる環境づくりと，女性の社会参加を支援するため。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
業務委託料	3,356,000	3,241,000	115,000	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ業務委託料

【主な増減と理由】
利用実績による見込み増

【事業概要】
「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う，会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童に預かり，送迎サービス（徒歩，バス，タクシー利用）等の相互援助を行います。
・保育施設の保育の前後の預かり，保育施設への送迎，放課後児童クラブの後，冠婚葬祭時，親が病気や外出の時，その他相互援助活動としてふさわしいサービス
・時間　７：００～２１：００　12/28～1/5は休み
・対象　阿見町在住の妊婦，小学校6年生まで（乳児は首がすわってから）
　　預かれる子どもは3人まで（小学生未満は2人まで）
・利用料　1時間　400円，2人目は300円追加。
●利用実績：　令和元年度　146回　264.5ｈ　平均1.8ｈ　協力会員19人　利用会員181人
　　令和2年度　141回　309.5ｈ　平均2.2ｈ　　協力会員19人　利用会員178人

　　令和2年9月末現在　65回　142.5ｈ　平均2.1ｈ　協力会員23人　利用会員197人
　　令和3年9月末現在　239回　349.5ｈ　平均1.5ｈ　協力会員22人　利用会員202人

0302011116　子ども子育て支援対策推進事業（子ども家庭課）

予算書 P95　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	172,000	274,000	▲ 102,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	172,000	274,000	▲ 102,000	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し，第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため，必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	138,000	223,000	▲ 85,000	子ども・子育て会議委員報酬
旅費	20,000	30,000	▲ 10,000	費用弁償
需用費	4,000	6,000	▲ 2,000	会議時茶代
役務費	10,000	15,000	▲ 5,000	郵便料

【主な増減と理由】

会議の開催予定回数を年3回から2回にします。

【事業概要】

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い，設置された町の附属機関です。

・会議の役割・・・特定教育，保育施設，特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。
「子ども・子育て支援事業計画」を策定，変更の際に意見を述べます。
施策の総合的かつ計画的な推進に関し，必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数　14名　　令和2年度会議開催実績　1回
令和元年度会議開催実績　4回
※令和元年度は，子ども子育て支援事業計画作成のため開催回数が多かった。

0302011118　母子寡婦福祉事業（子ども家庭課）

予算書 P96　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	101,000	101,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	101,000	101,000	0	

目的

町母子寡婦福祉会会員の相互協力により生活の向上，親善を深め明るく健康な家庭と社会環境をつくり，寡婦及び母子世帯の福祉増進を図るため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
役務費	16,000	16,000	0	郵便料
負担金,補助及び交付金	85,000	85,000	0	町母子寡婦福祉会補助金

【主な増減と理由】

増減なし。

【事業概要】

町母子寡婦福祉会の運営事務に関する経費。子ども家庭課が事務局となっています。

会員数：令和3年度　25世帯　会費　1,000円/年

事業内容：移動総会，親子ハイキング，寡婦研修会等の実施（令和3年度は中止）

030202 1111　児童手当支給事業（子ども家庭課）

予算書 P96　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	729,852,000	731,333,000	▲ 1,481,000	
国庫支出金	505,836,000	506,580,000	▲ 744,000	児童手当国庫負担金
県支出金	111,559,000	111,735,000	▲ 176,000	児童手当県負担金
地方債				
その他				
一般財源	112,457,000	113,018,000	▲ 561,000	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
役務費	889,000	1,275,000	▲ 386,000	郵便料
扶助費	728,955,000	730,050,000	▲ 1,095,000	児童手当

【主な増減と理由】

支給対象見込児童数が減少したため。

【事業概要】

支給対象：中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額　：児童の年齢　児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満　一律 15,000円

3歳以上　小学校修了前 10,000円（第３子以降は 15,000円）

中学生　一律 10,000円

※児童を養育している人の所得が限度額以上の場合は，特例給付として月額一律 5,000円を支給します。

支給時期：原則として，毎年6月，10月，2月に，それぞれの前月分までの手当を支給します。

例）６月の支給日には，２～５月分の手当を支給します。

扶助費実績	延児童数(人)	扶助費(円)
15,000円	15,384	230,760,000
10,000円	48,075	480,750,000
5,000円	3,489	17,445,000
扶助費計	66,948	728,955,000

030203 1111　児童公園管理事業（子ども家庭課）

予算書 P96　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,000	1,000	0	児童公園の遊具の撤去
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,000	1,000	0	

目的

行政区で管理している児童公園の遊具撤去の依頼があった場合に撤去を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
工事請負	1,000	1,000	0	解体・仮設工事（撤去費用）

【主な増減と理由】

増減なし。

【事業概要】

行政区で管理している児童公園の遊具撤去の依頼があった場合，撤去します。

030203 1112　保育施設跡地管理事業（子ども家庭課）

予算書 P96　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	668,000	126,000	542,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	668,000	126,000	542,000	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	5,000	5,000	0	電気使用料
委託料	663,000	121,000	542,000	植栽管理委託料，草刈委託料

【主な増減と理由】

学校区保育所跡地の草刈業務を実施するため。

【事業概要】

主な予算執行状況　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	146,000	146,000	0	植栽管理委託料（学校区）
〃	517,000	0	皆増	草刈委託料（吉原・学児）

電気使用料：吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料

植栽管理委託料：学校区保育所跡地の草刈業務委託及び，桜の消毒業務委託料

学校区児童館閉鎖後の草刈業務委託料

030204 1111　保育所運営費（保育所）

予算書 P97　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	145,174,000	154,734,000	▲ 9,560,000	
国庫支出金	2,676,000	2,607,000	69,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	2,676,000	2,607,000	69,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	31,576,000	32,161,000	▲ 585,000	保育所利用者負担金，保育所児童給食費 等
一般財源	108,246,000	117,359,000	▲ 9,113,000	

目的

未就学児に対して，健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより，心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより 就労と子育ての両立を支援する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
報酬	77,752,000	81,618,000	▲ 3,866,000	保育所嘱託医報酬，会計年度任用職員報酬
職員手当等	15,335,000	17,115,000	▲ 1,780,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	3,950,000	4,120,000	▲ 170,000	費用弁償，普通旅費
需用費	38,502,000	37,326,000	1,176,000	被服購入費，消耗品費，庁舎用燃料費，食糧費，賄材料費
役務費	777,000	815,000	▲ 38,000	郵便料，電話料，情報使用料，手数料，その他の保険料
委託料	6,244,000	11,015,000	▲ 4,771,000	健康診断委託料，保育士等業務委託料，バス運転委託料
使用料及び賃借料	1,765,000	1,889,000	▲ 124,000	機器借上料，自動車借上料，駐車場使用料等
備品購入費	430,000	390,000	40,000	保育用備品購入代
負担金,補助及び交付金	419,000	446,000	▲ 27,000	県保育協議会負担金，県社会福祉協議会負担金等

【主な増減と理由】

(需用費)　主に賄材料費の増額となります。

・材料費の高騰により賄材料費が増額となります。

(委託料)　保育士等業務委託料で委託人数を2人から1人にした為の減額となります。

【事業概要】

正規職員，会計年度任用職員及び派遣職員によって保育所運営に努めています。

開所時間

平日：午前7時15分～午後6時45分

土曜：午前7時15分～午後6時15分

令和4年度4月入所予定児童数

中郷保育所　125名

南平台保育所　100名

二区保育所　100名　　計325名

職員人数　3保育所合計　85名　　（令和3年12月現在）

所長・係長　6名　（所長3名・係長3名）

保育士　62名　正規34名(内育休2名)

会計年度任用27名(担任,加配13名・パート14名)・派遣1名(担任)

看護師　3名　会計年度任用（担任2名・加配1名）

栄養士・調理員・用務14名　正規3名　(栄養士2名・用務1名)

会計年度任用11名　(栄養士1名・調理員5名・用務5名)

※令和４年度会計年度任用職員保育士を34名雇用予定しています。

030204 1112　保育所維持管理費（保育所）

予算書 P98　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	18,945,000	16,071,000	2,874,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,945,000	16,071,000	2,874,000	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために 施設の適切な維持管理を行う。

概要

主な予算　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な執行内容
需用費	7,802,000	9,710,000	▲ 1,908,000	電気使用料，施設等修繕費等
役務費	288,000	229,000	59,000	建物損害保険料
委託料	5,180,000	5,236,000	▲ 56,000	清掃委託料，警備委託料等
使用料及び賃借料	101,000	101,000	0	土地借上料
工事請負費	5,574,000	795,000	4,779,000	維持補修工事,火災受信機更新工事，フェンス設置工事

【主な増減と理由】

（需用費）令和4年度二区保育所分室閉所に伴い，電気，上下水使用料が減額となりました。
令和4年度は計画的に行っている遊具塗装がない為施設等修繕料が減額となりました。

（委託料）令和4年度二区保育所分室閉所に伴い，冷蔵庫，電気式消毒保管機撤去処分の為
廃棄物等処分委託料65,000円を計上しました。

（工事請負費）令和4年度中長期保全計画に基づき，中郷・二区保育所火災受信機更新工事3,771,000円
二区保育所フェンス設置工事1,297,000円を計上し工事請負費の増額となりました。

【事業概要】

計画的に下記の施設修繕や維持補修工事を行い児童が安全に過ごせるように保育環境を整えます。

二区保育所門扉補修工事　506,000円
南平台保育所すみれ組保育室修繕　70,125円
南平台保育所玄関・ポーチ修繕　63,800円
南平台保育所東屋修繕　143,000円

030204 1114　地域子育て支援センター事業（保育所）

予算書 P99　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,098,000	6,374,000	724,000	
国庫支出金	3,305,000	3,183,000	122,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	3,305,000	3,183,000	122,000	子ども・子育て支援交付金
地　方　債				
そ　の　他	8,000	8,000	0	子育て支援センター事業負担金
一般財源	480,000	0	皆 増	

目的

子育て家庭への相談指導，子育て中の親子が集える場所の提供，子育てに関する情報の収集・提供を実施し，子育て支援体制を整えることにより，子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	4,277,000	3,674,000	603,000	会計年度任用職員報酬等
職員手当等	846,000	771,000	75,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	204,000	204,000	0	講師謝礼
旅費	228,000	194,000	34,000	費用弁償
需用費	720,000	724,000	▲ 4,000	消耗品費，電気使用料，上下水道使用料等
役務費	149,000	146,000	3,000	電話料，建物損害保険料等
委託料	579,000	656,000	▲ 77,000	警備委託料，公演会等委託料
備品購入費	90,000	0	皆 増	保育用備品購入代
負担金，補助及び交付金	5,000	5,000	0	会議研修負担金

【主な増減と理由】

会計年度任用職員の勤務日数増により，報酬および職員手当等が増額になります。
公演会等委託料が回数は同じですが，減額になりました。
室内用滑り台の老朽化により，備品購入費として計上します。

【事業概要】

名称　　阿見町地域子育て支援センター
所在地　　阿見町阿見4002-19　　阿見町中郷保育所敷地内
対象者　　子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人
開所日　　月曜日～金曜日　　午前9時～午後4時

◎事業の内容

（1）　育児不安等についての相談に関すること
（2）　子育てサークル等の育成・支援に関すること
（3）　子育てに関する情報の収集及び提供に関すること
（4）　子育てに関する講習会・講演会開催に関すること
（5）　子育て支援に係る関係機関との連携に関すること
（6）　その他子育て支援に関して必要な事業に関すること

○　地域の子育て家庭に対して，交流の場の提供と交流の推進，育児相談，子育てサークル等の育成・支援・地域の保育サービス情報の提供を行います。
○　すくすく広場及び一般来館，育児講座等では，密集・密接・密閉にならないよう予約制にし，場所の広さに応じて人数制限を行います。
○　育児相談は，電話・来所・訪問相談を随時行います。
○　子育て家庭へ向けて，情報の提供を行います。
（子育てハンドブック，情報紙つくしんぼ，公園マップ，広報あみお知らせ版掲載，あみメール配信，町ホームページ掲載）

030204 1115　民間保育所等管理運営事業（子ども家庭課）

予算書 P100　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,552,292,000	1,327,693,000	224,599,000	
国庫支出金	609,838,000	544,581,000	65,257,000	施設型給付費負担金，子ども・子育て支援交付金　等
県支出金	396,848,000	333,430,000	63,418,000	施設型給付費負担金，子ども・子育て支援交付金　等
地方債				
その他	91,339,000	66,383,000	24,956,000	保育所利用者負担金
一般財源	454,267,000	383,299,000	70,968,000	

目的

民間保育所認定こども園における運営費及び特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金，補助金」として支給することで，民間事業者の参入を促し，町民の保育ニーズにこたえるため。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金,補助及び交付金	1,550,732,000	1,326,163,000	224,569,000	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	1,560,000	1,530,000	30,000	実費徴収補足給付金

【主な増減と理由】

新設保育園「LIFE　SCHOOL阿見」の開設・認定こども園阿見みどり幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行・荒川沖幼稚園の新制度移行等による増額。

【事業概要】

・負担金

民間保育所給付費（町内2・3号）　町内 5施設に対する給付費
民間・公立保育所給付費（町外2・3号）　管外委託（町外） 公立 6施設， 私立20施設
地域型保育給付費（町内3号）　小規模保育事業所，家庭的保育事業所，事業所内保育所（町内6施設）
地域型保育給付費（町外3号）　小規模保育事業所，家庭的保育事業所，事業所内保育所（町外4施設）
認定こども園給付費（町内1号）　町内 4施設（教育部分）
認定こども園給付費（町内2・3号）　町内 3施設（保育部分）
認定こども園給付費（町外1号）　町外 12施設（教育部分）
認定こども園給付費（町外2・3号）　町外 12施設（保育部分）
子育てのための施設等利用給付費（町内新2・3号）　預かり保育，認可外，一時預かり，病児保育
子育てのための施設等利用給付費（町外新1号）　新制度未移行幼稚園 9園
子育てのための施設等利用給付費（町外新2・3号）　預かり保育，認可外

・補助金

乳児等保育事業費補助金：乳児等の保育に直接従事する非常勤保育士の雇用に対する補助
延長保育促進事業補助金：延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
地域子育て支援センター事業補助金：地域子育て支援センターの運営に対する補助（町内 1施設）
一時保育促進事業補助金：民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
病児・病後児保育事業補助金：病児保育施設（1施設），病後児保育事業（3施設），
体調不良児保育事業（2施設）
障害児保育事業補助金：私立保育園で障害児を受け入れ，保育士等を加配した場合の人件費の補助
保育対策総合支援事業費補助金：保育体制強化事業，保育補助者雇上事業
多子世帯保育料軽減事業補助金：多子世帯について，利用者負担を３歳未満の第２子を半額，
第３子以降を無償化
保育士等処遇改善助成金：保育士不足に対処するため，町独自の補助金を交付　月額 15,000円/人

・扶助費

実費徴収補足給付金：副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して，実費徴収補足給付金の支給

030204 1116　保育施設整備事業（子ども家庭課）

予算書 P101　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	880,000	433,667,000	▲ 432,787,000	
国庫支出金	0	253,731,000	皆 減	保育所等整備交付金
県支出金	0	98,813,000	皆 減	認定こども園施設整備事業費補助金
地　方　債	0	44,600,000	皆 減	保育施設整備事業債
そ　の　他				
一般財源	880,000	36,523,000	▲ 35,643,000	

目的

民間保育園開設に伴う施設整備に対して，国の補助を受け園舎建設に必要な費用の一部を交付することにより，待機児童の解消及び保育園の運営を支援し 乳幼児にとってより良い保育環境を提供します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
工事請負費	880,000	0	皆 増	荒川本郷地内整備工事
負担金,補助及び交付金	0	433,667,000	皆 減	施設整備補助金（認定こども園・病児保育）

【主な増減と理由】
施設整備が完了したため。

【事業概要】
・地目変更
「LIFE　SCHOOL阿見」周辺農道整備
今まで農業用道路として使用していた新設園の周辺道路（町道）を給食の運搬や非常時の避難経路等に使用するために整備を行い，「畑」から「道路」へ地目変更を行います。

030205 1111　児童館施設運営費（児童館）

予算書 P102　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	13,871,000	14,045,000	▲ 174,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	34,000	25,000	9,000	児童館事業負担金
一般財源	13,837,000	14,020,000	▲ 183,000	

目的

児童館としての，施設機能及び運営機能の保持を図り，児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	9,948,000	9,917,000	31,000	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,974,000	2,091,000	▲ 117,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	186,000	250,000	▲ 64,000	講師謝礼
需用費	971,000	990,000	▲ 19,000	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費

【主な増減と理由】

報酬費と手当は，勤務日数減の為です。祝祭日未確定の為,令和3年度は269日,令和4年度243日です。
報償費は，人形劇講演など講師依頼の金額を減らした為です。

【事業概要】

報酬

児童館運営委員会報酬は，年3回の予定です。

職員手当

会計年度任用職員期末手当は，勤務日数が減った為の減額です。

児童館会計年度職員体制

時　間	週勤務日数	二区児童館	職種
7h	5日	1	児童厚生員
7.5h	5日	1	児童厚生員
7.5h	週3日	3	児童厚生員
7.5h	5日	2	用務員
合計		7	

報償

クラブや教室の，講師謝礼です。

需用費

前年度使用料が少なかった為の，減額です。

030205 1112　児童館施設維持管理費（児童館）

予算書 P103　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,489,000	3,918,000	▲ 429,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,489,000	3,918,000	▲ 429,000	

目的

児童館利用者に対し，安全に安心して過ごせる場を提供するために，施設の適切な維持管理を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	2,037,000	2,288,000	▲ 251,000	電気使用料，施設等修繕料等
役務費	40,000	59,000	▲ 19,000	公有建物災害保険料
委託料	1,376,000	1,535,000	▲ 159,000	維持管理・保守点検・清掃・警備・植栽・調査

【主な増減と理由】

需用費　　前年度使用料が少なかった為の，減額です。

委託料　　植木剪定（2年に1回）が無い為の減額です。

【事業概要】

維持管理：施設等修繕費

令和3年度に二区児童館で排煙窓修繕工事を行っていた分を減額しています。

委託料

植木剪定（2年に1回）が無い為の減額です。

030205 1115　地域組織活動育成事業（児童館）

予算書 P104　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	154,000	154,000	0	母親クラブ運営・活動費
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	154,000	154,000	0	

目的

母親の自主的な研修を通じ 会員相互の親睦を図るとともに 教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り 児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	154,000	154,000	0	地域組織活動育成補助金

【主な増減と理由】

なし

地域組織活動育成補助金（内訳）

・クラブ活動費（ポッキー・ひよこ）

・本部活動費

〇ポッキークラブ

児童館で，来館者や保育所幼児を対象に，「人形劇」や「お話会」の活動をしています。

児童館主催の，育児サークルや行事などの手伝いです。

〇ひよこクラブ

乳幼児親子の触れ合い遊びや，季節の遊びや行事などを開催しています。

〇本部活動費

PRポスター制作・雑巾作り等などです。

030205 1117　放課後児童健全育成事業（子ども家庭課）

予算書 P104　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	121,848,000	121,645,000	203,000	
国庫支出金	18,857,000	20,190,000	▲ 1,333,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	18,857,000	20,190,000	▲ 1,333,000	子ども・子育て支援交付金
地　方　債				
そ　の　他	39,200,000	36,480,000	2,720,000	放課後児童健全育成事業負担金
一　般　財　源	44,934,000	44,785,000	149,000	

目的

小学校に就学している1 年～ 6 年生までの児童で，その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし，授業の終了後に「学校のあき教室，児童厚生施設，専用施設」を活用して，適切な遊び及び生活の場を与えて，健全育成を図ることを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	2,795,000	2,735,000	60,000	消耗品費　施設等修繕料　上水道･電気使用料
役務費	1,865,000	1,886,000	▲ 21,000	建物損害保険料　電話料　郵便料　手数料
委託料	117,174,000	117,010,000	164,000	警備・保守点検・清掃・業務委託料

【主な増減と理由】

委託料（清掃料の増加）例年2児童クラブのエアコン清掃・床ワックス塗布を実施してきたが，令和4年度は2児童クラブのエアコン清掃，床ワックス及びガラス清掃を実施するため。

【事業概要】

放課後児童クラブ を民間業者委託（㈱アンフィニ）にて運営しています。

内 容：安全確保，健康管理，遊びを通しての自主性・社会向上，家庭と日常的な連絡・情報交換など

場 所：町内 7小学校の専用施設とあき教室

実施日 ：月～金曜日 学校の下校時～午後 7時

夏・冬・春休み，土曜日，休校日（創立記念や行事の振替日） 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み，土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

登録児童数：令和3年度12月末現在　989人

令和2年度末現在　931人

030205 1120　放課後子ども教室事業（子ども家庭課）

予算書 P104　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	10,372,000	9,893,000	479,000	
国庫支出金				
県支出金	4,864,000	4,864,000	0	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債				
その他	116,000	109,000	7,000	放課後子ども教室負担金
一般財源	5,392,000	4,920,000	472,000	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し，放課後児童クラブと連携し，放課後に児童に安全で健やかな居場所を設け，地域の方々の参画を得て，様々な体験活動や交流活動を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	27,000	23,000	4,000	庁舎用燃料代
役務費	237,000	230,000	7,000	電話料・傷害保険
委託料	10,108,000	9,640,000	468,000	子ども教室事業委託料金

【主な増減と理由】

登録児童数が増えたため。

【事業概要】

放課後子ども教室を町内NPO法人（NPO法人ユーアイ阿見）に業務委託して運営しています。

内 容：昔遊びやレクリエーション，スポーツ，地域の大人や異学年と交流，予習復習・宿題など
場 所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド
時 間：下校時から午後4時45分まで
時 期： 6月から2月（夏休みは実施しない， 3～5月は学校行事が多いため実施しない）
定 員：学校ごと全児童の半数　令和2年度 ： 433名　令和3年12月：587名
職 員：コーディネーター 2名，指導員 51 名，教室規模により 教室規模により 3～7名配置

040101 1111　保健衛生事務費（健康づくり課）

予算書 P105　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	26,840,000	19,388,000	7,452,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,840,000	19,388,000	7,452,000	

目的

地域医療体制を整備し 町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや 健康増進計画を策定し 町民の健康づくりを推進すること。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	8,682,000	4,202,000	4,480,000	委員，会計年度任用職員報酬
委託料	3,118,000	1,953,000	1,165,000	計画策定業務委託料　等
負担金，補助金及び交付金	11,623,000	11,610,000	13,000	輪番制負担金，運営費補助金　等

【主な増減と理由】

委員報酬の増及び会計年度任用職員１人増員に伴う報酬の増（+4,480,000円）

あみ健康づくりプラン２１計画策定に伴う郵便料の増（+596,000円）

あみ健康づくりプラン２１計画策定業務の委託に伴う委託料の増（+1,165,000円）

【事業概要】

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です（阿見町・美浦村）。

○病院群輪番制負担金

休日及び夜間診療体制を確保するため，東京医科大学茨城医療センター，土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する，輪番に関する負担金です。この制度により休日・夜間の医療を確保しています。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため，東京医科大学茨城医療センター，龍ケ崎済生会病院，つくばセントラル病院，牛久愛和病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町，美浦村，河内町，稲敷市，牛久市及び龍ケ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第８条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について，委員会を開催することにより進捗状況を確認し，計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため，特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。

040101 1112　母子保健事業（健康づくり課）

予算書 P107　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	52,202,000	51,812,000	390,000	
国庫支出金	3,156,000	3,063,000	93,000	未熟児養育医療給付費負担金，母子保健衛生費補助金
県支出金	616,000	468,000	148,000	未熟児養育医療給付費負担金,フッ化物洗口推進事業費補助金
地方債	0	0		
その他	317,000	326,000	▲ 9,000	未熟児養育医療徴収金，教材費
一般財源	48,113,000	47,955,000	158,000	

目的

子育て中の保護者が育児に関する 不安を解消し，母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	7,058,000	6,956,000	102,000	講師謝礼，事業協力者謝礼
委託料	35,946,000	35,818,000	128,000	健康診断等委託料，業務委託料
扶助費	3,172,000	3,038,000	134,000	未熟児養育医療給付費　等

【主な増減と理由】

業務に係る講師謝礼および事業協力者謝礼の増に伴う報償費の増（＋102,000円）

国保連への審査手数料改定（1件87円→121円）に伴う手数料の増 （＋187,000円）

フッ化物洗口実施施設数を4か所に増やすことに伴う委託料の増（＋128,000円）

【事業概要】

○各種健康診査事業の実施

集団健診として4か月児，1歳6か月児，2歳6か月児（歯科健診），3歳6か月児健診を実施します。その他，妊産婦・乳児健診，新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施します。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催，コロナウイルス感染状況を鑑みながら集団または個別にて保健指導を実施し，ライフステージに応じた正しい知識の普及を行います。また，永久歯歯科対策として，町内保育施設にリーフレットの配布およびフッ化物洗口の推進を図り虫歯予防の普及啓発をします。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し，児の発育状況の確認や子育てに関する相談，町サービスの紹介等を行い，地域で安心して子育てができるよう支援を行います。また，健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し，必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導を実施します。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し，集団教室や専門職による個別相談を行い児の健全発達を促す助言や育児支援を行います。また，町内保育施設を巡回訪問し，園に対し集団生活の中でより効果的に成長発達を促せるような適切な対応等の助言指導を実施します。

○子育て世代への包括的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し，妊婦家庭の全数把握を行い，継続して支援ができる体制を整えます。支援が必要と認められる場合は，関係機関と連携し，包括的に支援を行います。また，産後の支援として，サポート不足や不調を訴える母子を支援するための産後ケア事業を提供します。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児，不妊・不育症治療を受けている方，未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者対し，検査や治療にかかった費用の一部を助成します。

040101 1115　献血推進事業（健康づくり課）

予算書 P108　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	157,000	157,000	0	
国庫支出金				
県支出金	70,000	70,000	0	献血推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	87,000	87,000	0	

目的

献血の安定的供給のために，献血事業を推進し，県内の献血の自給率のアップを図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
補助金	140,000	140,000	0	骨髄移植ドナー支援事業補助金

【主な増減と理由】

事業規模の変更ないため増減なし

【事業概要】

○献血の確保と推進

献血の安定供給のため，町内企業等に事業協力を依頼しています。

また，骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため，骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

040102 1111　予防接種事業（健康づくり課）

予算書 P108　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	175,168,000	135,774,000	39,394,000	
国庫支出金	1,574,000	2,270,000	▲ 696,000	風しん第5期抗体検査等事業費補助金
県支出金	405,000	436,000	▲ 31,000	予防接種事故対策負担金
地方債				
その他	26,000,000	24,000,000	2,000,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	147,189,000	109,068,000	38,121,000	

目的

町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。また，町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	597,000	240,000	357,000	消耗品費，印刷製本費
役務費	2,493,000	1,958,000	535,000	郵便料，手数料
委託料	170,897,000	132,333,000	38,564,000	各種予防接種委託料

【主な増減と理由】

子宮頸がんワクチンの予診票等印刷製本費の増に伴う需用費の増（+357,000円）

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨による郵便料増に伴う役務費の増（+535,000円）

子宮頸がんワクチン接種委託に伴う委託料の増（+38,564,000円）

【事業概要】

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を，医療機関に委託し実施します。

＜小　児＞　B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・4種混合（DPT-IPV）・BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）・2種混合（DP）・ロタウイルス

＜高齢者＞　季節性インフルエンザ・肺炎球菌

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが，伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため，町任意予防接種実施要綱に基づき，医療機関に委託し実施します。

＜小　児＞　おたふくかぜ・季節性インフルエンザ

＜高齢者＞　肺炎球菌（定期接種に該当せず，初めて助成を受ける人）

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ，その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した人へ，医療費等の給付を行います。

040102 1112　感染症予防事業（健康づくり課）

予算書 P109　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	481,000	491,000	▲ 10,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	481,000	491,000	▲ 10,000	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ，感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	481,000	491,000	▲ 10,000	消耗品

【主な増減と理由】

衛生物品等の備蓄状況を踏まえた消耗品調達による需用費の減（▲10,000円）

【事業概要】

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき，新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう，消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行います。

新型コロナウイルス感染予防のために，消毒薬等の衛生物品を計画的に使用していきます。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として，各避難所における，消毒薬・衛生物品等の備蓄を行います。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行います。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ，広報誌やホームページなどを活用し，町民へ予防対策等の普及啓発を行います。

040102 1115　食生活改善推進事業（健康づくり課）

予算書 P109　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,035,000	1,228,000	▲ 193,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,035,000	1,228,000	▲ 193,000	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動，生活習慣病予防，特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い，地域住民の健康の維持・増進を図る。

全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し，活動の支援を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
報償費	0	82,000	皆 減	講師謝礼
需用費	175,000	327,000	▲ 152,000	食生活活動地区活動費
委託料	860,000	810,000	50,000	食生活改善地区組織活動事業委託料

【主な増減と理由】

推進員養成講習会（隔年開催）がないことに伴う報償費，需用費及び役務費の減（▲243,000円）

令和3年度養成講習修了による推進員増に伴う委託料の増（+50,000円）

【事業概要】

○　中央研修会（必要な知識の普及）

5月から2月（8月を除く）研修会を行い，会員の食生活指導技術の向上を図ります。

○　普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して，地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や，茨城県内の食に関する情報を集約し，次の世代への継承を行います。

・世代別に取り組む生活習慣予防のためのスキルアップ事業

糖尿病や高血圧等の生活習慣病が心配される世代に，体重測定や血圧測定の習慣化を推進し適正体重の維持や減塩の大切さを伝え，生活習慣の見直しを推進します。

○　地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

会員が研修会で学んだことをもとに各地区公会堂を会場として，地域の方に知識の普及・啓発を図ります。

○　推進員養成講習会

講習会は1年おきに開催のため，令和４年度は実施しません。

040102 1120　新型コロナウイルスワクチン接種事業（健康づくり課）

予算書 P109　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	326,568,000	173,530,000	153,038,000	
国庫支出金	321,199,000	173,530,000	147,669,000	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金　等
県支出金	5,369,000		皆 増	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業補助金
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	0	0		

目的

国・県・医療機関と連携し，新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することを目的としたワクチン接種をすすめます。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
報償費	32,547,000	0	皆 増	集団接種協力医師・看護師等への謝礼
役務費	5,028,000	2,260,000	2,768,000	接種券発送郵便料，ワクチン移送費
委託料	274,170,000	168,484,000	105,686,000	接種委託料，コールセンター委託料　等

【主な増減と理由】

令和３年度の当初予算は一部予算の計上であり，多くの項目が補正予算での対応となったため，当初予算の比較では令和4年度が増加となる。

【事業概要】

1・2回目の接種に加え，2回目接種から６ヶ月を経過した方を対象にした追加接種（3回目接種）を，町内の医療機関による個別接種，町の集団接種を併用して実施します。

5歳以上11歳以下の小児への接種は，令和３年度末（３月以降）からの接種となる予定です。

○受付体制の確保

追加接種（3回目接種）においては，2回目接種から概ね７ヶ月を経過した方から順番に接種券を発送し，町コールセンターおよびインターネットにより接種の予約を受付けます。

○個別接種の支援

個別接種を実施する町内の医療機関にワクチンを配送し，接種実績に基づき接種委託料を支払います。また，専用端末（VRS）での接種記録の入力回数に応じて，予防接種体制構築事務委託料を支払います。

○集団接種の実施

総合保健福祉会館『さわやかセンター』を会場とした集団接種を実施します。受付・証明事務などにおいては，人材派遣を活用して会場運営を行います。集団接種に協力した医師・看護師には謝礼を支払います。

○大規模接種等への対応

県が運営する大規模接種の予約を受け付けるとともに，接種実績に基づき接種委託料を支払います。また，町外医療機関での接種分（職域接種を含む）は，国保連合会からの請求により，接種委託料に手数料を加えて支払います。

○接種後の事務処理等

医療機関等から提出された予診票により，接種委託料の請求過誤，接種記録等について精査を行います。また，必要とされる方に，接種済証の再交付，接種証明書（ワクチンパスポート）の発行を行います。

○健康被害への対応

接種後の健康状態について相談に応じるとともに，副反応による健康被害救済制度の申請があった場合，予防接種健康被害調査委員会において医学的な見地から当該事例について調査し，県を通じて国へ進達をします。

040103 1111　健康診査事業（健康づくり課）

予算書 P110　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	49,146,000	47,059,000	2,087,000	
国庫支出金	223,000	256,000	▲ 33,000	がん検診推進事業費補助金〔1/2〕
県支出金	1,234,000	1,308,000	▲ 74,000	健康増進事業費補助金〔2/3〕
地方債				
その他	6,797,000	6,016,000	781,000	健康診査負担金
一般財源	40,892,000	39,479,000	1,413,000	

目的

結核検診，がん検診（肺がん，胃がん，大腸がん，乳がん，子宮がん），腹部超音波検診，肝炎ウイルス検診，骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	223,000	488,000	▲ 265,000	保健師等謝礼　栄養士謝礼
需用費	484,000	438,000	46,000	消耗費　印刷製本費
委託料	46,816,000	44,586,000	2,230,000	各種健診委託料

【主な増減と理由】

結果説明会の開催日減に伴う報償費の減（▲265,000円）

大腸がん検診受診勧奨に係る印刷製本費増に伴う需用費の増（+46,000円）

健診料単価の上昇や大腸がん検診受診勧奨による受診者拡充に伴う委託料の増（+2,230,000）

【事業概要】

○健診事業

胃，肺，大腸，子宮，乳の5がん検診に加え，前立腺がん検診，肝炎ウイルス検診，腹部超音波検診，骨粗鬆症検診，結核検診，成人健康づくり健診を行いがん予防対策の充実を図ります。

・集団健診

総合保健福祉会館（さわやかセンター），本郷ふれあいセンター，舟島ふれあいセンター，かすみ公民館，君原公民館において，集団による各種がん検診を実施します。（総合健診19日間，腹部超音波検診6日間，乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診10日間）

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で，町と契約している医療機関で実施します。

○結果説明会

栄養士・保健師による結果説明会を実施します。対象者に合わせた内容で実施することで，疾病予防の知識を深めるとともに，生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行います。

040103 1113　健康づくり推進事業（健康づくり課）

予算書 P111　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	709,000	903,000	▲ 194,000	
国庫支出金				
県支出金	242,000	190,000	52,000	健康増進事業費補助金〔2/3〕
地方債				
その他				
一般財源	467,000	713,000	▲ 246,000	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち，主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	357,000	562,000	▲ 205,000	講師謝礼　事業協力者謝礼　賞品代
需用費	280,000	290,000	▲ 10,000	消耗品費
委託料	65,000	45,000	20,000	こころの体温計業務委託料

【主な増減と理由】

血圧高値者への保健指導の保健師，栄養士の謝礼減に伴う報償費の減（▲205,000円）

こころの体温計啓発業務に係る委託料の増（+20,000円）

【事業概要】

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士，保健師による個別相談（月1回予約制）を実施します。また，町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開します。

○健康教育

「健康あみ５つのあいことば」や「感染症に負けない健康づくり」等のリーフレットを活用し，食事・運動・睡眠に関する健康づくりの普及・啓発を行います。

○減塩教室

高血圧等の循環器疾患の予防のため教室を開催し，疾病予防の知識を深めるとともに，生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行います。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している，スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し，インセンティブと交換できる仕組みを用いて，規定ポイントに応じて町独自にインセンティブを提供し，町民の健康づくりの取り組みを支援します。

040103 1115　健康運動普及事業（健康づくり課）

予算書 P111　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	143,000	260,000	▲ 117,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	143,000	260,000	▲ 117,000	

目的

身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで 町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	30,000	109,000	▲ 79,000	講師謝礼
需用費	108,000	145,000	▲ 37,000	消耗費，印刷製本費
役務費	5,000	6,000	▲ 1,000	郵便料

【主な増減と理由】

推進員養成講習の開催がないことによる報償費，需用費及び役務費の減（▲117,000円）

【事業概要】

○定例会・研修会実施

健康維持のための体操やレクリエーションについて理解を深め，会員の指導技術の向上を図ります。

○地区活動

各地区公会堂を会場として，定例会・研修会で学んだことをもとに，高齢者に運動や転倒予防についての知識の普及を図ります。

○養成講習会

推進員講習会は2年おきに開催のため，令和４年度は実施しません。

040201 1111　清掃事務費（廃棄物対策課）

予算書 P112　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,170,000	974,000	196,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,170,000	974,000	196,000	

目的

霞クリーンセンター事務所の維持管理，職員研修等に要する経費。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
役務費	252,000	296,000	▲ 44,000	電話料，郵便料
使用料及び賃借料	613,000	613,000	0	ｺﾋﾟｰ機使用料，電算ｼｽﾃﾑ使賃料
負担金，補助金及び交付金	250,000	25,000	225,000	会議研修負担金，電波利用料

【主な増減と理由】

一般廃棄物実務管理者講習等による会議研修負担金の増（+248,000円）

【事業概要】

○　霞クリーンセンター事務所の維持管理

計量システム賃借料，コピー機借上料，会議研修負担金

○　職員研修

県清掃協議会に加入し，清掃事業に関する研修会や講習会，必要資料等の提供を受けます。また，一般廃棄物処理事業に必要な実務，法律等の知識を習得するため，一般廃棄物実務管理者講習等を受講します。

040202 1111　霞クリーンセンター運営費（廃棄物対策課）

予算書 P113　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	293,062,000	245,532,000	47,530,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	13,865,000	20,196,000	▲ 6,331,000	有価物売上代金
一般財源	279,197,000	225,336,000	53,861,000	

目的

一般廃棄物を霞クリーンセンターへ収集運搬し，焼却等の中間処理を経て，焼却灰等をさくらクリーンセンターへ搬入するまでの業務を運営管理します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	5,481,000	5,558,000	▲ 77,000	会計年度任用職員報酬
需用費	1,088,000	776,000	312,000	消耗品費，庁舎用燃料代，公用車等燃料代
委託料	284,001,000	236,598,000	47,403,000	ごみ収集委託料，焼却炉運転委託料

【主な増減と理由】

ごみ集積所の増に伴い可燃ごみの収集運搬車両を1日3台から4台へ増車及び車両の事前計量の追加に伴うごみ収集委託料の増による委託料の増（＋46,772,000円）

【事業概要】

○　家庭系一般廃棄物の収集運搬

一般家庭からごみ集積所に出される燃えるごみ，燃えないごみ，資源ごみについて，阿見中地区，竹来中地区，朝日中地区の3地区に分けて収集し，霞クリーンセンターへ運搬します。

○　焼却施設の運転管理

霞クリーンセンターに搬入された可燃ごみを焼却炉にて焼却処理を行い，焼却灰を最終処分場であるさくらクリーンセンターへ搬出します。

○　粗大ごみ処理施設の運転管理

分別された不燃物等の資源化を行っています。金属系不燃物はアルミと鉄に分別し圧縮成型，ガラス系不燃物のビンは色別に選別，ペットボトルはペットボトル減容施設にて圧縮梱包してリサイクル資源として搬出します。

○　焼却できない廃棄物についての処理

霞クリーンセンターに搬入された使用済み乾電池，不法投棄廃家電，小型家電は，焼却できないため，適正な処理を行うことができる施設へ搬出します。

○　計量事務

霞クリーンセンターに搬入される家庭系一般廃棄物の計量並びに事業系一般廃棄物，個人の直接搬入（持ち込み）ごみの受付，計量，手数料徴収の事務を行います。

040202 1112　霞クリーンセンター維持管理費（廃棄物対策課）

予算書 P114　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	265,555,000	230,771,000	34,784,000	
国庫支出金	1,297,000	1,244,000	53,000	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県支出金				
地方債	75,200,000	81,400,000	▲ 6,200,000	クリーンセンター改修事業債
その他	120,140,000	122,600,000	▲ 2,460,000	事業系ごみ処理手数料
一般財源	68,918,000	25,527,000	43,391,000	

目的

霞クリーンセンターについて，保守点検，維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	84,446,000	87,580,000	▲ 3,134,000	薬品類，電気使用料
委託料	36,991,000	36,264,000	727,000	施設技術管理者，計装機器点検
工事請負費	143,220,000	106,040,000	37,180,000	維持補修工事，クリーンセンター改修工事

【主な増減と理由】

維持補修工事について，令和3年度より3件増の7件であることによる工事請負費の増
（+37,180,000円）

【事業概要】

○　薬品類の購入

ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるため，飛灰にキレート剤を混ぜます。
排ガス中の有毒物質である塩化水素を除去するために消石灰を投入します。

○　霞クリーンセンターの保守点検業務

廃棄物の中間処理（焼却）施設として維持していくために，法令で定められている施設の維持管理に関する技術上の業務を担当する施設技術管理者を委託しています。

浄化槽の維持管理，電気保安，公害物質の分析業務及び計装機器類をはじめとした各種機器設備の保守点検を委託しています。

○　霞クリーンセンターの維持補修工事

3か年実施計画及び維持補修計画に基づき毎年度計画的に維持補修工事を実施し，施設の安定稼働を図っています。

040202 1115　さくらクリーンセンター維持管理費（廃棄物対策課）

予算書 P115　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	33,270,000	42,471,000	▲ 9,201,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	33,270,000	42,471,000	▲ 9,201,000	

目的

さくらクリーンセンターについて，保守点検，維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	8,446,000	8,145,000	301,000	薬品類，電気使用料
委託料	14,123,000	13,288,000	835,000	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	10,362,000	20,702,000	▲ 10,340,000	維持補修工事費

【主な増減と理由】

維持補修工事費について，全体の工事積算額減による減

（▲10,340,000円）

【事業概要】

○　薬品類の購入

さくらクリーンセンターは，焼却灰を埋め立てているため，浸出水について適正に処理する必要があります。浸出水を無害化する薬品として高分子凝集剤・液体苛性ソーダ・塩化第二鉄液等を購入しています。

○　さくらクリーンセンターの保守点検業務

廃棄物の最終処分場として維持していくために，浸出水処理施設の運転管理として週２回業者が駐在し機器の点検等や場内の整備を行っています。

また，浸出水処理施設として必要な各種機器設備類の保守点検を委託しています。

○　さくらクリーンセンターの維持補修工事

3か年実施計画及び維持補修計画に基づき毎年度計画的に維持補修工事を実施し，施設の安定稼働を図っています。

040301 1111　環境政策事務費（生活環境課）

予算書 P116　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	5,556,000	5,374,000	182,000	
国庫支出金	681,000	686,000	▲ 5,000	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	20,000	20,000	0	出版物代
一般財源	4,855,000	4,668,000	187,000	

目的

町民が健康で安全に暮らすことのできる快適な生活環境を確保しながらも，町が誇る貴重な文化財及び町民の生活に潤いと安らぎを与える自然環境を積極的に確保し，これらを将来の世代へ継承していくため，環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し，これを実施する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	3,635,000	3,621,000	14,000	会計年度任用職員報酬
職員手当	685,000	725,000	▲ 40,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	119,000	119,000	0	事業協力謝礼
旅費	209,000	209,000	0	費用弁償，普通旅費
需用費	240,000	39,000	201,000	消耗品，食糧費，印刷製本費
役務費	193,000	193,000	0	郵便料，手数料
負担金，補助金及び交付金	475,000	468,000	7,000	ハチ駆除補助金

【主な増減と理由】

地域環境マップづくりワークショップの成果・報告に係る印刷製本費（100冊）の皆増（+201,000円）

【事業概要】

○第２次阿見町環境基本計画の推進

町環境基本計画の推進に係る啓発，進捗状況，課題について，環境基本計画推進委員会を4回開催する。環境保全の啓発を目的とした，自然観察会等を実施します。

○雑草繁茂に対する空地の指導

管理が行われていない空き地の情報提供があった時に，土地所有者又は管理者に対して指導を行います。

○ハチ駆除費補助金

スズメバチの巣を駆除した個人に対して，補助金の交付を行っています。補助金額は駆除処理に要した費用の1/2の額で，かつ，限度額15,000円です。

○放射線測定

東日本大震災に伴う原発事故に係る放射能汚染対策について，町施設等において空間放射線量の定期的な事後モニタリング測定を行っています。また，子ども関連施設の詳細な放射線量情報把握のために，放射線量マップと称する空間放射線量測定を行っています。

○地域環境マップづくり

地域から環境活動を盛り上げていく取組です。令和元年度2か年にわたりワークショップを開催した成果を印刷製本いたします。

040301 1112　龍ヶ崎地方衛生組合負担金（廃棄物対策課）

予算書 P117　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	45,061,000	44,524,000	537,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	45,061,000	44,524,000	537,000	

目的

浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ヶ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い,生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	3,137,000	3,137,000	0	汚泥投入手数料
負担金,補助及び交付金	41,924,000	41,387,000	537,000	市町村負担金

【主な増減と理由】

龍ヶ崎地方衛生組合構成市町村の負担金算定において，阿見町分の浄化槽汚泥及び汲取りトイレし尿の投入実績割合が多くなったことによる龍ケ崎地方衛生組合負担金の増（+537,000円）

【事業概要】

○　投入手数料の支払

町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金を支払います。

○　一般経費及び建設費負担金の支払

一般経費・・・施設運営費（人件費・電気代・保守点検費）
　　維持管理費（補修工事）

建設費　・・・令和2年度支払いで終了

○　構成市町村

8市町村（龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

040301 1117　牛久市・阿見町斎場組合負担金（生活環境課）

予算書 P117　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	87,660,000	66,550,000	21,110,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	87,660,000	66,550,000	21,110,000	

目的

うしくあみ斎場の維持管理，運営並びに環境への配慮に関する事業，阿見町及び牛久市で構成する組合で実施しています。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	87,660,000	66,550,000	21,110,000	火葬場斎場組合負担金

【主な増減と理由】

斎場組合経費のうち，主に工事請負費が増額となったことによる，負担金の増（+21,110,000円）

【事業概要】

○牛久市・阿見町斎場組合負担金

阿見町及び牛久市が，火葬，斎場施設の運営に要する経費を負担しています。阿見町の負担割合は，約42%になります。

040301 1211　動物愛護事業（生活環境課）

予算書 P117　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,840,000	1,761,000	79,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,076,000	1,116,000	▲ 40,000	畜犬登録手数料，狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源	764,000	645,000	119,000	

目的

人と動物との調和のとれた共生社会の推進について基本となる理念並びに動物の愛護及び管理に関する必要な事項を定めるとともに，町，町民及び飼い主の責務を明らかにすることにより，町民の動物愛護の精神の高揚を図り，もって人と動物とが共生することのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報償費	36,000	36,000	0	講師謝礼，事業協力者謝礼
需用費	346,000	275,000	71,000	消耗品費
役務費	206,000	207,000	▲ 1,000	郵便料（狂犬病予防注射お知らせ）
委託料	100,000	100,000	0	不妊去勢手術委託料
使用料及び賃借料	8,000	8,000	0	有料道路通行料
負担金，補助金及び交付金	1,144,000	1,135,000	9,000	不妊去勢手術補助金，動物愛護協議会補助金

【主な増減と理由】

捕獲器（10台）購入に伴う需要費の増（+59,800円）

【事業概要】

○犬の登録

町では，狂犬病予防法で飼い主の義務となっている飼い犬の登録受付を行っています。犬の登録を行った方には鑑札が渡されます。　登録手数料 2,000円

○狂犬病予防注射

飼い犬に狂犬病予防注射を受けさせることは，狂犬病予防法で飼い主の義務となっております。町では，狂犬病予防注射済票の発行を行っています。また，狂犬病予防集合注射を行うことで，飼い犬を狂犬病から守ることはもちろん，人や他の動物への感染の防止を図っています。

○犬猫の不妊去勢手術補助金

犬や猫が不必要に繁殖することを防止し，飼いきれなくなって捨てられたり，引き取り処分される不幸な子犬・子猫を出さないために，不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し補助しています。補助金額は雄3,000円／頭，雌4,000円／頭です。

○動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り，行政，飼い主，動物取扱業者，獣医師，町民ボランティア，地域住民，動物愛護団体などの各主体が協働して，人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として，平成25年6月に阿見町動物愛護協議会を設立しました。活動内容は，一時預かりボランティア事業，その他に譲渡会事業，地域猫事業を実施しています。

040302 1112　不法投棄対策事業（廃棄物対策課）

予算書 P118　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	22,118,000	7,271,000	14,847,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,118,000	7,271,000	14,847,000	

目的

環境保全監視員２名を会計年度任用職員として雇用し，不法投棄が懸念される個所のパトロール並びに不法投棄禁止看板や監視カメラの設置等により，不法投棄の発生抑止，早期発見，拡大抑制を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	7,598,000	0	皆増	会計年度任用職員報酬
需用費	765,000	301,000	464,000	看板，ごみ袋
委託料	11,935,000	6,509,000	5,426,000	夜間パトロール委託料，水質検査委託料

【主な増減と理由】

廃棄物対策事務費を予算結合したことによる会計年度任用職員報酬の増（＋7,598,000円）
ゲリラ的不法投棄の発生抑止のため夜間パトロールを実施することによる不法投棄パトロール委託料の増（+4,531,000円）

【事業概要】

○　不法投棄対策を推進するための環境保全監視員等の雇用

不法投棄対策を推進するため環境保全監視員として警察OB２名,一般事務の会計年度任用職員１名を雇用し，不法投棄未然防止や早期発見のためのパトロール，注意喚起看板の設置，監視カメラの設置及び画像確認等行います。

○　不法投棄禁止看板の購入

不法投棄の発生抑止として,不法投棄禁止看板を購入します。

特注サイズ看板20枚「不適正残土撮影中」
特注サイズ看板20枚「不法投棄特別警戒中」　等

○　不法投棄パトロール業務

（１）シルバー人材センターへの委託により，公共スペース上のポイ捨てごみ等の回収を行います。
（２）土日祝日及び平日夜間のパトロールを委託し,ゲリラ的不法投棄の発生防止や早期発見，早期対応を図ります。

040302 1114　環境美化事業（廃棄物対策課）

予算書 P119　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	35,011,000	29,895,000	5,116,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	25,375,000	26,600,000	▲ 1,225,000	指定ごみ袋売払収入
一般財源	9,636,000	3,295,000	6,341,000	

目的

全町的に行う町内クリーン作戦の実施，行政区等が自主的に行うミニクリーン作戦の支援，ごみ集積所の修繕・設置への補助，町指定ごみ袋の印刷製本等による環境美化活動を実施し，「きれいなまちづくり」を推進します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	31,464,000	26,375,000	5,089,000	町指定ごみ袋，クリーン作戦用ごみ袋
委託料	2,307,000	2,479,000	▲ 172,000	動物死体回収委託料
負担金,補助及び交付金	1,200,000	1,000,000	200,000	ごみ集積所設置事業補助金

【主な増減と理由】

石油高騰に伴う印刷製本費の増（＋5,058,000円）

【事業概要】

○　町指定ごみ袋,町指定粗大ごみステッカー,ごみの出し方一覧表の製造

町指定ごみ袋,町指定粗大ごみステッカー,ごみの出し方一覧表を製造します。

○　動物死体回収

道路上での動物死体回収を委託します。

○　動物死体火葬

動物愛護の観点から,犬・猫の死体はペット霊園で火葬するため,火葬業務を委託します。

○　ごみ集積所設置補助金

行政区のごみ集積所の修繕・設置について2万円以上の経費を要する場合，補助を行っています。

補助率1/2

補助上限額　5万円

040302 1115　浄化槽設置事業（生活環境課）

予算書 P119　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	42,885,000	53,536,000	▲ 10,651,000	
国庫支出金	19,825,000	19,953,000	▲ 128,000	循環型社会形成推進交付金
県支出金	10,040,000	21,077,000	▲ 11,037,000	浄化槽設置事業補助金
地　方　債				
そ　の　他				
一　般　財　源	13,020,000	12,506,000	514,000	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域に環境配慮型高度処理型合併浄化槽の設置を推進することにより，汚水処理人口普及率を増加させ， 住環境を向上させるとともに河川および霞ヶ浦の水質保全に寄与することを目的とします。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
役務費	18,000	18,000	0	郵便料
委託料	2,919,000	2,919,000	0	浄化槽設置受付業務委託料
負担金，補助金及び交付金	39,948,000	50,599,000	▲ 10,651,000	県浄化槽普及推進協議会負担金，浄化槽設置事業補助金

【主な増減と理由】

令和４年度から，浄化槽補助の県費に係る森林湖沼環境税上乗せ補助が廃止になったことによる補助金の減（▲10,651,000円）

【事業概要】

○浄化槽設置受付業務委託料

設置や廃止等の各種届出書の受理，補助金申請書の受理，事前現地調査.，実績報告書の受領，完了検査等，浄化槽設置受付に係る事務を行っています。

○浄化槽設置事業補助金

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため，住宅用浄化槽の設置に要する経費について，補助金を交付しています。

補助金額は，窒素除去型5人槽　補助額　384,000円
窒素除去型7人槽　補助額　462,000円
窒素除去型10人槽　補助額　585,000円
高度窒素除去型5人槽　補助額　474,000円
高度窒素除去型７人槽　補助額　615,000円
高度窒素除去型10人槽　補助額　723,000円
単独浄化槽撤去　補助額　90,000円
単独浄化槽転換または汲み取り転換に伴う管路補助　補助額　300,000円

040302 1117　霞ヶ浦流域生活排水路浄化対策推進事業（生活環境課）

予算書 P120　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	266,000	225,000	41,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	266,000	225,000	41,000	

目的

塙せせらぎ公園の維持管理を行っています。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	200,000	200,000	0	施設等修繕料
委託料	66,000	25,000	41,000	植栽管理委託料

【主な増減と理由】

・令和4年度から，廃棄物対策課より事業移管

【事業概要】

○　施設の修繕（塙せせらぎ公園）

施設の修繕が必要になった際，修繕を行います。

○公園内の東屋の点検委託

公園内の東屋の点検を委託します。

○公園内の植木消毒

公園内の植木消毒を委託します。

040302 1118　地球温暖化対策事業（生活環境課）

予算書 P120　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,652,000	1,402,000	250,000	
国庫支出金				
県支出金	750,000	500,000	250,000	茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	902,000	902,000	0	

目的

町施設における温室効果ガス排出量について基準年度の5%削減を目標とする。子ども会リサイクル活動は環境教育事業として子ども達のリサイクルに対する意識や理解を深めることを目的とする。また，家庭から排出される生ごみの自家処理を推進し，資源の循環型社会の形成の一助とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	30,000	30,000	0	消耗品費
役務費	12,000	12,000	0	郵便料
負担金，補助金及び交付金	1,610,000	1,360,000	250,000	設備導入促進事業費補助金

【主な増減と理由】

自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金について，申請件数を5件増やしたことによる負担金，補助金及び交付金の増。（+250,000円）

【事業概要】

○子ども会リサイクル事業助成金

ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対して，助成金を交付することにより，積極的な活動を奨励し，子ども達のリサイクルに対する理解を深め，環境教育の一環に寄与することを目的とします。

補助金額は資源ごみ1kg当たり5円です。

○生ごみ処理容器購入補助金

家庭から排出されるごみの自家処理を促進し，収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため，生ごみ処理容器を購入した者に対し，補助金を交付します。

補助金額は生ごみ処理容器1基につき購入費用の2/3の額で，限度額3,000円，2基までで，電気式生ごみ処理容器1基につき購入費用の1/3の額で，限度額20,000円，1基までです。

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金

住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため，茨城県自立分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要項に基づき，補助金を交付します。

補助金額は蓄電システム1基につき50,000円です。

040302 1119　霞ヶ浦水質保全事業（生活環境課）

予算書 P120　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,707,000	1,521,000	186,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	95,000	94,000	1,000	霞ヶ浦清掃大作戦交付金
一般財源	1,612,000	1,427,000	185,000	

目的

上下水道未整備地区の地下水及び霞ヶ浦流入河川の水質状況を把握すると共に，水質汚濁の防止と水質浄化を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
報償費	80,000	40,000	40,000	事業協力者謝礼（水質監視員）
需用費	85,000	74,000	11,000	消耗品費
役務費	13,000	13,000	0	郵便料
委託料	1,028,000	1,055,000	▲ 27,000	水質公害検査委託料
負担金，補助金及び交付金	501,000	339,000	162,000	霞ヶ浦問題協議会負担金

【主な増減と理由】
・水質監視員の増員による報償費の増（+40,000円）
・家庭排水浄化推進協議会に対する補助金の皆増による負担金，補助金及び交付金の増（+160,000円）

【事業概要】

○霞ヶ浦清掃大作戦
　霞ヶ浦の沿岸のごみ等を清掃することにより，町民の水質浄化意識の高揚を図ることを目的としています。例年3月第1日曜日に実施しています。

○水質公害検査委託料
　霞ヶ浦流入河川の汚濁状況を把握するため，年に2回（10月，2月），流入河川4河川（花室川，清明川，桂川，乙戸川）において水質検査を行っています。
　また，公衆衛生確保の観点から飲用井戸水の水質状況を把握するため，水道未整備である29行政区において各行政区につき2世帯の井戸水検査を行っています。

○家庭排水浄化推進協議会
　当協議会は，霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め，水質浄化を図るため，家庭排水の適正処理を推進することにより，環境の改善に寄与するとともに，住民福祉の向上に資することを目的として，昭和58年に発足しました。主な活動は，「身近な水環境の全国一斉調査」（霞ヶ浦流入河川の水質調査），「霞ヶ浦の日浄化キャンペーン」（店舗での水質浄化啓発グッズの配布）等です。

040303 1112　公害対策事業（生活環境課）

予算書 P121　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,064,000	1,193,000	▲ 129,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,064,000	1,193,000	▲ 129,000	

目的

騒音，振動，悪臭などの苦情への対応や工業団地に立地する企業との公害防止協定の締結 及び指導（排水の水質検査の義務付け等）により公害の発生を未然に防止するとともに，発生した場合には，速やかな対応を図ることで町民の健康を守り，快適な生活環境を保全する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
役務費	3,000	3,000	0	郵便料
委託料	1,031,000	1,160,000	▲ 129,000	工業団地工場排水水質検査業務
負担金，補助金及び交付金	30,000	30,000	0	稲騒協負担金，成田国際空港㈱協議懇談会負担金

【主な増減と理由】

工業団地工場排水水質検査業務において検査個所数の減による委託料の減（▲129,000円）

【事業概要】

○工業団地工場排水水質検査

工場排水による公害の発生を未然に防ぐために，福田工業団地（工場13か所，調整池2か所）と筑波南第一工業団地（工場15か所，調整池1か所）に対し隔年ごとに水質検査を実施しています。令和4年度は福田工業団地の水質検査を予定しております。

050101 1112　農業委員会事務費（農業委員会）

予算書 P122　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	24,604,000	16,592,000	8,012,000	
国庫支出金				
県支出金	14,129,000	6,360,000	7,769,000	農業委員会交付金，機構集積支援事業補助金
地方債				
その他	446,000	435,000	11,000	社会保険料，雇用保険料
一般財源	10,029,000	9,797,000	232,000	

目的

農地法に基づき，農地の権利移動や転用等の申請について審議し，農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより，農地の確保と利用促進を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	11,720,000	11,713,000	7,000	農業委員会委員等報酬
需用費	468,000	342,000	126,000	消耗品費，印刷製本費
委託料	9,852,000	2,090,000	7,762,000	農地利用状況調査，農地利用意向調査

【主な増減と理由】

タブレット導入により農地利用状況調査図作成業務委託料の増額（+2,911,000円）※

意向調査の見直しにより農地利用意向調査台帳作成業務委託料の皆増（+4,851,000円）※

※機構集積支援事業補助金対象

【事業概要】

・農地等に関する諸証明を発行します。

・農地の転用及び権利設定等申請等を受付し，受理書及び許可書等を発行します。

・農地に関する調査・照会への回答を行います。

・総会の招集，現地調査を実施します。

・その他農地に関する事務，調査及び指導等を実施します。

050101 1117　農業者年金業務受託事業（農業委員会）

予算書 P123　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	154,000	166,000	▲ 12,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	154,000	166,000	▲ 12,000	年金業務委託金
一般財源	0	0		

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに，農業者の確保に資すること

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	124,000	136,000	▲ 12,000	消耗品，印刷製本費
役務費	30,000	30,000	0	郵便料

【主な増減と理由】

【事業概要】

・独立行政法人農業者年金基金から業務を受託し，次のような農業者年金に関する事務全般を行います。
　農業者年金の新規加入促進，加入対象者及び受給権者の名簿管理，受給開始届，現況届の受付，
　受給者の死亡届の受理並びに基金への進達，年金受給のための経営移譲に関する事務等

050101 1118　遊休農地解消対策事業（農業委員会）

予算書 P123　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	324,000	317,000	7,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	324,000	317,000	7,000	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止，土ぼこり防止のため

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	259,000	307,000	▲48,000	消耗品
役務費	10,000	10,000	0	郵便料
使用料及び賃借料	55,000	0	皆増	機器借上料

【主な増減と理由】

土壌風食防止用麦種子の袋詰め作業を行う際に使用する機器借上料の皆増（+55,000円）

【事業概要】

・春先の強風時における表土の風食防止，土ぼこり防止及び緑肥として地力増進を目的とした麦種子の配布を実施します。

050101 1119　農業体験事業（農業委員会）

予算書 P124　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	211,000	207,000	4,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	211,000	207,000	4,000	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	147,000	143,000	4,000	消耗品費
役務費	4,000	4,000	0	郵便料
使用料及び使賃料	60,000	60,000	0	機器借上料

【主な増減と理由】

【事業概要】

・保育所等の児童を対象とした,芋ほり体験等を提供します。

0501021111 農業事務費（農業振興課）

予算書 P124　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,292,000	153,000	2,139,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,292,000	153,000	2,139,000	

目的

農業の振興を積極的に推進するため，情報収集及び発信・啓発を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,712,000	0	皆増	
職員手当等	343,000	0	皆増	
旅費	86,000	0	皆増	
需用費	51,000	53,000	▲2,000	消耗品費，印刷製本費
役務費	100,000	100,000	0	郵便料

【主な増減と理由】

職員の育児休業に伴う会計年度任用職員の雇用に係る費用の増 （+2,141,000円）

【事業概要】

○会計年度任用職員の雇用

職員の育児休業に伴い，人員不足を補うため会計年度任用職員を雇用します。

○現代農業に対応するための情報収集および基礎知識の習得

農業に係る様々な情報を収集するため，日本農業新聞の購読料およびその他参考図書を購入します。

○各事業にかかわる郵便料の計上

食品放射能検査結果通知，ふれあい農園・菜園使用決定通知，認定農業者連絡通知，その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代として支出します。

0501031111 農業振興推進事業（農業振興課）

予算書 P125　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	8,528,000	10,939,000	▲ 2,411,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	13,000	13,000	0	森林愛護運動推進事業補助金
一般財源	8,515,000	10,926,000	▲ 2,411,000	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し，農業，林業，水産業の振興を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
旅費	68,000	86,000	▲ 18,000	普通旅費
需用費	136,000	151,000	▲ 15,000	消耗品費，食糧費(会議時飲物)
役務費	25,000	26,000	▲ 1,000	保険料
委託料	2,959,000	4,235,000	▲ 1,276,000	保守点検，コンサル委託料
使用料及び賃借料	62,000	61,000	1,000	有料道路通行料
負担金，補助及び交付金	5,278,000	6,380,000	▲ 1,102,000	負担金，補助金

【主な増減と理由】

農振地域総合計画見直しに係る委託料の減（▲1,276,000円）

稲敷地域農業改良普及事業推進協議会負担金の減及び農業ヘルパー事業の廃止による減（▲942,000円）

【事業概要】

○旅費の計上

農産物販売促進事前打合せ，農業イベント視察，補助事業説明会等への出張に係る旅費を計上します。

○消耗品費・会議時飲物代の計上

転作現地確認に伴う長靴，ふれあいの森利用案内のための看板資材，その他事務用消耗品等，および農業再生協議会総会を始め，各種会議・イベント時におけるお茶代を計上します。

○動産総合保険料の計上

食品放射能測定システムにかかわる動産総合保険料を計上します。

○委託費の計上

放射能測定器の点検にかかわる業務委託料，および農業振興地域整備計画書作成に係る委託料を計上します。

○有料道路通行料の計上

経営所得安定対策事業に係る予算説明会，当年産常陸秋そばに係る協議等にかかる有料道路通行料を計上します。

○負担金の計上

農林水産業の振興の為，農林振興公社・緑化推進機構・稲敷地域農業改良普及事業推進協議会・茨城を食べよう運動推進協議会・県南林業会・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・霞ヶ浦北浦水産振興協議会・わかさぎ人工ふ化事業，に対する負担金を計上します。

○農林水産業振興事業補助金による農業者への支援

機械施設購入事業，農業振興対策事業，農林水産業振興事業，担い手組織支援事業，営農組織等支援事業，農業体験・都市農村交流事業等，地域に合った特色ある取り組みに対し，事業支援を行います。

○その他農林業支援事業補助金による支援

森林愛護運動推進事業補助金，耕作放棄地再生利用補助金，農業後継者支援対策補助金による支援を行います。

0501031117 経営所得安定対策事業（農業振興課）

予算書 P126　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	24,618,000	24,062,000	556,000	
国庫支出金				
県支出金	4,755,000	5,092,000	▲ 337,000	経営所得安定対策事業補助金
地方債				
その他	2,199,000	2,636,000	▲ 437,000	経営所得安定対策事業に係わる会計年度任用職員
一般財源	17,664,000	16,334,000	1,330,000	

目的

食糧自給率・自給力の向上を図るため，飼料用米，麦，大豆など，戦略作物の本作化を進めるとともに，地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより，水田のフル活用を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,368,000	1,591,000	▲ 223,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	274,000	339,000	▲ 65,000	会計年度任用職員期末手当
共済費	488,000	620,000	▲ 132,000	社会保険料，雇用保険料
旅費	69,000	86,000	▲ 17,000	費用弁償
負担金，補助及び交付金	22,419,000	21,426,000	993,000	補助金

【主な増減と理由】

会計年度任用職員の雇用体系変更に伴う予算減（▲437,000円）

麦・甘藷苗の取組面積増による補助金の増（＋993,000円）

【事業概要】

○事業実施に係る会計年度任用職員の雇用

経営所得安定対策の主体組織である阿見町農業再生協議会からの受託業務に従事する会計年度任用職員を1名雇用します。

○経営所得安定対策推進事業補助金

水田における主食用米からの転作作物や，畑における野菜産地化作物に対し，補助を行います。

（単位：円）

対象作物等	補助予算額
加工用米	1,200,000
大豆・麦	7,000,000
地力増進作物	460,000
そば	3,900,000
飼料用米	1,800,000
野菜類	50,000
そば種子	1,453,625
麦種子	400,000
甘藷苗	1,400,000
合計	17,663,625

○経営所得安定対策事業補助金

経営所得安定対策事業の運営に係る事務等を担う阿見町農業再生協議会に対し，かかる経費への補助を行います。（県補助10／１０）

0501031121 農業用プラスチック適正処理対策事業（農業振興課）

予算書 P126

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	161,000	287,000	▲ 126,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	161,000	287,000	▲ 126,000	

目的

使用済みとなった農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収にともなう事業。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	0	96,000	皆 減	
負担金，補助及び交付金	161,000	191,000	▲ 30,000	負担金

【主な増減と理由】

令和３年度には粗悪品（通常の回収では対象にならない物）の回収を行ったが，令和４年度は通常回収のみとなるため減となる（▲126,000円）

【事業概要】

○農業用塩化ビニールの回収を行う事業

農業用塩化ビニール収集運搬費にかかわる負担金を支出します。

○農業用ポリエチレンの回収を行う事業

農業用ポリエチレン収集運搬費負担金および処分費に係る補助金を支出します。

0501031125 ふれあい農園事業（農業振興課）

予算書 P126

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	319,000	319,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	261,000	276,000	▲ 15,000	ふれあい農園使用料
一般財源	58,000	43,000	15,000	

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し，農業に対する理解を深めてもらう。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	1,000	1,000	0	消耗品費
委託料	167,000	167,000	0	業務委託料
使用料及び賃借料	151,000	151,000	0	土地借上料

【主な増減と理由】

増減なし

【事業概要】

○ふれあい農園（66区画）・ふれあい菜園（55区画）の貸し出し及び維持管理

ふれあい農園・菜園の維持管理に係る需用費（消耗品費等），空き区画の除草等に係る管理作業委託費，土地借上料を計上します。

0501031126 造林事業（農業振興課）

予算書 P127

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	65,000	65,000	0	
国庫支出金				
県支出金	65,000	65,000	0	
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

民有林の生産基盤の拡充強化を図り,山林経済の振興と森林資源の公益的機能の確保を促進する。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	65,000	65,000	0	補助金

【主な増減と理由】

増減なし

【事業概要】

○杉・桧・松等の植栽及び間伐や下刈り等に対する補助

所有者が自ら枝打ちや間伐また植栽や下草刈りを行った際に，施行内容によって補助金を交付します。施工を行った樹種，密度，面積に応じて事業費を計算し，事業費の4割を補助します。

0501031139 ふれあいの森管理事業（農業振興課）

予算書 P127

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	17,309,000	17,347,000	▲ 38,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,309,000	17,347,000	▲ 38,000	

目的

失われつつある貴重な平地林を保全・整備し，町民に緑豊かな住みよい生活環境と自然と触れ合う場として提供するため，『ふれあいの森』（12ha)を維持管理する。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	215,000	215,000	0	消耗品費，電気使用料，上水道使用料
役務費	69,000	69,000	0	手数料，建物損害保険料，その他保険料
委託料	10,016,000	10,058,000	▲ 42,000	維持管理・清掃・植栽管理・業務委託
使用料及び賃借料	6,932,000	6,932,000	0	土地借上料
工事請負費	77,000	73,000	4,000	維持補修工事

【主な増減と理由】

例年並み

【事業概要】

○「ふれあいの森」を維持管理するための事業

・需用費

屋外トイレ，BBQ施設，水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料を計上します。

・役務費

屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料，汲み取り料を計上します。

・委託料

屋外トイレ，BBQ施設の清掃業務委託，ふれあいの森内緑地を保全するため管理業務を委託します。

・使用料及び賃借料

ふれあいの森の借地料を計上します。

・工事請負費

屋外トイレにかかわる，汚水桝の破損個所修繕工事を実施します。

0501031144 有害鳥獣駆除事業（農業振興課）

予算書 P128

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,381,000	356,000	1,025,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,381,000	356,000	1,025,000	

目的

イノシシ等の有害鳥獣による農業被害及び人身被害を防止するため猟友会と協力し，捕獲を行う。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬費	27,000	27,000	0	事業協力者謝礼
委託料	1,200,000	329,000	871,000	有害鳥獣捕獲委託料
備品購入費	154,000	0	皆増	捕獲用罠の購入

【主な増減と理由】

令和３年度に島津地区においてイノシシの生息が確認された。このため周辺の農業被害及び人身被害を防ぐため１年を通して生息状況の確認及び捕獲体制を継続する必要がある。１年間の委託料の計上及びイノシシ捕獲用箱罠の購入費を計上します。（＋1,025,000円）

【事業概要】

○有害鳥獣駆除員への謝礼金の支出

有害鳥獣駆除員（専門事務員賃金参考）に対し，被害現場の現地立会い時に謝礼金を支払います。

○有害鳥獣捕獲業務に関する委託料の計上

許可関係必要書類取得手数料・射撃訓練費・弾の購入費・交通費・罠の設置及び見回りに関する日当等を計上します。

○備品購入費の計上

イノシシ捕獲用大型箱罠の購入費を計上します。

0501031146 平地林保全整備事業（農業振興課）

予算書 P128

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,307,000	13,545,000	▲ 6,238,000	
国庫支出金				
県支出金	6,062,000	12,301,000	▲ 6,239,000	身近なみどり整備推進事業補助金
地方債				
その他	25,000	25,000	0	みどりの基金
一般財源	1,220,000	1,219,000	1,000	

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	200,000	199,000	1,000	食糧費(草刈時飲物)，備品修繕料
役務費	47,000	47,000	0	保険料
委託料	6,260,000	12,499,000	▲ 6,239,000	草刈委託料,業務委託料
負担金，補助及び交付金	800,000	800,000	0	補助金

【主な増減と理由】

身近なみどり整備推進事業の要望面積減少による平地林保全整備委託料の減（▲6,239,000円）

【事業概要】

○飲物代・備品修繕費の計上

小池城址公園で草刈りを行った団体に対し飲み物代，および森林活動で使用する配備機器（備品）のメンテナンスを実施するための備品修繕料を計上します。

○ボランティア活動保険料の計上

緑の基金対応団体に対するボランティア活動保険料を計上します。

○平地林保全整備委託料の計上

県の補助事業であった『身近なみどり整備推進事業』が令和3年度をもって事業終了となった。引き続き，森林整備を推進するための委託料を計上します。

○里親制度による補助金の交付

町の美しい自然環境である貴重な樹林地（里親）を守り育てるため，身近なみどり整備推進事業で整備された平地林等において，地域主体で樹林地の環境保全や美化等を行うﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体等を支援するため補助金を交付します。

・公園緑地里親補助金　　小池城址里山の会

・身近なみどり里親補助金　　塙城址保存会，レイクの森を守る会

0501031148 新規就農者支援事業（農業振興課）

予算書 P128

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	12,101,000	14,351,000	▲ 2,250,000	
国庫支出金				
県支出金	12,101,000	14,351,000	▲ 2,250,000	農業次世代人材投資資金
地　方　債				
そ　の　他				
一般財源	0	0		

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え，町農業の担い手として定着する。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	101,000	101,000	0	事業協力者謝礼
負担金，補助及び交付金	12,000,000	14,250,000	▲ 2,250,000	補助金

【主な増減と理由】

令和4年度　農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付予定者9名分を計上している。

【事業概要】

○指導農業士への謝礼金の支出

事業を実施するために必要となる事務の補助について，協力を得た指導農業士等へ謝礼金を支払います。

・新規採択予定者の青年等就農計画等の内容審査および面接

・就農状況報告をうけての書類および現地確認

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり，これに基づき交付対象者へ補助金を交付します。

0501031160 農業金融対策事業（農業振興課）

予算書 P129

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	139,000	132,000	7,000	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他				
一　般　財　源	139,000	132,000	7,000	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
負担金，補助及び交付金	139,000	132,000	7,000	補助金

【主な増減と理由】

農業近代化資金利子補給金の対象が１件追加（＋12,000円）

【事業概要】

○農業近代化資金利子助成金

農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用できる資金に対する利子助成で，融資を受ける要件としては，農地の取得を除き幅広い事業に利用できます。

○農協系統農業災害利子助成補助金

県が対象と認めた災害により被害を受けた農業従事者が，農協等の金融機関から農業生産の再生資金として借り入れた資金に対する利子助成です。

0501031161 産学官連携事業（農業振興課）

予算書 P129

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,271,000	4,163,000	108,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,271,000	4,163,000	108,000	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
旅費	290,000	182,000	108,000	普通旅費，特別旅費
需用費	25,000	25,000	0	消耗品費，食糧費
役務費	12,000	12,000	0	運搬料
委託料	3,930,000	3,930,000	0	調査委託料，業務委託料
使用料及び賃借料	14,000	14,000	0	有料道路通行料

【主な増減と理由】

○特別旅費の増額　　北海道網走市（東京農大オホーツクキャンパス）までの交通費の値上げによる

【事業概要】

○旅費，有料道路通行料の計上

連携事業に係る打合せ時，鉄道代，高速道路利用等（東京都世田谷区：東京農業大学）を計上します。

○需用費の計上

事務用消耗品・会議時お茶代等を計上します。

○運搬料の計上

地域資源等の運搬料として計上します。

○委託料の計上

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料を支払います。

＜茨城大学＞

１．阿見町における耕作放棄地解消に向けた地域づくりに関する研究	300,000円
２．経営規模に沿った甘藷栽培に向けた密植栽培の検討	200,000円
３．阿見町農業振興に関する調査研究業務	300,000円
上記間接経費20%	160,000円
計	960,000円

＜東京農業大学＞

１．地域資源を活用した新商品開発・産地振興事業	300,000円
２．阿見町ＧＴ受入地域における基礎調査	1,420,000円
３．阿見町産米地酒試作開発事業	650,000円
４．阿見町農業振興に関する調査研究業務	600,000円
計	2,970,000円

合　計　3,930,000円

0501031163 農地集積加速化支援事業（農業振興課）

予算書 P129

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,282,000	2,014,000	▲ 732,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,282,000	2,014,000	▲ 732,000	

目的

地域連携推進員が戸別訪問を行い，地域の担い手の発掘・育成するとともに，様々な課題解決に努め，地域農業の活性化に寄与する。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,025,000	1,590,000	▲ 565,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	205,000	338,000	▲ 133,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	52,000	86,000	▲ 34,000	会計年度任用職員通勤費

【主な増減と理由】

会計年度任用職員の雇用に係る費用の減（▲732,000円）

【事業概要】

○会計年度任用職員の雇用

人・農地プランの実質化等にかかる業務に際し，専門的知識を有する地域連携推進員（会計年度任用職員）を雇用します。

050103 1164　農地集積総合支援事業（農業委員会）

予算書 P129　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,688,000	4,710,000	▲ 22,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,688,000	4,710,000	▲ 22,000	農地集積総合支援事業委託金，社会保険料，雇用保険料
一般財源	0	0		

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し，農地の有効利用や 農業経営の効率化を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	2,790,000	2,769,000	21,000	
需用費	55,000	55,000	0	
役務費	54,000	54,000	0	

【主な増減と理由】

【事業概要】

・基盤法の利用権設定のほか，農地中間管理法の貸借制度を主に農地の利用集積を図ります。

・中間管理機構から委託を受け，相談窓口，出し手掘り起こし，借受予定農用地等の位置・権利関係の確認出し手との交渉，契約締結事務，借受希望者との交渉等を行います。

・機構へ貸付し，協力金交付条件を満たした場合，協力金の交付事務を行います。

0501041111 畜産振興事業（農業振興課）

予算書 P130

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　　業　　費	19,000	19,000	0	
国 庫 支 出 金				
県　支　出　金				
地　　方　　債				
そ　　の　　他	1,000	1,000	0	家畜伝染病予防事務交付金
一　般　財　源	18,000	18,000	0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため，伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む事業。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
負担金，補助及び交付金	19,000	19,000	0	負担金

【主な増減と理由】

増減なし

【事業概要】

○負担金の計上

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金を計上します。

0501051111 農業基盤整備事業（農業振興課）

予算書 P130　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	34,607,000	33,636,000	971,000	
国庫支出金				
県支出金	17,461,000	15,583,000	1,878,000	環境保全型直接支払交付金，多面的機能支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	17,146,000	18,053,000	▲ 907,000	負担金，農業生産基盤整備事業補助金

目的

近年の農村地域の過疎化，高齢化，混住化等の進行に伴う集落機能の低下により，多面的機能の低下が生じており，農用地，水路，農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保全管理を推進する。
また，土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	12,000	12,000	0	
委託料	1,606,000	1,694,000	▲ 88,000	業務委託料
使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	土地借上料
工事請負費	1,364,000	1,364,000	0	維持補修工事
負担金，補助及び交付金	31,620,000	30,561,000	1,059,000	負担金，補助金，交付金

【主な増減と理由】
多面的機能支払交付金において，１地区（26ha）新規により活動の要望が発生したため

【事業概要】
○飲物代，土地借上料の計上
多面的機能支払交付金説明会での飲物代，農業用水施設（かすみ公民館脇）用地の借上料を計上します。
○業務委託料の計上
中間管理機構関連土地改良事業に伴う地権者意向の調査及び計画書の作成を振興公社へ委託します。
○工事請負費の計上
河川法により占用許可を受けて設置している樋門に対し，国が毎年実施する履行検査において，指示事項に対応するための維持修繕費を支出します。
大室排水樋管浚渫工事(350,000円),廻戸排水樋管浚渫工事(1,014,000円) 1,364,000円
○農業基盤整備各種団体にかかる負担金の計上　　7件
○補助金及び交付金の計上
〈補助金〉
・清明川土地改良区補助金　481,000円
町が使用する清明川土地改良区の施設に対し，その維持管理を支援する補助金
・農業生産基盤整備事業補助金　　8件　5,188,000円
土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助金
(原則町1/3以内，県事業併用の場合は町30%，国補事業併用の場合は10%)
〈交付金〉
・多面的機能支払交付金　22,691,000円　（負担割　国1/2　県1/4　町1/4）
農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動（道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等），及び資源向上（共同活動）として行う水路，農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動（花壇整備による環境美化や水質調査等）に取組む活動組織を支援。
取組組織　：　14地区（405.48ha）
飯倉，大形，追原，掛馬・島津，君島，下吉原，上条，竹来，塙，福田，上長，西方，小池，上郷
新規組織　：　１地区（26ha）石川

・環境保全型農業直接支払交付金　593,000円　（負担割　国1/2　県1/4　町1/4）
カバークロップや有機農業などの環境に配慮した営農活動を支援する制度（営農組織のみ対象）

050105 1112　下水道事業会計繰出金・農業集落排水（上下水道課）

予算書 P131　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	113,200,000	110,599,000	2,601,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	113,200,000	110,599,000	2,601,000	

目的

農業集落排水事業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金	59,470,000	65,512,000	▲ 6,042,000	公営企業負担金
補助金	53,730,000	45,087,000	8,643,000	公営企業補助金

【主な増減と理由】

〇収益的収入

・営業収益--他会計負担金（＋8,975,000円）
　経費計上方法の見直しによる増（＋13,394,000円）
　減価償却費の減による負担金（分流式下水道等に要する経費）の減（▲6,030,000円）
　経営戦略策定のための委託料の増（＋1,386,000円）

・営業外収益--他会計補助金（▲14,565,000円）
　減価償却費の減による充当対象経費の減（▲14,477,000円）
　経営戦略策定のための委託料の増（＋1,386,000円）

・営業外収益--他会計負担金（891,000円）
　高資本費対策に要する経費（支払利息）の増（＋1,898,000円）

〇資本的収入

・他会計負担金（▲15,908,000円）
　経費計上方法の見直しによる減（▲15,908,000円）

・他会計補助金（＋23,208,000円）
　減価償却費の減による充当対象経費の増（＋14,477,000円）
　負担金（基準内繰入金）の減による補助金（基準外繰入金）の増（＋7,544,000円）

【事業概要】

公営企業負担金

公営企業負担金は毎年総務省から通知される繰出基準に基づき，下水道事業で実施する事業のうち，一般会計が負担することが適切とされる経費について，一般会計から下水道事業会計に負担金として支払うものです。

公営企業補助金

地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について，一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものです。

060101 1111　商工事務費（商工観光課）

予算書 P132　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	427,000	601,000	▲ 174,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	427,000	601,000	▲ 174,000	

目的

商工行政の円滑な事務を推進します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	163,000	337,000	▲ 174,000	消耗品費，就活ﾌｪｱﾁﾗｼ印刷製本費
負担金，補助及び交付金	200,000	200,000	0	県圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金他

【主な増減と理由】

令和3年度に実施した「予科練の街フラッグ製作交換業務」が未計上による減（▲174,000円）

【事業概要】

○企業誘致啓発品の購入（消耗品費）　75,000円

産業立地セミナー等で配布するノベルティ商品（ボールペン等）を購入し，事業ＰＲを行います。

○あみ大好き就職・転職フェアチラシの作成（印刷製本費）　88,000円

事業チラシを作成し，町公共施設や関連機関への設置や回覧等で配布して求職者へ周知します。

○県圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金　150,000円

圏央道沿線地域の活性化を目途に企業立地を促進し，地域産業集積の形成や交流促を推進することで地域経済の自律と活性化をめざす協議会の負担金となります。

○ジェトロ茨城事務所運営負担金　50,000円

県産業の各分野における海外販路拡大や海外ビジネス展開を推進し,県経済のさらなる活性化を図る日本貿易振興機構（ジェトロ）の事業を支援するための負担金となります。

060101 1112　消費行政推進事業（商工観光課）

予算書 P132　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	5,639,000	4,542,000	1,097,000	
国庫支出金				
県支出金	800,000	807,000	▲ 7,000	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,839,000	3,735,000	1,104,000	

目的

消費生活相談体制の充実と町民の消費知識の向上を図り，消費被害の未然防止に繋がる情報等の提供により消費者が安全に生活できる環境を維持します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	3,931,000	2,752,000	1,179,000	消費生活相談員報酬
需用費	882,000	883,000	▲ 1,000	消耗品費（啓発品）,印刷製本費
負担金，補助及び交付金	85,000	90,000	▲ 5,000	町消費者リーダー連絡協議会補助金

【主な増減と理由】

消費生活相談員の勤務形態を週3日2名・週2日2名の常時2名体制に強化した報酬の増（＋1,097,000円）

【事業概要】

・消費相談体制の充実と町民の消費知識の向上を図り，町民が安全に生活できる環境を維持します。

○消費生活センターの概要

・相談業務…週3日勤務2名・週2日勤務2名

・相談日　… 月～金　9:00～12：00　13：00～16：00

○消費生活センター相談員の報酬　3,931,000円

相談内容の複雑化,専門性により1件の相談解決に要する時間の増加しており，常時2名体制でのセンター運営とし，相談業務の充実を図ります。

○啓発品の購入（消耗品費）　749,000円

県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金を活用して，キャンペーンや出前講座等で配布する啓発品を購入し，被害防止に繋がる啓発活動を行います。

○阿見町消費生活センターだよりの作成（印刷製費）18,000部　133,000円

県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金を活用して広報紙を作成し，町公共施設や回覧等で配布します。

060101 1113　まい・あみ・まつり事業（商工観光課）

予算書 P133　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	17,000,000	10,500,000	6,500,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,000,000	10,500,000	6,500,000	

目的

ふるさと創生事業の一環として，町民総参加による「まつり」を開催し，町民の連帯意識の高揚を図るとともに潤いのある街（ふるさと）づくりを推進します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	17,000,000	10,500,000	6,500,000	ふるさと創生イベント実行委員会補助金

【主な増減と理由】

令和3年度にまい・あみ・まつり実行委員会で実施した町民意向調査の結果に基づき，新企画（グルメフェスや相撲部屋連携イベント・シャトルバス運行等）に要する事業費及び警備に係る運営経費の増。（+6,500,000円）

【事業概要】

例年8月の第１土日に実施するまい・あみ・まつりの支援として，町は実行委員会に対して事業補助金を交付し，事務局としてまつりの企画運営を調整しています。

町内の企業や団体等からの推薦及び一般公募による委員約60名で実行委員会を組織し，執行部と4つの専門部会（パレード神輿，警備運行，広報協賛金，ステージ式典）を構成して活動しています。

●ふるさと創生イベント実行委員会補助金

令和3年度の事業は,コロナ禍の影響により中止となったが,次年度以降のまつり開催に向けた町民アンケートを行い，新企画のグルメフェスやシャトルバス運行等を計画しています。

（追加事業費の概要）

・グルメフェス開催費　…　1,400,000円
・相撲部屋連携事業費　…　1,500,000円
・シャトルバス運行費　…　900,000円
・バス関係警備員費　…　900,000円
・追加会場設置経費　…　800,000円
・新企画部会経費等　…　600,000円

060102 1111　商工振興事業（商工観光課）

予算書 P133　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	46,132,000	47,995,000	▲ 1,863,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,000,000	13,000,000	▲ 2,000,000	自治金融資金貸付金元利収入
一般財源	35,132,000	34,995,000	137,000	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り，中小企業の発展と地域経済の活性化に繋げます。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	3,423,000	1,705,000	1,718,000	商工労政事務補助員（2人）
委託料	10,000,000	0	皆増	スマホ決済ポイント還元業務委託料
負担金,補助及び交付金	20,665,000	32,650,000	▲ 11,985,000	自治金融利子補給金・商工会補助金等
貸付金	11,000,000	13,000,000	▲ 2,000,000	自治金融預託金

【主な増減と理由】

育児休業職員の代替として会計年度任用職員1名補充による報酬の増

商品券補助事業の代替として，スマホ決済ポイント還元事業委託費の新規計上による増

【事業概要】

商工会等や町内企業等との連携を強化しつつ，事業者の主体的な取組みを支援します。

○スマホ決済ポイント還元業務委託料（新規事業）　10,000,000円

プレミアム付商品券事業の代替としてスマホ決済ポイント還元事業を実施し，町のキャッシュレス化の推進を進めるとともに，町内外住民及び町内事業所双方の活性化（市場拡大効果）や購入者の消費動向調査に繋げます。

※予算額：7,500,000円（ポイント還元）＋2,500,000円（事務費）

○自治金融資金利子補給金　（交付件数：178件）　2,561,000円

自治金融やｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄの金融支援により，町内中小企業者の資金融資を円滑化します。

○商工会補助金　11,000,000円

商工会事業を支援し，町商工業の活性化に関する助言等を行います。

※運営補助金10,000,000円＋新規事業特別支援補助金1,000,000円

○新商品開発事業支援補助金（補助率：1/2）　1,000,000円

地域資源を活用した商品開発を支援し，町の魅力向上や商業・農業の活性化に繋げます。

※予算額：1,200,000＊1件＊1/2 ＋400,000＊2件＊1/2

○自治金融預託金　11,000,000円

中小企業が自治金融の融資を受ける際,金融機関が低利融資するために預ける資金となります。

※保証協会が債務残高より市町村構成比で按分して預託金額を決定

060102 1112　阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業（商工観光課）

予算書 P134　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	110,625,000	95,405,000	15,220,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	110,625,000	95,405,000	15,220,000	

目的

地域の魅力や各優遇措置など町独自の優位性を積極的に紹介し，茨城県が整備した誘致地区への企業進出を支援します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	94,000	94,000	0	生活環境等PRﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ一部修正・増刷
負担金，補助及び交付金	110,523,000	95,303,000	15,220,000	企業立地等促進奨励金・雇用促進奨励金

【主な増減と理由】

阿見吉原地区の企業立地等促進奨励金（西濃運輸㈱，丸和バイオケミカル㈱）の開始による奨励金の増（＋15,220,000円）

【事業概要】

・企業誘致条例に基づく固定資産税相当額奨励金交付など，県企業局や県土地販売推進課と連携して企業誘致活動を進めます。

○ 企業誘致パンフレットの作成（需用費）　2,000部　　94,000円

企業誘致のための従業員向け生活環境等PRパンフレット「あみまちで暮らそう」を増刷します。

※いばらき産業立地セミナーや新規立地企業社員向け等に配布し，町の産業環境を紹介します。

○阿見東部工業団地企業誘致事業

・企業立地等促進奨励金　　2件　　102,183,000円

アイリスオーヤマ㈱（4年目），岩谷瓦斯㈱（4年目）

・雇用促進奨励金　　2人　　200,000円

岩谷瓦斯㈱（3年目）　100,000円*2

○阿見吉原地区企業誘致事業

・企業立地等促進奨励金　　2件　　7,740,000円

西濃運輸㈱（1年目），丸和バイオケミカル㈱（1年目）

060103 1111　観光振興事業（商工観光課）

予算書 P134　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	13,036,000	13,870,000	▲ 834,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,036,000	13,870,000	▲ 834,000	

目的

地域資源の発掘と観光事業の創出を目的に各種観光イベント等を実施し，町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広く紹介します。また,観光客が町内を周遊できる事業を実施し,町内事業所等への集客効果を高めることで事業活動や雇用機会の拡大に繋げます。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	1,573,000	1,573,000	0	会計年度任用職員（観光コーディネーター）1名
補助金	9,046,000	6,938,000	2,108,000	あみ観光協会補助金
負担金	1,826,000	1,826,000	0	各協議会等負担金（計5団体）

【主な増減と理由】

町観光プロデュース推進事業の提言を踏まえ,地域資源等を活用した「まい・あみ・ブランド」として，新しい地域資源（相撲部屋，酒蔵見学等）を含めたツーリズム企画やサイクリング観光施策に取り組む事業の実施及び，町特産品の紹介や観光PR動画の配信を含む公式HPのリニューアル経費の増。

（+2,108,000円）

【事業概要】

阿見町観光振興基本計画の基本方針に基づく各種観光施策を推進します。

○町観光協会補助金事業（主な支出内訳）

・物産イベント「まい・あみ・マルシェ」開催経費　…　914,000円
・筍料理フェア開催経費　…　368,000円
・常陸秋蕎麦料理フェア開催経費　…　357,000円
・観光スマホスタンプラリー事業費　…　1,225,000円
・阿見観光ガイドブック改訂経費　…　1,281,000円
・観光協会HPリニューアル経費及び管理費（新規）　…　2,421,000円
・地域資源を活用したツーリズム事業費（2回/年）（拡充）　…　924,000円
・自転車を活用した町内周遊イベント開催経費（新規）　…　509,000円

○各種観光協会負担金（計5件）

①水郷筑波国定公園協会　…　18,000円
②漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会　…　933,000円
③茨城県自然歩道利用促進協議会　…　25,000円
④霞ケ浦広域観光ルート促進協議会　…　20,000円
⑤つくば霞ケ浦りんりんロード利活用推進協議会　…　830,000円

060103 1113　あみコミュニケーションセンター運営事業（商工観光課）

予算書 P135　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	12,034,000	8,127,000	3,907,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,034,000	8,127,000	3,907,000	

目的

あみプレミアム・アウトレット内にある「あみコミュニケーションセンター」の来場者に町の観光資源，物産，飲食，広域観光等の情報を提供し，阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
施設使用料	2,301,000	2,301,000	0	賃借料+共益費
報酬	4,215,000	4,215,000	0	会計年度任用職員（計4名）
業務委託料	3,960,000	0	皆増	利活用検討基礎調査業務委託料

【主な増減と理由】

「あみコミュニケーションセンター」の効果的な活用を再検証する調査業務委託費の新規計上による増（+3,907,000円）

【事業概要】

●あみコミュニケーションセンターの概要

・施設用地　… アウトレットフードコート出入口付近ブース（1175区画,19.21㎡）

・開設時間　… 午前10時～午後8時（繁忙期は午後9時迄）,休所日（毎年2月第3木曜日）

・施設従事者 … 会計年度任用職員（計4名雇用）
勤務体制は，原則，前半1名，後半1名の5時間交代によるシフト勤務

・業務内容　…阿見町及び近隣の観光資源・物産等に係る情報提供サービス及び情報収集業務

●令和3年度の主な取り組み（実績　※令和3年度は11月30日現在）

・観光パンフレット・ガイドブック配布（令和3年度：1,376部・令和2年度：1,824部）

・観光協会HPにてブログによる観光情報発信（令和3年度：7回・令和2年度：21回）

・来場者対応（令和3年度：9,371人・令和2年度：14,922人）※コミュニケーションセンター利用客数

060103 1121　ふるさと納税事業（商工観光課）

予算書 P136　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	82,466,000	21,792,000	60,674,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	82,466,000	21,792,000	60,674,000	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し，効果的・効率的な財政運営を図ります。また，阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで，町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,598,000	1,591,000	7,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	320,000	339,000	▲ 19,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	98,000	98,000	0	会計年度任用職員交通費，研修セミナー等参加
需用費	15,000	15,000	0	ワンストップ特例申請書返信用封筒等
役務費	3,852,000	917,000	2,935,000	郵便料，有料広告料，クレジット決済等取扱手数料
委託料	66,858,000	16,587,000	50,271,000	業務委託料
使用料及び賃借料	9,725,000	2,245,000	7,480,000	ポータルサイト使用料

【主な増減と理由】

・寄附見込額を令和3年度の4,000万円から1億5,000万円に増額したことによる関連経費の増

【事業概要】

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより，寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は，寄附者の意向に沿って既存の事業や新規事業に活用していきます。また，阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に，総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

（1）寄附用途の内訳

寄附用途の内訳
①「人がつながるまちづくり」を実現するための事業
②「人を育むまちづくり」を実現するための事業
③「暮らしを支えるまちづくり」を実現するための事業
④「安全・安心のまちづくり」を実現するための事業
⑤あみ人材育成基金
⑥予科練平和記念館整備管理基金
⑦町長にお任せ
⑧新型コロナウイルス感染症対応に関する事業

（2）返礼品数　　149品（令和4年1月31日現在）

（3）申込ポータルサイト数　　5サイト（令和4年1月31日現在）

・ふるさとチョイス　・楽天ふるさと納税　・ふるなび

・JALふるさと納税　・ANAのふるさと納税

060103 1122　特産品振興事業（商工観光課）

予算書 P137　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	458,000	3,122,000	▲ 2,664,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	458,000	3,122,000	▲ 2,664,000	

目的

阿見町ならではの特産品をPRすることで，町の農業や商工業振興に寄与するとともに，町へのふるさと納税への寄附に繋げます。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	274,000	498,000	▲ 224,000	消耗品費（啓発用特産品の購入等）
役務費	20,000	540,000	▲ 520,000	郵便料
委託料	132,000	2,084,000	▲ 1,952,000	特産品周知物品作成委託料
使用料及び賃借料	32,000	0	皆 増	有料道路通行料

【主な増減と理由】

・令和4年度は特産品カタログを作成しないため，委託料およびその郵便料を減額（数年に1回の更新予定）

【事業概要】

阿見町産の原料を使用した，梅酒，蕎麦焼酎等の特産品を町内外の住民に周知するため，ポスター，チラシ，PR用のぼり旗等を作成するとともに，特産品を取り扱う店舗の拡充に努めます。

＜主な事業費＞

・消耗品費　274,000円（特産品啓発用購入費用）
　啓発用に特産品を購入しPR活動を実施するとともに，取扱店舗等の拡充を図る。

・郵便料　20,000円（ポスター送付費用）
　特産品PR用ポスター等を町内外の店舗等に郵送する。

・委託料　132,000円（啓発用のぼり旗作成費用）
　PR用のぼり旗を作成し，取扱店舗等に配布する。

070102 1111　地籍調査事業（道路課）

予算書 P138　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	1,117,000	1,117,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,117,000	1,117,000	0	

目的

国土調査が原因で公図や登記簿に誤りがある場合，町が国土調査の修正業務を行い，公図や登記簿を正しいものとする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	1,100,000	1,100,000	0	測量・設計・監理委託料

【主な増減と理由】

【事業概要】

国土調査の修正業務に要する経費

測量・設計・監理委託料　1,100,000円

○国土調査の修正に伴う地図訂正・地積更正業務に係る測量業務委託費

070102 1112　未登記処理事業（道路課）

予算書 P138　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	5,448,000	5,338,000	110,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,448,000	5,338,000	110,000	

目的

舗装整備済町道等において，町に所有権が移転されていない土地（未登記）が判明した際，土地の分筆及び所有権移転登記を行うことにより，未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	4,290,000	4,290,000	0	測量・設計・監理委託料
公有財産購入費	1,000,000	1,000,000	0	土地購入費
補償,補填及び賠償金	110,000	0	皆増	補償金

【主な増減と理由】

所有権移転登記に伴う抵当権抹消手数料に係る補償金（移転雑費）の皆増（＋110,000円）

【事業概要】

委託料

測量・設計・監理委託料　4,290,000円

○土地の分筆等に係る測量業務委託費

公有財産購入費

土地購入費　1,000,000円

○用地取得（買収）に係る土地購入費

補償,補填及び賠償金

補償費　110,000円

○所有権移転登記に伴う抵当権抹消手数料に係る補償金（移転雑費）

070201 1111　道路橋梁管理費（道路課）

予算書 P139　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	41,385,000	34,139,000	7,246,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,000	6,000	0	コピー代
一般財源	41,379,000	34,133,000	7,246,000	

目的

町で管理する道路や橋梁について，法令等に基づき適切な維持管理を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	28,924,000	21,582,000	7,342,000	道路台帳等更新委託料,廃棄物等処分委託料
需用費	6,993,000	6,993,000	0	電気使用料，消耗品費，備品修繕料
報酬	3,423,000	3,409,000	14,000	会計年度任用職員報酬
負担金，補助及び交付金	729,000	762,000	▲ 33,000	霞南水利組合負担金，道路里親補助金

【主な増減と理由】

区画整理事業及び開発行為等に伴う町道認定・廃止に係る道路台帳等更新委託料の増（+3,881,000円）

道路敷への不法投棄増加に伴う産業廃棄物等処分に係る業務委託料の増（+3,404,000円）

【事業概要】

委託料

道路台帳等更新委託料　20,053,000円

〇町道の認定・廃止等に伴う道路台帳及び法定外管理システムの更新に係る業務委託費

廃棄物等処分委託料　6,149,000円

〇道路敷等に不法投棄された産業廃棄物等の処分に伴う業務委託費

需用費

電気使用料　5,600,000円

〇街路灯の電気使用料

報酬

会計年度任用職員報酬　3,423,000円

〇会計年度任用職員報酬（4月～3月）：2名分

負担金，補助及び交付金

霞南水利組合負担金（町負担1/3）　424,000円

〇冠水対策のため，大室揚排水機場を稼働している霞南水利組合に対する負担金

道路里親補助金　280,000円

〇阿見町道路里親加入団体に対しての補助金

070202 1111　道路橋梁維持補修事業（道路課）

予算書 P140　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	361,245,000	367,719,000	▲ 6,474,000	
国庫支出金	15,125,000	25,520,000	▲ 10,395,000	道路メンテナンス事業（橋梁）補助金
県支出金	0	0		
地方債	94,700,000	129,600,000	▲ 34,900,000	道路舗装修繕事業債，橋梁修繕事業債
その他	13,200,000	23,340,000	▲ 10,140,000	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	238,220,000	189,259,000	48,961,000	

目的

道路施設の迅速な補修工事や，街路樹等の植栽管理，交通安全施設の設置等により，町道の適切な維持，改善を推進し，安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。 また，点検を基にした計画的な修繕を実施し，道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	152,513,000	124,450,000	28,063,000	側溝清掃・植栽管理・設計委託
工事請負費	180,568,000	229,941,000	▲ 49,373,000	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	7,800,000	6,840,000	960,000	道路補修材・砕石購入費

【主な増減と理由】

阿見町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修設計に係る委託料の増（+27,500,000円）
小規模・緊急工事の増加による工事請負費の増（+30,418,000円）
計画的舗装修繕工事の減少による工事請負費の減（▲42,391,000円）
上郷地内歩行帯設置工事（通学路安全対策）が完了したことによる工事請負費の減（▲38,400,000円）

【事業概要】

○街路樹などの管理（予算項目：草刈委託料　　予算額：87,197,000円）
街路樹の剪定や町道路肩の除草等を行い，安全で良質な道路環境を維持します。

○道路の維持補修（予算項目：維持補修工事　　予算額：79,618,000円）
破損した道路施設等の補修を行います。

○道路の計画的な修繕（予算項目：道路工事　　予算額：92,950,000円）
傷んだ道路の修繕工事を計画的に行います。
・令和4年度の主な内容　　舗装修繕工事　　7路線　　2,770m (別紙位置図参照)

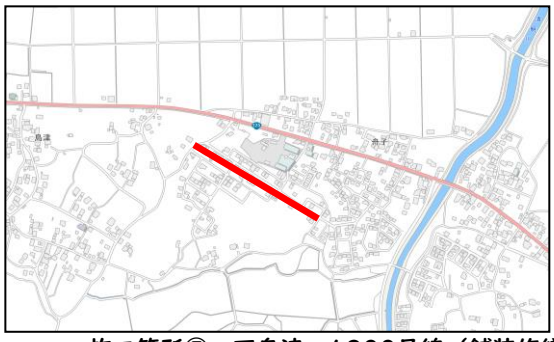
○交通安全施設の整備・修繕（予算項目：交通安全施設工事　　予算額：8,000,000円）
通学路や交差点等を中心とした危険箇所を改善し，道路利用者の安全性の向上を図ります。

工事前

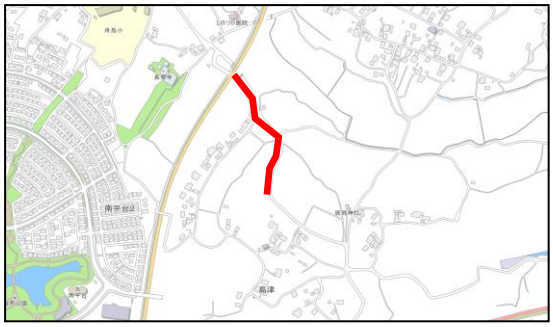
工事後

計画的舗装修繕工事の例：鈴木地内（令和3年度）

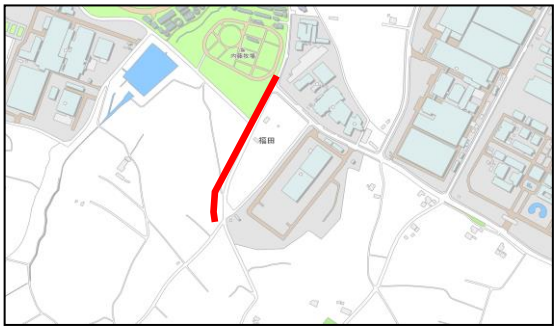
施工箇所①　石川　0208号線（舗装修繕）



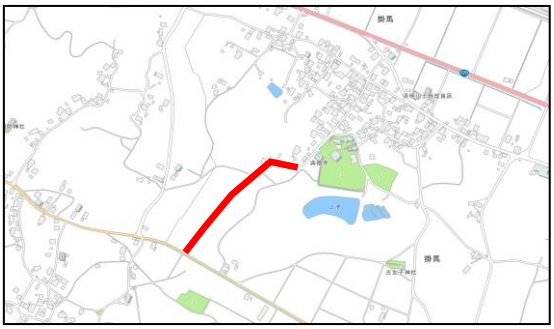
施工箇所⑤　下島津　4200号線（舗装修繕）



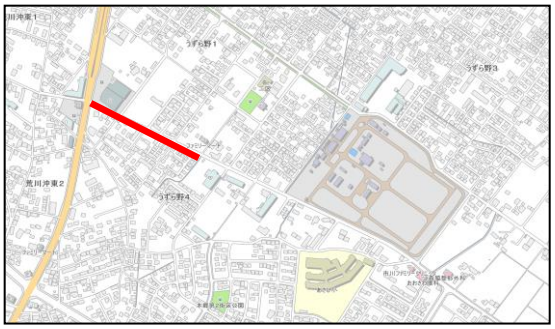
施工箇所②　南島津　0107号線（舗装修繕）



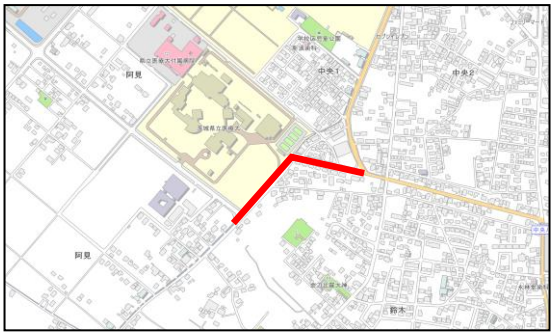
施工箇所⑥　福田　0205号線（舗装修繕）



施工箇所③　掛馬　0203号線（舗装修繕）



施工箇所⑦　二区南　0103号線（舗装修繕）



施工箇所④　中央西　0203号線（舗装修繕）

070203 1111　道路新設改良事業（道路課）

予算書 P141

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増減	主な財源名称
事業費	111,691,000	87,992,000	23,699,000	
国庫支出金	36,276,000	18,250,000	18,026,000	社会資本整備総合交付金(狭あい道路)，防災・安全交付金 他
県支出金	0	0		
地方債	32,500,000	16,400,000	16,100,000	狭あい道路整備事業債，防災・安全交付金事業債
その他	0	0		
一般財源	42,915,000	53,342,000	▲ 10,427,000	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより，日常生活の利便性の向上や生活環境の改善を図ります。

概要

【主な予算】

（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託費	25,763,000	20,190,000	5,573,000	道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	74,640,000	43,400,000	31,240,000	舗装新設工事,排水整備工事
公有財産購入費	3,100,000	3,700,000	▲ 600,000	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	6,580,000	19,030,000	▲ 12,450,000	物件補償,電柱移設費

【主な増減と理由】

令和2年度に国の交付金が想定よりも多く交付され，令和3年度に予定していた工事等を令和2年度に前倒しした。そのため令和3年度の事業量（予算）が例年よりも減となったため。

道路測量設計・監理委託料の増　（+5,573,000円）　工事請負費の増　（+31,240,000円）

補償，補填及び賠償金の減　（▲12,450,000円）

【事業概要】

○ 未舗装道路について舗装工事を実施します。

・ 舗装新設工事

① 三区上地内　2229号線　L=200m
② 上本郷地内　1098・1322号線　L=200m
③ 中央東地内　3182号線　L=90m
計　L=490m

○ 排水不良の道路について道路排水工事を実施します。

・ 排水整備工事

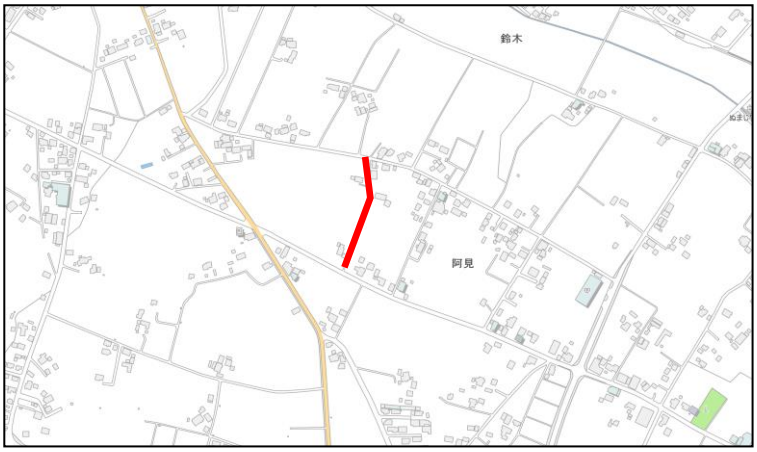
④ 三区下地内　2291号線　L=203m
計　L=203m

整備前

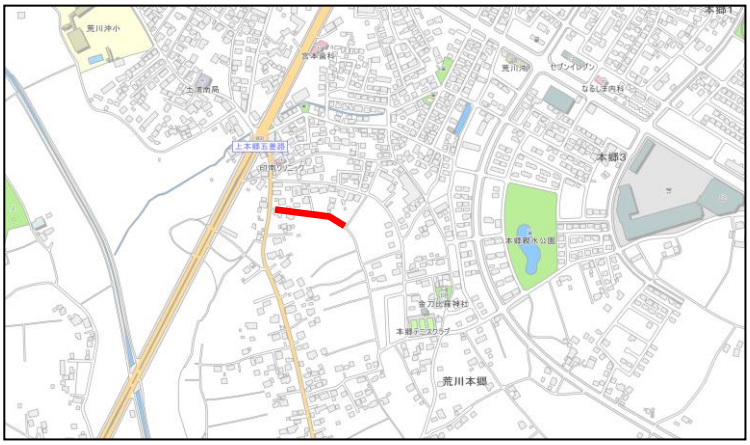
整備後

舗装新設工事の例：立ノ越地内（令和3年度）

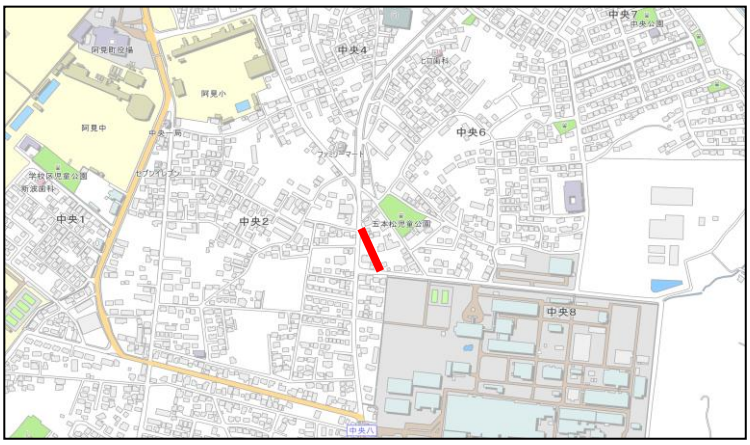
位置図①
三区上
2229号線
舗装新設



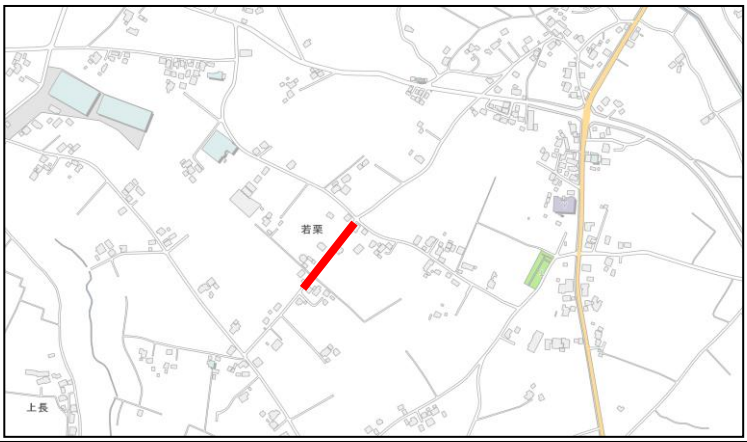
位置図②
上本郷
1098・1322号線
舗装新設



位置図③
中央東
3182号線
舗装新設



位置図④
三区下
2291号線
排水整備



070301 1111　河川維持管理費（都市整備課）

予算書 P142　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,710,000	3,260,000	450,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,710,000	3,260,000	450,000	

目的

町が管理する準用河川桂川について，損傷個所の補修や除草等の管理を実施し，適正な河川機能の確保や良好な環境の維持に努めます。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報償費	500,000	500,000	0	河川愛護事業協力者謝礼金
委託料	1,650,000	1,040,000	610,000	桂川草刈委託料
工事請負費	1,500,000	1,700,000	▲ 200,000	桂川維持補修工事費

【主な増減と理由】

除草区域の拡張に伴う草刈委託料の増（＋610,000円）

【事業概要】

07報償費

準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施する行政区に対して謝礼金を支払います。

○04事業協力者謝礼

・河川愛護事業協力者謝礼（下吉原，宿，西方，鈴木，三区上）N＝5地区　500,000　円

12委託料

準用河川桂川の堤防部について除草業務を実施します。

○12草刈委託料

・河川堤防除草業務　N＝1式　1,650,000　円

14工事請負費

準用河川桂川の破損等箇所について補修工事を実施します。

○01維持補修工事

・河川施設維持補修工事　N＝1式　1,500,000　円

070401 1112　都市計画事務費（都市計画課）

予算書 P143　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	23,379,000	12,521,000	10,858,000	
国庫支出金	1,706,000	1,692,000	14,000	防災・安全交付金
県支出金	824,000	3,343,000	▲ 2,519,000	木造住宅耐震改修費補助金，耐震診断費補助金
地　方　債				
そ　の　他	185,000	212,000	▲ 27,000	地図代
一　般　財　源	20,664,000	7,274,000	13,390,000	

目的

都市計画により，道路・公園・下水道などの都市施設，建築敷地及び用途，緑地・自然環境などを適正に配置することにより，都市の健全な発展と秩序ある整備 を図り，健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
報酬	1,821,000	75,000	1,746,000	都市計画審議委員報酬，会計任用職員報酬
委託料	14,857,000	6,480,000	8,377,000	木造耐震診断補助，都市計画変更
負担金,補助及び交付金	3,233,000	3,236,000	▲ 3,000	木造耐震補強補助，各種負担金

【主な増減と理由】

会計任用職員に係る報酬の増（＋1,598,000円）

業務完了に伴う基礎調査の減（▲6,017,000円）

都市計画道路廃止及び地区計画策定に伴う都市計画変更業務の増（＋14,036,000円）

【事業概要】

①木造住宅耐震診断士派遣事業委託料　413,000円

昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して無料で診断を行います。

件数：5件（令和３年度実績　５件）

②都市計画変更業務委託料　14,036,000円

1)既存工業団地拡張検討業務

市街化調整区域内での無秩序な開発を防止し，一定都市的土地利用を図ることができるよう地区計画の検討を行います。

2)都市計画道路変更業務

都市計画道路再検討調査業務にて廃止の方向性が出された西郷・大室線，西郷・若栗線の一部の路線について，都市計画決定の廃止の手続きを行います。

③木造住宅耐震補強補助金　3,000,000円

昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅の耐震改修に対し補助を行います。

件数：3件　（令和３年度実績　１件）

070401 1116　景観整備事業（都市計画課）

予算書 P145　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,022,000	3,108,000	▲ 86,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,000	18,000	0	みどりの基金
一般財源	3,004,000	3,090,000	▲ 86,000	

目的

新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出，現市街地の魅力ある景観の形成，良好な平地林及び集落地景観の保全，都市化 の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	0	149,000	皆 減	附属機関報酬
委託料	308,000	220,000	88,000	植栽管理委託料
負担金，補助及び交付金	2,672,000	2,672,000	0	補助金

【主な増減と理由】

・町民の森の樹木伐採本数の増加による委託料の増（+88,000円）

・景観審議会開催に要する費用の減（▲180,000円）

【事業概要】

①植栽管理委託料　　308,000円

町民の森（中央）樹木伐採業務

②生垣設置奨励補助金　　700,000円

うるおいあるまちなみ及び安全な生活環境を確保するため，新たな生垣を設置する者等に対し交付する補助金

③町民の森奨励金　　1,204,000円　（地権者9人）

貴重な市街地のみどりを保全し，うるおいある市街地景観を創出するため，町民の森に指定された樹林地等の所有者に対し交付する奨励金

④公園緑地里親補助金　　318,000円

町民の森の里親となり，施設の維持管理を図るため活動する団体に交付する補助金

070401 1117　公共交通推進事業（都市計画課）

予算書 P145　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	22,767,000	22,769,000	▲ 2,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,767,000	22,769,000	▲ 2,000	

目的

高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り，町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また，町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金	22,767,000	18,769,000	3,998,000	協議会負担金等
備品購入費		4,000,000	皆　減	公用車購入費

【主な増減と理由】

・地域公共交通活性化協議会予算において前年度繰越金皆減に伴う負担金の増（＋3,998,000円）
・デマンドタクシー車両購入代の減（▲4,000,000円）

【事業概要】

○負担金　　22,767,000円
阿見町地域公共交通活性化協議会（デマンドタクシーの運行）
県公共交通活性化協議会
県常磐道整備促進期成同盟会
県南常磐線輸送力増強期成同盟会
常磐線東海道線乗り入れ推進協議会

070402 1111　下水道事業会計繰出金・公共下水道（上下水道課）

予算書 P146　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	525,240,000	553,527,000	▲ 28,287,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	525,240,000	553,527,000	▲ 28,287,000	

目的

公共下水道事業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金	252,203,000	297,812,000	▲ 45,609,000	公営企業負担金
補助金	273,037,000	255,715,000	17,322,000	公営企業補助金

【主な増減と理由】

○収益的収入

・営業収益--他会計負担金（▲36,356,000円）
　推計不明水量の減による不明水処理費の減（▲30,684,000円）

・営業外収益--他会計補助金（▲3,793,000円）
　企業債残高の減による支払利息充当分（基準外）の減（▲7,521,000円）
　増員による人件費の増（＋3,728,000円）

・営業外収益--他会計負担金（▲4,615,000円）
　企業債残高の減による支払利息充当分（基準内）の減（▲4,615,000円）

○資本的収入

・他会計負担金（▲4,638,000円）
　荒川本郷調整池完成による雨水事業費の減（▲3,607,000円）
　企業債の一部償還終了による企業債償還金充当分（基準内）の減（▲911,000円）

・他会計補助金（21,115,000円）
　企業債対象にならない町単独事業の増（＋26,882,000円）
　企業債の一部償還終了による企業債償還金充当分（基準外）の減（▲6,461,000円）

【事業概要】

公営企業負担金

公営企業負担金は毎年総務省から通知される繰出基準に基づき，下水道事業で実施する事業のうち，一般会計が負担することが適切とされる経費について，一般会計から下水道事業会計に負担金として支払うものです。

公営企業補助金

地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について，一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものです。

070403 1111　公園維持管理費（都市整備課）

予算書 P146　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	157,773,000	121,318,000	36,455,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,730,000	1,688,000	42,000	みどりの基金，自動販売機設置納付金
一般財源	156,043,000	119,630,000	36,413,000	

目的

町民の遊びや憩い，レクリエーションの場である公園・緑地の適正な維持・管理を行うことにより，幼児から高齢者までの幅広い世代が安全・安心で快適に利用できる環境を提供していくとともに，地域に密着した愛着の持たれる公園づくりを推進します。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	85,615,000	84,275,000	1,340,000	公園施設の維持管理に伴う委託料
使用料及び賃貸料	12,663,000	12,653,000	10,000	公園用地土地借上げ料
工事請負費	48,111,000	14,876,000	33,235,000	公園施設維持補修工事

【主な増減と理由】

植栽管理業務量の増加に伴う植栽管理委託料の増（＋1,200,000円）

木製複合遊具の更新に伴う工事請負費の増（＋33,235,000円）

【事業概要】

12委託料

町が管理する189箇所の公園・緑地の機能や環境を維持するため，施設の点検，清掃，植栽管理等を実施します。

○02保守点検委託料　29循環設備保守点検委託料，45遊具施設保守点検委託料

・水景施設，遊具施設の保守点検業務　N＝3件　4,432,000 円

○03清掃委託料

・雨水施設等の清掃業務　N＝1式　3,221,000 円

○05植栽管理委託料

・植栽管理業務（除草，剪定，消毒等）　N＝1式　77,451,000 円

13使用料及び賃借料

公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払います。

○16土地借上料

・総合運動公園，吉原児童公園，向谷津アスレチック公園（地権者16名）

A＝120,500㎡　12,663,000 円

14工事請負費

点検等により破損等が発覚した施設について，維持補修工事を実施するとともに，行政区からの要望等に基づき，公園施設の設置等を行います。

○01維持補修工事

・公園施設の維持補修及び設置工事　N＝1式　14,011,000 円

・木製遊具更新工事　N＝4基　34,100,000 円

18負担金，補助及び交付金

地域のコミュケーションの場として愛着の持たれる公園づくりを目的に，公園里親としてボランティア活動を実施する地域団体に対し，活動の支援として補助金を交付します。

○02補助金　01公園緑地里親補助金

・公園緑地里親補助金（登録団体：33団体，活動公園数：45公園）　3,646,000 円

070403 1123　公園緑地整備事業（都市整備課）

予算書 P147　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	22,700,000	17,952,000	4,748,000	
国庫支出金	10,200,000	6,570,000	3,630,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	11,200,000	0	皆 増	都市再生整備事業債
その他				
一般財源	1,300,000	11,382,000	▲ 10,082,000	

目的

町民の遊びや憩い，レクリエーションの場である都市公園を整備し，潤いのある緑豊かなまちづくりを推進します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	14,170,000	17,834,000	▲ 3,664,000	公園整備に伴う実施設計等
補償，補填及び賠償金	8,500,000	0	皆 増	支障電柱移転費用

【主な増減と理由】

曙地区街区公園整備の年次計画に基づく設計委託料の減（▲3,664,000円）

曙地区街区公園整備に伴う支障電柱移転費用の増（＋8,500,000円）

【事業概要】

令和3年度より事業に着手した「曙地区街区公園整備」について，年次計画に基づき業務委託や整備工事等を実施します。

12委託料

令和3年度にワークショップの実施により策定した基本設計を基に，令和5年度に公園整備工事を行うための実施設計書を作成します。

○09測量・設計・監理委託料

・曙地区街区公園整備に伴う実施設計業務　　N＝1式　　12,700,000 円

・曙地区街区公園整備に伴う地質調査業務　　N＝1式　　1,470,000 円

21補償，補填及び賠償金

公園計画地に建柱されている電柱について，令和5年度の公園整備工事に影響しないよう電柱移設を行います。

○01補償金

・曙地区街区公園整備に伴う電柱移設費用　　N＝1式　　8,500,000 円

070404 1111　都市排水路整備事業（都市整備課）

予算書 P148　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	94,420,000	210,967,000	▲ 116,547,000	
国庫支出金	39,420,000	78,360,000	▲ 38,940,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	43,300,000	105,700,000	▲ 62,400,000	都市再生整備事業債
その他				
一般財源	11,700,000	26,907,000	▲ 15,207,000	

目的

排水施設を整備・改修することによって浸水等被害の軽減を図り，町民が安全で安心に暮らせる住環境を提供します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	7,600,000	14,657,000	▲ 7,057,000	排水路整備に伴う実施設計
工事請負費	74,800,000	196,300,000	▲ 121,500,000	排水路整備工事
補償，補填及び賠償金	12,000,000	0	皆　増	支障電柱移転費用

【主な増減と理由】

中央東地内調整池整備の完了に伴う設計委託料の減（▲7,057,000円）

中央東地内調整池整備の完了に伴う工事費の減（▲121,500,000円）

中央8丁目地内排水路整備に伴う支障電柱移転費用の増（＋12,000,000円）

【事業概要】

令和3年度より事業に着手した「中央8丁目地内排水路整備」及び令和4年度より事業を開始する「富士団地地内雨水管改修」について，年次計画に基づき業務委託や整備工事等を実施します。

12委託料

令和5年度に富士団地地内雨水管改修工事を行うための実施設計書を作成します。

○09測量・設計・監理委託料

・富士団地地内雨水管改修に伴う実施設計業務　　N＝1式　　7,600,000 円

14工事請負費

中央8丁目地内排水路整備工事を令和4年度から令和5年度の2か年計画で実施します。

○03建築土木工事　17排水路工事

・中央8丁目地内排水路整備工事（全体延長500m）　　L≒250m　　74,800,000 円

21補償，補填及び賠償金

中央8丁目地内排水路整備工事の区間に建柱されている電柱について，整備工事に影響しないよう電柱移設を行います。

○01補償金

・中央8丁目地内排水路整備に伴う電柱移設費用　　N＝1式　　12,000,000 円

070404 1112　都市排水路管理費（都市整備課）

予算書 P148　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	101,591,000	42,931,000	58,660,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,000	1,000	0	コピー代
一般財源	101,590,000	42,930,000	58,660,000	

目的

雨水等を処理するための排水路を適正に管理することにより，排水施設の機能及び良好な環境を維持し，安全・安心な地域づくりに資することを目的とします。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	42,210,000	30,013,000	12,197,000	排水路の管理に伴う委託料
工事請負費	57,243,000	12,800,000	44,443,000	排水施設維持補修工事

【主な増減と理由】

補修工事に伴う測量・設計委託料等の増及び除草業務量の増加（+12,197,000円）

排水施設の老朽化及び冠水対策の実施に伴う工事請負費の増（+44,443,000円）

【事業概要】

12委託料

排水路や調整池等の機能や環境を維持するため，清掃や除草等を実施します。また，排水補修工事を実施するための測量・設計業務を実施します。

○03清掃委託料

・排水路，調整池の清掃業務　　必要に応じて実施　　5,280,000 円

○09測量・設計・監理委託料

・排水路補修等に伴う測量・設計　　N＝6件　　11,460,000 円

○12草刈委託料

・排水路及び調整池の草刈業務　　N＝1式　　21,862,000 円

14工事請負費

排水施設の補修及び冠水対策に係る工事を実施します。

○01維持補修工事

・排水路等補修工事（中郷，飯倉，上郷，他）　　N＝1式　　57,243,000 円

070405 1111　土地区画整理事務費（都市計画課）

予算書 P149　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	111,000	62,585,000	▲ 62,474,000	
国庫支出金		6,400,000	皆減	街路交通調査費補助金
県支出金				
地方債		38,800,000	皆減	荒川本郷第二土地区画整理事業債
その他				
一般財源	111,000	17,385,000	▲ 17,274,000	

目的

当町における土地区画整理事業は 市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され，予定する土地利用に適した環境を確保するため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
役務費	10,000	10,000	0	郵便料
負担金及び補助金	71,000	43,295,000	▲ 43,224,000	街づくり区画整理協会等負担金
委託料	0	19,250,000	皆減	まちづくり基本調査業務委託料

【主な増減と理由】

・阿見町荒川本郷第二土地区画整理組合への交付完了に伴う公共施設管理者負担金の減（▲11,392,000円）
及び荒川本郷地区土地区画整理事業補助金の減（▲31,829,000円）
・まちづくり基本調査業務完了に伴う委託料の減（▲19,250,000円）

【事業概要】

○負担金　71,000円

街づくり区画整理協会
県市街地整備促進協議会
区画整理講習会受講

070406 1211　荒川本郷地区まちづくり事業（都市計画課）

予算書 P149　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	29,784,000	20,651,000	9,133,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	29,784,000	20,651,000	9,133,000	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま，虫食い的なミニ開発等の進行による住環 境の悪化が懸念されることから， UR から譲渡を受けた町有地を活用し，町が主体となって民間開発等を誘導しつつ，町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	43,000	11,000	32,000	町有地売却事業者審査委員会
旅費	6,000	2,000	4,000	町有地売却事業者審査委員会
委託費	29,722,000	20,636,000	9,086,000	境界測量,草刈,鑑定,土地利用検討業務

【主な増減と理由】

町有地引き渡しに伴う境界復元測量の増（＋7,854,000円）

町有地売却価格を確定するため不動産鑑定委託料の増（＋1,848,000円）

【事業概要】

①境界復元測量　16,049,000円

売却が決定した町有地の境界の確定を行います。

Eブロック境界復元測量業務　A＝20,978㎡

Lブロック境界付言測量業務　A＝15,941㎡

②荒川本郷地内除草管理　8,745,000円

荒川本郷地区の町有地の除草・伐採業務を行います。

東部地区除草管理業務　A＝21,468㎡

西部地区除草管理業務　A＝11,383㎡

北部地区除草管理業務　A＝24,374㎡

荒川本郷地区竹林伐採業務　A＝3,000㎡

③不動産鑑定業務　2,068,000円

売却予定町有地の土地の評価を行う業務を行います。

荒川本郷地区標準地鑑定評価業務

荒川本郷地区町有地土地評価業務

④土地利用検討業務委託料　2,860,000円

荒川本郷地区のまちづくり方針の検討を行います。

070407 1111　都市計画道路寺子・飯倉線整備事業（都市整備課）

予算書 P150　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	224,436,000	313,763,000	▲ 89,327,000	
国庫支出金	110,000,000	146,300,000	▲ 36,300,000	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	81,000,000	107,700,000	▲ 26,700,000	都市計画道路整備事業債
その他				
一般財源	33,436,000	59,763,000	▲ 26,327,000	

目的

都市計画道路寺子・飯倉線の整備により，東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し，安全性の高い快適な道路環境を提供するとともに，狭小な既存道路の交通量を減少させることにより，集落内で発生していた様々な交通問題を解決することを目的とします。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
委託料	9,376,000	18,376,000	▲ 9,000,000	整備工事に伴う実施設計等
工事請負費	202,700,000	231,000,000	▲ 28,300,000	道路改良・舗装工事
補償，補填及び賠償金	11,000,000	60,300,000	▲ 49,300,000	支障電柱移転費用

【主な増減と理由】

年次計画に基づく測量・設計委託料等の減（▲9,000,000円）

年次計画に基づく整備工事費の減（▲28,300,000円）

年次計画に基づく家屋等の移転補償費用の減（▲49,300,000円）

【事業概要】

12委託料

寺子・飯倉線の整備工事に伴う測量・設計業務を実施します。

○09測量・設計・監理委託料

・整備工事に伴う実施設計業務　N＝1式　5,799,000 円

14工事請負費

寺子・飯倉線の整備工事を実施します。

○03建築土木工事　04道路工事

・道路改良・舗装工事　L＝620m　202,700,000 円

16公有財産購入費

寺子・飯倉線整備に必要となる事業用地を取得します。

○01土地購入費

・事業用地買収費用　A＝140㎡　1,190,000 円

21補償，補填及び賠償金

事業区間に建柱されている電柱について，道路整備工事に影響しないよう電柱移設を行います。

○01補償金

・道路整備に伴う電柱移設費用　N＝1式　11,000,000 円

070501 1112　住宅維持管理費（都市整備課）

予算書 P151　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	67,587,000	60,210,000	7,377,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	42,170,000	44,863,000	▲ 2,693,000	町営住宅使用料，町営住宅退去時修繕費負担金
一般財源	25,417,000	15,347,000	10,070,000	

目的

町が管理する公営住宅を適切に維持することにより，入居者が安心で快適に暮らせる住宅環境を提供するとともに，住宅困窮者への対策である住宅セーフティネットの構築を図るなど，公平性の高い住宅提供を目的としています。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
委託料	57,002,000	52,461,000	4,541,000	町営住宅管理委託料，町営住宅修繕等委託料
工事請負費	7,700,000	5,040,000	2,660,000	用途廃止住宅の解体工事費

【主な増減と理由】

植栽管理業務量の増加に伴う委託料の増（+4,541,000円）

住宅解体戸数の増加及び物価上昇に伴う工事請負費の増（+2,660,000円）

【事業概要】

12委託料

町営住宅の管理全般について一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託します。

○30業務委託料

・町営住宅管理委託料（住宅管理センターに対する委託料）　N=1式　12,804,000 円

・町営住宅修繕等委託料（修繕，点検，除草等に要する費用）　N=1式　44,198,000 円

14工事請負費

用途廃止が決定している町営住宅において，入居者が退去した建物の解体工事を実施します。

○02解体・仮設工事

・町営住宅解体工事　N=7戸（見込み）　7,700,000 円

080101 1114　常備消防事業（防災危機管理課）

予算書 P152　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	593,976,000	594,844,000	▲ 868,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	593,976,000	594,844,000	▲ 868,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため，稲敷広域消防本部の職員人件費及び消防車や機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
負担金，補助及び交付金	593,976,000	594,844,000	▲ 868,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

【主な増減と理由】
消防費分賦金のうち主に職員人件費の増（+12,200,000円）
庁舎特別負担金のうち利根署新設に係る経費の増（+2,789,000円）
車両特別負担金のうち自動車等の購入費用の減（▲16,343,000円）

【事業概要】

○　稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金
　次の経費について，稲敷地方広域市町村圏事務組合7市町村が負担します。
　（人口割，基準財政需要額割，職員配置割，利用者割で算定）

・事務費分賦金（議会運営，組合事務局運営に係る経費）　11,745,000 円
・消防費分賦金　（主に職員人件費）　550,942,000 円
・庁舎特別負担金　（利根署建設に係るエ事監理費）　4,552,000 円
・デジタル整備費負担金　（消防救急無線のデジタル化に要する経費）　7,190,000 円
・車両特別負担金　（自動車等の購入経費）　19,521,000 円
・指令センター整備費負担金（高機能指令センター設備整備費起債償還金）　26,000 円

080102 1116　非常備消防事業（防災危機管理課）

予算書 P152　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	45,713,000	11,139,000	34,574,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,634,000	0	皆 増	消防団員退職報償金
一般財源	34,079,000	11,139,000	22,940,000	

目的

非常備消防として消防団員が活動するために，充実した身分保障を行い，年額報酬，出動手当，退職報償金を支払います。また，災害活動や各種訓練を円滑に実施するための必要備品の整備を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	10,009,000	0	皆 増	消防団員年額報酬
報償費	11,769,000	40,000	11,729,000	消防団員退職報償金
旅費	6,730,000	2,572,000	4,158,000	消防団員出動手当等
需用費	4,012,000	4,057,000	▲ 45,000	消防団員活動服等購入代
負担金，補助及び交付金	12,545,000	2,390,000	10,155,000	退職報償，福祉共済掛金，運営補助金等

【主な増減と理由】
団員報酬・福利厚生費，団員教育訓練費，水防事業を予算統合したことによる増。
※同じ事業の比較では，1,977,000円の増（うち消防団員の年額報酬の増＋1,647,000円）

【事業概要】

○　消防団員年額報酬
「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき，消防団員の年額報酬を支給します。
令和4年4月から，階級が班長及び団員であるものについて，報酬額を以下のように改定します。
班長：（旧）25,000円→（新）30,000円
団員：（旧）20,000円→（新）28,000円

○　消防団員退職報償金
「阿見町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に基づき，令和4年3月31日から令和4年度途中で消防団を退団した者のうち，5年以上勤続した団員について，退職報償金を支給します。

○　消防団員出動手当
「阿見町消防団員の定員，任免，給与，服務等に関する条例」に基づき，消防団員が災害・訓練・イベント等に出場した際の出動手当を支給します。

○　消防団活動服購入費
新入団員のため，または消防活動による破損・劣化による交換のために，消防団員や事務局の被服類を購入します。

○　負担金，補助及び交付金
・退職報償金の支給及び公務災害の補償のため，退職報償金組合，福祉共済組合，公務災害補償組合へ負担金を納入します。
・「阿見町消防団運営補助金交付要綱」に基づき，消防団全15分団に対して，一分団あたり一律100,000円の運営補助金を支給します。
・消防団長他団員の会議研修費用を負担します。

080103 1111　消防施設管理事業（防災危機管理課）

予算書 P154　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	39,865,000	0	皆増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,865,000	0	皆増	

目的

消防法第20条により，消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し，維持管理する必要があります。この事業は防火水槽及び消火栓の維持管理，または消防団が使用する詰所や設備に関する経費です。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	2,423,000	0	皆増	消防団車庫詰所の修繕料等
委託料	981,000	0	皆増	防火水槽補水業務委託料等
工事請負費	10,306,000	0	皆増	防火水槽撤去費，水利標識設置費
負担金，補助及び交付金	25,970,000	0	皆増	消火栓設置工事負担金

【主な増減と理由】
・複数の事業の予算を統合したことによる皆増。
　※同じ事業の比較では，16,100,000円の増（うち消火栓関連の増＋11,659,000円）
・上下水道課に対する新設消火栓工事負担金の増（＋11,043,000円）

【事業概要】

○　消防団車庫詰所の修繕料
経年劣化により修繕が必要となった消防団詰所や水利施設の補修を行います。

○　防火水槽撤去費
・私有地に設置している防火水槽について，土地利用の予定により撤去に要する費用や，老朽化した水利標識の撤去費用を負担します。
・追原地内県道拡幅工事に伴い，既存防火水槽の撤去に要する費用を負担します。

○　水利標識設置費
新規に設置する消火栓に対して標識を設置します。

○　消火栓設置工事負担金
上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して，上下水道課に工事を委託して支払う負担金です。

080103 1112　消防車両管理事業（防災危機管理課）

予算書 P154　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	26,409,000	19,501,000	6,908,000	
国庫支出金				
県支出金				
地　方　債	20,200,000	19,300,000	900,000	緊急防災・減災事業債
そ　の　他	1,000		皆 増	車両売払代金
一　般　財　源	6,208,000	201,000	6,007,000	

目的

災害発生時に迅速に消化活動や救助活動を行うために，消防団車両を計画的に更新し，維持管理を行います。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
需用費	3,809,000	0	皆 増	消耗品費，燃料代，修繕料
役務費	433,000	0	皆 増	自動車損害保険料
備品購入費	21,762,000	19,458,000	2,304,000	消防用自動車，消防ホース等購入代

【主な増減と理由】
事業名称を消防機械力整備事業から改め，自動車維持管理費を予算統合したことによる増。

【事業概要】

○　消防団車両の消耗品費，燃料代，修繕料
消防団及び事務局の所有する車両計18台の消防活動に必要な燃料，車検，整備修繕費用等を負担します。（消防ポンプ車16台，資機材車１台，事務局車1台）

○　自動車損害保険料
消防団及び事務局の所有する車両18台分の損害保険料を負担します。

○　消防用自動車等購入代
消防ポンプ車の更新計画に基づき，消防団に配備されてから20年を経過し，更新が必要な車両を購入します。
令和4年度は第2分団（立ノ越・青宿・新町）の車両を更新します。
（参考）
令和2年度　第4分団（若栗宿・北・西方）
令和3年度　第13分団（飯倉・飯倉二区・大形）更新

090101 1111　教育委員会費（学校教育課）

予算書 P155　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,443,000	1,443,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,443,000	1,443,000	0	

目的

地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき，教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに，政治的中立を確保し，地域の実情に合った教育行政を行う。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	1,383,000	1,383,000	0	委員報酬
旅費	60,000	60,000	0	会議，研修会

【主な増減と理由】

【事業概要】

○　4人の教育委員への支払い

定例教育委員会を年12回，臨時教育委員会を年数回開催。月額報酬を支払います。

定例及び臨時教育委員会，教育委員研修会の開催に伴う旅費を支払います。

090102 0202　特別職給与関係経費（学校教育課）

予算書 P155　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	9,687,000	9,751,000	▲ 64,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,687,000	9,751,000	▲ 64,000	

目的

教育行政の責任者として，関係機関との連携を図るとともに，効果的な教育行政を推進する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
給料	6,372,000	6,372,000	0	教育長給料
職員手当等	2,870,000	2,931,000	▲ 61,000	教育長期末手当
共済費	445,000	448,000	▲ 3,000	共済組合負担金

【主な増減と理由】

期末手当率変更に伴う減額。

【事業概要】

○　教育長への支払い

教育長への給料，期末手当，共済組合負担金の支払いとなります。

090102 1111　事務局事務費（学校教育課）

予算書 P156　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	221,756,000	211,717,000	10,039,000	
国庫支出金	12,597,000	18,273,000	▲ 5,676,000	へき地児童生徒援助費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,683,000	1,679,000	4,000	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	207,476,000	191,765,000	15,711,000	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	74,767,000	74,221,000	546,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	13,645,000	14,410,000	▲ 765,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	8,731,000	9,070,000	▲ 339,000	記念品代
旅費	5,802,000	5,794,000	8,000	会計年度任用職員の旅費
交際費	200,000	200,000	0	教育長交際費
需用費	1,518,000	1,395,000	123,000	消耗品，印刷製本費（阿見町の教育）
役務費	3,214,000	548,000	2,666,000	郵便料，電話料，運搬料
委託料	91,579,000	88,668,000	2,911,000	バス運転委託料，GIGAスクールサポーター委託料
使用料及び賃借料	1,632,000	784,000	848,000	授業目的公衆送信補償金，ファクシミリ印刷機借上料
工事請負費	2,475,000	0	皆　増	中央公民館移転時電話設備工事
備品購入費	1,369,000	0	皆　増	什器備品，ブラインドカーテン
負担金，補助及び交付金	16,824,000	16,627,000	197,000	日本スポーツ振興センター，路線バス運行事業補助金

【主な増減と理由】

会計年度任用職員期末手当率変更に伴う減額。

バスを１台追加する事によるバス運転委託料の増額。

教育委員会移転に伴う電話料，運搬料，機器借上料，委託料，電話設備工事費，備品購入費等の増額。

【事業概要】

○　会計年度任用職員への報酬等

一般事務１人，用務員17人，給食配膳員11人，司書11人，特別支援員32人への報酬・期末手当等を支払います。

○　記念品の贈呈

令和５年４月に小学校等へ入学する児童に対し，保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的に入学祝い品としてランドセルを贈呈します。

○　学校運営に係る業務委託

阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバス業務を行います。

GIGAスクール構想の実現のため，児童生徒１人１台端末整備により教員・児童生徒がICT機器の利活用，を進め，教育活動がより効果的になるためGIGAスクールサポーターを配置します。

○　学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行業者に対して補助金を交付します。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学者（6km以上）の生徒に対して補助金を交付します。

各中学校の自転車通学の生徒に対してヘルメットの購入費一部補助金を交付します。

○　教育委員会移転による経費

過密化している役場庁舎の執務環境改善のため，庁舎3階に配置されている教育長，教育部長，学校教育課，指導室を中央公民館に移転します。

090102 1112　指導室事務費（学校教育課）

予算書 P158　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	66,483,000	64,333,000	2,150,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	352,000	皆 減	スクールライフサポーター配置事業・学びの広場サポートプラン事業受託事業収入
一般財源	66,483,000	63,981,000	2,502,000	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，学校教育内容の指導助言，教育課程における学習指導を行い，町立小中学校の学力向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	6,681,000	6,634,000	47,000	会計年度任用職員報酬等
職員手当等	596,000	633,000	▲ 37,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	440,000	752,000	▲ 312,000	記念品代
旅費	325,000	325,000	0	会計年度任用職員の旅費
需用費	465,000	460,000	5,000	消耗品，印刷製本費（中学生派遣報告書）
役務費	20,000	61,000	▲ 41,000	郵便料
委託料	29,221,000	26,911,000	2,310,000	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	16,000	16,000	0	有料道路通行料
負担金，補助及び交付金	28,719,000	28,541,000	178,000	指導主事負担金

【主な増減と理由】

令和4年10月からALT配置事業所が社会保険適用拡大事業所該当になることによる増額。

【事業概要】

○　会計年度任用職員への報酬等
　スクールカウンセラー1人，生徒指導支援員3人への報酬，期末手当等を支払います。

○　ALT配置：8人
　小中学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として配置します。

○　指導主事の配置：3人
　学校における教育課程，学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行います。

090102 1113　教育相談センター運営事業（学校教育課）

予算書 P160　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	22,421,000	22,768,000	▲ 347,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,421,000	22,768,000	▲ 347,000	

目的

教育相談センターを適切に運営し不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び社会的な自立を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	16,736,000	16,769,000	▲ 33,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,096,000	3,294,000	▲ 198,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	85,000	85,000	0	事業協力者謝礼
旅費	716,000	716,000	0	会計年度任用職員の旅費
需用費	691,000	741,000	▲ 50,000	消耗品，施設等修繕料
役務費	266,000	332,000	▲ 66,000	電話料
委託料	345,000	345,000	0	警備委託料
使用料及び賃借料	486,000	486,000	0	機器借上料

【主な増減と理由】

会計年度任用職員期末手当率変更に伴う減額。

【事業概要】

○　会計年度任用職員への報酬等

スクールソーシャルワーカー1人，学校教育指導員6人，主任学校教育指導員1人
不登校対策指導員3人に報酬，期末手当等を支払います。

○　施設管理に係る経費等

センターに必要な消耗品の購入，施設の電気・LPガス使用にかかった経費を支出します。
センターに必要な切手の購入，施設の電話の通話にかかった経費を支出します。
センターのコピー機を適正に管理するために保守点検を実施します。
緊急事態に備えてAEDを設置しているため，機器借上料を支出します。
センターのテレビのNHK放送受信料を支出します。

090102 1119　社会人ＴＴ配置事業（学校教育課）

予算書 P160　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	10,422,000	10,477,000	▲ 55,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,422,000	10,477,000	▲ 55,000	

目的

ティームティーチング（TT）講師を少人数加配教員の設置がされていない学校に配置し，児童の学習援助と学力向上を目指す。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	8,424,000	8,382,000	42,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,685,000	1,782,000	▲ 97,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	313,000	313,000	0	会計年度任用職員の旅費

【主な増減と理由】

会計年度任用職員期末手当率変更に伴う減額。

【事業概要】

○　ティームティーチング（TT）講師への報酬等

少人数加配教員の設置がされていない学校に町独自に計3人配置し報酬，期末手当等を支払います。
また，君原小学校の複式学級対応として1名を配置し報酬，期末手当等を支払います。
君原小2名，舟島小，阿見第二小に各1人ずつ（令和3年度実績）配置しています。

090102 1127　学校再編事業（学校教育課）

予算書 P161　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	904,000	1,327,000	▲ 423,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	904,000	1,327,000	▲ 423,000	

目的

子どもたちの教育環境の充実を目的として策定した阿見町立学校再編計画に基づき，学校再編事業を推進する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	764,000	663,000	101,000	学校再編検討委員会委員報酬
旅費	101,000	88,000	13,000	学校再編検討委員会旅費
需用費	18,000	15,000	3,000	学校再編検討委員会食糧費
役務費	21,000	15,000	6,000	学校再編検討委員会切手代
使用料及び賃借料	0	546,000	皆減	

【主な増減と理由】

町立学校再編検討委員会設置による報酬等の増額。

阿見第二小統合時期延期に伴うバス借上げ料の皆減。

【事業概要】

○　学校再編検討委員会の立ち上げ

朝日中学校区児童生徒数将来推計調査の結果をもとに，町立学校再編検討委員会を立ち上げます。

年6回の実施の見込みとなります。

0902011111　学校保健管理費（学校教育課）

予算書 P161　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	14,683,000	13,103,000	1,580,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,683,000	13,103,000	1,580,000	

目的

町内の小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図り，学校教育の円滑な運営に資する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	7,399,000	7,399,000	0	学校医，学校歯科医，学校薬剤師
報償費	60,000	60,000	0	事業協力者謝礼
旅費	15,000	15,000	0	学校薬剤師の旅費
需用費	1,424,000	1,461,000	▲ 37,000	消耗品
役務費	50,000	50,000	0	学校飼育動物健康管理手数料
委託料	5,735,000	4,118,000	1,617,000	健康診断等委託料

【主な増減と理由】

教職員結核健康診断の対象者範囲の変更による減。

【事業概要】

○ 学校保健管理に係る報酬等

各小学校の学校医，学校歯科医，学校薬剤師に対し報酬を支払います。

獣医による学校飼育動物巡回（年１回程度）への謝礼を支払います。

○ 学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入します。

○ 学校保健管理に係る業務委託

学校水道水，水質検査，歯科検診用器具（探針）の廃棄，学校廃棄薬品の処分のため業務委託します。

○ 健康診断等委託内容

児童健康診断（尿検査・心音・心電図検査）を実施します。

児童結核精密検査を実施します。

教職員定期健康診断を実施します。

教職員結核肺がん検査を実施します。

学校給食配膳員保菌検査を実施します。

090201 ＊＊ 小学校学校管理費（学校教育課）

予算書 P162　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	67,148,000	68,072,000	▲ 924,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	67,148,000	68,072,000	▲ 924,000	

目的

全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

学校別事業費	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
阿見小学校	10,959,000	11,247,000	▲ 288,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
本郷小学校	10,120,000	11,184,000	▲ 1,064,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
君原小学校	6,539,000	6,010,000	529,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
舟島小学校	8,596,000	9,088,000	▲ 492,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
阿見第一小学校	9,240,000	9,699,000	▲ 459,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
阿見第二小学校	8,112,000	8,114,000	▲ 2,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
あさひ小学校	13,582,000	12,730,000	852,000	消耗品費，光熱水費，電話料等

【主な増減と理由】

阿見小・本郷小・舟島小・阿見第一小・阿見第二小の上水道使用料が，令和2年度にプールの使用がなかったため減額。

君原小の電気使用料，あさひ小の都市ガス使用料が換気に伴うエアコン使用が増えたため増額。

【事業概要】

○　各学校においての主なもの

・学校に必要な消耗品の購入，施設の電気・上下水道・都市ガス使用にかかった経費を支出します。
・学校の燃料代（ストーブ・給湯器・草刈機等）を支出します。
・学校の保健室用の薬品類（絆創膏・OS-1・消毒液・マスク等）を購入します。
・学校に必要な切手の購入，施設の電話の通話にかかった経費を支出します。
・学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行います。
・学校のテレビのNHK放送受信料を支出します。
・学校のオージオメーター検査，グランドピアノ調律等を行います。
・学校のカーテンのクリーニング，植木の手入れを行います。
・学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出します。

0902011121　学校施設管理事業（学校教育課）

予算書 P167　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	31,009,000	27,136,000	3,873,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,009,000	27,136,000	3,873,000	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで児童・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	75,000	40,000	35,000	消耗品費（消火器等）
役務費	1,978,000	1,694,000	284,000	建物損害保険，浄化槽法定検査
委託料	28,956,000	25,402,000	3,554,000	維持管理，保守点検，清掃等委託

【主な増減と理由】

消火器更新本数の増による需用費の増。

建物損害保険料の更新に伴う役務費の増。

舟島小空調改修に伴う保守点検，及び設備点検，植栽管理等の単価増による委託料の増。

【事業概要】

○　消火器等消耗品の購入

使用期限を迎える消火器，放射試験の必要な消火器について購入，置き換えを行います。その他，学校管理に必要な消耗品を購入します。

○　建物損害保険，各種手数料

適切な建物損害保険に加入します。また，必要な法定検査を実施します。

○　維持管理委託

建物の維持管理に必要な環境衛生管理，給食用リフト維持管理，浄化槽維持管理，電気保安，用務作業，簡易水道管理検査，煙道排ガス測定を委託します。

○　保守点検委託

学校の設備が正常に使用できるように，エレベーター設備，消防設備，プール，ボイラー，空調設備，汚水中継ポンプ，通信設備，滅菌装置，遊具，非常通報装置の保守点検を委託します。

○　清掃委託

法で定められている，あるいは施設管理上必要な清掃業務を委託します。受水槽・高架水槽，ガラス，重油タンク，汚水排水槽の清掃を予定しています。

○　植栽管理委託

植栽の害虫駆除を目的とした消毒業務を委託します。また，植栽管理上必要な剪定・伐採，及び災害発生時の対応を委託します。

○　業務委託

スズメバチ等が敷地内に営巣した場合，その駆除を委託します。

0902011122　学校施設整備事業（学校教育課）

予算書 P168　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	172,148,000	120,606,000	51,542,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	34,496,000	0	皆 増	緊急防災・減災事業債
その他				
一般財源	137,652,000	120,606,000	17,046,000	

目的

町内全小学校の施設整備を行い児童・教職員が安全で安心できる学校経営を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	11,823,000	11,823,000	0	消耗品費，備品・施設等修繕料
委託料	3,041,000	4,509,000	▲ 1,468,000	調査委託，測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	83,958,000	80,478,000	3,480,000	印刷機等借上，電算システム使賃料
工事請負費	67,826,000	20,093,000	47,733,000	維持補修工事
備品購入費	5,500,000	3,703,000	1,797,000	管理用備品購入代

【主な増減と理由】

3年に1回の建築基準法12条点検を令和3年度に委託したことによる調査委託料の減。

屋内運動場トイレ改修に伴う測量・設計・監理委託料の増。

印刷機借上，及び電算システムの更新等による使用料及び賃借料の増。

消防・防火設備等修繕工事，バックネット危険改修工事等による工事請負費の増。

屋内運動場トイレ改修工事による工事請負費の増。

管理用備品購入による備品購入費の増。

【事業概要】

○　備品・施設等修繕

管理備品，教材備品，または学校施設，設備等において，経年劣化による不具合や破損，故障等が生じた場合の修繕対応を行います。

○　調査委託

漏水の疑いがある等の場合において，原因特定のために必要な調査を専門家へ委託します。

○　測量・設計・監理委託

本郷小屋内運動場トイレ改修工事を行うにあたり，設計業務及び監理業務を委託します。

○　維持補修工事

学校施設の維持管理上，あるいは安全対策等のために必要な工事を行います。予定している主な工事は以下のとおりです。

遊具(体育器具)補修工事，プール用ろ過材等交換工事，消防設備修繕工事，防火設備修繕工事，高圧気中開閉器(PAS)更新工事，本郷小わんぱく山解体工事，阿見第一小バックネット改修工事，阿見小フェンス一部改修工事，本郷小屋内運動場トイレ改修工事

○　備品購入費

町内小学校で学校生活を送るうえで必要になる備品を購入します。予定購入備品は以下の通りです。

児童用机・児童用椅子・製氷機・メディカルワゴン・視力検査器・担架・パーテーションホワイトボード・製氷機・テーブルポーター・カメラ・カールディスクカッター・ベッド・マイク・スピーカー・テント・空気清浄機・折り畳みチェア

○　印刷機，コピー機，電算システム等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて，適切に借上あるいはリース契約をします。

090202 1112　教育設備教材費（学校教育課）

予算書 P169　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	6,411,000	5,105,000	1,306,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,411,000	5,105,000	1,306,000	

目的

各小学校で必要な教育設備教材を整備することにより児童への教育効果を高める。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	787,000	611,000	176,000	教科書・指導書の購入
備品購入費	5,624,000	4,494,000	1,130,000	学校教材備品購入

【主な増減と理由】

一般教材備品・理科教材備品の増額。

【事業概要】

○　学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書，特別支援学級用の教科書の購入をします。

学校で必要な教材備品及び特別支援学級用教材備品，理科教材備品の購入をします。

○　備品購入費

一般教材備品

教授用ブロック・立体説明器・ハードルキャリー・跳び箱運搬台・ターゲットボード・ボッチャ・作文指導用黒板・短冊黒板・四線黒板・半紙判水書マグシート習字用水書板・文字指導シート・まな板包丁収納庫・糸のこ盤・地球儀・フロアスクリーン・電子オルガン・マレットスティックセット・パーカッションセット・はねあげ式３５段・ミシンエリート等を購入します。

特別支援学級用教材備品

落書き用ホワイトボード・お金模型セット・読みのアセスメント指導パッケージ・配列イラストカード・児童用机・児童用椅子・特別支援教育対応さんすうセット・ブギーボード等を購入します。

理科教材備品

冷蔵庫・顕微鏡・プログラミング学習導入実験キット・教材提示装置・体積実験観察セット・星座早見盤・ガスコンロ・骨格と筋肉の動き実験モデル・胎児の大きさ体感モデル等を購入します。

090202 1113　要保護，準要保護児童就学援助費（学校教育課）

予算書 P169　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	9,661,000	9,967,000	▲ 306,000	
国庫支出金	1,099,000	1,009,000	90,000	要保護児童援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,562,000	8,958,000	▲ 396,000	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで，児童の就学機会を確保する。また，特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで，保護者の経済的負担を軽減し，特別支援教育の普及奨励を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
扶助費	9,661,000	9,967,000	▲ 306,000	就学援助援助費

【主な増減と理由】

要保護児童援助費の認定見込み者数が減ることによる減額。

【事業概要】

○　就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し，就学に必用な費用の補助をします。

障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するため，就学のための必用な経費の補助をします。

○　就学援助費の種類については以下のとおりです。

①　学用品費
②　通学用品費
③　新入学児童学用品費
④　校外活動費
⑤　修学旅行費
⑥　学校給食費
⑦　医療費
⑧　卒業アルバム代等
⑨　ＰＴＡ会費

090202 ＊＊ 小学校教育振興事務費（学校教育課）

予算書 P169　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	19,075,000	21,746,000	▲ 2,671,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	405,000	皆 減	学びの広場サポートプラン事業受託事業収入
一般財源	19,075,000	21,341,000	▲ 2,266,000	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

学校別事業費	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
阿見小学校	3,088,000	3,543,000	▲ 455,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
本郷小学校	2,627,000	2,648,000	▲ 21,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
君原小学校	1,240,000	1,467,000	▲ 227,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
舟島小学校	1,615,000	1,850,000	▲ 235,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
阿見第一小学校	2,452,000	3,007,000	▲ 555,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
阿見第二小学校	1,534,000	1,780,000	▲ 246,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
あさひ小学校	6,519,000	7,451,000	▲ 932,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等

【主な増減と理由】

学びの広場サポートプランが事業終了になったことによる減額。

【事業概要】

○　学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払います。
卒業に係る記念品を購入します。
学校に必要な教材用消耗品を購入します。
学校で児童の緊急搬送時にタクシー代を支出します。
学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出します。
学校図書館の図書を購入します。

090301 1111　学校保健管理費（学校教育課）

予算書 P172　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,324,000	7,494,000	▲ 170,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,324,000	7,494,000	▲ 170,000	

目的

町内の中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図り，学校教育の円滑な運営に資する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	学校医，学校歯科医，学校薬剤師
報償費	30,000	30,000	0	事業協力者謝礼
需用費	1,153,000	1,176,000	▲ 23,000	消耗品
委託料	2,670,000	2,817,000	▲ 147,000	健康診断等委託料

【主な増減と理由】
教職員結核健康診断の対象者範囲の変更による減。

【事業概要】

○ 学校保健管理に係る報酬等
　各中学校の学校医，学校歯科医，学校薬剤師に対し報酬を支払います。

○ 学校保健管理に係る消耗品
　環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入します。

○ 学校保健管理に係る業務委託
　学校水道水の水質検査，歯科検診用器具（探針）の廃棄，学校廃棄薬品の処分のため業務委託します。

○ 健康診断等委託内容
　生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）を実施します。
　生徒結核精密検査を実施します。
　教職員定期健康診断を実施します。
　教職員結核肺がん検査を実施します。
　学校給食配膳員保菌検査を実施します。

090301 ＊＊ 中学校学校管理費（学校教育課）

予算書 P173 （単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	36,372,000	38,718,000	▲ 2,346,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,000	10,000	0	公衆電話使用料
一般財源	36,362,000	38,708,000	▲ 2,346,000	

目的

全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要

【主な予算】 （単位：円）

学校別事業費	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
阿見中学校	12,341,000	14,019,000	▲ 1,678,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
朝日中学校	11,956,000	11,450,000	506,000	消耗品費，光熱水費，電話料等
竹来中学校	12,075,000	13,249,000	▲ 1,174,000	消耗品費，光熱水費，電話料等

【主な増減と理由】

阿見中・竹来中の上水道使用料が，令和2年度にプールの使用がなかったため減額。

朝日中の電気使用料が換気に伴うエアコン使用が増えたため増額。

【事業概要】

○　学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入，施設の電気・上下水道・都市ガス使用にかかった経費を支出します。

学校の燃料代（ストーブ・給湯器・草刈機等）を支出します。

学校の保健室用の薬品類（絆創膏・OS-1・消毒液・マスク等）を購入します。

学校に必要な切手の購入，施設の電話の通話にかかった経費を支出します。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行います。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出します。

学校のオージオメーター検査，グランドピアノ調律等を行います。

学校のカーテンのクリーニング，植木の手入れを行います。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出します。

090301 1116　学校施設管理事業（学校教育課）

予算書 P175　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	13,206,000	12,685,000	521,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,206,000	12,685,000	521,000	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで生徒・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	153,000	95,000	58,000	消耗品費（消火器等）
役務費	933,000	992,000	▲ 59,000	建物損害保険，浄化槽法定検査
委託料	12,120,000	11,598,000	522,000	維持管理，保守点検，清掃等委託

【主な増減と理由】

消火器更新本数の増による需用費の増。

建物損害保険料の更新に伴う役務費の減。

設備点検，植栽管理等の単価増による委託料の増。

【事業概要】

○　消火器等消耗品の購入

使用期限を迎える消火器，放射試験の必要な消火器について購入，置き換えを行います。その他，学校管理に必要な消耗品を購入します。

○　建物損害保険，各種手数料

適切な建物損害保険に加入します。また，必要な法定検査を実施します。

○　維持管理委託

建物の維持管理に必要な給食用リフト維持管理，浄化槽維持管理，電気保安，簡易水道管理検査を委託します。

○　保守点検委託

学校の設備が正常に使用できるように，消防設備，プール，空調設備，汚水中継ポンプ，通信設備，滅菌装置，遊具，電動リフト，非常用電源設備の保守点検を委託します。

○　清掃委託

法で定められている，あるいは施設管理上必要な清掃業務を委託します。受水槽・高架水槽，ガラス，プール排水管の清掃を予定しています。

○　植栽管理委託

植栽の害虫駆除を目的とした消毒業務を委託します。また，植栽管理上必要な剪定・伐採，及び災害発生時の対応を委託します。

○　業務委託

スズメバチ等が敷地内に営巣した場合，その駆除を委託します。

090301 1117　学校施設整備事業（学校教育課）

予算書 P176　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	172,829,000	77,280,000	95,549,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	68,904,000	0	皆 増	緊急防災・減災事業債
その他				
一般財源	103,925,000	77,280,000	26,645,000	

目的

町内全中学校の施設整備を行い利用者が安全で安心できる学校経営を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	7,278,000	7,278,000	0	消耗品費，備品・施設等修繕料
委託料	36,615,000	2,709,000	33,906,000	調査委託，測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	38,526,000	39,318,000	▲ 792,000	印刷機等借上，電算システム使賃料
工事請負費	87,857,000	24,585,000	63,272,000	維持補修工事
備品購入費	2,553,000	3,390,000	▲ 837,000	管理用備品購入代

【主な増減と理由】

3年に1回の建築基準法12条点検を令和3年度に委託したことによる調査委託料の減。

長寿命化改修，屋内運動場トイレ改修に伴う測量・設計・監理委託料の増。

印刷機借上，及び電算システムの更新等による使用料及び賃借料の減。

消防・防火設備等修繕工事，バックネット危険改修工事等による工事請負費の増。

屋内運動場トイレ改修工事による工事請負費の増。

管理用備品購入による備品購入費の減。

【事業概要】

○　備品・施設等修繕

管理備品，教材備品，または学校施設，設備等において，経年劣化による不具合や破損，故障等が生じた場合の修繕対応を行います。

○　調査委託

漏水の疑いがある等の場合において，原因特定のために必要な調査を専門家へ委託します。

○　測量・設計・監理委託

朝日中長寿命化改修工事，阿見中・竹来中屋内運動場トイレ改修工事を行うにあたり，設計業務及び監理業務を委託します。

○　維持補修工事

学校施設の維持管理上，あるいは安全対策等のために必要な工事を行います。予定している主な工事は以下のとおりです。

遊具(体育器具)補修工事，プール用ろ過材等交換工事，消防設備修繕工事，防火設備修繕工事，高圧気中開閉器(PAS)更新工事，阿見中バックネット改修工事，竹来中私設水道メーター交換工事，阿見中・竹来中屋内運動場トイレ改修工事

○　印刷機，コピー機，電算システム等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて，適切に借上あるいはリース契約をします。

090302 1112　教育設備教材費（学校教育課）

予算書 P176　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,434,000	12,969,000	▲ 8,535,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,434,000	12,969,000	▲ 8,535,000	

目的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより生徒への教育効果を高める。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	264,000	9,669,000	▲ 9,405,000	教科書・指導書の購入
備品購入費	4,170,000	3,300,000	870,000	学校教材備品購入

【主な増減と理由】

令和３年度採択替に伴う教師用指導書・教科書等購入費の減額。

【事業概要】

○　学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書，特別支援学級用の教科書の購入をします。

学校で必要な教材備品及び特別支援学級用教材備品，理科教材備品の購入をします。

○　備品購入費

一般教材備品

卓球台・走り高跳びスタンド・琴・メトロノーム・実物投影機・ミニスタジオセット・やすりセット・デジタルピアノ・ユーフォニアム・アンプ・電子ミシン・英会話ロボット・教材DVD・マイクロビット・野球グラブ・ボールかご・スタブロ・ミシン・ハードル・ホームベース等を購入します。

特別支援学級用教材備品

グループボード・スポットジャンパー・ジョイントマット・ビジョンアセスメント等を購入します。

理科教材備品

磁石の影響を示すクルックス管・顕微鏡・顕微鏡照明装置・力学台車・電源装置等を購入します。

090302 1113　要保護，準要保護生徒就学援助費（学校教育課）

予算書 P176　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	10,505,000	10,893,000	▲ 388,000	
国庫支出金	1,163,000	1,127,000	36,000	要保護生徒援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,342,000	9,766,000	▲ 424,000	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して，就学のために必要な費用の一部を援助することで，生徒の就学機会を確保する。また，特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで，保護者の経済的負担を軽減し，特別支援教育の普及奨励を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
扶助費	10,505,000	10,893,000	▲ 388,000	就学援助援助費

【主な増減と理由】

要保護生徒援助費の認定見込み者数が減ることによる減額。

【事業概要】

○　就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し，就学に必用な費用の補助をします。

障害のある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため，就学のための必用な経費の補助をします。

○　就学援助費の種類については以下のとおりです。

①　学用品費
②　通学用品費
③　新入学生徒学用品費
④　校外活動費
⑤　修学旅行費
⑥　学校給食費
⑦　医療費
⑧　ヘルメット購入代
⑨　卒業アルバム代等
⑩　ＰＴＡ会費

090302 ＊＊ 中学校教育振興事務費（学校教育課）

予算書 P177

（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	33,382,000	31,608,000	1,774,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	360,000	皆 減	学びの広場サポートプラン事業受託事業収入
一般財源	33,382,000	31,248,000	2,134,000	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要

【主な予算】

（単位：円）

学校別事業費	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
阿見中学校	9,391,000	10,269,000	▲ 878,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
朝日中学校	10,990,000	8,697,000	2,293,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等
竹来中学校	13,001,000	12,642,000	359,000	消耗品費，自動車・バス借上料，図書購入代等

【主な増減と理由】

各中学校によりバス借上料が部活動の出場実績に伴う増減があるため。

【事業概要】

○　学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払います。
卒業に係る記念品を購入します。
学校に必要な教材用消耗品を購入します。
学校で生徒の緊急搬送時にタクシー代を支出します。
学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出します。
学校図書館の図書を購入します。

090302 1118　中学生海外派遣事業（学校教育課）

予算書 P178　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,946,000	4,156,000	▲ 1,210,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,946,000	4,156,000	▲ 1,210,000	

目的

国際交流を通して諸外国の様々な見聞や感動的な体験により，国際親善を深め広い視野を培うとともに，国際人としての資質を養うために町内中学生を姉妹都市に派遣する事業。
※派遣先(隔年)スーペリア市・柳州市

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
旅費	360,000	521,000	▲ 161,000	海外派遣引率者の旅費
需用費	55,000	57,000	▲ 2,000	海外派遣先・ホームステイ先手土産
役務費	154,000	184,000	▲ 30,000	電話料，海外傷害保険料
使用料及び賃借料	21,000	21,000	0	機器借上料
負担金，補助及び交付金	2,356,000	3,373,000	▲ 1,017,000	海外派遣生徒補助金，引率者交付金

【主な増減と理由】
令和４年度の派遣先は，柳州市のためスーペリア市と比較すると旅行代金が減額となるため。

【事業概要】

○　中学生海外派遣に係る経費については以下のとおりです。
引率者旅費。
海外派遣先・ホームステイ策への手土産代。
海外旅行時携帯電話借り上げ・通話料金。
海外派遣生徒及び引率者の海外傷害保険料。
空港までの送迎バス駐車場料金。
海外派遣生徒・引率者への補助金等。

090302 1119　平和記念式典派遣事業（学校教育課）

予算書 P179　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	597,000	586,000	11,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	597,000	586,000	11,000	

目的

戦争の悲惨さと平和の意義を正しく継承するなどを目的とした，毎年8月6日に開催される広島平和記念式典(並びに広島市原爆死没者慰霊式)に町内の中学校生徒を派遣(8/5～8/７の3日間)する事業。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	10,000	10,000	0	現地平和記念講師謝礼
旅費	89,000	87,000	2,000	引率者旅費
需用費	11,000	12,000	▲ 1,000	消耗品費
役務費	4,000	4,000	0	傷害保険料
使用料及び賃借料	11,000	11,000	0	施設使用料
負担金，補助及び交付金	472,000	462,000	10,000	平和記念式典派遣生徒補助金，引率者交付金

【主な増減と理由】

平和記念式典派遣生徒，引率者の宿泊代に伴う単価増。

【事業概要】

○　平和記念式典派遣に係る経費については以下のとおりです。

引率者旅費。
現地講話講師への謝礼。
講話用会場会議室使用料。
平和記念の灯篭流し灯篭代等。
平和記念式典派遣生徒及び引率者の傷害保険料。
平和記念式典派遣生徒・引率者への補助金等。

0904011116　社会教育事務費（生涯学習課）

予算書 P180　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	2,150,000	2,362,000	▲ 212,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,150,000	2,362,000	▲ 212,000	

目的

人権教育，社会教育に係る研修や会議，講座に関する事業を円滑に行い，情操を高める。
文化会館予定地，実穀地区公民館予定地等の環境を整える。
ＰＴＡ連絡協議会や町の文化協会等へ補助金を交付し，地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	297,000	393,000	▲ 96,000	社会教育委員会議，研修会
報償費	36,000	80,000	▲ 44,000	講師謝礼（子ども大学）
旅費	144,000	212,000	▲ 68,000	社会教育委員会議，社会教育主事講習，人権宿泊研修会
需用費	137,000	157,000	▲ 20,000	人権問題研修会資料代
委託料	531,000	506,000	25,000	文化会館予定地，実穀地区公民館予定地の管理
負担金，補助及び交付金	964,000	977,000	▲ 13,000	町PTA連絡協議会，町文化協会への補助金

【主な増減と理由】

講師謝礼（子育てカフェ，マナーキッズ）の事業項目変更のため減（▲80,000円）
社会教育主事講習の日数減・宿泊研修中止のため減（▲51,720円）
文化会館予定地植木消毒委託料の増（＋25,000円）

【事業概要】

○ 社会教育委員会
　社会教育委員会議を年2回開催します。

○ 人権問題研修会
　県が対応している人権運動団体主催の人権問題研修会に4回参加します。

○ 文化会館予定地，実穀地区公民館予定地の維持管理
　文化会館予定地，実穀地区公民館予定地の環境維持のため草刈業務等を委託します。

○ あみ子ども大学
　町内の小学生に対して学校の学びの枠を超え，専門的な授業体験の機会を提供します。

○ 社会教育委員連絡協議会，研修会へ参加
　県社会教育委員研修会，地区別社会教育委員研修会，稲敷郡・龍ケ崎市・牛久市・稲敷市社会教育委員連絡協議会等へ参加します。

○ 社会教育主事の育成
　社会教育主事の資格取得のため，社会教育主事講習へ参加します。

0904011117　学社連携事業（生涯学習課）

予算書 P181　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	460,000	460,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	460,000	460,000	0	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招き，学校教育活動の充実を図るとともに，その活動を通して学校・家庭・地域の連携を深める。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	409,000	409,000	0	学社連携事業，家庭教育学級
役務費	51,000	51,000	0	郵便料

【主な増減と理由】

【事業概要】

○ 学社連携事業

町内小中学校ごとに，地域の方の協力を得た体験活動や講演会等を行います。

・小学校７校（読み聞かせ，音楽鑑賞教室，田植え・稲刈り体験，芋掘り体験，郷土芸能伝承等）

・中学校３校（合唱コンクール，生教育講演会，職場体験学習，薬物乱用防止教室等）

○ 家庭教育学級

町内小中学校ごとに，主に１年生の保護者を対象にした講義や講演会等を実施します。

・小学校７校（子育て講演会，親子食育教室，親子バザー等）

・中学校３校（親子奉仕作業，アンガーマネージメント講習，情報モラル講演会等）

0904011123　青少年健全育成事業（生涯学習課）

予算書 P181　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,835,000	1,835,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,835,000	1,835,000	0	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し，青少年健全育成と非行防止を目指す。また 子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し，地域住民の理解と協力を高めて 児童福祉の環境を整える。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	780,000	780,000	0	青少年相談員謝礼，花壇審査賞品代
需用費	77,000	77,000	0	消耗品
役務費	11,000	11,000	0	切手代
負担金，補助及び交付金	967,000	967,000	0	県青少年育成協会負担金，町子供会育成連合会補助金

【主な増減と理由】

【事業概要】

○町花壇審査

青少年の健全育成を目的とした町内環境美化運動として，子ども会花壇及び小中学校花壇で「阿見町花壇審査」を実施します。

《令和3年》令和3年7月16日(金)　子ども会花壇の部(13地区)

令和3年7月20日(火)　学校花壇の部(小学校7校，中学校3校)

審査員：町長，町民生活部長，子育連会長，同副会長，青少年相談員連絡協議会会長，教育長，教育部長，生涯学習課長

○あいさつ・声かけ運動

地域コミュニティの再生と青少年健全育成を目指して，登校時の児童への声かけを行います。

6月・11月の年2回。平日2日間実施。7：40～8：00　町内各小学校校門

参加者：教育長,教育部長，指導室，生涯学習課

青少年健全育成に関わる団体(青少年相談員連絡協議会　他15団体)

○青少年相談員連絡協議会

阿見町青少年相談員連絡協議会に所属する青少年相談員の活動を支援します。

青少年の健全育成と非行防止の推進に関する活動(防犯パトロール，PR活動，視察研修，あいさつ・声かけ運動，薬物乱用防止指導など)

○阿見町子ども会育成連合会

各単位子ども会育成会の活動を調整援助し，地域住民の理解と協力を高めて，町内子ども会の発展と児童福祉の増進をはかります。

・各種講習会，研修会等の開催
・競技大会等（ドッジボール・インディアカ・バドミントン）の開催
・花の苗配布および花壇審査
・体験活動
・ホームページ，広報誌等による活動報告

0904011125　児童生徒作品展事業（生涯学習課）

予算書 P182　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	193,000	192,000	1,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	193,000	192,000	1,000	

目的

町内の幼児・児童生徒の作品を募集し，展示する。作品制作を通じて子どもたちの表現力や想像力を養うとともに，広く公開し，町民の皆さまに作品を味わっていただく。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報償費	179,000	179,000	0	幼児参加賞，小中学生参加賞
需用費	14,000	13,000	1,000	消耗品

【主な増減と理由】

需用費における消耗品の内容を見直したための増。(＋1,000円)

【事業概要】

○児童生徒作品展

・絵画部門，毛筆部門の2部門を実施します。

夏休み期間中の作品を募集し，11月上旬に中央公民館にて展示します。

作品の審査は行いません。

小中学生については応募者全員に，幼稚園等には施設ごとに参加賞を配付します。

0904011126　二十歳のつどい事業（生涯学習課）

予算書 P182　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,442,000	1,398,000	44,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,442,000	1,398,000	44,000	

目的

年度中に20歳を迎える方を対象に，人生の節目を記念して二十歳のつどいを実施し，次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福することで，成人としての自覚を再確認する機会とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	792,000	749,000	43,000	消耗品
役務費	90,000	89,000	1,000	郵便料
委託料	420,000	420,000	0	喜楽座公演
使用料及び賃借料	140,000	140,000	0	イベント用品借上料

【主な増減と理由】

会場の飾り付けを新20歳の協力員に作成してもらうため，消耗品の増。（+43,000円）

郵送料の料金改正に伴う費用の増。（+1,000円）

【事業概要】

○二十歳のつどい

20歳を迎えられた方々の前途を祝福し，阿見町二十歳のつどいを開催します。

日時：成人の日の前の日曜日

時間：令和3年度については，出身中学校ごとに3部制で実施しました。

開催場所：阿見町民体育館

0904011130　人材育成奨学金支援事業（生涯学習課）

予算書 P183　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,059,000	1,011,000	48,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	506,000	209,000	297,000	あみ人材育成基金
一般財源	553,000	802,000	▲ 249,000	

目的

阿見町に定住し，町内の中小企業等において就業しており，奨学金の返還を行っている者に対し，費用の一部を支援することにより， 若者の定住の促進並びに地域産業の担い手となる人材の確保を図る。また，海外へ留学する者に対し，費用の一部を留学支援金として補助することにより，国際的な視野を持たせる機会を確保し，他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに，国際的に活躍できる人材の育成を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
役務費	9,000	11,000	▲ 2,000	郵便料
負担金，補助及び交付金	1,050,000	1,000,000	50,000	奨学金返還支援，海外留学奨学金

【主な増減と理由】

奨学金返還支援補助金で継続申請者と新規申請者がいるための増（＋50,000円）

【事業概要】

○ 奨学金返還支援補助金

申請初年度時点で３０歳未満の町内に在住・就労している若者に対し，前年度の奨学金返還金額に応じた補助金を支給します。（前年度返還金額の1/2　ただし50,000円が上限）（最長で連続10年間）

○ 人材育成海外留学奨学補助金

１年以上の海外留学を予定している町内に在住の３０歳未満の若者に対して，留学支援金として一律100,000円を支給します。（１人に対して１度限り）

○ 事業の広報活動

町ホームページに掲載し，地域住民の周知に努めます。

社会教育施設や商業施設，高校・大学等にポスター掲示，チラシ配布をします。

090402 1111　生涯学習事業（生涯学習課）

予算書 P183　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	5,493,000	4,589,000	904,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,600,000	1,950,000	▲ 350,000	文化芸術振興基金，文化事業入場料
一般財源	3,893,000	2,639,000	1,254,000	

目的

町民に身近な場所で質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供し，町民の文化芸術に対する意識を高める。
特定の分野に精通した講師を招いての講演会の開催や大学の講義を気軽に受講できる講座を開校することで，町民の学習意欲の向上を図る。
町内の小中学校に学校運営協議会を設け，地域と一体となって特色のある学校づくりを目指す。
子育て世代に対して家庭教育の充実を図る。
町内の様々な知識や技能を持った人材が活躍できる場を提供するとともに，町民の生涯学習の支援を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	954,000	318,000	636,000	学校運営協議会委員
旅費	126,000	42,000	84,000	学校運営協議会委員
需用費	198,000	102,000	96,000	講演会等準備費，学校運営協議会関係
委託料	4,112,000	4,037,000	75,000	講演会・公演会等委託料

【主な増減と理由】

コミュニティ・スクール拡充による学校運営協議会委員報酬・旅費の増（+720,000円）
学校運営協議会活動費等による増（+68,000円）
家庭教育事業委託料の新設による増（+80,000円）

【事業概要】

○ 学校運営協議会

町内小中学校に学校運営協議会を段階的に設置していき，地域とともにある学校（コミュニティ・スクール）を推進していきます。

○ 講演会・公演会等の実施

・11月第1週の土曜日を「阿見町教育の日」として，「教育の日講演会」を実施します。
・人権教育講演会を実施します。
・様々な公演会（日本の伝統芸能，クリスマスコンサート，新春お好み演芸寄席）を実施します。

○ 大学連携公開講座

茨城大学や県立医療大学等と連携をした公開講座を実施します。

○ 家庭教育事業委託

マナーキッズ体幹教室や子育てカフェなど就学前教育を含めた家庭教育の推進を図ります。

○ 人材バンク

・町内の様々な知識や技能を持った方に講師として登録していただき，活躍の場を広げます。
・町内の様々な知識や技能を持った講師を紹介することで町民の生涯学習を支援していきます。
・町民に周知を図るために，町ホームページへの掲載，社会教育施設や商業施設，学校や保育園等にポスター掲示，チラシ配布をします。

090402 1113　いきいきまなびのまち推進事業（生涯学習課）

予算書 P183　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	621,000	799,000	▲ 178,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	621,000	799,000	▲ 178,000	

目的

町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し，町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の場の提供を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	316,000	188,000	128,000	いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議委員等
旅費	40,000	20,000	20,000	いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議委員等
需用費	239,000	245,000	▲ 6,000	花苗，肥料代
役務費	26,000	346,000	▲ 320,000	郵便料

【主な増減と理由】

いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議の開催回数増による報酬・旅費の増（＋148,000円）

生涯学習推進計画アンケート配付・回収の終了のため減（▲331,000円）

【事業概要】

○ いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議

・いきいき学びの町ＡＭＩ推進会議（生涯学習推進計画策定も含む）を年に４回開催します。

・生涯学習推進計画の策定をします。

○ 阿見町生涯学習推進専門委員会

・休会中のガーデニング委員会の活動を生涯学習課で担当し，花の苗等を配付します。

（就労継続支援事業を活用し，社会福祉法人ゆっこらに依頼）

（配付施設：社会教育施設，保育所，保育園，幼稚園等）

・読書推進委員会を年に３回開催し，「こんな本を読みました」の冊子を作成します。

（配付施設：社会教育施設，学校，民間施設等）

090402 1114　ふれあい地区館活動事業（生涯学習課）

予算書 P184　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	20,276,000	20,390,000	▲ 114,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,276,000	20,390,000	▲ 114,000	

目的

「いつでも，どこでも，だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し，人々がお互いに学び，活動しあう場をつくり，人々の学習参加，生涯学習の実践を促す。また，コミュニティー（地域共同社会）づくりを推進する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	10,345,000	10,345,000	0	会計年度任用職員報酬
職員手当	2,069,000	2,199,000	▲ 130,000	会計年度任用職員期末手当
報償費	32,000	16,000	16,000	事業協力者謝礼
旅費	409,000	409,000	0	会計年度職員費用弁償
役務費	15,000	15,000	0	郵便料
使用料及び賃借料	824,000	824,000	0	施設使用料（各地区集会施設）
負担金，補助金及び交付金	6,582,000	6,582,000	0	交付金（8地区）

【主な増減と理由】

職員手当：社会教育指導員（会計年度任用職員）期末手当の精査による減額。▲130,000円

【事業概要】

○ふれあい地区館の実施方法

ふれあい地区館は8つの地区単位に,各行政区の集会施設等を借用し「出前講座」はもとより，各種のイベント等の事業を展開し，「届ける生涯学習」の実践を地域が主体となって行います。地域住民の学習参加を促進するため，各地区ごとに社会教育指導員を1名配置します。

○ふれあい地区館事業の内容

ふれあい地区館事業の一層の普及と促進を図るため，地域住民が主体となって事業の企画立案，実践を行います。事業の内容としては，「青少年期の学習」，「成人期の学習」，「高齢期の学習」，「世代を超えた学習」，「女性の学習」，「子どもの学びの場づくりの推進」に視点を置いた事業を実践します。

○各ふれあい地区館への交付金の交付

ふれあい地区館事業を実施するにあたり，各ふれあい地区館へ交付金を交付しています。

交付金の算定にあたっては交付金総予算額に対し，各地区平均割70%，地区の行政区数による地区割15%，地区内の人口割10%，その他各地区の参加人数による実績割5%で算定しています。

（令和4年度予算額）

・阿見ふれあい地区館　935,000円
・実穀ふれあい地区館　732,000円
・吉原ふれあい地区館　715,000円
・本郷・あさひふれあい地区館　984,000円
・君原ふれあい地区館　773,000円
・舟島ふれあい地区館　783,000円
・阿見第一ふれあい地区館　915,000円
・阿見第二ふれあい地区館　745,000円

090403 ＊＊ 公民館・コミュニティセンター運営費（中央公民館）

予算書 P185・187・189・191・193・196　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	75,673,000	73,221,000	2,452,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	163,000	204,000	▲41,000	印刷代，コピー代，出版物代，公衆電話使用料
一般財源	75,510,000	73,017,000	2,493,000	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため，会計年度任用職員の配置や施設の管理業務，機器の借上げ等の経費を計上し，施設の適切な運営を図るため。

概要

【主な予算】　（単位：円）

施設別予算額	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
中央公民館	11,988,000	11,232,000	756,000	・会計年度職員報酬
君原公民館	13,076,000	12,660,000	416,000	・施設管理用消耗品等
かすみ公民館	13,297,000	12,908,000	389,000	・電話料，コピー機器等の借上料
本郷ふれあいセンター	13,448,000	12,854,000	594,000	・施設管理のための委託料等
舟島ふれあいセンター	10,546,000	10,720,000	▲174,000	
吉原交流センター	13,318,000	12,847,000	471,000	

【主な増減と理由】

中央公民館に教育委員会事務局が移転することに伴う施設管理委託料の階増（＋351,000円　47日分）

会計年度任用職員である館長（君原・かすみ・本郷・吉原）と事務職員の報酬について勤務時間の変更による増（中央：＋386,000円　君原：＋422,000円　かすみ：＋422,000円　本郷：＋735,000円　吉原：＋422,000円）

【事業概要】

○令和4年度開館日数　293日（月曜日・祝祭日は休館日）

但し，中央公民館は，教育委員会事務局移転に伴い，月曜日の施設内への立ち入りが可となります。

○会計年度任用職員の配置（予算計上分）

中央公民館		事務職員3名
君原公民館	館長1名	事務職員3名
かすみ公民館	館長1名	事務職員3名
本郷ふれあいセンター	館長1名	事務職員3名
舟島ふれあいセンター		事務職員3名
吉原交流センター	館長1名	事務職員3名

○施設管理委託料（施設の日常維持管理，夜間窓口業務の委託）

各公民館，コミュニティーセンターの日常管理業務，夜間窓口業務の委託料

・日常管理業務（8：00-17：00）　・夜間窓口業務（17：00-21：30）

○管理用消耗品，電話料，印刷機器，コピー機器，AED等の借上げに要する経費

○負担金，補助金及び交付金

・茨城県視聴覚教育振興会負担金

・第62回関東甲信静公民館研究大会茨城大会参加負担金

090403 ＊＊ 公民館・コミュニティセンター維持管理費（中央公民館）

予算書 P186・188・190・192・194・196　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	95,069,000	80,890,000	14,179,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,002,000	4,628,000	374,000	公民館・ふれあいセンター使用料，自動販売機設置納付金
一般財源	90,067,000	76,262,000	13,805,000	

目的

公民館，コミュニティーセンター施設を適正に維持し，来館者に安全で快適な空間を提供するため。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

施設別予算額	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
中央公民館	23,601,000	24,146,000	▲ 545,000	電気料等の光熱水費
君原公民館	12,092,000	8,957,000	3,135,000	建物損害保険料
かすみ公民館	12,648,000	11,658,000	990,000	施設の維持管理のための委託料
本郷ふれあいセンター	24,745,000	18,358,000	6,387,000	設備機器等の保守点検委託料
舟島ふれあいセンター	13,555,000	8,990,000	4,565,000	土地借上料（中央・本郷）
吉原交流センター	8,428,000	8,781,000	▲ 353,000	施設修繕・工事請負費

【主な増減と理由】

・各施設における修繕料の増(中央：＋1,325,000円，君原：＋324,000円，かすみ：＋439,000円
本郷：▲479,000円，舟島：＋1,336,000円，吉原：＋515,000円）

・中長期保全計画に基づき，君原公民館，本郷ふれあいセンター，舟島ふれあいセンターの消防設備等の更新工事を計上したことによる増
（君原：＋2,533,000円，本郷：＋8,474,000円，舟島：＋3,649,000円）

・中央公民館空調設備洗浄業務の皆減　▲1,210,000円

【事業概要】

○各公民館，コミュニティーセンター需用費の計上
各施設の電気使用料，上下水道料，都市ガス使用料の光熱水費の計上並びに各施設の修繕料等の経費を計上。

○各公民館，コミュニティーセンターにおける設備並びに機器の保守点検業務等の計上。
各施設の設備並びに機器の保守点検委託料，警備料・清掃業務・植栽管理業務等の経費を計上。

○中央公民館，本郷ふれあいセンター土地借上料を計上。
・中央公民館　　3名　　借地面積10,492㎡
・本郷ふれあいセンター　　2名　　借地面積 3,612㎡

○各公民館，コミュニテイーセンターの機能を維持するため，計画的な設備更新工事の経費を計上。
・君原公民館火災受信機更新工事
・本郷ふれあいセンター非常用照明等更新工事
・本郷ふれあいセンター火災受信機更新工事
・舟島ふれあいセンター非常用照明等更新工事

090403 ＊＊ 公民館・コミュニティセンター事業（中央公民館）

予算書 P187・189・191・193・195・197　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	6,659,000	6,294,000	365,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,700,000	2,970,000	▲ 270,000	教室・講座受講料
一般財源	3,959,000	3,324,000	635,000	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため，地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室・フロアコンサート等の事業の充実を図るため。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

施設別予算額	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
中央公民館	2,766,000	2,563,000	203,000	講師謝礼
君原公民館	737,000	786,000	▲ 49,000	事業協力者謝礼
かすみ公民館	770,000	802,000	▲ 32,000	消耗品
本郷ふれあいセンター	906,000	872,000	34,000	郵便料
舟島ふれあいセンター	743,000	782,000	▲ 39,000	
吉原交流センター	737,000	489,000	248,000	

【主な増減と理由】

・中央公民館事業協力者謝礼の増＋160,000円

・各施設の消耗品等の増　＋160,000円

（中央＋43,000円，君原＋18,000円，かすみ＋22,000円，本郷＋22,000円，舟島＋22,000円，吉原＋33,000円）

【事業概要】

○講座の開催

公民館，コミュニティーセンターで前期講座（5月から9月），後期講座（10月から2月）を実施。前期，後期それぞれ5講座から8講座程度を開催します。

○少年少女チャレンジ教室

各公民館・コミュニティセンターで夏季と冬季に各小学校の児童を対象とした体験・創作教室を開催し，児童の興味や意欲を高めることを目的としています。

○フロアコンサート

地域で活動している音楽愛好者の方々に，公民館やコミュニティーセンターのフロア，ロビーを活用した発表の場を提供。また，中央公民館事業では，活動している団体が日頃の練習の成果を発表する「阿見町音楽祭」を開催します。

○各種作品等展示の開催

公民館，コミュニティーセンターで活動する団体や定期講座の受講生が日頃の活動や成果を発表する場として，活動拠点の公民館，コミュニティーセンターのロビーやフロア等で作品の展示を行います。また，町，教育委員会その他の団体等が扱う作品や広報物等の展示を行います。

090403 1711　地区公民館整備事業（中央公民館）

予算書 P195　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	19,721,000	3,600,000	16,121,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,721,000	3,600,000	16,121,000	

目的

地域からの要望である地域交流拠点施設の一部として地区公民館を整備する。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	382,000	382,000	0	実穀地区公民館整備検討委員会
旅費	51,000	51,000	0	実穀地区公民館整備検討委員会
需用費	1,569,000	1,569,000	0	食糧費，電気使用料，上水道使用料
役務費	228,000	205,000	23,000	切手，電話料，確認申請手数料
委託料	1,493,000	1,393,000	100,000	浄化槽，電気保安，水質検査，汚水ポンプ
備品購入費	15,998,000	0	皆増	実穀ふれあいセンター備品

【主な増減と理由】

・実穀ふれあいセンター備品購入による増（15,998,000円）

【事業概要】

地域から要望があった「地域交流拠点」を整備します。

〇実穀地区公民館整備検討委員会

令和4年度も継続して実穀地区公民館整備検討委員会を開催します。

〇旧実穀小学校建物の維持管理業務を行います。

〇実穀ふれあいセンター備品購入

令和5年度の開館に向けて，必要備品を購入します。

090404 1111　文化財保護審議委員会費（生涯学習課）

予算書 P197　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	259,000	259,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	259,000	259,000	0	

目的

文化財の指定及びその解除等の文化財保護行政における重要事項について諮問を行い，答申を受ける。また，文化財保護行政上の諸課題について専門的見地から意見，方策等の提示を受けることを目的とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	212,000	212,000	0	文化財保護審議会委員
旅費	42,000	42,000	0	文化財保護審議会委員
需用費	5,000	5,000	0	食糧費

【主な増減と理由】

【事業概要】

年4回の会議を実施します。文化財保護上の重要事項の諮問を行い，答申を受けます。また諸課題について意見をいただきます。

令和4年度審議予定される主な課題

・鹿島神社のやどり木傾斜対策
・霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕修繕
・塙城跡普及・啓発
・霞ヶ浦海軍航空隊跡レンガ造小倉庫の指定審議

090404 1112　指定文化財保護事業（生涯学習課）

予算書 P198　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	1,372,000	2,603,000	▲ 1,231,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		1,562,000	皆 減	文化財保護基金
一般財源	1,372,000	1,041,000	331,000	

目的

町民の共有財産ともいうべき町指定の文化財について，将来にわたってその保存を図ることを目的とする。また未指定の文化財については調査を行い，必要に応じて新規指定にむけた調整を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	100,000	100000	0	謝礼（調査指導・古文書整理）
役務費	3,000	3000	0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	876,000	2,497,000	▲ 1,621,000	植栽管理委託料
負担金・補助金及び交付金	393,000	3,000	390,000	指定文化財修繕補助金

【主な増減と理由】

委託料：令和3年度は鹿島神社のやどり木の調査委託料・塙城跡内国有地購入に係る測量調査委託料が減（▲1,621,000円）

負担金・補助金及び交付金：指定文化財鹿島神社のやどり木の傾斜対策に係る補助金が増（+390,000円）

【事業概要】

町民の共有財産ともいうべき町指定の文化財について，将来にわたってその保存を図ることを目的とします。

また未指定の文化財については調査を行い，必要に応じて新規指定にむけた調整を行います。

令和4年度実施予定の事業

・指定樹木管理

県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒

町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥

・補助金交付

町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」傾斜対策（補助事業者（文化財管理者）：吉原鹿島神社氏子）

090404 1113　埋蔵文化財保護事業（生涯学習課）

予算書 P198　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,396,000	3,284,000	112,000	
国庫支出金	1,223,000	1,224,000	▲ 1,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,173,000	2,060,000	113,000	

目的

町内の周知の埋蔵文化財包蔵地について，開発等により破壊される可能性が生じた場合，その保護の措置を行うことを目的とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	40,000	140,000	▲ 100,000	謝礼（県埋蔵文化財指導員等）
需用費	76,000	76,000	0	消耗品・電気使用料
役務費	62,000	98,000	▲ 36,000	郵便料・電話料
委託料	3,188,000	2,970,000	218,000	調査委託料・植栽管理委託料
使用料及び賃借料	30,000	0	皆 増	高速道路使用料（県研修参加）

【主な増減と理由】

塙城跡の縄張り図作成に関する報償費の減。（▲100,000円）
県発掘調査成果品の運搬料の皆減。（▲36,000円）
試掘調査件数増加による調査委託料の増額。燃料費等の高騰による植栽管理委託料の増額(+218,000円)

【事業概要】

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し，試掘調査等を実施し，埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行います。

主な業務

・埋蔵文化財包蔵地の所在確認
・文化財保護法第93条取り扱い事務（民間による工事）
・文化財保護法第94条取り扱い事務（国および地方公共団体・旧公社等による工事）
・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務
・試掘確認調査
・埋蔵文化財保管倉庫管理（草刈り・消毒）
・令和5年度国庫補助金申請
　国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金（町内遺跡調査）

090404 1114　文化啓発事業（生涯学習課）

予算書 P199　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,049,000	940,000	109,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,049,000	940,000	109,000	

目的

町内の歴史・文化に関する事物の紹介，また伝統的な文化を伝える活動を支援し，町内外に広く普及啓発を図るとともに，町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とする。また，将来の文化の担い手である児童生徒について，自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け，郷土愛の醸成を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	424,000	424,000	0	文化芸術振興審議委員・ふるさと文芸検討委員
報償費	210,000	196,000	14,000	講師謝礼・賞品代
旅費	56,000	56,000	0	費用弁償
需用費	350,000	258,000	92,000	消耗品・食糧費・印刷製本費
役務費	9,000	6,000	3,000	郵便料

【主な増減と理由】

読書感想文・感想画コンクールの応募者増加傾向に伴う賞品代の増額。（＋14,000円）塙城跡啓発パンフレット作製のための印刷製本費の皆増。（＋92,000円）

【事業概要】

○文化芸術振興審議会
　委員10人。年2回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきます。

○ふるさと文芸検討委員会
　委員8人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発を行います。
　「読書感想文・感想画コンクール」を開催し町内小中学生への読書啓発を行います。

○伝統文化推進協議会
　委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
　「伝統芸能まつり」を開催します。

○文化財調査研究会
　5研究班（建造物・石造物・樹木・民話・古文書）所属者の連絡会議
　「文化財展」を開催します。

○まちづくり探険隊
　町内小学生による在住地域についての調べ学習
　展示形式による調査成果の発表会を実施します。

090405 1113　図書館維持管理費（図書館）

予算書 P200　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	12,468,000	84,868,000	▲ 72,400,000	
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
地方債	0	66,600,000	皆 減	図書館改修事業債
その他	170,000	168,000	2,000	自動販売機設置納付金
一般財源	12,298,000	18,100,000	▲ 5,802,000	

目的

図書館施設を維持管理していくことは，図書館利用者へのサービス向上に重要であり，当該事業を行うことによって，町民に対して安全で安心な環境を提供します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	5,864,000	5,640,000	224,000	消耗品，電気使用料等
役務費	133,000	84,000	49,000	手数料，建物損害保険料等
委託料	4,443,000	4,367,000	76,000	清掃・警備・植栽管理等
使用料及び賃借料	737,000	758,000	▲ 21,000	LED照明器具リース
工事請負費	1,283,000	74,019,000	▲ 72,736,000	火災受信機更新工事等
負担金,補助及び交付金	8,000	0	皆 増	管理職防火管理講習

【主な増減と理由】

令和3年度に図書館屋上防水・外壁改修工事を完了したことにより，工事請負費が大幅に減となります。

【事業概要】

図書館の維持管理による利用者への安全対策

毎年，維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検），保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備），清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃），警備委託業務，植栽管理委託業務を実施している。併せて，令和2年度より，新型コロナ感染症対策消耗品（消毒液・ゴム手袋・カウンタークロス・エルクリーナー）の購入を継続していきます。

図書館維持管理工事の実施

太陽光やLEDの照明による児童コーナーの書籍の退色を防止するために「児童コーナーガラスフィルム張工事」と，利用者の時間外対応のために「図書館職員玄関インターホン新設工事」を実施します。

090405 1114　図書館運営費（図書館）

予算書 P201　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	40,642,000	40,606,000	36,000	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	33,000	59,000	▲ 26,000	広告料，コピー代
一般財源	40,609,000	40,547,000	62,000	

目的

図書館利用者が，的確な資料相談や資料の提供など生涯学習活動を受けられ，満足していただける図書館サービス環境を構築します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	14,391,000	13,616,000	775,000	図書館協議会委員・会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,329,000	2,595,000	▲ 266,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	762,000	693,000	69,000	図書館協議会委員費用弁償等
需用費	3,893,000	4,607,000	▲ 714,000	消耗品
役務費	786,000	797,000	▲ 11,000	郵便料，電話料，運搬料
委託料	2,066,000	1,802,000	264,000	電算システム委託料等
使用料及び貸借料	3,177,000	3,178,000	▲ 1,000	テレビ受信料，コピー機借上料等
工事請負費	0	231,000	皆 減	
備品購入費	13,203,000	13,052,000	151,000	図書購入代，管理用備品購入代
負担金,補助及び交付金	35,000	35,000	0	県図書館協議会等

【主な増減と理由】

令和3年度にWI-FI用LANケーブル敷設工事を完了したことで工事請負費が皆減となり，図書館システムのサポートの「Internet Explorer」が令和4年6月に終了することから，図書館システムEdge対応業務を計上します。

【事業概要】

図書館運営の円滑な実施

・図書館協議会の開催

図書館運営を円滑にするため，学識経験者や教育関係者（10名）による「図書館協議会」を年に2回開催します。

・開館時間の延長

新型コロナ感染症対策で短縮していた開館時間（午前9時～午後5時）を国や県の動向を踏まえて，午前9時～午後7時に延長していきます。

090405 1115　図書館活動費（図書館）

予算書 P202　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	190,000	190,000	0	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	190,000	190,000	0	

目的

図書館利用者に文化的教育を図るため，展示会や講演会等の事業を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	96,000	90,000	6,000	講師謝礼
需用費	6,000	6,000	0	消耗品費
委託料	88,000	88,000	0	ちびっ子コンサート講師派遣委託料

【主な増減と理由】

新型コロナウイルス感染症対策のため，令和3年度の各種イベントが全面中止となりましたが，引き続き令和4年度も同予算額で事業を継続していきます。

【事業概要】

図書館各種イベント等の開催
- ちびっ子コンサート（4回…季節毎）
- 絵本の読み聞かせ（12回…毎月）
- 上映会（24回…毎月2回）
- 各種講座（2回）
- 各種教室（2回）

090406 1112　予科練平和記念館運営費（予科練平和記念館）

予算書 P202　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	16,521,000	14,203,000	2,318,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,829,000	13,451,000	▲ 2,622,000	予科練平和記念館観覧料，基金繰入金
一般財源	5,692,000	752,000	4,940,000	

目的

予科練平和記念館が安全 適正に運営が図られ 来観者の方に満足していただける運営を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	11,619,000	10,022,000	1,597,000	運営協議会委員，会計年度任用職員，歴史調査委員の報酬
職員手当等	2,113,000	1,906,000	207,000	会計年度任用職員期末手当
旅費	686,000	601,000	85,000	運営協議会委員，会計年度任用職員，歴史調査委員の旅費
需用費	143,000	231,000	▲ 88,000	消耗品，食糧費
役務費	439,000	466,000	▲ 27,000	郵便料，電話料
委託料	1,482,000	938,000	544,000	ホームページ管理運営委託料
備品購入費	23,000	23,000	0	図書購入代
負担金,補助及び交付金	16,000	16,000	0	件博物館協会負担金，会議負担金

【主な増減と理由】

産休代替に伴う会計年度任用職員１名を任用するための報酬，職員手当等の増

新型コロナウイルス感染症対策に係る観覧予約システム改修による委託料の増

展示室及び収蔵庫内環境整備に伴う備品購入による備品購入費の増

【事業概要】

○開館案内

・開館予定日数　：　３０８日

・開館時間　：　午前９時～午後５時

・休館日　：　月曜日（祝日の場合は翌日休館），年末年始

○展示解説

入館団体者へ展示資料等の解説を行います。

○予科練平和記念館運営協議会の開催

予科練平和記念館の運営について協議をするため，運営協議会を２回開催します。

○資料の収集，調査

予科練平和記念館歴史調査委員による予科練を主体とした戦史に関する資料の収集，調査を行います。

○書籍等の販売

館内売店において書籍等の販売を行います。

090406 1113　予科練平和記念館維持管理費（予科練平和記念館）

予算書 P203　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	19,011,000	18,488,000	523,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,078,000	10,446,000	632,000	予科練平和記念館観覧料，基金繰入金
一般財源	7,933,000	8,042,000	▲ 109,000	

目的

来観者の方が安全かつ満足いく観覧ができるよう，施設並びに機器等の維持管理修繕等の経費を計上し，施設の適切な運営を図る。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	7,362,000	7,096,000	266,000	水道光熱費，施設等修繕費等
役務費	149,000	99,000	50,000	建物損害保険料等
委託料	10,670,000	10,089,000	581,000	保守点検，清掃，警備，業務委託料
使用料及び賃借料	540,000	554,000	▲ 14,000	コピー機等機器借上げ料
工事請負費	290,000	650,000	▲ 360,000	維持補修工事

【主な増減と理由】

車庫ｼｬｯﾀｰ補修による施設等修繕費の増

資料燻蒸実施による業務委託料の増

維持補修工事量の減による工事請負費の減

【事業概要】

○設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検，自動ドア保守点検，消防設備保守点検，空調設備保守点検，音響映像設備保守点検，電動ブラインド保守点検を実施します。

○清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外（霞ケ浦平和記念公園を含む）清掃を実施します。また，館内床のワックスがけ，外壁，窓の清掃等を行う定期清掃業務を年４回実施します。

新型コロナウイルス拡散防止対策として，来館者の多い９月～１１月の土日祝日に消毒清掃員１人を配置し消毒清掃業務を行います。

○収蔵品資料燻蒸処理の実施

資料保存のため,資料の燻蒸処理業務を実施します。

○維持補修等工事の実施

天井照明灯不良のため，照明灯の交換工事を実施します。

090406 1114　予科練平和記念館事業（予科練平和記念館）

予算書 P204　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,448,000	2,368,000	80,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	474,000	474,000	0	予科練平和記念館観覧料
一般財源	1,974,000	1,894,000	80,000	

目的

特別展や企画展等を開催し 広く予科練平和記念館や戦史の記録を多くの人に知っていただくこと 理解していただくことを目的として実施する。また 歴史調査員や予科練出身者の方の講演 会等を実施し 戦史に関する理解を深めてもらい 学習してもらう。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報償費	184,000	184,000	0	事業協力者謝礼
旅費	31,000	31,000	0	資料収集・調査の旅費
需用費	1,103,000	1,242,000	▲ 139,000	消耗品費，食糧費，印刷製本費
役務	629,000	397,000	232,000	運搬料，広告料，手数料
委託料	430,000	443,000	▲ 13,000	物品等作成委託料，業務委託料
使用料及び賃借料	71,000	71,000	0	施設使用料，駐車場使用料，有料道路通行料

【主な増減と理由

印刷物の減による印刷製本費の減

情報誌掲載による広告料の増

【事業概要】

○展示事業

新型コロナウイルス感染状況を考慮し企画展を行います。

○教育普及事業

新型コロナウイルス感染状況を考慮し，講演会（５回）や子供向けイベント等（７回）を行います。

○資料収集活用事業

資料の収集及び資料の活用を行います。

090501 1112　保健体育事務費（生涯学習課）

予算書 P205　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	47,331,000	13,278,000	34,053,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	32,800,000		皆 増	体育施設耐震化事業債
その他	586,000	586,000	0	学校体育施設使用料
一般財源	13,945,000	12,692,000	1,253,000	

目的

スポーツ推進委員設置規則に基づき，スポーツの推進に係る体制の整備を図るため，スポーツに関する深い関心と理解を有し，職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中からスポーツ推進委員を委嘱することに伴い事業を実施。学校体育施設開放事業については，学校運営上支障がないと認められる範囲において，施設の貸し出しを行い，広く町民にスポーツ活動に親しむ場を提供する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
報酬	3,641,000	3,641,000	0	スポーツ推進委員他
需用費	1,641,000	1,999,000	▲ 358,000	消耗品他
委託料	4,188,000	4,208,000	▲ 20,000	電気保守点検，旧学校トイレ清掃他
使用料及び賃借料	595,000	530,000	65,000	AED借上料
工事請負費	35,094,000	891,000	34,203,000	旧吉原・実穀小学校屋内運動場非構造部材改修工事

【主な増減と理由】

需用費：消耗品費の増（+19,000円）　被服類購入費の減(▲377,000円)

委託料：清掃委託料の増（+66,000円）　電気設備保守点検委託料の減（▲77,000円）　植栽管理委託料の減（▲9,000円）

使賃料：機器借上料の増（学校体育施設AED賃貸借業務）（+65,000円）

工事請負費：維持補修工事の増（阿見小バスケゴール電動化工事，旧吉原小校庭遊具撤去工事）（+1,335,000円）

：耐震補強工事の皆増（旧吉原・実穀小学校屋内運動場非構造部材改修工事）（+32,868,000円）

【事業概要】

○スポーツ推進委員会

委員23人。年6回の定例会で住民のスポーツ推進のための事業に係る会議を行います。

○学校開放事業

事業運営上必要な備品等の整備を行います。

毎年3月に学校開放事業の説明会を行います。

○ 国体跡地維持管理事業

国民体育大会セーリング会場跡地の清掃管理，修繕等を行います。

090501 1113　体育振興事業（生涯学習課）

予算書 P207　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,842,000	2,842,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,842,000	2,842,000	0	

目的

町民の健康増進と体力向上及びスポーツに親しむ子供たちを育成するため，体育協会（昭和47年設立）とスポーツ少年団（昭和53年設立）に対し補助金を交付。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
負担金，補助金及び交付金	2,842,000	2,842,000	0	体育協会，スポーツ少年団補助金

【主な増減と理由】

【事業概要】

○体育協会，スポーツ協会への支援

補助金を交付し，各種大会，指導者講習会等の活動を支援するとともに，加盟団体の組織強化を図ります。

0905011114　スポーツ教室事業（生涯学習課）

予算書 P207　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,838,000	4,582,000	256,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,838,000	4,582,000	256,000	

目的

各種スポーツ教室を開催することにより，広く町民がスポーツに親しむきっかけづくりと健康増進や体力向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	556,000	476,000	80,000	消耗品
委託料	3,298,000	3,122,000	176,000	プールサイド清掃除草
使用料及び賃借料	268,000	268,000	0	

【主な増減と理由】

需用費：印刷製本費の皆増（+80,000円）

委託料：プール清掃・除草業務委託料の増（+128,000円）　プール水槽清掃業務委託料の増（+44,000円）

：町民プール維持管理委託料の増（+4,000円）

【事業概要】

○スポーツ教室事業

令和4年度実施予定

・水泳教室
・ジュニアヨット体験教室
・町民健康ウォーキング教室
・ソフトテニス教室
・バレーボール教室

0905011115　スポーツ大会事業（生涯学習課）

予算書 P208　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	8,100,000	8,113,000	▲ 13,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,100,000	8,113,000	▲ 13,000	

目的

スポーツの振興を図るため各種大会事業を開催し，幅広い年齢層の町民に健康増進をもたらす。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	767,000	731,000	36,000	消耗品
負担金，補助及び交付金	6,212,000	6,212,000	0	スポーツ大会出場補助金

【主な増減と理由】
需用費：被服類購入費の増（+36,000円）
使賃料：仮設トイレ借上料の減（▲41,000円）　機器借上料の減（▲8,000円）

【事業概要】

○マラソン大会の実施
　毎年12月頃に実施します。
※令和2・３年度は新型コロナウイルスの影響で中止

○スポーツ大会出場補助金の交付
　国，県，公共財団法人日本スポーツ協会等が主催し，県等の予選会を経て県代表として出場する関東大会以上の大会に出場する団体又は個人に補助金の交付を行います。
○補助上限額

日本国内で開催される大会	個人選手	30,000円
	団体選手	150,000円
日本国外で開催される大会	個人選手	50,000円
	団体選手	300,000円

090502 1111　総合運動公園維持管理費（生涯学習課）

予算書 P208　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	60,157,000	60,452,000	▲ 295,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,808,000	8,798,000	10,000	運動公園使用料，自動販売機設置納付金
一般財源	51,349,000	51,654,000	▲ 305,000	

目的

総合運動公園の体育施設を維持管理するための経費。（野球場4面・陸上競技場・テニスコート6面・フットサルコート2面・多目的広場）常に良好な状態を維持し，利用者が安全で快適に利用することにより，町民の健康増進と体力向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	17,028,000	17,430,000	▲ 402,000	消耗品，電気使用料，施設修繕料他
役務費	738,000	712,000	26,000	電話料，建物保険料
委託料	40,032,000	40,688,000	▲ 656,000	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	1,622,000	1,622,000	0	トラクターリース他
工事請負費	737,000	0	皆増	維持補修工事

【主な増減と理由】

需用費：公用車等燃料代の増（+49,000円）　施設等修繕料の減（▲451,000円）

役務費　建物損害保険料の増（+38,000円）　電話料の減（▲12,000円）

委託料：防火対象物定期点検委託料の増（+1,000円）　物品等作成委託料，調査委託料の皆減（▲657,000円）

工事請負費：B・C球場水栓補修工事，進入路路肩補修工事により皆増（+737,000円）

【事業概要】

○ 総合運動公園の維持管理に関すること
施設の清掃，警備，電気設備の保安管理，施設管理，運営管理，各種点検等を行います。

090502 1112　町民体育館維持管理費（生涯学習課）

予算書 P209　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,586,000	3,927,000	659,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	702,000	702,000	0	町民体育館使用料
一般財源	3,884,000	3,225,000	659,000	

目的

町民体育館を維持管理するための経費。常に良好な状態を維持し，利用者が安全で快適に利用することにより，町民の健康増進と体力向上を図る。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	1,613,000	1,559,000	54,000	電気使用料他
役務費	322,000	308,000	14,000	電話料，建物保険料
委託料	1,213,000	1,018,000	195,000	清掃及び警備委託料
工事請負費	1,408,000	1,012,000	396,000	維持補修工事

【主な増減と理由】

需用費：電気使用料の増（電気使用料+84,000円）　消耗品費の減（▲30,000円）

役務費：電話料の減，手数料・建物損害保険料の増（電話料▲12,000円　手数料+10,000円　建物損害保険料+16,000円）

委託料：体育施設点検委託料の皆増（電動式バスケットゴール保守点検業務）（+196,000円）

工事請負費：維持補修工事の増（ライン補修工事・ステージ下引戸修繕工事）（+396,000円）

【事業概要】

○ 町民体育館の維持管理に関すること
　施設の清掃，警備，電気設備の保安管理等を行います。

090503 1111　給食センター運営費（学校給食センター）

予算書 P211　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	302,123,000	297,827,000	4,296,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	180,118,000	181,226,000	▲ 1,108,000	学校給食分担金
一般財源	122,005,000	116,601,000	5,404,000	

目的

小中学校及び保育所の給食について，献立作成，材料の調達，調理，配送，回収，洗浄，消毒,保管のサイクルで，事業を展開し，衛生管理を徹底しながら安心安産な学校給食を提供する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主　な　予　算　内　容
需用費	201,034,000	202,362,000	▲ 1,328,000	賄材料費，食器購入，配送者燃料代
委託料	92,162,000	87,698,000	4,464,000	調理業務，給食配送，廃棄物運搬
備品購入費	1,842,000	1,591,000	251,000	食器用カゴ，トレー用カゴ食材移動台

【主な増減と理由】
需用費：３か年計画に基づき購入していた食器類が，今年度で入れ替えが終わるため減。

委託料：調理業務委託が新たな契約期間を迎え，主に労務単価の改定による人件費増を要因として増。

【事業概要】

需用費：給食センター栄養士の作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食食材を購入しています。安全な給食のの提供のため，経年劣化した給食用食器及び食器カゴの入れ替えを計画的に実施しています。また，給食配送車の燃料費を支出しています。

委託料：給食センターの調理業務は，民間会社に委託しているため委託料を支出しています。町立保育所，各小中学校への給食の配送・回収は，町シルバー人材センターから人材派遣により実施しています。給食の残食は保育所及び各小中学校から給食センターへ回収後に霞クリーンセンターへ運搬して処分しています。

備品購入費：経年劣化による食器類の入れ替えも今年度で終了します。また。食材の衛生的な運搬に必要な移動台の購入を予定しています。

090503 1112　給食センター維持管理費（学校給食センター）

予算書 P212　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	57,486,000	56,313,000	1,173,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	79,000	86,000	▲ 7,000	電気使用料，廃食用油売上代金
一般財源	57,407,000	56,227,000	1,180,000	

目的

安全な美味しい学校給食を提供するために，学校給食センター施設の維持管理及び調理機器の保守・修理を行う。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	45,621,000	45,588,000	33,000	
役務費	190,000	78,000	112,000	
委託料	11,675,000	10,547,000	1,128,000	

【主な増減と理由】
委託料：地下ピット内のボイラー設備の調査，調理場内の高所位置にある，吸排気口の清掃等による増。

【事業概要】

需用費：給食センター施設の維持管理及び給食の調理に必要な電気・ガス・上下水道の使用料金等です。また安全でおいしい，学校給食を提供するため，センター施設の修繕，調理機器等の修繕及びボイラー関連施設を修繕します。

委託料：給食センター施設の維持管理のため，電気設備保守，調理設備等の保守点検，ボイラー設備及び，関連設備の保守点検，上下水道設備舗の保守など，維持管理業務を委託します。

110101 1111　元金償還費（財政課）

予算書 P214　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,557,529,000	1,442,432,000	115,097,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,557,529,000	1,442,432,000	115,097,000	

目的

地方債借入時の条件に従い元金を償還する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
償還金，利子及び割引料	1,557,529,000	1,442,432,000	115,097,000	長期債償還元金

【主な増減と理由】

平成29年新小学校建設事業債22,852,285円増，令和3年臨時財政対策債17,286,842円皆増，
平成30年臨時財政対策債14,155,820円増，令和元年臨時財政対策債11,720,667円皆増，
令和2年霞クリーンセンター改修事業債13,055,000円増など

【事業概要】

地方債借入時の条件に従い，令和4年度償還予定元金を償還

110102 1111　利子償還費（財政課）

予算書 P214　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	47,699,000	66,955,000	▲ 19,256,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	47,699,000	66,955,000	▲ 19,256,000	

目的

地方債借入時の条件に従い利子を償還する。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
償還金，利子及び割引料	47,699,000	66,955,000	▲ 19,256,000	長期債償還利子

【主な増減と理由】
10年利率見直しによる利率の減により，平成22・23年臨時財政対策債9,374,841円減
令和2年霞クリーンセンター改修事業債1,292,222円減，令和2年竹来中学校外壁改修事業債603,982円減等，令和2年度借入分の借入額・借入利率確定により4,790,490円減など

【事業概要】

地方債借入時の条件に従い，令和4年度償還予定利子を償還

120101 1111　財政調整基金費（財政課）

予算書 P214　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	2,000	3,000	▲ 1,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,000	3,000	▲ 1,000	預金利子
一般財源	0	0		

目的

災害復旧，地方債の繰上償還，建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
積立金	2,000	3,000	▲ 1,000	基金積立金

【主な増減と理由】

預金利子見込額の減

【事業概要】

定期預金利子の積立　　2,000円

120102 1111　公共公益施設整備基金費（財政課）

予算書 P214　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	183,913,000	227,200,000	▲ 43,287,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,000	3,000	▲ 2,000	預金利子
一般財源	183,912,000	227,197,000	▲ 43,285,000	土地売払代金

目的

公共公益施設整備事業の財源とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
積立金	183,913,000	227,200,000	▲ 43,287,000	基金積立金

【主な増減と理由】
荒川本郷地区売却見込み額の減（令和3年 Bブロック　→　令和4年　Eブロック）
（▲43,229,000円）

【事業概要】
土地売払代金の積立　83,912,000円
実施計画に基づく積立　100,000,000円
定期預金利子の積立　1,000円

【基金充当（取崩）予定事業】
充当事業なし

120103 1111　町営住宅建替基金費（財政課）

予算書 P214　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	42,000	50,000	▲ 8,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	42,000	42,000	0	預金利子
一般財源	0	8,000	皆 減	

目的

町営住宅建替の財源とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
積立金	42,000	50,000	▲ 8,000	基金積立金

【主な増減と理由】
預金利子見込額の減

【事業概要】
定期預金利子の積立　42,000円

【基金充当（取崩）予定事業】
充当事業なし

120104 1111　みどりの基金費（財政課）

予算書 P215　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	4,000	8,000	▲ 4,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,000	4,000	0	預金利子
一般財源	0	4,000	皆 減	

目的

緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主 な 予 算 内 容
積立金	4,000	8,000	▲ 4,000	基金積立金

【主な増減と理由】
預金利子見込額の減

【事業概要】
定期預金利子の積立　4,000円

【基金充当（取崩）予定事業】 604,000円
平地林保全整備事業（農業振興課）　25,000円
　その他保険料の一部（ボランティア保険）
景観整備事業（都市計画課）　18,000円
　その他保険料（ボランティア保険）
公園維持管理費（都市整備課）　561,000円
　その他保険料（ボランティア保険），物品等作成委託料の一部（里親看板）

120105 1111　予科練平和記念館整備管理基金費（財政課）

予算書 P215　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,000	1,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,000	1,000	0	指定寄附金
一般財源	0	0		

目的

予科練平和記念館の整備及び管理の財源とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
積立金	1,000	1,000	0	基金積立金

【主な増減と理由】

増減なし

【事業概要】

当初予算は科目設定のため1,000円計上，令和3年度ふるさと納税額確定後，補正予算計上予定

【基金充当（取崩）予定事業】

充当事業なし

120106 1111　特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費（財政課）

予算書 P215　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	47,000,000	47,000,000	0	
国庫支出金	47,000,000	47,000,000	0	特定防衛施設周辺整備調整交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
積立金	47,000,000	47,000,000	0	基金積立金

【主な増減と理由】

増減なし

【事業概要】

特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立　47,000,000円

【基金充当（取崩）予定事業】 53,256,000円

予科練平和記念館運営費（予科練記念館）　6,000,000円

会計年度任用職員報酬の一部

予科練平和記念館維持管理費（予科練記念館）　4,000,000円

保守点検委託料，清掃委託料の一部

医療給付事業（国保年金課）　17,256,000円

扶助費の一部

予防接種事業（健康づくり課）　26,000,000円

予防接種委託料の一部

120107 1111　森林環境譲与税基金費（財政課）

予算書 P215　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	7,410,000	5,700,000	1,710,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,410,000	5,700,000	1,710,000	森林環境譲与税

目的

森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保，森林の有する公益的機能に関する普及啓発，木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とする。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
積立金	7,410,000	5,700,000	1,710,000	基金積立金

【主な増減と理由】

森林環境贈与税見込額の増（＋1,710,000円）

【事業概要】

森林環境譲与税収入見込額と同額を計上　7,410,000円

【基金充当（取崩）予定事業】

充当事業なし

120108 1111　あみ人材育成基金費（財政課）

予算書 P215　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	1,000	1,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,000	1,000	0	

目的

国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とする。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
積立金	1,000	1,000	0	基金積立金

【主な増減と理由】

増減なし

【事業概要】

当初予算は科目設定のため1,000円計上，令和3年度ふるさと納税額確定後，補正予算計上予定

【基金充当（取崩）予定事業】

人材育成奨学金支援事業（生涯学習課）　506,000円

　奨学金返還支援補助金及び人材育成海外留学補助金の一部

国民健康保険特別会計

歳入・歳出予算の状況

○歳入

（単位：千円，％）

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	国民健康保険税	938,946	944,257	▲5,311	▲0.6	19.2
2	使用料及び手数料	800	900	▲100	▲11.1	0.0
3	国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4	県支出金	3,560,327	3,530,632	29,695	0.8	72.9
5	財産収入	1	1	0	0.0	0.0
6	繰入金	364,354	382,779	▲18,425	▲4.8	7.5
7	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8	諸収入	18,569	18,428	141	0.8	0.4
9	町債	1	1	0	0.0	0.0
歳出合計		4,883,000	4,877,000	6,000	0.1	100.0

○歳出

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	総務費	86,159	91,880	▲5,721	▲6.2	1.8
2	保険給付費	3,511,157	3,468,653	42,504	1.2	71.9
3	国民健康保険事業費納付金	1,220,008	1,250,001	▲29,993	▲2.4	25.0
4	保健事業費	50,027	50,296	▲269	▲0.5	1.0
5	基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
6	諸支出金	5,648	6,169	▲521	▲8.4	0.1
7	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2
歳出合計		4,883,000	4,877,000	6,000	0.1	100.0

0101011111 国民健康保険事務費　　国保年金課

予算書 P237　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	24,681,000	26,573,000	▲ 1,892,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	24,681,000	26,573,000	▲ 1,892,000	社会保険料，雇用保険料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

国民健康保険の事務全般を円滑に行うことで，国民保健の向上に寄与します。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	2,640,000	3,472,000	▲ 832,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	528,000	738,000	▲ 210,000	会計年度任用職員期末手当
共済費	679,000	657,000	22,000	雇用保険料，社会保険料
旅費	154,000	233,000	▲ 79,000	会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,373,000	1,584,000	▲ 211,000	消耗品，印刷製本費
役務費	7,178,000	7,617,000	▲ 439,000	郵便料，手数料
委託料	6,546,000	6,588,000	▲ 42,000	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,581,000	5,681,000	▲ 100,000	電算システム使賃料
負担金，補助及び交付金	2,000	3,000	▲ 1,000	負担金

【主な増減と理由】
会計年度任用職員が3人から2人に減ったことによる報酬の減（▲832,000円）
健康カレンダー印刷廃止による印刷製本費の減（▲93,000円）
医療費通知送付回数を6回から5回にしたことによる郵便料の減（▲334,000円）

【事業概要】
阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

○ 保険証の発行
資格の管理を行い，保険証を発行します。
7月一斉更新：11,000枚（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：2,000枚（社会保険喪失，転入，等）

○ パンフレットを作成し，制度の案内や啓発に使用します。
保険証更新時同封：8,000部
新規加入者案内用：1,900部
外国人用：200部

○ 医療機関への適正受診に対する意識向上のために，被保険者啓発用ポケットティッシュを窓口で配布します。（1,000個）

○ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や，被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し，医療保険の健全な運営を図ります。
後発医薬品利用差額通知著：3回送付（6月・10月・2月）
医療費通知：5回送付（5月・7月・9月・11月・2月）

0102011112 賦課徴収事務費　　国保年金課

予算書 P238　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	9,451,000	9,326,000	125,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	9,451,000	9,326,000	125,000	督促手数料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

平成30年度より，茨城県の国民健康保険制度は，県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し，その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため，市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し，納付金を県に納付することで，確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	221,000	221,000	0	消耗品，印刷製本費
役務費	2,519,000	2,156,000	363,000	郵便料，手数料
委託料	6,460,000	6,698,000	▲ 238,000	電算システム委託料
使用料及び賃借料	251,000	251,000	0	電算システム使賃料

【主な増減と理由】

令和4年度の課税方法の変更に伴い世帯主に税率改正通知を送付するため郵便料の増（453,000円）

【事業概要】

国民健康保険税の賦課や，納税通知書発送事務に係る経費です。

○ 納税通知書の発行等を行います。
　7月一斉更新：7,300世帯（世帯主に送付）
　随時加入者：1,700世帯（社会保険喪失，転入，等）

○ 督促状を発送します。（年計10,800通）

○ 国民健康保険税賦課業務に伴い所得照会を行います。（年800件）
　国民健康保険税賦課のため，転入等により町で所得確認ができない場合に，課税している市町村に所得照会を行います。

○ 令和4年度の課税方法の変更に伴い，世帯主に税率改正通知を送付します。（7,300通）

○ 国民健康保険税の適正な賦課のため，所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付します。（400通）

0401011111 疾病予防事業　　国保年金課

予算書 P245　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	25,578,000	25,311,000	267,000	
国庫支出金				
県支出金	2,317,000	2,337,000	▲ 20,000	特別調整交付金分
地方債				
その他	23,261,000	22,974,000	287,000	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間ドック･脳ドックの費用の一部を助成し，受診の機会の向上を図り，疾病の早期発見･治療に繋げます。また，健康診査の結果，医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し，生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め，健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	8,000	15,000	▲ 7,000	指導用消耗品
役務費	63,000	75,000	▲ 12,000	郵便料，医療機関情報提供料
委託料	25,145,000	25,145,000	0	ドック助成，データヘルス計画委託
使用料及び賃借料	362,000	76,000	286,000	電算システム使賃料

【主な増減と理由】

健康管理システム（ソフト）13台分追加による使賃料の増（+286,000円）

【事業概要】

○ 人間ドック・脳ドック受診者に対し助成を実施し，疾病の早期発見・治療に繋げます。

費用助成額：人間ドック　23,000円（750人），脳ドック　30,000円（100人）

助成対象者：前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人

人間ドック満30歳以上，脳ドック満40歳以上

人間ドック・脳ドックのいずれかに限り，年度内で一人1回

（脳ドックのみ，2年続けての助成は不可）

○ 前年度の健診後の異常値放置者に対し受診勧奨を実施し，生活習慣病の重症化を予防します。

（委託事業）

対象者：前年度健康診査の結果，受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で，受診後に糖尿病・高血圧症･脂質異常症で医療機関を受診していない人

実施方法：対象者に対し，健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付（500通）

○ 生活習慣病を起因とする糖尿病性腎症患者等に受診勧奨や保健指導を実施し，重症化を予防します。

（一部委託事業）

対象者：保健指導は，生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者（既に透析を実施している人を除く）で，指導により効果が期待できると考えられる人

未受診者勧奨は，健康診査の結果，糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが，未受診である人

実施方法：保健指導対象者には指導参加を案内し，希望者にはかかりつけ医の協力を得て，食事・運動・服薬等の指導を実施（10人）

未受診者には，通知や電話等で受診を勧奨（50人）

0402011111 特定健康診査等事業　　国保年金課

予算書 P245　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	24,449,000	24,985,000	▲ 536,000	
国庫支出金				
県支出金	6,466,000	10,270,000	▲ 3,804,000	特定健康診査等負担金
地方債				
その他	9,898,000	9,865,000	33,000	一般会計繰入金
一般財源	8,085,000	4,850,000	3,235,000	

目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により，40歳から74歳の被保険者を対象に，生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより，健康意識を高め，健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報償費	569,000	621,000	▲ 52,000	特定保健指導時謝礼
需用費	226,000	209,000	17,000	消耗品，印刷製本費
役務費	1,663,000	1,591,000	72,000	郵便料，手数料（データ管理）
委託料	21,502,000	22,074,000	▲ 572,000	特定健診，特定保健指導
負担金，補助及び交付金	489,000	490,000	▲ 1,000	負担金

【主な増減と理由】

特定健康診断受診見込数100人減に伴う委託料の減（▲279,000円）

【事業概要】

○ 40歳から74歳の被保険者を対象に，特定健康診査を実施します。

集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診（未受診者健診含む）（2,100人）

医療機関健診：県内の契約医療機関で実施（350人）

○ 健診結果から，対象者に特定保健指導を実施します。

動機付け支援（120人）

対象者：健診結果等から生活習慣の改善が必要と判断され，生活習慣を変えるに当たって，支援が必要な人

実施方法：健康診査の結果から，内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し，面談や電話，集団教室等で生活習慣改善指導を3か月間実施

積極的支援（40人）

対象者：動機付け支援に加えて，保健指導実施者による継続的支援が必要な人

実施方法：健康診査の結果から，動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し，面談や電話，集団教室等による生活習慣改善指導を，動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月から6か月間実施

介護保険特別会計

歳入・歳出予算の状況

○歳入

（単位：千円，％）

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	保険料	883,203	867,499	15,704	1.8	24.1
2	使用料及び手数料	100	100	0	0.0	0.0
3	国庫支出金	737,097	726,025	11,072	1.5	20.1
4	支払基金交付金	948,896	932,484	16,412	1.8	25.9
5	県支出金	524,044	519,079	4,965	1.0	14.3
6	財産収入	1	1	0	0.0	0.0
7	繰入金	571,072	563,211	7,861	1.4	15.6
8	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9	諸収入	5,586	5,600	▲14	▲0.3	0.2
歳出合計		3,670,000	3,614,000	56,000	1.5	100.0

○歳出

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	総務費	78,123	78,259	▲136	▲0.2	2.1
2	保険給付費	3,467,891	3,413,385	54,506	1.6	94.5
3	財政安定化基金拠出金	2	2	0	0.0	0.0
4	地域支援事業費	120,966	119,195	1,771	1.5	3.3
5	基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
6	諸支出金	2,017	2,158	▲141	▲6.5	0.1
7	予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計		3,670,000	3,614,000	56,000	1.5	100.0

0101011111 介護保険事務費　　高齢福祉課

予算書 P267　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	3,820,000	4,200,000	▲ 380,000	
国庫支出金	1,000	220,000	▲ 219,000	介護保険事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	3,819,000	3,980,000	▲ 161,000	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

介護保険事業の執行に必要な事務費。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	320,000	340,000	▲ 20,000	消耗品費，印刷製本費
役務費	1,113,000	1,034,000	79,000	郵便料，手数料
委託料	0	440,000	皆 減	電算システム改修委託料
使用料及び賃借料	2,375,000	2,374,000	1,000	介護保険システム使用料

【主な増減と理由】

介護報酬改定に伴う電算システム改修委託料の減（▲440,000円）

【事業概要】

○　介護保険の運営

介護保険制度を円滑に運営するため，介護保険システムを導入しています。

○　被保険者証の交付，介護保険サービス利用者への通知

65歳到達者へ被保険者証を交付します。また，高額介護サービス費の申請及び決定通知，福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付します。

0102011111 賦課徴収事務費　　高齢福祉課

予算書 P268　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	6,286,000	6,323,000	▲ 37,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,286,000	6,323,000	▲ 37,000	一般会計繰入金，督促手数料，社会保険料
一般財源	0	0		

目的

介護保険料の賦課徴収に要する経費。

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	1,360,000	1,397,000	▲ 37,000	介護保険制度普及推進員報酬（1名分）
役務費	1,833,000	1,831,000	2,000	郵便料，手数料
委託料	2,087,000	2,061,000	26,000	電算システム委託料

【主な増減と理由】

会計年度任用職員人件費の減（▲71,000円）

【事業概要】

○　介護保険制度普及推進員の雇用

介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用します。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し，介護保険料の決め方や納付方法等，介護保険制度についての説明を行います。また，訪問や電話による納付催告及び納付相談を行います。

○　介護保険料額の決定，納入通知書の作成，収納管理

介護保険料処理業務（本算定処理，期別処理，帳票作成，負担割合証作成），納入通知書の作成，収納・口座処理業務（督促状，口座領収書作成）を業務委託により行います。

○　保険料決定通知書，特別徴収開始通知書，督促状等の発送

保険料決定通知書，随時納入通知書，特別徴収開始通知書，督促状，口座振替領収証等を，被保険者へ発送します。

0103021111 認定調査等費　　高齢福祉課

予算書 P269　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	21,478,000	21,643,000	▲ 165,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	21,478,000	21,643,000	▲ 165,000	一般会計繰入金，社会保険料
一般財源	0	0		

目的

要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	7,028,000	7,005,000	23,000	介護認定調査員報酬（5名分）
役務費	10,112,000	10,233,000	▲ 121,000	郵便料，手数料（主治医意見書）
使用料及び賃借料	406,000	395,000	11,000	電算システム使賃料

【主な増減と理由】

主治医意見書作成依頼手数料の減（▲110,000円）

【事業概要】

○　介護認定調査員の雇用

要介護認定を行うための訪問調査を実施するため，介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用します。新規・更新・区分変更申請について，居宅・施設・病院等を訪問し調査を行います。

○　主治医意見書の作成

要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼します。

○　要介護認定調査情報入力システムへの登録

要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し，介護認定審査会の資料を作成します。

○　要介護（要支援）者の推移

区分	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	前年比	
	A	B	C	B/A	C/B
要支援1	68	63	91	92.6	144.4
要支援2	120	122	110	101.7	90.2
要介護1	615	663	700	107.8	105.6
要介護2	362	373	321	103.0	86.1
要介護3	229	250	241	109.2	96.4
要介護4	249	218	262	87.6	120.2
要介護5	180	183	167	101.7	91.3
合計	1,823	1,872	1,892	102.7	101.1

○　第一号被保険者数

令和3年3月末時点　　13,395人

令和2年3月末時点　　13,241人

平成31年3月末時点　　13,035人

0403011113 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業　　高齢福祉課

予算書 P279　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	31,202,000	30,356,000	846,000	
国庫支出金	17,796,000	17,530,000	266,000	地域支援事業交付金，介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	6,006,000	5,843,000	163,000	地域支援事業交付金
地方債				
その他	6,493,000	5,843,000	650,000	一般会計繰入金
一般財源	907,000	1,140,000	▲ 233,000	

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように，多職種協働，地域の関連機関との連携により，包括的・継続的なケアマネジメントを行う。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
委託料	31,202,000	30,356,000	846,000	業務委託料

【主な増減と理由】

地域包括支援センター職員（4名分）の人件費の増（＋519,000円）

地域包括支援センターのパソコン・コピー機のリース更新等により業務委託料が増（＋391,000円）

【事業概要】

○　ケアマネジャーへの支援（委託先：地域包括支援センター）

町内の保健，医療，福祉の円滑な業務推進を図るとともに，ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催します。また，ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し，専門的な見地からの指導助言等を行います。

0403011115 生活支援体制整備事業　　高齢福祉課

予算書 P279　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	7,584,000	7,557,000	27,000	
国庫支出金	4,919,000	4,625,000	294,000	地域支援事業交付金，保険者機能強化推進交付金
県支出金	1,460,000	1,455,000	5,000	地域支援事業交付金
地方債				
その他	1,205,000	1,455,000	▲ 250,000	一般会計繰入金
一般財源	0	22,000	皆 減	

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて，ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	53,000	53,000	0	委員報酬
委託料	7,520,000	7,492,000	28,000	業務委託料

【主な増減と理由】

地域包括支援センター職員（1名分）の人件費の増（＋31,000円）

【事業概要】

○　生活支援コーディネーターの配置（委託先：地域包括支援センター）

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくため，生活支援コーディネーター（1名）を地域包括支援センターに配置しています。

（生活支援コーディネーターの役割：生活支援・介護予防サービスの担い手の養成，資源開発，関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等。）

○　日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。

○　普及啓発活動

民生委員・児童委員定例会，地域サロン，地域包括ケアリーダー養成講座等に生活支援コーディネーターが参加し事業の説明を行います。

0403011117 地域ケア推進事業　　高齢福祉課

予算書 P280　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	8,989,000	12,758,000	▲ 3,769,000	
国庫支出金	5,392,000	7,812,000	▲ 2,420,000	地域支援事業交付金，保険者機能強化推進交付金
県支出金	1,730,000	2,456,000	▲ 726,000	地域支援事業交付金
地方債				
その他	1,732,000	2,456,000	▲ 724,000	一般会計繰入金
一般財源	135,000	34,000	101,000	

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて，ケアマネジメント支援，ネットワークの構築を図るとともに，地域課題の把握を行い，地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要

【主な予算】　　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
報酬	106,000	106,000	0	委員報酬
委託料	8,862,000	12,630,000	▲ 3,768,000	業務委託料

【主な増減と理由】

地域包括支援センター職員（2名分）の人件費の減（▲3,634,000円）

【事業概要】

○　地域ケア個別会議，地域ケア評価会議の開催（委託先：地域包括支援センター）

地域ケア個別会議において，居宅介護支援事業所から提供されるケアプランを，多職種（薬剤師，理学療法士，作業療法士，管理栄養士，歯科衛生士，主任ケアマネジャー等）が検討し助言します。

また，地域ケア評価会議を開催し，地域ケア個別会議の検討結果から地域に必要な取り組み等を纏めます。

○　地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を開催し，地域ケア評価会議の結果を集約して，地域に必要な施策の立案を町へ行うための提言書を作成します。令和3年度から令和4年度の2カ年の事例検証を通して取り纏めた提言書を，令和4年度末に町へ提出します。

後期高齢者医療特別会計

歳入・歳出予算の状況

○歳入

（単位：千円，％）

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	保険料	484,798	481,851	2,947	0.6	44.6
2	使用料及び手数料	79	79	0	0.0	0.0
3	繰入金	592,403	560,848	31,555	5.6	54.4
4	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5	諸収入	10,719	9,221	1,498	16.2	1.0
歳出合計		1,088,000	1,052,000	36,000	3.4	100.0

○歳出

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
1	総務費	30,840	27,357	3,483	12.7	2.8
2	納付金	1,038,917	1,007,962	30,955	3.1	95.5
3	保健事業費	15,243	14,180	1,063	7.5	1.4
4	諸支出金	1,500	1,001	499	49.9	0.1
5	予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1
歳出合計		1,088,000	1,052,000	36,000	3.4	100.0

0101011111 後期高齢者医療事務費　　国保年金課

予算書 P299　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	8,791,000	6,271,000	2,520,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,791,000	6,271,000	2,520,000	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い，後期高齢者医療制度の適切かつ効率的な実施を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
報酬	801,000	791,000	10,000	会計年度任用職員報酬
職員手当等	161,000	168,000	▲ 7,000	会計年度任用職員手当
需用費	88,000	71,000	17,000	消耗品，封筒印刷代
役務費	5,475,000	2,992,000	2,483,000	郵便料
使用料及び賃借料	2,214,000	2,197,000	17,000	システム使賃料

【主な増減と理由】

令和４年１０月実施予定の窓口負担２割導入に伴う保険証送付に係る郵便料による増（＋2,483,000円）

【事業概要】

後期高齢者医療保険とは７５歳以上の全ての方と，６５歳以上で一定の障害があって後期高齢医療保険に加入を希望する方（加入手続きが必要）を対象とした医療保険制度で，茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各市町村では保険証の発送や，各種申請の受付，保険料の徴収などの窓口業務を行っています。

○被保険者証及び限度額適用認定証・減額認定証を送付します。
　被保険者証7,000通　限度額適用認定証300通　減額認定証2,200通

○病院で支払う負担割合を申請により軽減される被保険者に対し，通知・訪問等により適切に処理します。
　負担割合変更対象者　６０人　申請１００％

○各種申請等を受け付け，茨城県後期高齢者医療広域連合に提出します。
　毎月2回，年間２４回
　主な申請内容：高額療養費，葬祭費，療養費，障害認定，再交付，送付先変更など

○被保険者死亡の場合に相続人への通知，給付手続きを行います。
　給付関係通知　２２０件

○後期高齢者医療保険に関わる事務を行う会計年度任用職員に係る費用を支払います。

○広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図ります。

0102011111 徴収事務費　　国保年金課

予算書 P300　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　減	主な財源名称
事業費	3,267,000	3,103,000	164,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,267,000	3,103,000	164,000	督促手数料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療保険料を徴収し，納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで，後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	増減	主な予算内容
需用費	181,000	182,000	▲ 1,000	封筒，用紙代
役務費	1,579,000	1,402,000	177,000	郵便料
委託料	1,507,000	1,519,000	▲ 12,000	システム委託料

【主な増減と理由】

被保険者増に伴う郵便発送数増に伴う増（＋177,000円）

【事業概要】

茨城県後期高齢者医療広域連合にて算定した後期高齢者医療保険料を賦課し，納付書や保険料関係通知書の作成と発送を行います。

○保険料額決定通知書と共に納付書を発送します。
　７月送付分：7,000通　随時加入分（７５歳年齢到達・転入等）：1,000通

○納期限までに納付が確認できなかった被保険者に督促状を作成・発送し，納付を促します。
　年間　1,000通

○適切な保険料を賦課する為に，転入者等所得が確認できなかった被保険者等の所得確認を行います。
　年間　100件

○所得未申告者には申告勧奨通知を発送します。
　年間　100通

○死亡や所得修正など保険料の変更により還付になった被保険者には還付手続きを行います。
　年間　800通

○納付額証明書（確定申告用）及び口座振替領収書を作成・送付します。
　納付額証明書　　1,200通
　口座振替領収書　1,200通

○広報及び町ホームページに後期高齢者医療保険料の周知を図ります。

0301011111 健康診査事業　　国保年金課

予算書 P301　　（単位：円）

	令和４年度	令和３年度	増　　減	主　な　財　源　名　称
事　業　費	15,243,000	14,180,000	1,063,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,243,000	14,180,000	1,063,000	後期高齢者健康診査受託料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間・脳ドックや健康診断の費用を助成することにより受診機会向上を図り，自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要

【主な予算】　（単位：円）

項　目	令和４年度	令和３年度	増　減	主な予算内容
需用費	41,000	25,000	16,000	封筒代
役務費	640,000	538,000	102,000	郵便料，データ管理費
委託料	13,806,000	12,927,000	879,000	健康診査・ドック助成分等
扶助費	756,000	690,000	66,000	健診詳細項目受診者への助成金

【主な増減と理由】

被保険者増に伴う封筒代（＋16,000円）及び郵便料（＋102,000円）の増

前年度までの新型コロナウイルスによる健診受診者減が回復し，増加が見込まれるため（＋879,000円）

【事業概要】

○後期高齢者健診の申請・費用の助成・精算を行っています。

後期高齢者健診は４０歳から７４歳までの特定健診の項目に準じて実施し，基本的な項目（問診・身体測定・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能）は無料で受診できます。

追加項目として貧血・眼底・心電図をセットで受診する場合には検査費用の一部を助成します。

人間・脳ドックは費用の一部を助成しています。

集団健診（総合保健福祉会館等で実施する総合健診）　1,080人

個別健診（町内健診機関での健診）　40人

○人間・脳ドックの助成を行っています。

費用助成額：人間ドック　23,000円（220人）　脳ドック　30,000円（50人）

助成対象者：前年度までの後期高齢者医療保険料に未納がない被保険者

人間・脳ドックのいずれかに限り年度内1回の受診

（脳ドックは2年に1度の受診）

○後期高齢者健診，人間・脳ドックともに町が支払った費用に対して、茨城県後期高齢者医療広域連合から一部受託料として町に支払いがあります。

後期高齢者健診　全額

人間・脳ドック　6,435円